

平成 26 年度組織評価報告書

# 自己評価報告書

平成 27 年 12 月

高知大学

# 目 次

I	学部・プログラム	
01	人文学部	1
02	教育学部	10
03	理学部	19
04	医学部	33
05	農学部	49
06	土佐さきがけプログラム	59
II	医学部附属病院	
07	医学部附属病院	70
III	大学院（総合人間自然科学研究科）	
	修士課程	
08	人文社会科学専攻	79
09	教育学専攻	85
10	理学専攻	93
11	医科学専攻	101
12	看護学専攻	108
13	農学専攻	118
	博士課程	
14	応用自然科学専攻	127
15	医学専攻	134
16	黒潮圏総合科学専攻	142
IV	教育研究部	
	人文社会科学系	
17	人文社会科学部門	150
18	教育学部門	156

自然科学系

- 19 理学部門 . . . . . 163
- 20 農学部門 . . . . . 172

医療学系

- 21 基礎医学部門 . . . . . 182
- 22 連携医学部門 . . . . . 202
- 23 臨床医学部門 . . . . . (未提出)
- 24 医学教育部門 . . . . . 222
- 25 看護学部門 . . . . . 228

総合科学系

- 26 黒潮圏科学部門 . . . . . 238
- 27 地域協働教育学部門 . . . . . 249
- 28 生命環境医学部門 . . . . . (未提出)
- 29 複合領域科学部門 . . . . . 260

V 保健管理センター

- 30 保健管理センター . . . . . 267

VI 学内共同教育研究施設

- 31 総合教育センター . . . . . 275
- 32 総合研究センター . . . . . 294
- 33 地域連携推進センター . . . . . 311
- 34 国際連携推進センター . . . . . 347
- 35 総合情報センター . . . . . 362

VII 全国共同利用・共同研究拠点

- 36 海洋コア総合研究センター . . . . . 370

VIII 共通教育実施機構

- 37 共通教育実施機構 . . . . . 384

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文学部

組織長（部局長）：人文学部長

（組織評価の責任者名）吉尾 寛

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	42	3	1
准教授	33	11	3
講師	8	1	2
助教			
その他（ ）			
合計	83 人	15 人	6 人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| 1) 柔軟な教育課程の実現による幅広い教養の涵養<br>2) 少人数教育による論理的思考力・総合的判断力・プレゼンテーション能力の養成<br>3) 教育における地域との連携の強化・貢献 |
|--|

**(1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| 1) 学士課程の教育内容の改善・充実<br>2) 教員の教育力の向上<br>3) 教育内容の充実 (少人数教育を軸とした指導体制の充実。卒論の重視等)<br>4) 学生支援体制の充実 |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

教育に関するFD活動を充実させると共に、科目ナンバリングを視野に入れて学部教育の体系化、その可視化をはかる。

**2) 教育内容の改善**

学科間の連携という観点を含めてカリキュラムの点検し、改善案を策定する。

**3) 教育方法の工夫**

少人数ゼミの充実。

**4) 学業成果向上への取組**

学生のメンタルな面まで視野に入れた卒論審査・指導体制の充実のための措置を取る。

**5) 進学・就職への取組**

同窓会・後援会等とも連携して就職活動支援を充実させる。

**③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)****分析項目 1) 教育の実施体制**

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

人文学部教育推進委員会の新委員が選出され、第1回委員会を開催した。これまで実施

された活動の確認を含め、平成 26 年度の具体的な活動案が作成され、その骨子は全学の教育力向上委員会に報告された。

初年次科目「大学基礎論」「学問基礎論」について、従来の手法による授業効果の分析を実施した。

コミュニケーション力や国際性の育成については、国際社会コミュニケーション学科の実習科目において「セルフ・アセスメント」が実施された。

平成 26 年度の学部独自 FD 企画は 3 件であり、授業に関連した発展的な学びのための FD 講演会（5 月，1 月）は 2 件，年間 2 件開催となった。

加えて，3 月に日本学術会議がとりまとめた人文社会科学系 11 分野の質担保のための参照基準を基に，授業改善に役立てる教員向け FD ワークショップを実施した。

グッドプラクティスの収集と分析については，第 1 学期に実施した 1 科目全 16 回を受講した上で，成績も評価される参与観察を通じて，授業担当者と観察者との間で，その授業固有の問題と普遍的な問題についての議論がなされた。

また，科目ナンバリングの作業を実行する全学のワーキンググループに，「人文学部 WG」において改組計画策定を担う数名が参画し，次年度のナンバリングの作業の実践的準備を進めた。

## 分析項目 2) 教育内容

**観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。**

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

国内海外実習の充実のため，平成 25 年度学長裁量経費を用いて学外から専門家を招き，3 回にわたる講演会を開催した。

上記講演会を通じて，実習授業の実施において安定した実習環境を構築すること（リスクマネジメント等）の重要性が明らかになった。そのための選択肢の一つとして，学外の専門機関・企業を利用するという方法があり，かつ近年そうした対応をとる大学が増加していることも判明した。

これらの活動から得た知見をもとに，実習実施に適う環境（リスクマネジメント等）の検討方法の文書化の素案を作成した。

また，国立大学法人 17 大学人文系学部長会議（10 月 2 日～3 日於三重大学）での承合事項として協議に付し，協議結果をもとに，危機管理組織の構築の仕方や学外の専門機関の利用の可能性など，他大学での取り組みを検討した。

さらに，これらを参考にしつつ，国内での実習地として高知県幡多地域，浜松市，神奈川県，弘前市，海外での実習地としてカナダ，イギリス，オーストラリア，中国，インドネシア，フィリピンなどが候補となりうることを確認した。

実習実施に適う環境（リスクマネジメント等）の検討方法の策定作業を引き続き実施し，原案の文書化を実行した。平成 26 年度学長裁量経費を利用し，国内外での実習授業を多数展開している名城大学経済学部（名古屋市）へ赴き，ヒアリング調査を実施した。旅行業法の理解の重要性，旅行の形態，学生・教員の保険などについて大いに参考となった。

また、3月26日には、同じく平成26年度学長裁量経費を利用して、難波美芸氏（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）による「よりよい実習にむけて—補助スタッフの立場から—」と題する講演を人文学部FDとして実施。女子学生が多くを占める実習においては、女性教員の同行が重要であることなどが明らかとなった。

### 分析項目3) 教育方法

**観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RAが活用されているか。

#### ○人間文化学科

2年次の基礎ゼミナール（4単位選択必修）は、平成24年度までは1科目オムニバス形式の講義として開講され、15コマ2単位であった。しかし、3年次の専門ゼミナールへの繋がりを重視した科目として、平成25年度より各コース・分野の状況に応じつつ、従来よりも一層専門的な内容を取り入れた新内容・新体制とした、1教員による1科目8コマ1単位の授業講義形式に変更した（1コースのみ平成24年度までと同方式）。

平成26年度にはこれまでの2年間を振り返り、その効果を指摘する教員も存し、人間基礎論コースもこの方式に切り替える検討に入った。

#### ○国際社会コミュニケーション学科

ゼミナール内のみでの学習にとどまらず、卒論のテーマに関する授業をプログラム内の授業群から受講し、それによって卒論のレベルをさらに高めていくため、国際社会コミュニケーション学科教務委員会において、ゼミナールとの連動を前提としたプログラム制の見直しを検討し、原案の策定を開始、継続的に審議した。学科FDミーティングを3月31日に実施し、現状のプログラム制を評価するとともに課題を抽出した。

実習授業「国際社会実習」の授業内容の検討・準備を行い、今年度実習科目として、  
①「国際社会実習（スタディ・ツアー）I」（実習先：タスマニア、担当者の健康上の理由により中止）

②「国際社会実習（外国語実習）I」（実習先：イギリス、受講者6名）

③「国際社会実習（フィールド・リサーチ）」（実習先：カナダ、受講生2名）

上記3授業を開講することし、履修生応募と説明会、及び春季休業中に現地での実習を実施した。

また、平成26年度「学生による国際体験報告会」においては、報告をおこなう学生たちと関係の教員の間で話を詰め、報告の内容を整理し、聞く側にわかりやすいプレゼンテーションをおこなった。（5月21日於人文学部棟）。

#### ○社会経済学科

基礎・専門演習及び「ビジネスリサーチ」「経営学特殊講義（中小企業の魅力探求）」「地域ジャーナリズム実習」等の授業科目において、実習・調査系演習を実施している。第1学期及び夏季に実施された授業科目について、実施後に活動グループの規模の適正化、および活動前の社会的知識不足を補う読書等の学習について改善検討した。

調査系科目「中小企業の魅力探求」において、18名の学生発表に向けた活動を指導し支援した（8月サンピア・シリーズにて）。専門演習において、6大学合同ゼミ報告会（明治大学、立命館大学、龍谷大学、同志社大学、阪南大学、高知大学）（12月同志社大学リトリートセンターにて8名参加）、における学生発表に向けた活動を指導し、引率し支援した

FD 活動として、調査系科目「経営学特殊講義（中小企業の魅力探求）」を開講（3月）した。改善点として、1社ごとの調査の充実を図るためのタイムスケジュールと、グループ핑の合理化を検討した。また、演習のFD(9月1回, 3月3回)を開催し、改善点として報告会の小グループ化, グループワーク導入, 運営と評価法の改善, 個別面談の必要性について検討した。

**観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。**

#### ○人間文化学科

卒業論文指導教員（1名＝アドバイザー教員兼任）に加えて、副指導教員（1名）を新たに設ける方向で検討を開始した。

専門ゼミ・卒論指導において、一部特定の教員に学生の配属希望が集中している問題について、学科教育環境改善WG(平成25年度発足, 本年度9月終了)を開催し、データ等による現状把握・検討が行われた。ゼミの新体制への移行については、平成26年度までの2年間を振り返り、その効果を検証した後に実施することとしたため、全面的実施は次々年度となる見込みである。

#### ○国際社会コミュニケーション学科

学科FD(10月開催)における議論をもとに、掲載論文の「講評」を付した学科卒論選集を発行し、学術論文作成の補助資料として活用するため、次年度在学生全員へ配布することを決定した。

学科FDにおいて課題となったプログラム制と卒論テーマとの関連性において、指導の在り方を検討する担当者を、次年度学科教務委員会内に置くこととした。また、同担当が本年度一部のゼミナールで試行した、卒論構想発表会の拡充についても検討する。

次年度の国際社会実習開講計画策定の時期を早めるよう制度変更を行い、計画の募集を2月から学科留学・実習委員会にて開始した。

#### ○社会経済学科

学科教務委員会において、卒業論文の個別指導で起こっている問題を組織的に把握し検討する体制の重要性を確認し、指導教員以外の支援を検討することとした。

- ①卒業論文の個別指導で起こっている問題を教員アンケートで組織的に把握し検討し、第2学期に向け、学生が指導教員以外の教員に相談・指導が受けられる支援体制を準備した。
- ②学生が、卒論の書き方等について指導教員以外の教員に相談・指導を受けられる支援期間を11月に設け、実施した。期間中、5件の相談があり指導を行った。
- ③指導教員以外の卒論相談・指導について検証した結果、指導教員以外の教員に相談・指導を求めた学生で、5名の学生が卒論の合格に達し組織的な指導の有効性が認められたことから、次年度の正規体制として本格的に実施する計画を策定した。

**観点③：外国語の授業は行われているか。**

**(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)**

前年度どおりであり、課題も再掲する。



- ・講義名：比較日米英文化論 1/820（人文学部専門科目数）

因みに、外国語を教える授業は、学部の授業として以下のものがある。

#### （英語）

- ・日米異文化間コミュニケーション論
- ・日米異文化間コミュニケーション論演習
- ・日欧異文化間コミュニケーション論
- ・英語パブリックコミュニケーション
- ・英語テキスト構成研究
- ・英語オーラルコミュニケーション
- ・英語オーラルコミュニケーション中級

#### （ドイツ語）

- ・ドイツ語オーラルコミュニケーション
- ・ドイツ語オーラルコミュニケーション中級
- ・ドイツ語オーラルコミュニケーション上級
- ・ドイツ語メディア論,

#### （中国語）

- ・中国語オーラルコミュニケーション

加えて、優秀なグローバル人材を育成する際に重要な役割を持つのが語学授業の在り方であり、そのためにも語学運用能力向上のための授業開発は急務であるとし、効果的とされる CLIL (Content and Language Integrated Learning) や TBLT (Task-based Language Teaching) などの方法を参考としながら、他大学における様々な先進的な外国語授業の取り組みや効果的な授業の進め方を日本の大学のみならず、同じアジア圏での実践を調査することとした。現地視察に替え、招聘講師による TBLT の考え方を取り入れた模擬授業の実施、及びワークショップを行い、外国語習得のために効果的であるとされる、タスクの考え方を取り入れた授業開発を議論した。

### 分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

（例）単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など

同窓会と連携し、優秀卒論（同窓会・南溟会賞）学部 3 件，専攻 1 件及び学部長奨励賞学部 8 件，専攻 3 件の授与を行った。本年度は全国レベルの受賞につながる，又幅広い学生の活動を評価された。

社会経済学科 4 年生（受賞は 3 年生時）が「第 55 回みずほ学術振興財団懸賞論文〔法律の部 学生〕」において佳作（上位 10 点の 1 つ）に入選した。本懸賞は社会科学の全国懸賞論文として最も伝統と権威のあるものの一つである。

人間文化学科 4 回生は，卒業論文で「南溟会賞」を受賞する一方，平成 27 年 3 月オーストラリア・ゴールドコースト市において開催された「ローンボウルズ・世界ジュニア選手権」に日本代表の一人として出場した。

課外活動では，人間文化学科 2 回生が「JFN 学生ラジオ CM コンテスト 2014」において優秀賞を受賞した。製作した CM が中国四国ブロックから推薦され，全国審査で最優秀賞

に次ぐ優秀賞 2 点のうちの 1 つに選ばれ、大学内からも「南溟会学生表彰」を受けた。

### 観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

7 月 18～30 日の間、人文学部全学生 1,299 名に対して、今後の教育課程のあり方についてアンケートを実施した。(回収率 78.4%)。

改組計画(「人文社会科学的教養」を加える)について大方了解され、かつ「専門性をもっと深められる授業」、「資格取得に役立つ授業」、「外国語の習得に役立つ授業」、「学科を超えた履修」、「フィールドワーク型授業」への要望が明らかになった。

### 分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含)、進学状況

平成 26 年度学部学生の卒業後の進路は、就職者のうち 75%が企業であり、25%は公務員・教員であった。

平成 26 年度就職率を平成 25 年度と比較すると、男子は 86.60%から 92.31%へ、女子は 95.17%から 90.51%へ、全体として 91.74%から 91.16%へと変化した。例年幅の範囲の実績と判断している。

進学は主に大学院(修士課程)であった。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

本年度は卒業生の意見をとる機会を設けられなかったが、改組計画書へは下記の「卒業生の言葉」(「ミッションの再定義」の補足)を盛り込み、文部科学省法人支援課はその内容を了解した。(なお、平成 27 年 5 月に本計画書は受理された)

- ①物事を複眼的視点から見ることができている。固定観念で物事を見るのではなく、又仮に一つの見方しかないように思われる物事に対しても他の見方を調べて総合的に判断するようになった。
- ②職場の中で、幾つかの情報を整理して配列し、文書を作成することができる。
- ③海外、特に開発途上国の人たちとやりとりをする場面で語学力が役に立っている。
- ④異文化間のコミュニケーションについて学んでいたもので、様々なバックグラウンドをもつ外国の方々とコミュニケーションを取る際大きな困難を感じない。
- ⑤「共に考える」教育環境の中で、社会情勢の知識をもとに人前で自分の考えをわかりやすく述べる方法を身に付けることができた。
- ⑥ゼミにおいてフィールドワーク、企業での実践活動、又グループワークでリーダーシップ力が鍛えられたことが、プロジェクトリーダーとしての仕事に役立っている。

これらの声は、現学部の「学科間の垣根を低くして他学科の授業選択を促進し、学生には幅広い教養にもとづく柔軟な思考力を身につけさせる」教育の特徴が、順調に成果を収めていたことを物語っている。上記意見を、改組計画の原点として位置づけたい。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 教育における地域社会との連携 高知県立大学, 高知工科大学等他大学の関係学部との連携を活かす。</p> <p>2) 国際交流・協力 人文社会科学分野の教育研究に沿って, 高知県立大学, 高知工科大学等他大学の関係学部との連携を活かす。</p>
---

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 地域の社会人教育に貢献する。</p> <p>2) 教育研究の成果の発信。</p>
--

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト 県内 2 大学 2 学部 (文化学部, マネジメント学部) の学部長との定期的な協議を継続し, 「高知人文社会科学会」にも関わって, 具体的に連携を深める。</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組 「高知人文社会科学会」への県内高等機関, 文化行政の関係者の参加を促進する。また, 学会誌を発行する。</p>

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)**

<p><b>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</b></p> <p><b>観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</b></p> <p>平成 27 年 3 月, 「高知人文社会科学会」の総会と第 3 回公開シンポジウム「地域が『世界』とつながる方法」を同時開催した。</p> <p>前年度に引き続き, 総会では, 本学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻, 高知工科大学大学院基盤工学専攻から一人ずつ修士論文の秀作が発表され, 三大学の教員からのコメントも交わされた。シンポジウムは, 県内外 50 名近くが集まる中, 活発な意見交換が行われた。テーマに対する全国の関心の高さと, 「高知における人文社会科学分野の研究と知識の普及に対する貢献」という本学会の使命の具体化が一段と進んだ。</p> <p>また, 学会誌『高知人文社会科学研究』第 2 号を平成 27 年 3 月に発行した。投稿論文 1 本, 総会報告, 学会公開シンポジウムの報告といった内容を掲載している。</p> <p>「留学準備 IELTS 対策講座」を本年度は学内の国際交流センター, TSP の教職員の協力を得た。問題の種類把握, 問題別対策の考え方などのガイダンス, および 4 技能 (リーディング, リスニング, スピーキング, ライティング) の実践的なトレーニングを, 自律学</p>
--

習支援センター (OASIS) を活用して 7 月に 1 回, 10 月に 1 回, 11 月に 3 回, 定期的に実施した。

ライティングに関しては, 学生に対策講座の前に課題を提出してもらい, その内容に関して添削したものを講座で返却しアドバイスするなど, 個々の学生に対応し, 細やかな指導を行うことができた。なお, 前年同様, IELTS の試験が現在四国内で実施されていないことを受け, IELTS 試験本部の担当者と相談をし, 12 月 6 日に本学にて IELTS 試験実施を実現した。

8 月 18 日から 23 日の日程で, 高知県立大学文化学部及び高知工科大学マネジメント学部学生を含む 16 名の学生が参加した「経営学特殊講義 (中小企業の魅力探求)」を実施した。

高知県立大学文化学部, 高知工科大学マネジメント学部両学部長との定期的会議に基づき, 前年度に引き続き高知県内の全留学生が交流できる場の形成を目的として, 平成 27 年 1 月 25 日に, 高知市日曜市で 2 学部の留学生が母国等の食文化を紹介するイベントを開催した。(今後は, 形態を多様化する中で毎年 1 回開催することを 3 大学学部で確認済み)

#### 観点②: スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など

(記載なし)

### 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

#### 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

本学部, 高知県立大学文化学部, 高知工科大学マネジメント学部 (学群) による「高知人文社会科学会」の企画, 「留学準備 IELTS 対策講座」, 「留学生の交流場の形成」を今後継続できる実績, 条件を構築することができた。

#### 観点②: 組織 (部局) を代表する優れた社会貢献

(記載なし)

#### 観点③: 関係者の期待に応える成果があがっているか。

(記載なし)

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：教育学部

組織長（部局長）：教育学部長  
(組織評価の責任者名) 藤田 詠司

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	41	5	
准教授	22	5	
講師	16	4	
助教	2	1	
その他（ ）			
合計	81 人	15 人	人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)****【学校教育教員養成課程】**

- 1) 実践的指導力を持った教員の養成
  - ・ 4年一貫の教育実習授業の実施：フレンドシップ、観察実習、介護等体験、教育実習、応用実習、教職実践演習
  - ・ 実習による実践的指導力および教育に対する熱意と使命感、子どもに対する共感性、リーダーシップの育成
  - ・ ボランティア活動等による主体的活動の育成と支援
  - ・ 介護等体験による協調性豊かな人間性と思いやり
- 2) 教員に必要な学力と応用力の育成
  - ・ 共通教育、教科専門科目、教職科目による基礎学力の育成
  - ・ 教育学、心理学による子どもの全体像を深く把握する力の育成
  - ・ ゼミ、プレゼンテーションによるコミュニケーション能力の育成
  - ・ アカデミックな知識を実践現場で生かす力の育成
  - ・ 社会的問題に対応可能な情報収集力の育成
  - ・ 総合的判断能力・課題探求能力の育成
  - ・ 問題解決能力の育成
- 3) 地域に根ざした教育の推進
  - ・ 地域に開かれた高等教育機関としての使命を果たす
  - ・ 教育委員会および教育現場、現職教員と幅広く交流、連携する
  - ・ 地域が必要とし、地域から認められる人材の供給
  - ・ 幅広く社会のさまざまな教育現場で活躍できる人材を育成
  - ・ 初等・中等教育に係る情報発信の基地となる
  - ・ 高知県内の教育機関との連携協力による地域の教育活動支援
  - ・ 学生の地域社会への自主的貢献活動の支援育成
- 4) 国際通用性の育成
  - ・ 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

**【生涯教育課程】**

- 1) 地域指導者の育成
  - ・ 生涯学習社会に対応した地域人材、指導者の育成
- 2) 幅広い教養と柔軟な思考力、高度な技術力の養成
  - ・ 芸術文化、スポーツ、生活環境問題の専門技術を持った社会人の育成
  - ・ 国際社会に対応して、異文化を理解し、交流することのできる能力の習得
- 3) 4) は学校教育教員養成課程に同じ

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) カリキュラムや入試改革案の推進
  - ・ 教育組織改革にともなうカリキュラムや実習、入試の改革案を推進する
  - ・ リスク社会対応型教員養成プログラムなどを策定する
- 2) 学生ボランティアの活性化と国際通用性の育成

<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の主体性を育成するためのボランティア支援を行う</li> <li>・国際教育実習を実施する</li> </ul> <p>3) 附属校園の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・附属校園をより活用した教員養成に取り組む</li> </ul>
--

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育組織改革に対応した学部組織の見直しを図る</li> <li>・FDの活用により、教員の意識向上を図る</li> </ul>
<p>2) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職課程の厳格化に対応し、実践的指導力を持った教員養成のための新カリキュラムを実施する</li> <li>・教職実践演習を実施し、実践的指導力を養う</li> <li>・グローバル社会に対応した国際教育実習を実施する</li> <li>・地域のニーズに応じたボランティア活動を促進する</li> </ul>
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを整備し教育設備の改善を図る</li> <li>・TAの活用を促進し、学生の理解度を高める</li> <li>・附属校園を活用した教員養成の充実を図る</li> </ul>
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒論研究を充実させる</li> <li>・芸術発表やスポーツの競技会への支援を強化する</li> </ul>
<p>5) 進学・就職への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生支援委員会を中心に教職キャリア形成支援を充実させる</li> <li>・後援会や同窓会、教育委員会と連携、協力して学生支援を強化する</li> <li>・大学院進学者を確保する</li> </ul>

**③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2～4 枚程度)**

<p><b>分析項目 1) 教育の実施体制</b></p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p>
<p>1. 学部改革のWGのもとで、教育組織改革案の策定に取り組んだ。全学の教育組織改革と、文科省の要請によるミッションの再定義を行う中で、教育学部では生涯教育課程を廃止し、その資産を活用しながら、教員養成を充実させる方向で教育組織を見直し、教員養成課程 130 名となった。</p>

2. 高知県の教育課題や現代社会の新たな課題に対応した教員養成を行うため、幼児教育コースの設置や小学校英語、特別支援教育の充実、地域教育のリーダーとなれる実技系教員の養成、リスク社会対応型教員養成プログラムなど特色あるカリキュラムを構想するとともに、地域枠の導入や推薦入試 I の改革、教職キャリア支援の推進など、教員就職率・地元占有率を上げるための入試・学生支援のあり方を検討した。
3. 学部主催の F D を 4 回（実習系授業で身につけた力に関する調査結果の講演、高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント）実施し、教員の意識啓発に努めた。学生の就職に対する教員の意識改革につながった。

## 分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

1. 教職課程の厳格化に対応し、教育実習や教職 6 科目（教育課程論、道德教育、特別活動指導法、教育の方法・技術、生徒指導、教育相談）を校種別に開講した。そのことにより、それぞれの校種における教育・指導に関するより深い学びが期待される。
2. 教育学部学校教育教員養成課程以外の学生が履修する教職実践演習を、高知県教育センター指導主事等の協力を得ながら実施し、学生たちの実践的指導力を養うことに貢献した。
3. 外国への留学生の派遣は 1 名であるが、国際教育実習として学生を中国やスウェーデンに派遣した。外国人留学生の受入数は 25 名である。
4. 高知市教育委員会と連携して、学生のボランティア支援を実施した。50 名の学生を高知市内をはじめとする学校へ派遣した。高知子ども守り隊；守るんジャーや国立室戸青少年の家ボランティアリーダーなど、学生のボランティア活動が活発に行われた。

## 分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（例）講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

1. 「課題探究・問題解決型」授業を開講・実施した。
2. TA の普及を促進し、授業の理解を助ける役割を果たした。TA アンケートでは指導者の立場にたって授業について考える事ができたなど、教員になるための勉学の一環として大きな成果があったと評価されている。
3. 附属学校園と大学との連携を強化し、学生のチューターを附属学校に派遣した。また、附属学校の研究会への参加を、学生に対して強く奨励した。その結果、附属の授業改善が比較的順調に行われ、学生の教員への意欲も高まった。



**観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。**

1. 教員免許状発給の厳格化に対応するため，教員養成カリキュラムの抜本的改革を行い，小学校免許と中学校免許取得のためのカリキュラムや教育実習をはっきりと区別するとともに，免許取得要件を小学校 1 種または中学校 1 種とするカリキュラムを実施した。これによって，より専門性の強い小中学校義務教育教員を輩出することができると期待される。
2. 教職実践演習を，高知県教育委員会の協力のもとで，大学教員と高知県教育センター指導主事がペアで担当する体制を原則として，実施した。受講生からは，自身の指導力を確かめ，さらに伸ばすことのできるこのような授業を高く評価する意見を得ている。
3. 単位の实質化のために，授業時間外学習の具体的な内容をシラバスに記入し時間外学習の促進，キャップ制を設けて履修科目の登録上限の設定，年度当初のオリエンテーション等で履修指導および個別履修指導を行っている。教員および学生の授業時間外学習への意識が高まり，時間外学習が実質化してきた。

**観点③：外国語の授業は行われているか。**

**（外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）**

1. グローバル社会にあわせて，異文化理解の授業を積極的に使い，日本人学生と留学生による共同の授業を実施した。この授業では，日本人は英語で発表し，留学生は日本語で発表するプレゼンテーションを設けている。
2. 英語コースでは，英語だけによる授業「英語学基礎演習」が実施されている。ほかは，英語と日本語による授業である。

#### **分析項目 4）学業の成果**

**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。**

**（例）単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など**

1. 学校教育教員養成課程の卒業者が 98 名，生涯教育課程の卒業者が 70 名あり，学校教育教員養成課程については全員が小学校の教員免許を取得し，あわせて各教科の免許を取得した。生涯については 57 名が教員免許を取得した。
2. 生涯教育課程の芸術文化コースで展覧会やコンクールでの受賞，およびスポーツ科学コースの優勝や入賞は多数にのぼる。
3. 卒業生は全員卒業論文を執筆し，2月に卒論発表会をコースごとに実施した。3年生もほぼ全員参加し，学生主体の運営をした。発表内容は概ね良好であった。論文要旨の冊子を電子化し，学部ホームページで公開している。

**観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。**

1. 応用実習参加の学生（4年生）にアンケートを取っており、全員が満足度の高い評価であった。
2. 卒業生を対象としたディプロマポリシー達成度アンケートを実施しており、各ディプロマポリシーの達成度を5段階評価で求めた。その結果、学校教育教員養成課程学生の平均点は、「知識理解」4.4、「思考判断」4.0、「関心意欲」4.2、「態度」4.3、「技法表現」3.9であり、生涯教育課程学生の平均点は、「知識理解」4.6、「思考判断」4.5、「関心意欲」4.2、「態度」4.2、「技法表現」4.2であり、ディプロマポリシーの達成度は高いことがわかる。

**分析項目5）進路・就職の状況**

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。**

**(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況**

1. 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が98.86%で、就職未定者は1名のみである。また、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は、73.5%で、昨年度よりも6ポイント程度向上している。このうち、正規採用者数は45名で、昨年度より5名増加している。これは、教員養成と教職キャリア支援の成果が現れたものと考えられる。
2. 生涯教育課程については、実質就職率が98.21%で、就職未定者は1名のみである。昨年は86.00%であったので、12ポイント程度向上している。就職者の内訳として、教職就職者が7名、教職以外就職者が5名増加している。これは、本年度の卒業生が、昨年度と比較して教員採用も含めて就職活動を積極的に行い、また、その効果的な支援を行ったことが要因と考えられる。
3. 本年度の大学進学者は15名であった。昨年度より少ないことの主な原因は、学校教育教員養成課程、生涯教育課程ともに教職就職率が上がったことにある。
4. 学生支援委員会および同窓会、後援会の連携を強め、予算や教職キャリア支援の機会を増やすなどして、学生の就職、とりわけ教員採用に力を注いだ。このことが、以上のような結果として表れていると思われる。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。**

1. 高知県の公立教員採用について、小学校教員の新規採用における本学教育学部出身者の占有率が、昨年度 16.4%から本年度 29.4%に向上した。これは、本学教育学部卒業生の教育現場での活躍が高く評価されている証左である。また、高知県教育委員会の人事担当者から、臨時教員から正規教員になるまでの年数が、他大学出身者に比べ3年ほど短いことも紹介されている。これらは、本学教育学部の教員養成の成果と考えられる。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- 1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- 2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- 3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- 4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- 5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 学部と教育委員会との組織連携をより密接に図り、高知県教育のシンクタンクとなる
- 2) 教員の資質向上のための組織的な研修講座を開くとともに、地域社会・学校への講演会活動、研究会活動を推進する
- 3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーションを積極的に行う
- 4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動に積極的に寄与する
- 5) 学生による自主的社会貢献活動を支援し育成する
- 6) 附属校園を中心とした研修を推進し、高知県教育の拠点となる
- 7) 国際交流の推進しグローバル社会に応えた人材育成を行う

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- ・ 高知県教育センターとの連携事業を推進する
- ・ 高知 CST プログラムを実施する
- ・ 高知発達障害プロジェクトを推進する
- ・ 附属教育実践総合センターを中心に研修、講習を開設する
- ・ 免許更新講習、認定講習を実施し教員研修に応える
- ・ 協定校との国際交流を推進する
- ・ 附属校園の研修と研究を充実し地域の拠点となる

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- ・ 教育相談、発達支援、心理相談、スクールカウンセラーの活動を支援し、審議会、委員会委員への協力を促進する
- ・ 教育研究における国際交流を促進し、研究者の受け入れ派遣を拡大する
- ・ 教育委員会との連携強化

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」において、発達障害や学力調査等分析、教員養成・研修プログラム開発などの共同研究を実施した。
2. 高知 C S T プログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。
3. 高知発達障害プロジェクトを実施し、発達障害に関する医学、教育学の面からの研究、教育を推進するとともに、障害者の雇用問題にも提言を行った。附属特別支援学校の製菓工房 (hocco sweets) での販売も行った。
4. 附属教育実践総合センターを中心に I C T の活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの研修を、県内教員に対して実施した。
5. 教員免許更新講習および認定講習を実施し、地域の教員の研修に貢献した。交流協定校との間で留学生の交換や研修派遣、受け入れを行い、国際交流を進展させた。
6. 附属校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。

##### 観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など

1. 高知県内の教育施設に教員が出向いて、教育相談や発達支援、心理相談、スクールカウンセラー、校内研修講師、学校支援者として地域の教育課題解決に寄与した。また高知県市町村の教育委員会における各種の審議会委員や協議会の審判を務めて県内の教育推進に寄与した。
2. 国際交流協定校をはじめとする海外の各種機関において研究および教育を推進し、大学の国際化に寄与した。

#### 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

##### 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 高知 C S T プログラムについて、今年度の養成実績は 19 名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数 13 件、研究研修会の開催が 10 件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修および講習は 50 件以上の研修を実施し、1,000 名を越える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は、69 講座の開設で、1,900 名を越える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、500 名以上の受講者数だった。

5. 交流協定校との間で研究者派遣 11 名，留学生の受入 37 名，留学生派遣が 2 名となっている。
6. 附属校園において研修会および研究会を開催し，地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は 4 校園あわせて 1,000 名を越える。

#### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

1. 高知 C S T プログラムについて，今年度の養成実績は 19 名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は，著書論文数 13 件，研究研修会の開催が 10 件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修および講習は 50 件以上の研修を実施し，1,000 名を越える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は，69 講座の開設で，1,900 名を越える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し，のべ 500 名以上の受講者数だった。
5. 交流協定校との間で研究者派遣 11 名，留学生の受入 37 名，留学生派遣が 2 名となっている。
6. 附属校園において研修会および研究会を開催し，地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は 4 校園あわせて 1,000 名を越える。

#### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

1. 高知県教育委員会と高知大学教育学部は，毎年 1 回，連携協議会を開催しており，その中で高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。また定期的に実務連絡会議を開き，意見の交換を行っている。
2. 高知県議会との協議会も開催され，高知大学と高知県教育委員会との取組について，一定の評価を得た。
3. 高知市教育委員会とも連絡協議会を開き，お互いの意見を交換した。学生チューターの派遣などについて，大きな評価をいただいている。
4. 高知市校長会との意見交換会において，応用実習などについて大きな評価をいただいた。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：理学部

組織長（部局長）：理学部長  
（組織評価の責任者名）鈴木知彦

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	33	0	0
准教授	23	4	0
講師	8	1	0
助教	8	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	72人	5人	0人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <p>1) 太平洋に面した南四国の地域の特徴を生かしつつ、自然科学の基礎知識に立脚した普遍的かつ現代的課題を探究する学士課程教育を編成する。</p> <p>2) 上記の教育編成に基づき、正しい自然観、倫理観、国際性を備えた幅広い職業人や総合的教養人を育成する。</p> |
|--|

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <p>1) 理学部の学士課程教育は、数学・物理学・化学・生物学・地学等の基礎理学とその応用分野を体系的に学ばせることにより、自然への関心を高め、知識技術を習得し、論理的思考力と課題探究心を醸成する。</p> <p>2) 学士課程教育は、学士(理学)の教養として、数学的思考力・英語力・情報処理能力を涵養する。</p> <p>3) 学士課程教育は、最小到達目標を専門基礎科目の習得に置き、主専攻プログラムによりこれを実施する。</p> <p>4) 副専攻プログラムは、主専攻を更に深く学習するアドバンスプログラムと、主専攻以外の分野に視野を広げるジェネラルプログラムを展開する。</p> <p>5) 主専攻副専攻制度に基づいて、社会変化に柔軟に対応できるジェネラリスト、及び専門職業人を地域国際社会に送り出す。</p> |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <p><b>1) 教育実施体制の整備・改善</b></p> <p>理学部は教育実施体制を下記のように整備する。</p> <p>①理学部に2学科(理学科, 応用理学科)を置く。</p> <p>②理学科に5教育コース, 応用理学科に4教育コースを置き, 各コースは3種類の教育プログラムを提供する。</p> <p>③理学科は基礎科学に重点を置き, 応用理学科は基礎に基盤を置きつつ応用に重点を置いた特色ある教育課程を提供し, 4年一貫教育の使命と責任を果たす。</p> <p>理学部と大学院理学専攻修士課程および応用自然科学専攻博士課程は, 教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に定める。</p> <p>①理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)</p> <p>②理学部研究教育企画委員会 (役割: 改革改善の肉付け)</p> <p>③理学部学科長・施設長会議 (役割: 学科間コース間の意見調整)</p> <p>④理学部学務委員会 (役割: 教育プログラム作成)</p> |
| <p><b>2) 教育内容の改善</b></p> <p>①理学部の教育課程は, 卒業に必要な124単位のうち, 共通教育に52単位, 専門教育に72単位を配当する。</p>  |

- ② 共通教育は、基軸科目 12 単位、教養科目 26 単位、基礎科目 14 単位で構成する。
- ③ 基礎科目は高等学校教育と大学教育を接続する科目群として位置づけ、「微分積分学概論」、「線形代数学概論」、「確率・統計学概論」もしくは「微分積分学の基礎」等の数学専門基礎科目は理学部全学生の必修あるいは選択必修科目とする。
- ④ 専門教育課程を「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」に再編する。
- ⑤ 「主専攻プログラム」は、主専攻コースが提供する教育プログラムとする。
- ⑥ 「副専攻プログラム」は、主専攻コースが提供するより高度な「アドバンスプログラム」と、主専攻コース以外が提供する「ジェネラルプログラム」とする。
- ⑦ 学生は自らのキャリアプランに基づいて、多様な履修パターンの中から一つの「主専攻プログラム」と一つの「副専攻プログラム」を選択し、教育課程を完成させる。

### 3) 教育方法の工夫

- ① 理学士の教養として数学的思考力・英語力・情報処理能力を課す。
- ② 1 年次において、数学専門基礎科目を選択必修とする。数学副読本を理学部独自に作成し、学生に無料配布する。
- ③ 英語科目は 1 年次から 3 年次まで必修とする（但し、1 年次科目は共通教育）。TOEIC 試験の全学受験を促す。
- ④ 情報処理教育は 1 年次と 2 年次の必修科目とする。
- ⑤ 高等学校教育と大学教育を接続する科目群として、「微分積分学概論」「線形代数学概論」「確立・統計学概論」「物理学概論」「化学概論」「生物学概論」「地学概論」等の基礎科目を置き、分野により必修指定する。
- ⑥ 基礎学力不足の学生のために、「微分積分学の基礎」「物理学の基礎」「化学の基礎」「生物学の基礎」「地学の基礎」を開設する。
- ⑦ 各教育コースは、学年ごとの標準履修モデルを提示しており、講義、演習、実験、実習等のバランスに配慮する。
- ⑧ 理学部専門科目のうち、1-2 年生を対象にした授業は講義中心で、3 年生は週 1 回の演習と、週 1-2 回午後の時間帯を使った少人数による実験を実施する。
- ⑨ 演習と実験科目は 1-2 名の TA を採用し、きめ細かい学習指導に役立てる。
- ⑩ 授業シラバスは、学生がいつでも見られる環境におく。
- ⑪ 2 単位の講義は、1 週 2 時間の授業とその前後に必要な予習復習により担保されている。これを適切に実施するため、1 年間に履修登録できる合計単位数の上限を 44 単位と定める。
- ⑫ 学生のニーズに応えるため、専門科目で履修すべき 72 単位のうち、6 単位を限度として、他学部他学科が開設する科目の履修を認める。
- ⑬ 企業研修（インターンシップ、2 単位）を、卒業要件単位外の科目として実施する。
- ⑭ 博物館実習（3 単位）を、学芸員資格取得のための必修科目として実施する。
- ⑮ キャリア形成科目として各学科に「ベンチャービジネス論（2 単位）」を置き、企業人を講師に迎えて、講義やフィールド実習を実施する。
- ⑯ 編入生の既修得単位を本学開講科目へ読み替える作業を実施する。
- ⑰ 3 年次編入生に対して、共通教育を一括認定し、専門科目はシラバスに基づいて読み替え認定を実施する。
- ⑱ 「大学院授業の早期履修制度」を利用し、大学院に進学を希望する学生の進学後の研究支援を行う。

### 4) 学業成果向上への取組

- ① 全ての授業に関して、オフィスアワーをシラバスに明記し、学生の履修相談に当たる。
- ② 単位の実質化を実現するため、セメスター15 回の授業を実施するとともに、予習復



<p>習の課題を毎回与え、2 単位 90 時間の学習を確保する。</p> <p>③理学部共通講義室や実習室に学内 LAN の端末を設置し、授業や実習のないときは自学自習室として学生に開放する。</p> <p>④PDF ファイル化した授業内容もしくは資料を学内 LAN で開示し、オンデマンド学習を促す。</p>
<p><b>5) 進学・就職への取組</b></p> <p>①少なくとも 90%台の就職率を達成するように、学生に就職セミナー等への参加を促すとともに、各コース就職委員に企業訪問等の協力を依頼する。</p> <p>②30%程度の進学率を達成することで、理学専攻の学生定員を満たすことも可能になる。今後も、優秀な大学院生を確保するように各コース長に協力を依頼する。</p> <p>理学部教員の企業訪問実績はあまり高い数値とはいえないが、予算内で精一杯の努力はしている。今後、理学部後援会の支援等を得て、就職委員長を中心とした企業訪問に力を注ぎ、新たな就職先を開拓する必要がある。</p>

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

#### 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

#### I. 平成 27 年度の学生受け入れ

(1) 理学部は、平成 27 年度前期日程試験において、数学受験コース 1.9 倍、理科受験コース 3.4 倍、情報受験コース 5.8 倍、後期日程試験において 7.3 倍の実質倍率を得た。前期入試の 3 コースの倍率はいずれも前年度（それぞれ、3.1, 2.8, 3.5）より低下した。一方、後期入試の倍率は前年度の 2.8 倍に較べて 2 倍以上増加した。ただし現在、後期入試はセンター試験の成績のみで判定されており入学辞退者が半数近くに上るので、今後、小論文や面接等を導入する必要があるかもしれない。

一方、推薦入試 I の実質倍率は、数学受験、理科受験、情報受験コースの平均で約 2 倍であり昨年度より若干低下した。合計すると、理学部は平成 27 年度に 270 名の新生を受け入れた。

(2) 平成 27 年度 3 年次編入学試験においては 19 名の受験者があり、10 名を合格とした。

#### II. 平成 26 年度の教育実施体制

(1) 理学部在籍者 1,208 人に対し、専任教員 72 人（うち教授 33 人）が教育を担当した。

(2) 2 年次生（平成 23 年度入学）全員がプライマリ宣言（主専攻選択）をおこない、理学科に 180 名、応用理学科に 94 名が配属された。

#### III. 平成 26 年度の学部委員会

6 つの委員会あるいは会議が、理学部の教育活動の推進及び改善にあたった。

##### (1) 計画

① 理学部・理学部門運営会議（原則月 1 回開催、平成 26 年度 11 回開催）：改革改善の方向付け、年度計画作成

- ② 教育組織改革実施本部理工学部ワーキング（原則月 1 回開催，平成 26 年度 6 回開催）：理学部改組の方向付け，原案作成

(2) 実施

- ① 理学部学科長・施設長会議（原則月 1 回開催，平成 26 年度 11 回開催）：教育に関する諸事項の学科間・コース間の調整  
 ② 理学部学務委員会（原則月 1 回開催，平成 26 年度 11 回開催）：教育プログラム作成，FDの企画，授業参観の企画

(3) 評価

- ① 理学部点検評価委員会：授業アンケート，卒業予定者アンケート，卒業生アンケート（卒後 3 年），アンケート分析

(4) 改善

- ① 理学部学務委員会（原則月 1 回開催，平成 26 年度 11 回開催）：改善案の作成  
 ② 理学部教授会（原則月 1 回開催，平成 26 年度 11 回開催）：各種企画の実施承認，成果報告，改善点の検討

IV. FD 等の実施

- (1) 平成 26 年度，理学部は教育改善に関する FD 講演会を 7 回開催した（平均の参加者数は 50 名以上）。うち一回は，三角准教授による平成 25 年度教育奨励賞受賞者講演「統計数学の講義の中での演習問題の役割」であった。  
 (2) 理学部では，継続して 10 年以上授業参観を行っており，平成 26 年度は 7 コマの授業参観（「微分積分学概論 AI」，「理論生物学」，「情報ネットワーク論」，「細胞工学」，「大気科学」，「物理科学実験 I B」および「高分子化学」）を実施した（参加者は延べ 24 名）。これらの中から，「授業改善と工夫のもとに実施された講義」，「学生にとって効果的な講義」，「参観教員の授業改善に効果がある講義」の 3 点を基準にして，高知大学教員顕彰制度「教育奨励賞」の候補者を選出，推薦し，1 名が受賞した。

**分析項目 2) 教育内容**

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

I. 高等学校との接続科目

- (1) 理学部は，共通教育の基礎科目「数学概論」（「微分積分学概論」等）を，高等学校教育と理学部専門教育を接続する科目群として位置づけ，分野により必修指定した。  
 (2) 高等学校で未履修の数学・理科科目を補うために，補習科目「物理学の基礎」「生物学の基礎」等を 5 コマ開講した。

II. 理学士としての素養を担保する科目

- (1) 理学士の素養として，「数学概論」，「科学英語」，「専門情報処理」を必修指定し，これらを実施した。

III. 専門教育課程の編成

- (1) 理学部専門教育課程は、平成 26 年度約 320 コマの授業を開講した。
- (2) 理学部専門科目は「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」に大別される。後者は、学生のニーズに合わせた様々なキャリアプランに対応できるように設置されている。
- (3) 2 年次生は、全員がプライマリ宣言（主専攻選択）をし、「主専攻プログラム」の履修を開始した。
- (4) 3 年次生は、全員がセカンダリー宣言（副専攻選択）をし、「アドバンスコース」と「ジェネラルコース」に分かれ、それぞれの履修を開始した。

### 分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

#### I. 必修指定

- (1) 理学士の素養として数学的思考力・英語力・情報処理能力を掲げ、対応する授業科目を必修指定している。
- (2) 理学部独自に数学のサブテキストを毎年編集し、学生に配布している。
- (3) 英語科目を 1 年次から 3 年次まで必修としている（但し、1 年次は共通教育科目）。現時点の英語能力を把握させるため、特に一年生に対して TOEIC 受験を強く勧めている。2 年次向けに開講している、外国人講師による「科学英語」の授業は、12 クラス開講し、なるべく少人数のクラス編成を心がけた（1 クラスの受講生平均 23 名）。今年度は、一部の担当講師が交代していることもあり、すべての授業でコーディネーターおよびコース教員が授業参観を行い、授業の妥当性をチェックした。
- (4) 情報処理教育は、1 年次と 2 年次の必修科目である。理学部では特に、情報科学コースにおいてデジタル教材を学生と共有する授業が増加している。

#### II. 履修指導

- (1) 平成 26 年度、各教育コースは 1 年次生を対象に 3 回のオリエンテーションを実施し、理学部教育課程の履修方法を徹底して指導した。
- (2) 平成 26 年度の主専攻分属および副専攻選択において、学生の希望通りの分属および選択を実現した。
- (3) 各教育コースは、4 月のオリエンテーション時の説明に加えて履修案内等で学年ごとの標準履修モデルを提示しており、基軸科目、教養科目、基礎科目、専門科目のバランスよい履修に配慮している。
- (4) 理学部専門科目は、1 - 2 年生を対象にした授業は講義中心で、3 年生は講義に加えて週 1 回の演習や週 1 - 2 回の実験等を実施することで、知識とスキルのバランスを確保している。
- (5) 平成 26 年度は、延べ 319 名（実人数 181 名）の TA を雇用し、学部の実験等の授業に対してきめ細かい学習指導を実施した。
- (6) キャリア形成科目として、3 コマの「ベンチャービジネス論（2 単位）」を開講し、企業人を講師に迎えて講義やフィールド実習を実施した。「ベンチャービジネス論 I, II」は学外講師 8 名ずつによる半日ごとのオムニバス形式の講義でおこなわれ、それぞれの受講者数は 145 名、88 名であり、単位取得者は 110 名、54 名であった。履修希望者が多く、今年度も抽選により受講者を決定した。「ベンチャービジネス論 IV」は、比較的少人数で行う実践形式の授業である。講義終了後の受講生のアンケートから判断すると、学生が企業人・社会人・ベンチャー起業家から受ける刺激は大きく、

<p>「就職活動に役立った」というだけでなく「社会で仕事をする意義」、「働くということ」に対する理解が深まるなど、社会人への自覚を促していることが検証でき、この講義が有効に機能していることが伺えた。また毎年、学外講師と理学部教員の意見交換会を実施し、今後の講義の改善に役立っている。</p> <p>(7) 3年次編入生に対して共通教育を一括認定し、専門科目はシラバスに基づいて読み替え認定を実施した。</p> <p>(8) 平成 25 年度教育奨励賞を受賞した理学部教員等をはじめとする講師を迎え、FD 講演会を 7 回実施し (平均の参加者 60 名以上)、先駆的な学習指導法を全教員が共有した。</p>
<p><b>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</b></p>
<p>I. 学習時間の確保</p> <p>(1) 1 年間に履修登録できる合計単位数の上限を設定し (44 単位)、適切な自学自習時間を保証している。</p> <p>II. 学習資料と環境</p> <p>(1) 理学部開設授業 (約 320 コマ) の 20%以上で WEB テキストを公開している。</p> <p>(2) 授業や実習のないときは理学部共通講義室や実習室を開放しており、学生は授業資料のダウンロードや授業内容の予習復習を行っている。</p> <p>(3) 英語力向上のための教材を学部長裁量経費により購入した。主に、物理科学コースと地球科学コースの学生が利用している。</p> <p>III. TA を活用した自立学習</p> <p>(1) 実験・実習・演習科目を中心に TA を配置し、実質的な少人数教育で主体的学習を促している (TA 雇用数 319 名 (実人数 181 名))。TA 経費は大学配分額では不足していたので、研究科長裁量経費に申請して採択された額 (135 万円) を加えて運用した。</p> <p>(2) 平成 26 年度は、前年度まで実施していた「学習支援プログラム」を拡充・発展した「理学部ピア・サポート体制」を構築した。この 2 年間でのべ約 1,200 名の学生が活用し、一定の成果を挙げる事ができた。このプログラムは、各分野の大学院生が、学部学生が受講している授業の学習相談に応じる形態を取っており、特に数学に関する授業の利用者が多かった。</p> <p>IV. 学習のフィードバック</p> <p>(1) 学期末試験の結果は、「解答例の掲示」「答案の返却」「点数等の照会に応じる」等の方法で学生にフィードバックし、更なる学習を促している。</p>
<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b> (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<p>I. 開講授業</p> <p>(1) 理学部では、全学で行っている初年次教育としての「英会話」または「大学英語入門」の授業以外に、専門教育として 2 年次に「科学英語」および 3 年次に「英語ゼミナール」を必修としている。外国人講師による「科学英語」は各教育コースの学生数に応じて 12 クラスを開講し、「英語ゼミナール」は計 8 クラス開講した。</p>

(2) 理学部には、現在常勤の外国人教員はいない。

## II. 外国語の授業の比率

理学部開講の外国語に関する授業数は 20 コマであり、全体の約 6%である。

## 分析項目 4) 学業の成果

**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。**

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況  
など

### I. 単位取得状況

(1) 平成 26 年度 1 年生は、98.5%が「英会話」の単位を、94.5%が「大学英語入門」の単位を、95.6%の学生が「情報処理」の単位を取得した。平成 25 年度に比較して、大学英語入門の単位取得率が 7%上昇した。多くの学生が、1 年次に英語と情報処理の基礎力を身につけたと考えられる。

一方、数学概論（「微分積分学概論」、「線形代数学概論」、「論理と集合」、「確率・統計学概論」）は延べ 555 人が履修し、全体の単位取得率は 88.5%であった。

(2) 平成 26 年度、理学部 1 年生の TOEIC 試験の受験者数は 119 名（全体の 43%）であり、受験生の平均点は 330 点であった。理学部が独自に実施した過去 3 年間の理学部学生の TOEIC 平均点は 382 点、372 点、348 点と年々下降しており、平成 26 年度の 1 年生の平均点はそれを下回る。

一般に、理学部学生の TOEIC 成績は芳しくないが、この状況を大きく変えるためには、2 年次生の必修の授業「科学英語」を TOEIC 対応に変更するなどの工夫が必要となるかもしれない。

### II. 進級状況

(1) 平成 26 年度 3 年生の在籍者数は 279 名であり、そのうち卒業研究有資格判定対象者は 275 名であった（うち 25 名はジェネラルコース所属の学生であり、卒論研究を必須としない。ただし、代わりに課題研究を必修とする）。

実質的な卒業研究資格判定対象者 250 名のうち、有資格と判定されたものは 215 名であり、35 名は無資格と判定された。進級率は 86%（215/250）であり、昨年度の値（87%）とほぼ同等であった。

### III. 卒業・修了

(1) 卒業予定者が、理学部の素養と位置付けている数学、情報、英語の能力に加えて、各分野の専門知識、課題探求能力、プレゼンテーション能力を備えているかを「学士力確認テスト」（各教育コースで実施、理学部独自の取り組み）により判断した。その結果、卒業予定者全員が可とされた。

(2) 平成 26 年度、理学部は 273 名の卒業生を送り出した。

### IV. 資格取得

(1) 中学校数学、中学校理科、高校数学、高校理科、高校情報の教員免許状取得者（学部全体）は、それぞれ 22 名、24 名、33 名、56 名、1 名（延べ 136 名：実数として 87 名）であった。約 3 割の学生が、何らかの教員免許状を取得している。この数字は昨年度と大きく変わらない。

## V. 受賞状況 (学部学生)

- (1) 理学部の学生 5 名が、南溟会の「優秀卒論賞または優秀修論賞」を受賞した。
- (2) 理学部情報コースの学生 1 名が「情報処理学会四国支部奨励賞」を受賞した。

**観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。**

学生による評価を、平成 26 年度卒業予定者 273 名のアンケートから抽出した (収率は 66 %)。

## I. 満足できた授業とその理由

- (1) 高知大学での勉学で最も満足できたものとしては、「研究室での卒業研究やゼミ」と回答した学生が 60%以上いた。教育研究施設 (学習環境) については 80%以上の学生が満足していた。
- (2) 理学部開設科目で満足できた授業の数は、60%以上の学生が 20 以上と回答した。満足した理由としては「専門分野の実力がついた」「親切で丁寧な授業だった」が最も多く、「教員の熱意が感じられた」がそれに続いた。「授業が一方的でなかった」「教材を工夫していた」も相当数あった。

## II. 満足できなかった授業とその理由

- (1) 満足できなかった授業の数は、46%の学生が 9 以下と回答した。
- (2) 満足しなかった理由として「不親切で分かり難い授業」が最も多かった。

## III. 理学部の標準履修モデルについて

- (1) 「授業内容や難易度において適切に配置されていたか」との質問に対し、「配置されていた」「概ね配置されていた」を合わせると、基礎科目、専門科目ともに 90%以上が適切に配置されていたと回答した。

## IV. その他

- (1) 「より高度な授業」を希望する学生は 60%に上った。一方で、「レベルを下げた授業」への要望は 30%程度だった。
- (2) 「実験実習や野外調査」の増加を望む学生も 55%に上った。
- (3) 「社会に出て役立つことへの授業への盛り込み」に対しては、約半数が望んでいた。
- (4) 理学部の各学科が開設している授業科目数と内容については、90%以上が概ね適切であると回答した。
- (5) アドバイザー教員の指導や支援についても、90%以上が概ね適切であったと回答した。
- (6) 「総合的に考えて、高知大学理学部で学んでよかったか」に対する回答としては、94%が「よかった」「概ねよかった」と回答した。

**分析項目 5) 進路・就職の状況**

**観点①：卒業 (修了) 後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。**

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況 (就職率含)、進学状況

## 就職進学状況 (学部)

- (1) 平成 26 年度理学部卒業生の就職率 (就職希望者に対する就職者の割合) は約 95%であり、昨年度より 6.5 ポイント上昇した。

- (2) 産業別にみると、「教育・学習支援業」、「製造業」、「情報通信業」、「卸売・小売業」が上位を占め、これで全体の 80%を占めている。この傾向は昨年までと大きく変わらない。
- (3) 進学率（進学者/卒業者）は 30.3%であり、昨年度より 4%程低下した。

#### 就職支援（学部大学院共通）

- (1) 平成 27 年 3 月、企業合同説明会に就職委員長が参加し、企業情報を得るとともに企業人事担当者に求人票送付などの依頼をした。参加した合同説明会は、女子理工系・情報系就職セミナー（Gakken3/3）、みんな就フォーラム in 大阪（楽天みんなの就職活動日記 3/4）、マイナビ就職 EXPO（マイナビ 3/4 インテックス大阪）、化学系学生のため企業合同説明会（日本化学会 3/5）、業界研究セミナー（Gakken 3/6, 7）、マイナビ就職 EXPO（マイナビ 3/26 東京ビックサイト）、中・四国理工系就活サミット（ビザビリレーションズ 3/27）である。
- また、(株)クオリティ・オブ・ライフ、上智大学のキャリアセンターを訪問し、就職状況の意見交換を行った。
- (2) 平成 26 年 11 月 26 日に、学部 3 年生・修士 1 年生を対象にして「内定者講演会」及び「就職ガイダンス」を実施した。「内定者講演会」では 4 コース（災害、数学、応用化学コース）の内定者 4 名〔4 年生（3 名）、M2（1 名）〕に体験談を語ってもらった。「就職ガイダンス」では、就職活動の期間変更に対する企業アンケートデータに基づき、マイナビ講師による講演を実施した。参加者は 69 名であった。
- (3) 「人と地域の研究所」との協力のもと、高知県の企業とのスリーステップセミナー（「教えて！先輩」、業界研究セミナー、企業見学ツアー、個別相談セミナー）を平成 26 年 12 月から平成 27 年 2 月にかけて実施した。

#### 観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

- (1) 就職先からは、基礎学力に対するクレームはなく、「チャレンジ精神」や「やる気」を求める声強い。
- (2) 卒業予定者アンケートによると、「高知大学の就職支援活動が満足できたか」との問いに対して、70%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と回答している。しかし、否定的な回答も 30%弱あるので、今後の検討課題としたい。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを、理学部教員は常に自覚して行動する。</li> <li>2) 教育研究活動を通して育成した人材、深い学識と技術、将来的課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。</li> </ul> |
|--|

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について****① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 理学部で有為の若者を育て地域に送り出す。</li> <li>2) 応用理学科災害科学コース等を通して、地域の防災教育を企画・立案・実施する。</li> <li>3) 理学部附属「水熱化学実験所」等を通して、企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。</li> <li>4) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の理科教育を支援する。</li> <li>5) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。</li> </ul> |
|---|

**② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）****1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①地元の高校生の受入を促進する。</li> <li>②附属施設を活用して、理学部の特徴をアピールする。</li> <li>③理学部教員の学外活動を支援する。</li> <li>④高大連携事業を推進する。</li> <li>⑤文科省 SPP 事業に応募する。</li> <li>⑥「ベンチャービジネス論」等を通じて県内企業人との連携を一層強化する。</li> </ul> |
|---|

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①高知大学理学部を高等学校に宣伝するため、広報委員会の活動を活発にする。</li> <li>②理学部附属施設を先頭にして、共同研究受入を一層アピールする。</li> <li>③理学部教員が各種審議会委員、講演会講師、高大連携事業講師を引き受けやすい環境を整え、会議・授業等に配慮する。</li> <li>④「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき、高等学校の数学理科教育を支援する。</li> <li>⑤各コースが文科省 SPP 事業に応募することを支援する。</li> <li>⑥「ベンチャービジネス論」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を一層強化する。</li> <li>⑦高知県立牧野植物園をはじめとする学外諸団体との連携事業を実施すると共に、知的財産の移転を推進する。</li> <li>⑧各種講演会や大学 1 日公開で啓蒙活動を進める。</li> </ul> |
|---|



### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

1. 高知大学理学部と高知県教育委員会/県立高知南高等学校を協力校とする高大連携事業「高校生のためのおもしろ科学講座」の実施。
2. 県立高知西高等学校が主体となり高知大学理学部が支援する高大連携事業「自然科学概論」への講師派遣。
3. 「理学部門談話会」(公開)での理学部教員の研究成果(基礎科学, 応用科学)の発信。

##### 観点②: スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGOでの貢献, 技術指導など

- ① 社会貢献活動の実施状況は, 昨年度と同レベルであった。
- ② 学外における教育活動は, 延べ 265.5 時間である。
- ③ 講演, 研修, 講習などが 53 件あった。
- ④ 学外委員会活動は 69 件であった。
- ⑤ 産官学との連携は 17 件であった。
- ⑥ メディアによる啓発活動は 10 件であった。
- ⑦ 国際セミナー, シンポジウムは 9 回であった。
- ⑧ 大学(学部)/学術組織との交流等が 13 回あった。
- ⑨ 在外研究が 8 件あった。
- ⑩ 海外姉妹校との交流は 12 回あった。
- ⑪ 留学生, 研究者の受け入れは 17 件であった。
- ⑫ UN, JICA, NGO活動が 1 件あった。
- ⑬ 技術指導が 6 件あった。
- ⑭ 国際委員会活動が 1 件あった。

#### 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

##### 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- (1) 高知大学理学部と, 高知県教育委員会/県立高知南高等学校を協力校とする高大連携事業「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施した。理学部において, 高校生が夏休みの時期に実験・実習・講義を行った(平成 26 年度は 7 高校から 27 名の生徒が参加)。
- (2) 県立高知西高等学校が主体となり, 高知大学理学部が支援する高大連携事業「自然科学概論」に講師を派遣し, 理学研究の面白さを高校生に広報した(平成 26 年度は 4 校から 24 名の生徒が参加)。
- (3) 平成 26 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し, 毎回 3 名の教員がこれまでの基礎科学, 応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。特に 10 月 15 日に行った研究談話会は, 「国立大学フェスタ 2014」の一環として開催した。研究談

話会開催のアナウンスは、高知大学及び自然科学系のウェブサイトで広く周知した。学外者の聴講も含めて毎回 30-50 名の聴講者がいた。

- (4) 理学部教員は、高校に出向いての「出前授業」を 9 件実施し、理学部の広報に努めた（平成 25 年度は 11 件）。
- (5) 理学部広報委員会は、「理学部進学ガイダンス」を 11 件実施した。内訳は、ホテル等での会場形式が 2 件、高校を訪問しての実施が 7 件、大学訪問の際の実施が 3 件である。

## 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

理学部教員の優れた社会貢献活動の一例として、順不同で以下に 20 件挙げておく。

- ① 石川教授は、高知県環境審議会会長、自然環境部会長として、高知県の環境行政に大きく貢献した。また、高知県環境影響評価技術審査会においても貢献した。生物多様性地域戦略策定委員会委員長として職責を果たし、生物多様性こうち戦略を策定し、地域戦略が承認された。さらに、環境省第 7 回自然環境保全基礎調査植生調査にかかわる委員会において植生原図、植生凡例を検討した。  
林野庁四国森林管理局の保護林評価のための検討委員会や、環境省自然環境保全基礎調査植生調査技術専門部会、環境省自然環境保全基礎調査植生図作成業務西日本地域調査会議でも職責を果たした。さらに、国土交通省の横瀬川ダム環境モニタリング委員会、同省仁淀川流域学識者会議、同省四万十エコ・リバー研究会でも職責を果たすとともに、リバーフロント研究所河川水辺の国勢調査「河川版ダム湖版」スクリーニング委員会でも活躍した。高等学校・小学校における総合的学習において環境教育を実施した。
- ② 遠藤教授は報道機関（高知新聞、朝日新聞、TBS 等）への 8 件の学術協力を行った。また、バーチャル自然史博物館として Web ページを公開し、魚類研究の素晴らしさを伝えている。
- ③ 米村教授は学術振興会の委託事業として「ひらめき・ときめきサイエンス」を開講し、県内外の高校生を対象に化学実験を行なった。
- ④ 砂長講師は「国際生物学オリンピック」の高知試験会場の責任者として尽力した。
- ⑤ 松井教授、岡本達哉准教授は環境省希少野生動植物種保存推進員を務めた。
- ⑥ 岡本達哉准教授は、高知県四国山地カモシカ特別調査保護指導委員会委員として職責を果たした。
- ⑦ 渡辺教授は「化学グランプリ」の高知試験会場の設置に協力した。
- ⑧ 逸見教授は「数学オリンピック」高知会場の責任者を務めた。
- ⑨ 島内准教授は、高知県の環境評価審議会の水環境部会長として職責を果たした。また、高知県河川委員会で学識経験者としての職責を果たした。さらに、高知市開設予定のこども科学館についてアドバイザーの役割を果たした。高知ケーブルテレビ番組審議会委員としても活躍した。
- ⑩ 近藤教授は、安田町における化石層の保全活動を継続するとともに、安田町化石採集ガイド養成研修や化石観察会・採集会を通じて地域貢献に務めた。また、高知市に開設予定のこども科学館の展示物のため、遺跡発掘現場で貝化石層の剥ぎ取りに加えて戦争時の瓦礫層の剥ぎ取りを行い、今後の平和学習の教材として生かされることとなった。安芸市の依頼により、伊尾木洞を中心としたエリア整備に関するアドバイザーを務め、職責を果たした。さらに、安芸市観光ボランティアの会の学習会においても

講師を務めた。

- ⑪ 岩井教授は、室戸ジオパーク推進協議会で顧問として貢献した。また、こども科学館アドバイザー会議で展示・資料活用の進言を行い貢献した。
- ⑫ 中川准教授は、「いの町史」編纂事業の自然科学分野における調査、執筆に協力した。
- ⑬ 佐々教授は、日本気象学会気象災害委員会において職責を果たした。また、JICA 支援で 11 か国からの参加者に対し気象災害の講義を行った。第 38 回アカデミアセミナーの実施を取りまとめた。
- ⑭ 田部井教授は国土地理院研究評価委員会、日本測地学会評議会、京都大学防災研究所地震予知研究センター運営協議会、東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会において、委員としての職責を果たした。また、JICA 国別研修バングラデシュ国「地理空間情報管理コース」に講師として関わった。小中学校生徒、教員や一般向けに防災に関する講演を多数行っている。
- ⑮ 村上教授は、高知県教育委員会防災アドバイザーとして 6 カ所の小中学校で防災講演を行った。また、高知県の地震災害情報を集約したウェブサイトを立ち上げ、公開した。地学オリンピック日本委員の地区コーディネーターとして広報活動に務めた。
- ⑯ 藤内助教は、高知県教育委員会防災アドバイザーとして 6 カ所の小中学校で防災講演を行った。
- ⑰ 松岡裕美准教授は、南海地震防災に関して資料作成やマスコミ対応を多くこなした。高知県環境影響評価技術審査会や、高知県グリーンニューディール基金事業評価委員会において職責を果たした。JICA 防災行政コース講師として、地震に対する防災行政に関わった。
- ⑱ 橋本准教授は、日本地球科学掘削コンソーシアム会員提案型活動経費審査委員として職責を果たした。また、JST 日本・アジア青少年交流事業で、中国・韓国・モンゴル・インドネシアなどの若手研究者に野外調査の指導を行った。
- ⑲ 村田講師は、JICA 国別研修バングラデシュ国「地理空間情報管理コース」の研修生 4 名を受け入れた。
- ⑳ 村岡教授は 2013 年に立ち上げたベンチャー企業にて公的補助金を 2 件獲得し、研究成果の実用化展開を通して地域に貢献した。また、公益財団法人京都高度技術研究所の客員研究部長として助言を与えた。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ① 石川教授は複数の審議会や委員会で長の役割を果たし、高知県の環境行政に対する貢献は多大であり、極めて大きな地域社会貢献をしていることは明らかである。小学校や高等学校における環境教育も、大きな社会貢献と見なされる。
- ② 松岡准教授、田部井教授、村上教授が継続して行っている「南海地震被害軽減のための防災普及活動」は、報道等を通じてもしばしば紹介され、大きな地域社会貢献をしていることは明白である。
- ③ 高知大学理学部の研究の伝統である、地域に根ざした地球科学及び生物科学の展示を備えた理学部 1 号館玄関フロア「サイエンスギャラリー」は、訪れる一般の方々や高校生に好評であり、四国の動植物相や地質の面白さを的確に伝えている。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医学部

組織長（部局長）：医学部長  
(組織評価の責任者名) 杉浦 哲朗

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	40	5	1
准教授	29	5	0
講師	18	10	2
助教	75	20	2
その他（特任等）	12	3	1
合計	174 人	43 人	6 人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 豊かな人間性と裾野の広い価値観を有し、自己の人間形成を目指す医師、看護師および医学研究者を育成する。
- 2) 医療人としての使命に徹し、生命の尊厳と医の倫理をわきまえた医師と看護師を育成する。
- 3) 社会の変化と時代の要請に対応可能な高度の情報収集・分析能力、および自ら課題を設定し、問題を解決する能力を有する医師、看護師、医学研究者および教育者を養成する。
- 4) 高度の知識、技能を身に付け、地域住民の健康や高度専門医療の発展に貢献できる医師、看護師、医学研究者および看護学研究者を育成する。
- 5) 上記の目的を達成するために、学生が勉学や人間形成活動に励めるように環境を整備する。

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- ・ (医学科) 医学部の学生に有用な共通教育の改善を進める。
- ・ (医学科) N-KMS コアカリキュラムの推進と改善を進める (特に PBL とクリニカルワークシップの改善)。
- ・ (看護学科) 平成 24 年度から施行されている保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に対応した新カリキュラムに対する履修モデルに基づき、適切に実施する。
- ・ (看護学科) 地域で活躍できる人材育成を目指し、地域をキーワードとしたカリキュラムの検討を行う
- ・ (医学科・看護学科共通) 入試方法を改善し、将来、高知大学医学部の教育・研究・医療や高知の地域医療に貢献できる学生の入学を促進する。
- ・ (医学科・看護学科共通) 学生の学習、生活環境の改善に努める。
- ・ (医学科・看護学科共通) 入試方法を改善し、将来、高知大学医学部の教育・研究・医療や高知の地域医療に貢献できる学生の入学を促進する。

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

- ・ (医学科) 受験生の負担を軽減する目的で、一般入試 (前期) の入学者選抜方法を数学と理科の 2 科目とした。今後とも、高知県の地域医療の向上に貢献できる医学生をできるだけ多く確保できるよう、入学者選抜方法を工夫する。
- ・ (医学科) 平成 20 年度からの全学共通教育と整合性のある、N-KMS コアカリキュラムへの円滑な移行を図る。
- ・ (医学科) 卒前、卒後の臨床教育の充実のため、県からの寄附講座「家庭医療学講座」と「災害・救急医学講座」とを活用する。
- ・ (看護学科) 平成 24 年度から施行されている保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に対応した新カリキュラムに対する履修モデル (看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護) の学生への周知を徹底し、各学生に適した履修ができるよう指導する。

- ・(看護学科)平成 27 年度から開始する履修モデル(看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護)の実習体制を整える。
- ・(看護学科)学生の状況把握のために平成 22 年度から開始したアドバイザー教員による学生との個別面談と指導記録のポートフォリオと、平成 26 年度から開始した複数アドバイザー体制の評価を行い、必要な改善を図る。
- ・(看護学科)昨年度の教育効率・教育効果、学生の満足感などの複合的視点から教職実習を改善し、計画・実行・評価を行う。また、平成 22 年度入学生から適応となっている「履修カルテ」の記載及びその活用に関する学生への指導と、平成 25 年度開講の新設科目「教職実践演習」の評価を行う。
- ・(看護学科)教員の臨地実習現場での研修体制を充実し、教員の看護実践能力を高め、臨床に即した質の高い教育を実践するために、教員の臨地実習現場での研修体制を充実する。
- ・(医学科・看護学科共通)海外協定校との間で締結している留学プログラムに則って学生を派遣する。
- ・(医学科・看護学科共通)新任教員に、毎年 1 回実施している医学教育ワークショップへの参加を義務づける。

## 2) 教育内容の改善

- ・(医学科)医学科 6 年生におけるクリニカルクラークシップを診療参加型とすることを継続する。そのための実態調査を継続する。また、学生が希望する診療科や病院・診療所を選択できる選択実習プログラムの改善を継続する。
- ・(看護学科)1 年生から導入している早期臨床実習体験を、少人数のグループで、病院外来の見学、病棟の見学、看護場面の見学へと段階的に進める方式で実施し、学生の看護職への動機づけと共に、看護学の知識と現場での見学内容を統合化・融合化できるよう、引き続き取り組む。
- ・(看護学科)「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「表現力」、「協働実践力」、「卒業時看護技術到達度」により前年度実施した学生による自己評価結果に基づき、授業改善の方向性を検討する。

## 3) 教育方法の工夫

- ・(医学科)PBL チュートリアル教育のシナリオの質を向上させることによって、学生の学習到達度と満足度が高くなるよう、改善を継続する。
- ・(医学科)先端医療学コースを選択した学生の成績評価方法を、継続して学務委員会で検討する。
- ・(医学科)障害のある学生の学習を支援するため、引き続き、教育施設に必要な改修を進める。
- ・(医学科)学生の自主的学習組織である「ACLS 南国」、「ACT-K」などの活動を支援する。
- ・(看護学科)「看護技術達成度チェックリスト」による調査結果を臨地実習での学生指導に活用する。
- ・(看護学科)「問題解決能力測定尺度」「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」を用いて学生の能力を測定し、授業改善を図る。
- ・(看護学科)学生が 4 年間で身につける看護専門職として必要な「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「協働実践力」、「表現力」、「卒業時看護技術到達度」に関する調査結果を綴込むポートフォリオを、自己評価・自己能力の向上のために、一層活用しやすいものとする工夫を行う。
- ・(看護学科)高知大学教員の教育力向上の取組の継続として実施されている授業評価アンケートやFD講演会等の活動と連携しながら、引き続き教育力の改善に取り組む。

## 4) 学業成果向上への取組

- ・(医学科) 臨床実習前の医学知識の指標となる共用試験 CBT の正答率を向上させるための支援を検討する。
- ・(医学科) 系統講義の試験や医学科 6 年生の授業・卒業試験の実施方法や実施組織について、学生の意見も参考にして改善する。
- ・(医学科) 卒業前 OSCE (Advanced OSCE) の実施方法を改善することによって、学生の臨床技能に対する学習意欲を向上させる。
- ・(医学科) 学生が早期から国家試験準備に着手することを支援するため、5 年終了時に試行している医学科独自の国家試験模擬試験の効果を検証・改善する。
- ・(看護学科) 演習科目においては講義の時間をできるだけ減らし、グループ討議・クラス発表・発表後のレポート作成など学習方法を多様化し、クリティカルシンキング能力やコミュニケーション能力(書く力, 話す力, 考える力)を身につけることができる取り組みを進める。

## 5) 進学・就職への取組

- ・(医学科) 卒後の初期研修や後期研修を高知大学医学部で行なう卒業生を増やすために、学部内に立ち上げた「帰学率を向上させるためのワーキンググループ」の活動を実質化する。
- ・(医学科) 研修医と医学科高学年学生との懇談の機会を設け、よりよい臨床研修プログラム開発に反映させる。
- ・(医学科) 地域で働く医師、あるいは十分な地域医療研修を享受できてプライマリケアに関心を持つ医師の養成を目指す高知方式の地域医療研修システムが魅力的なものとなるよう、引き続き改善に取り組む。
- ・(看護学科) 看護学科内に進路担当委員会を設置し、進路指導の強化を図るとともに、インターンシップなどを活用し、3 年生から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように指導する。
- ・(看護学科) 学生に対する就職情報および各大学院の募集要項を進路情報室(学習室 1)で一括管理し、全学生が閲覧できるようにする。

## ③ 成果(Create): 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

## 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

## ・(医学科)

- ① 卒業後高知県内の地域医療に貢献できる学生をより多く育てる目的で、医学部入学者定員増枠内に設けている地域枠(定員 10 名)の選抜を、入学者の資質を担保しながら行なった。これらの取り組みにより、平成 26 年度前期日程入学生の高知県出身者割合は 12.3% (25 年度: 8.4%) に増加した。
- ② 将来の問題解決型学習の基礎となる初年次教育の「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」や、主に医学教育創造・推進室および基礎系教室の協力を得て「PBL II」を、「PBL III, IV」では臨床系教室の協力を得て体制を整備した。また、教養教育担当教員を新たに 1 名雇用し体制を強化した。「PBL I」では昨年度同様に非常勤講師

の協力を得て、生命倫理の講義および演習を実施した。

- ③ 地域医療再生のための医学部定員増に伴う予算増を臨床系教員の配置に振り向け、臨床系科目の授業と実習での指導体制を充実させた。

#### ・(看護学科)

- ① 平成 24 年度から施行されている新カリキュラムに対する履修モデル（看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護）については、入学時からオリエンテーションの中で周知し、学生が 1 年生から将来目指す看護職について意識し適切な履修ができるようにした。

また、昨年と同様、2 年生を対象に 11 月のオリエンテーションを行い、その後アドバイザーによる個人面接、保護者と相談の上、誓約書を提出させ適切な履修ができるよう指導を行った。さらに、保健師育成における実習施設の減少に伴い、質の高い保健師育成に向け、35 名の制限枠を次年度から設けることとした。

- ② 平成 27 年度から開始する履修モデル（看護師実践力育成・保健師・養護教諭・高校看護）の実習体制は、担当教員、実習場所の選定、シラバス等々の準備ができ履修できる体制を整えることができた。

また、平成 22 年度入学生から適応となっている「履修カルテ」の記載、及びその活用に関する学生への指導を引き続き実施した。さらに平成 25 年度開講の新設科目「教職実践演習」の成果を検討した。平成 26 年度は学部生 24 名・大学院生 1 名の計 25 名が受講した。学生は、講義・個人ワーク・グループワークを通して、自己の学びを深め、課題解決の方策を探索し、その結果としての教職実践演習における学びをもとに、「子どもを守り育てるとは」をテーマに養護教諭の果たすべき役割は何かを各自が発表することができた。

- ③ 平成 26 年度からキャタピラ方式（1 年目主アドバイザー教員〈副アドバイザー教員〉が 2 年目には副アドバイザー教員〈主アドバイザー教員〉となる仕組み）を採用し、2 年継続するアドバイザー教員体制を取ることにした。1 年生 2 年生と主アドバイザーと副アドバイザーの変更はあるものの、2 年間同一教員が継続して学生支援ができることが長所である。特に 1 年生は、入学時の不安な状況から 2 年間同一教員に支援されることで心身の安寧が図られていると考える。開始後 2 年目であるため、次年度の末に学生の感想も交えて評価・検討する予定である。

- ④ 教員の看護実践能力を高め、臨床に即した質の高い教育を実践するために、時期を特定せずに教員が臨地で学べる研修体制を構築し、引き続き実践した。

#### ・(医学科・看護学科共通)

- ① 平成 24 年に締結した、国立台湾大学看護学科間との国際交流協定により、昨年度に引き続き当大学学生と台湾大学学生の短期留学交流を実施できた。

- ② 新任教員に、毎年 1 回実施している医学教育ワークショップ及び四国地区大学教員能力開発ネットワーク【SPOD】への参加を奨励した。また、看護学科独自の取り組みとしては、質的研究で活用できる【KJ 法】についての研修会を企画し参加を推進した。

### 分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など



### ・(医学科)

- ① 3年生科目「地域医療学」で、県内外で地域医療の実務にあたっている非常勤講師を複数招き、広く実践に基づく授業を行った。
- ② ハワイ大学との間で締結している学生短期交換協定に基づき、6年生1名が、ハワイ大学医学部附属病院で臨床実習を行い、交換プログラムには5年生3名、4年生3名が参加した。

### ・(看護学科)

- ① 1年生から導入している早期臨床実習体験を、少人数のグループで、病院外来の見学、病棟の見学、看護場面の見学へと段階的に進める方式で実施した。  
また、「学問基礎論」、「大学基礎論」及び「課題探究実践セミナー」の講義・グループワークの中で早期臨床実習体験と繋げていくことにより、学生は看護学の知識と現場での見学内容を統合化・融合化できる視点を持つ基礎が培われた。さらには、医療従事者としての看護職になるために何が必要で、そのためにどのような努力が必要なのかを自ら考える機会となり、看護を学ぶ姿勢の動機づけとなった。
- ② 平成 25 年度から開講した新設科目「教職実践演習」において、平成 26 年度は学部生 24 名・大学院生 1 名の計 25 名が受講した。学生は講義・個人ワーク・グループワークを通して自己の学びを深め、課題解決の方策を探索した。その結果として、教職実践演習における学びをもとに「子どもを守り育てるとは」をテーマに、養護教諭の果たすべき役割は何かを各自が発表することができた。
- ③ 「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「表現力」、「協働実践力」、「卒業時看護技術到達度」について、前年度実施した学生による自己評価結果を教員会議で共有し、各学年における課題を検討し授業改善の方向性を提示した。特に新しい試みとして、【学生による授業実施】を取り入れた基礎看護技術授業の効果を「問題解決能力測定尺度」を活用・測定し、有用な授業方法であることが確認できた。
- ④ 「コミュニケーション力」、「表現力」、「協働実践力」の縦断調査結果をまとめ、附属病院との実習連絡会で説明し、学生の社会順応力・社会性を共有し効果的な実習指導のあり方の検討に繋がった。
- ⑤ 昨年度に引き続き、進路担当委員会を設置し進路指導の強化を図れる体制を整え、3年生を対象に進路説明会を開催した。さらに、先輩の話や個別質問への対応、インターンシップなどを活用し、3年生から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように支援した。

### ・(医学科・看護学科共通)

- ① 平成 24 年から国立台湾大学看護学科間との間で締結した国際交流協定では、今年度も9月～10月にかけて台湾大学へ5名の学生を1週間短期留学生とし派遣した。平成 27 年 1 月には台湾大学学生 6 名（男性 2 名・女性 4 名）を1週間受け入れ、国際的な大学間交流及び学生交流が推進できた。
- ② 医学教育ワークショップへは、テーマ【TBLの基本概念と導入方法】に新任教員が参加できた。四国地区大学教員能力開発ネットワーク【SPOD】にも新任教員をはじめ看護学科教員4名が参加し、教員の能力開発向上にむけ努力できた。  
また、看護学科独自の企画研修である【KJ法】についての研修は、看護学科教員18名が参加し、課題をKJ法で実際に分析することで、KJ法の活用等の学びを深めることができた。

## 分析項目3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

・(医学科)

- ① 「PBLⅢ, Ⅳ」でも, セッションは問題解決型のアクティブラーニングの推進を目的として臨床推論を行い, チューターによる態度評価とグループワーク報告書, ならびにプレゼンテーションの評価で成績評価を行なった。
- ② チューター不足が深刻な PBL チュートリアル教育では, 一部のセッションについてチューターを必要としない医学英語のセッションを採用した。  
また, 授業科目の一部(「スポーツ科学講義」「PBLⅡ」「内科学総論」)を TBL (Team-Based Learning) 方式の少人数グループ学習へ移行することによって, 教員が効率的・効果的に配置されるようにした。特に内科学総論では TBL のセッションを昨年より増やして行ない, 学生の学修満足度も高かった。
- ③ 主体的でリサーチマインドをもった医師・医学者を育成するために, 最先端医療開発研究現場で, 異年次の学生にアクティブラーニングをさせる授業「先端医療学コース」を実施し, 4年生(2期生)が23名, 3年生(3期生)が22名, 2年生(4期生)が24名履修した。

観点②: 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化(授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと)への配慮がなされているか。

・(医学科)

- ① 2-4年生で PBL チュートリアルを実施したほか, 1年生の講義「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「PBLⅠ」などで, グループ学習を中心にした授業を行った。
- ② PBL 関連科目に〈自習時間〉枠を確保し, グループ学習のためにチュートリアル教室を開放した。
- ③ 聴覚に障害のある学生の学習を支援するため, 引き続き教育施設に必要な改修を進めるとともに, グループワークでも FM 送信機とマイクを使用できるよう配慮した。
- ④ 国際認証に係るさらなる臨床実習時間確保と, 医師国家試験に向けた準備学修時間の確保のために, 学生, 教員の意見を取り入れながら6年生の授業時の削減および卒業試験の構成を変更し, 将来のカリキュラム改革に備えた教育体制を整えた。
- ⑤ 国家試験の準備サポートを目的として, 3回分の学外模試の費用を大学で負担し, その結果から各学生の学力を把握し, 指導に用いた。また外部講師を招いて, 学力不足の学生のための個別指導, グループ指導も行った。
- ⑥ 学生の自主的学修組織である「ACLS 南国」, 「ACT-K」などの活動を支援した。

・(看護学科)

- ① 「看護技術達成度チェックリスト」「問題解決能力測定尺度」「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」といった学生の自己評価による調査結果を学生, 教員にフィードバックし, 教授活動や学習意識の向上に努めた。3年生領域実習開始に向けて, 臨床指導者との臨地実習連絡会(8月21日)でそれぞれの結果を説明し, 重点的指導内容の共有を図った。
- ② 基礎看護技術の学内演習で, 事前学習の知識を活用した授業展開の改善を試み, 問題解決能力測定尺度を用いて評価した。結果, 問題解決能力の情報収集や分析・協力や支え合いに関する要素の向上がみられた。昨年改善した, 成人看護援助論の授

業の中でロールプレイを取り入れた事例演習は引き続き実施した。

- ③ 学生が4年間で身につける看護専門職として必要な「問題解決能力測定尺度」、「コミュニケーション力」、「協働実践力」、「表現力」、「卒業時看護技術到達度」に関する調査結果を綴込むポートフォリオを作成し、目的・活用方法について説明し、4年間の到達状況がわかるよう自己評価の記載を促した。
- ④ 高知大学主催の、国際基準に対応した医学教育：医学教育の質保障と医学教育カリキュラム改革の講演会に参加し、教育力向上に努めた。また、看護教員および、大学院生の研究力向上の取り組みとして、質的看護研究に関する研修会を開催した。
- ⑤ 机上では体験できない技術や侵襲の大きい技術を学内演習に取り入れ、TAを活用し、きめ細かい指導ができる体制を整え、実践能力の向上に努めた。

#### ・(医学科・看護学科共通)

- ① 家庭医療学講座が主催する「家庭医道場」について、企画段階から学生に実行委員として参加を求め、実行委員自身が考えた企画を増やすことによって、学生の学びが深くなるよう配慮した。

#### 観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

#### ・(医学科)

- ① 1年生には、必修科目として「大学英語入門」と「英会話」をそれぞれ毎週実施したことに加えて、「学問基礎論」の中で「医学英語」をテーマとする講義を行った。また、通常の英語の講義の題材として、医学教育関連テキストの導入も行なうとともに、1年生第2学期では各教室の準教授および講師が担当する「医学英語」の講義を行った。2年生には選択必修科目として、「医学英語表現」「国際英語」「読解英語」の3科目を開設し、いずれか1つ科目を選択履修させた。これらの取り組みにより、1年生での外国語授業の比率は15%強に、2年生での比率は5%になっている。
- ② 医学教育創造・推進室と臨床教室を中心に、10数年前に本学医学部で作成された医学用語集を全面改定し、新たな用語も加えて約3,000語にまとめて全学生に配布した。特に、臨床実習に向けての準備学修に用いるよう指導した。

#### ・(看護学科)

- ① 効果的なアクティブラーニングの方法として、グループワークを活用できる・取り組むように自己学習課題を提示した。また、ディベートやプレゼンテーションを取り入れ、表現力の育成に努めた。さらに、知識の活用と創造力の育成を目指し、見学やフィールドワークとPBLを組み合わせた学習形態を導入した。
- ② 課題をその日のうちに遂行するために、正規授業のあとに補講授業時間を設け、学生が質問しやすい環境を整えた。
- ③ 学生の学習希望に対応し、原著論文購読および看護過程の展開に関するゼミを開き、学生が主体的に学べる環境をつくった。

#### ・(医学科・看護学科共通)

- ① 1年生に選択科目の「総合教養科目」を履修させており、外国語科目として「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国・朝鮮語」を開設している。

#### 分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

##### ・(医学科)

- ① 先端医療学コースを、4年生が23名、3年生が22名、2年生が24名履修し、異年次教育を実施した。最終学年の4年生は全員が単位を修得した。  
医学部学生による研究成果を、英文原著論文5編（うち筆頭著者2編）と学会（国際学会6回、国内学会32回）で発表した。このうち、3名が全国学会において、5名が地方会において受賞した。学年末に優秀者に「相良賞」を贈呈し、顕彰した（金賞1名、銀賞3名）。
- ② 医師国家試験に関しては、全国模試受験への経済的なサポート、教員と学生との会合、個別指導等を含めて1年間取り組んだ。新卒者合格率が94.0%へ改善した（25年度 89.9%）。新卒、既卒合わせた合格率は85.7%と25年度（86.8%）より低下したが、既卒生の合格率が42.1%と低かった事に起因するもので、今後の検討が必要と考えられる。
- ③ クリニカルクラークシップ前の医学知識・技能の指標となる、共用試験実施評価機構が実施する4年生対象の全国試験では、CBT（知識）本学の平均正答率は79.5%（全国平均中間集計 77.7%）と例年同様に全国平均より高い値を示した。なお、OSCE（技能）では2名が不合格であった。

##### ・(看護学科)

- ① 卒業予定者72名全員が卒業し、新卒者での国家試験合格率は、看護師国家試験では95.2%（全国新卒合格率95.5%）、保健師国家試験では100%（全国新卒合格率99.6%）であった。
- ② 養護教諭一種免許取得を目指した25名全員が免許を取得できた。うち3名が養護教諭に臨時採用され、1名が高知県内で採用された。3名は県外で臨時採用された。
- ③ 「卒業時看護技術到達度」の学生評価の結果を学生・教員にフィードバックし、学生への学習動機づけと教員の学習支援を図った。結果、学年進行につれて目標到達レベルは向上し、看護技術172項目中、目標レベル未到達学生が6割以下の項目は1年生8割弱（134項目、77.9%）から3年生臨地実習後には2割弱（18項目、10.5%）と激減した。目標レベル到達学生が8割以上の技術項目は1年生2割弱（20項目、16%）から3年生の臨地実習終了後は7割以上（123項目、71.5%）となっており、3年生には殆どの学生が目標とする看護技術到達レベルまで到達できていた。
- ④ 独自に開発した「問題解決能力測定尺度」を用いて全学年に能力評価を実施した。36質問項目中80%以上の学生が肯定的評価を示した項目数は、1年生では3項目（8%）、2年生では15項目（41%）、3年生では22項目（61%）、4年生は26項目（72%）であった。学年が上がるごとに80%以上の学生が肯定的評価を示した項目数の割合が高くなっており、社会生活を送るにあたり、十分な問題解決能力を7割以上の学生が獲得して、卒業できていることが確認できた。
- ⑤ 「コミュニケーション力尺度」「協働実践力尺度」「表現力尺度」の卒業前の能力評価は、「コミュニケーション力」は96%、「協働実践力」は94%「表現力」は84%の学生が50%以上到達できたと評価している。このことから、これらの能力を修得し卒業したと確認できた。

**観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。****・(医学科)**

(1) 15 回のコースをマネジメントしている 26 教室（講座）を対象とした「教室単位の授業評価アンケート」によると、約 80%と高い満足度を示している。

**・(看護学科)**

平成 27 年 4 月に実施した、前年度授業に対する学生の評価を記す。

(1) 満足できる科目とできない科目の割合（括弧内は前年度）は、1 年生で 33%（39%）と 13%（13%）、2 年生で 40%（40%）と 13%（14%）、3 年生についてはアンケート調査配布上のミスにより直接的な比較はできなかった。1 年生の満足できる科目の割合が 6%減少しているが、全体としては変化がなかった。

(2) よく学習できた科目とよく学習できなかった科目の割合（括弧内は前年度）は、1 年生で 31%（33%）と 10%（12%）、2 年生で 36%（34%）と 12%（9%）であった。1、2 年生とも変化はあまりなかった。

(3) 専門科目が主体となる 2 年生において、よく学習できた科目の割合が 30%台であり、50%程度になるように授業改善の工夫が必要である。

**分析項目 5) 進路・就職の状況**

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。**

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

**・(医学科)**

① 本学卒業生の附属病院における初期臨床研修の採用者数は 22 名と、25 年度の 11 名に比べて増加した。また、県内研修医採用数は 52 名と前年度の 46 名より増加している。

**・(看護学科)**

① 看護師 50 名、保健師 4 名、養護教諭 3 名、養護教諭臨時講師 3 名、大学院進学 7 名、その他 5 名で、卒業生の 93%の進路が確定した。

② 県内での就職は、附属病院の看護師 14 名、他の医療機関の看護師 7 名、保健師 3 名、養護教諭臨時 1 名であった。また、本学大学院看護学専攻へ 4 名が進学した。実習病院である附属病院への就職は、昨年を上回っている。就職した卒業生のうち 37%が県内に就職しており、高知県の保健・医療・教育等に一定貢献できているが、他大学との比較ではまだ低い。（全看護系大学では県内就職率は平均約 6 割）。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。**

**・(医学科)**

① I R 活動の開始がまだであり、データがない。

**・(看護学科)**

① 就職先の看護部長より、卒後 1 年目の状況に対し、看護師に必要な資質は備わっていると評価されている。また、就職後 3～5 年経過しての成長が著しいと評価されている。

### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのC(Chance, Challenge, Create and Change)に基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- 1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- 2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- 3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- 4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- 5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- 6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学・看護学・医療を担う人材の育成を支援する。

#### (3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

##### ① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- ・(看護学科) 少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。
- ・(医学科・看護学科共通) 地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
- ・(医学科・看護学科共通) 地域住民を対象とした講演で健康啓発活動を推進する。
- ・(医学科・看護学科共通) 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- ・(医学科・看護学科共通) 地域の各種教育機関へ教員を派遣し、コメディカルの育成に協力する。
- ・(医学科・看護学科共通) 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。

##### ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

###### 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- ・(看護学科) 看護学や看護実践の発展に寄与する高知大学看護学会の開催並びに高知大学看護学会誌を発刊する。
- ・(看護学科) 安田町健康啓発に向けた健康支援活動を実施する。
- ・(看護学科) 一般市民を対象とした子どもと家族とのきずなを育むための学習会を開催する。
- ・(看護学科) 高校生のための進学相談活動として、看護学科の見学会や進学説明会、出前授業を実施する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・(看護学科) 中国佳木斯大学看護学部との教育・研究交流を促進し、看護学教育支援を進める。</li> <li>・(看護学科) 国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき、双方の学生間交流推進する。</li> <li>・(看護学科) 韓国中央大学赤十字看護学部との交流協定の締結により、今後の教員間交流にむけた活動を開始する。</li> <li>・(医学科・看護学科共通) 南国市健康啓発講演会を引き続き開催する。</li> <li>・(医学科・看護学科共通) 地域のコメディカルを対象とした講演会やセミナーを実施する。</li> <li>・(医学科・看護学科共通) 高校生のためのサイエンス体験学習を実施する。</li> </ul>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(看護学科) 高知県内の高等学校への出前授業、及び本学科訪問などの受け入れを実施する。</li> <li>・(医学科・看護学科共通) 一般市民を対象とした講演会を開催する。</li> </ul>

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1～2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点①: 組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクト

<地域住民に対して>

##### ・(看護学科)

- 安田町(地域連携協定)との交流事業を継続して実施した。これまでの活動の成果と課題を踏まえ、平成 26 年度の主な活動は、①健康ふれあい祭り(11 月 16 日実施)への継続的な支援、②平成 26 年度に実施した基礎調査結果の広報活動(「広報やすだ」への掲載や、健康まつりでのポスター発表)とした。
- 次年度から新設される「地域生活者支援実習」準備として、以下の準備を進めた。①概論授業で活用するサブテキスト作成のために、地域での実践活動事例等の資料を提供いただいた。②安田町での臨地実習を開催するための環境整備を行った。
- アンスリール(一般市民を対象とした子どもと家族とのきずなを育むための学習会)を開催した。運営は、小児看護学・母性看護学・助産学領域の教員を中心とし、他領域の教員や大学院生及び学部生の協力を得て行われている。平成 26 年度は 2 回開催した。
- 高知大学エコチルユニットセンターからの要請を受け、エコチル調査(県下の対象児の発達検査)実施への協力(会場の提供(看護学科棟 6 階)やエコチル調査実施への協力(看護学科棟での実施協力(会場の提供)、事業内容の普及啓発活動(オープンキャンパスや、母子保健関係者を対象とした研修会等での事業説明等)を実施した。

##### ・(医学科・看護学科共通)

- 医学科、看護学科の各講座の協力の下、小蓮地区および南国市において、住民向け健康啓発講演会を行った。

<高等学校に対して>

##### ・(医学科)

- オープンキャンパスを実施するとともに、公立・私立の高校への出前授業および高校からの大学訪問を受け入れて、体験学修を実施した。

・(看護学科)

- オープンキャンパスを実施するとともに、看護学科企画による関係機関への訪問活動（県・市の保健所、高校、病院、看護学校）を行った。
- 高校企画による出前授業・進路相談会参加、企業などの企画による進路・入学相談会参加、大学訪問を実施した。

<医療専門職の教育について>

・(看護学科)

- 中国佳木斯大学看護学部との交流：中国佳木斯大学とのメール等での定期的な情報交換等を継続している。
- 国立台湾大学看護学科との交流：①4月下旬には、台湾大学への留学希望学生へのオリエンテーション開催。②9月（1週間）：台湾大学短期留学実施、③1月（1週間）台湾大学より留学生受け入れ（講義・実習・学生間交流等）を行った。
- 韓国中央大学赤十字看護学部との交流：本年度は、部局間協定が平成26年2月21日付で締結された後、高知大学医学部看護学科からの初めての訪問となった。学科長 Kyunghye Kim 先生、Hee Chong Baek 先生には、訪問受け入れの綿密なスケジュールを計画いただき、充実した学術交流を実現することができた。また、今後の交流を促進するための活動規約や、平成27年度事業計画についても検討し、Kim 学科長から、「272015年度は、韓国中央大学教員が高知大学看護学会へ参加してはどうか」との提案もいただいた。
- 第9回高知大学看護学会開催及び高知大学看護学会誌第8巻の発刊と、県内外の関連医療福祉施設・教育機関・自治体へ配布を行った。
- 高知大学医学部第14回 KMS Research Meeting の後援として、開催企画運営や、看護学科からの研究発表の促進を行った。

・(医学科・看護学科共通)

- ハワイ大学医学科および国立台湾大学看護学科の学生との国際交流セミナーを実施した。

**観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGO での貢献、技術指導など

・(医学科)

- ① ハワイ大学との間で締結している学生短期交換協定に基づき、同大学の学生を2週間受け入れ、講義・病院および地域での見学などを実施した。また、ハワイ大学医学部附属病院で本学学生の臨床実習を行った。

・(看護学科)

- ① 高知県内の市町村や県の保健福祉・教育関連機関及び、看護協会や医療機関から依頼のあった講演や研修講師について積極的に関わっている。また、その経験（成果）を学部や大学院教育へ生かしている。（講演、研修、講習：計87件）
- ② 国内の看護や医学関係の学会等への社会貢献を行っている。近年、各種学会の役員や査読委員としての依頼も増えている。（審議会活動・学会運営・査読委員：計70回）
- ③ 看護学科所属の教員（医師）による産官学連携や、産業医としての社会貢献も担っている。（産官学との連携：6件）



- ④ 高知大学看護学科の発展に重要な役割を持つ同窓会の運営に積極的に関与した。  
(同窓会活動：7件)
- ⑤ その他、ボランティア活動等を行った (15件)

## 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

### 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

〈地域住民に対して〉

#### ・(看護学科)

- 安田町健康啓発に向けた健康支援活動は、活動計画に沿って順調に活動実施ができています。本年度から委員に小児看護学領域の教員を加え、安田町における健康支援体制を、高齢者のみならず広く母子保健～中・高齢者、障害児者と全てのライフステージを包括できる後方的支援体制とした。このことは、安田町行政側からも「今後の町の健康課題検討や各種事業計画立案等において、高知大学看護学科からの多様な協力が得られるようになった。」との評価を得た。
- 一般市民を対象とした、子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」活動では、今年度2回の学習会を開催した（平成25年度：3回）。参加人数は延べ大人14人（平成25年度：42人）、子ども8人（平成25年度：34人）であった。本活動は、Parenting Educationの理念のもとに、近隣地域在住の妊産婦及び乳幼児期から思春期までの子どもを養育している家族に対して、子どもとのきずなを育むために必要な子育ての考え方や子どもとの関わり方を学ぶ場や、悩みを共有して解決したりする場を提供し、子育てに関わる家族の力を引き出すエンパワメントプログラムを、誰でも参加できる公開講座として継続的に開催してきた。参加者の反応は、「楽しかった」「リフレッシュできた」「今後活用できる」など肯定的であった。

〈高等学校に対して〉

#### ・(医学科)

- オープンキャンパスを実施するとともに、公立・私立の高校への出前授業および高校からの大学訪問を受け入れて、体験学修を実施した結果、141名の受験生があった。

#### ・(看護学科)

- 高校生のための進学相談会、出前授業、高校訪問、高校生受け入れなどの活動は42件実施された。また、高校16件、病院15件、看護学校4件の訪問を行い、高知県内外の高校生の看護学に対する興味と関心を喚起することに貢献できた。特に高知県内の高校生に対しては、高知大学で学び、県内の保健医療の現場で活躍する意欲の向上に貢献したと評価できる（アンケート調査や、入学者面接等のデータからも示唆された）。大学企画によるオープンキャンパスには127名の参加を得た。

〈医療専門職の教育について〉

#### ・(看護学科)

- 第9回高知大学看護学会は156人（看護学生・看護職者・医師等）が参加し、「臨床と教育のつながり」をメインテーマに看護教育の役割を臨床サイドと教育サイドの両方から議論することができた。ただし、会員以外の参加が少なく、多くの地域の医療職者に参加を促す取組を強化することが必要である。

- 高知大学看護学会誌第 8 巻の発刊を計画どおり発刊し、県内外の関連医療福祉施設・教育機関・自治体、韓国中央大学等へ送付することができた。さらに本年度は、平成 25 年度に招聘していた韓国中央大学赤十字看護学部の Baek 准教授による特別講演報告も掲載することができ、国際看護活動への資料とすることができた。

〈国際社会に対して〉

・(看護学科)

- 国立台湾大学看護学科との交流は、国際交流協定締結後 3 年目を迎え、相互の学生間交流も定着しつつある。両大学から 5～6 名の学生が相互に 1 週間の短期滞在研修を行い、相互理解・相互成長に繋がる取組ができています。
- 韓国中央大学赤十字看護学部との交流では、平成 26 年度計画案にそって学術交流を勧めることができた。また、平成 27 年度の高知大学看護学会には韓国中央大学の教員参加が予定されており、具体的な交流が開始することになった。

**観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献**

〈地域住民に対して〉

・(医学科)

- 各臨床教室からの地域における医療提供を通しての貢献度は高いと考えられる。

・(看護学科)

- 7 年目となった、一般市民を対象とした子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」では、年 2 回の定期的な開催ができており、家族支援が行えている。
- 安田町住民の健康支援活動は、教育・研究と結び付いた大きな取組となりつつある。

〈医療専門職の教育について〉

・(看護学科)

- 看護学専攻について、地域医療機関や看護専門学校から 5～6 名の社会人入学が維持できており、看護の専門教育に大いに寄与できている。

〈地域社会に対して〉

・(看護学科)

- 高知県内の就職は、看護師として高知大学医学部附属病院 14 人、他の医療機関 7 人、保健師として 3 人、養護教諭として 1 人（臨時）が就職した。

〈国際社会に対して〉

・(看護学科)

- 国立台湾大学看護学科と国際交流協定を締結してから 3 年目となり、相互の学生短期留学がほぼ定着した。
- 韓国中央大学赤十字看護学部の教員間交流が具体化し、隔年毎に両大学で開催される学術会議に相互参加することになった。今後、共同研究の実施に繋がることが期待される。

**観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。**

〈地域住民に対して〉

**・(看護学科)**

- 安田町健康啓発に向けた健康支援活動は、安田町行政側からも「今後の町の健康課題検討や各種事業計画立案等において、高知大学看護学科からの多様な協力が得られるようになった。」との評価を得ている。また、町の広報誌「広報やすだ」への基礎調査に基づく記事の定期的な掲載が提案されている。
- 一般市民を対象とした、子どもと家族とのきずなを育むための学習会「アンスリール」開催活動では、参加者のアンケート調査結果から「実際の育児に活用できる具体的な内容である」や、「子育てに対する不安の軽減や、育児者の交流の場となった」といった点が評価されていたことが明らかにされた。

**・(医学科・看護学科共通)**

- 高校生のための進学相談会、出前授業、高校訪問、高校生受け入れなどに取り組んだことで、高校側からは前年度同様に肯定的評価が得られた。

〈高等学校に対して〉

**・(看護学科)**

- 看護学科教員が、高校へのアウトリーチ活動（学校訪問時に、出身高校の在校生や卒業生の近況報告をしたり、看護学科の教育体制の留意点等の具体的な説明等をこころがけている）を継続することにより、各高校側（進路部等）との信頼関係が築けてきている。

〈地域社会に対して〉

**・(医学科)**

- 地域卒学生 8 名を含む 42 名が、県内の施設で初期研修を開始し、地域医療活動へ貢献している。

**・(看護学科)**

- 県内に看護師として就職した卒業生は、昨年 12 人から 21 人と倍増しており、まだ多くはないが、地域の期待に応えていると言える。

〈国際社会に対して〉

**・(医学科)**

- ハワイ大学をはじめとする提携大学との学生交流を継続しており、各々の学生の満足度も高い。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：農学部

組織長（部局長）：農学部長  
(組織評価の責任者名) 石川勝美

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	30	1	2
准教授	25	2	
講師	7	1	
助教	0		
その他（ ）	0		
合計	62 人	4 人	2 人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 山から海に至るまでの農学諸分野における専門基礎を修得した教養人を育成する。</li> <li>2) 創造的で個性豊かな農学系技術者を養成する。</li> <li>3) 社会で行われている活動に精通し、バランスのとれた地域・国際感覚を培う教育を実現する。</li> <li>4) 課題探求実践セミナー等の初年次教育と専門教育のシステム化を図り、総合的教養教育を確立する。</li> </ul> |
|---|

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) キャリア教育・学生就職支援・卒業生支援の充実を図り、学業の成果および進路・就職状況の質的向上に努め、本学部に対する満足度の高い学生を輩出する。</li> <li>2) 高校生・一般社会人をはじめとし、地域と連携した活動を実践するとともに、広報を通じて農学部の魅力を積極的に展開する。</li> <li>3) 学生・教員の安全を確保するとともに、災害に対処する知恵と技能を備えた人材育成を推進する。</li> <li>4) ミッションの再定義を反映させた全学教育組織改革を実行する。</li> <li>5) 平成 28 年度新農学部の設置に向け、農学部再編、農林水産海洋学部（仮）の具現化を強化する。</li> </ul> |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教員組織の改善 (教員採用長期計画の検討・エルダープロフェッサーの活用)</li> <li>(2) メンタルヘルスケアの充実</li> <li>(3) 総合的教養教育の検討・整理</li> <li>(4) 農林水産海洋学部（仮）新教育組織に関わるワーキングの実施</li> </ul> |
|---|

**2) 教育内容の改善**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 初年次科目の充実</li> <li>(2) フィールドサイエンス実習の充実</li> <li>(3) 地域と連携した教育の充実</li> <li>(4) 教職免許更新講習の実施</li> <li>(5) 海外フィールドサイエンス実習の充実</li> <li>(6) サービスラーニングプログラムの改善・充実</li> </ul> |
|---|

**3) 教育方法の工夫**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 学生用グループウェアおよびオンライン学習支援システムの活用</li> <li>(2) コース分属・転コース・卒論分属の実施体制の検証</li> <li>(3) 各種アンケートの実施と教育力向上へのフィードバック</li> <li>(4) FD の実施と教員の資質向上</li> </ul> |
|---|

4) 学業成果向上への取組
(1) 厳格な成績評価, 授業評価アンケートによる授業改善の推進 (2) 補習授業および成績不良学生に対するサポートの充実
5) 進学・就職への取組
(1) 組織的な就職支援・進路指導の充実 (2) インターンシップを通じた実践教育の推進

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

#### 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制が整備され, どのような取り組みが行われたか。その結果, どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

- 1) 昨年度までの全学改組の議論を迅速かつ具体的に発展させるため, 農学部内に新学部設置準備委員会を設置して定例会を開催するとともに, 執行部による 4 回 (7 月, 9 月, 12 月, 3 月) の文科省事前相談, 設置計画書概要の作成など, 平成 28 年度新学部改編体制を整備した。
- 2) 平成 28 年度新学部設置に向けた入試改革では, A0 入試の導入, 高大接続の強化の具体的な取組を改組カリキュラム委員会に諮問した。
- 3) 教育改革の方向性は, 昨年度までの議論の実績を活かしたものである。
  - 1) KICS 事業に貢献できる有用な人材育成
  - 2) 高知大学海洋コア総合研究センターの有効活用を図り, 我が国唯一の海洋コアの保存・研究 12 年間の実績を活かす
  - 3) 山～海底までの自然環境・資源を最大限活用し, 俯瞰的視点からものごとを捉えることのでき, 現場主義に立って活躍できる人材育成
- 4) 教授会は, 農学部を「農学海洋科学部 (仮称)」(定員 170 名→200 名) に改編し, 3 学科体制 (農林資源環境科学科, 農芸化学科, 海洋資源科学科) とすることを了承した。これにより, 時代の要請に沿った地域に密着した農学教育, 次世代農業に貢献できる農学系人材, 海洋・海底資源分野融合によるイノベーション創出の人材育成を図る。
- 5) 教育組織改革実施本部にて設置準備委員会要項が決定され, 海洋系では学内教員異動と新規教員採用人事をスタートさせ, 2 月に公募を開始した。
- 6) 再雇用制度による教授配置を実施して, 平成 26 年度新規登録エルダープロフェッサー 5 名による授業担当を継続した。

#### 分析項目 2) 教育内容

観点①: 学生の多様なニーズ, 社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況, 留学プログラムの整備・実施状況, キャリア教育・インターンシップの実施状況など

- 1) 四国 5 大学連携による知のプラットフォーム形成事業「四国における e-Knowledge」を基盤とした, e-Learning コンテンツの開発に着手した。

- 2) グループワーク方式による教育実践, 「授業に役立つ FD 講習会」や「オンライン学習支援システム説明会」を通して, 初年次教育方式の専門教育における活用を充実させた。
- 3) 昨年同様, 課題探求・問題解決型授業としてのフィールドサイエンス実習を PDCA サイクルにより実践した。アンケートを実施して, 農学部教育改革委員会においてその効果及び成果を検証した。
- 4) 平成 26 年度サマーサイエンスキャンプ(農楽体験, 11 名に修了証を発行), 県内外の高校における出前授業等を実施した。引き続き高大連携を図るとともに, 南国市教養講座を実施して地域社会に貢献した。
- 5) 高知県産振計画とのマッチングを図るため, 昨年同様, 農業技術センターとの企画連絡会議において異分野連携の勉強会を実施した。
- 6) 最先端の農業技術の見学や体験を通して, 県内高校生に対する農業に対する意識や意欲の向上を図るため, 第 2 回目の農林業体験インターンシップ事業「アグリウオッチング」を高知県教育委員会(高等学校課)と連携して実施した。
- 7) 大学の世界展開力強化事業「日本・インドネシアの農山漁村で展開する 6 大学協働サービスラーニングプログラム」に基づき, 本年度は学士課程において実践科目を実施した。
- 8) サーバントリーダー養成プログラム 4 科目を開設し, インドネシアから 9 名の学生を受け入れた。
- 9) アジア・アフリカ地域における研修生の受入や大学間の教育連携をアクチブに進めるため, 農学知的支援ネットワーク(JISNAS), 国際協力機構と共同でプロジェクトアンケートを実施した。
- 10) スーパーグローバル大学創成支援への申請を行い, 短期学生 10 名を受け入れた。
- 11) 農学コンソーシアム四国における授業改善を図るとともに, 外国人留学生と日本人に対するグローバル養成プログラムの開発に着手した。

### 分析項目 3) 教育方法

**観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

- 1) 実験・実習では TA/RA を活用した授業の活性化を図るとともに, PDCA により担当学生からアンケートを実施し, 検証を行った。
- 2) パワーポイントやアニメーション教材, 視覚的に理解を助ける教材の活用
- 3) TA に対する教育効果確認のためのヒアリングを実施
- 4) グループワーク授業運営を取り入れた教授方法
- 5) フィールドサイエンス教育の重点化
- 6) 基礎学力の低い学生に対する個別授業
- 7) アクティブラーニングの導入
- 8) 授業ポートフォリオの作成
- 9) アクションプランによる授業改善数の増加

**観点②: 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化(授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと)への配慮がなされているか。**

- 1) 多様な課題解決型・問題解決型授業の理解を深めるため、FD を企画し、アクティブラーニング、サービ斯拉ーニングに関わる講演会を実施した。
- 2) 昨年度に引き続き、新入生を対象に朝倉キャンパスに農学部教員が出向き、履修指導を実施した。
- 3) 授業アンケートを第 5 週と第 14 週に実施し、フィードバックした。また、学生への個別ヒアリングも実施した。

### 観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

1. 外国語による授業は、「実用英会話 I・II・III・IV」(国際支援学コース)を行っている。
2. 外国語を学ぶ授業としては、つぎの科目がある。
  - ・外国語講読 I・II (暖地農学コース, 自然環境学コース, 森林科学コース, 国際支援学コース)
  - ・科学英語 I・II (海洋生物生産学コース)
  - ・基礎外書講読 I・II・専門外書講読 I・II (食料科学コースおよび生命化学コース)
  - ・科学技術英語 I・II・III (流域環境工学コース)
  - ・実用英会話 I・II・III・IV・実用英作文 I・II (国際支援学コース)

### 分析項目 4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況, など

社会貢献を行った下記の 6 名の学部学生に対し、学部長表彰を実施した。

- 1) 体験活動を通じた青少年の自立を目指す、国立室戸青少年自然の家でのボランティア活動に取り組んだ 4 回生の岩田夏美さんが他の模範として高く評価され、国立青少年教育振興機構法人ボランティア表彰(2月5日)を受けた。また、平成 26 年度の学生表彰にも推薦された。
- 2) 怪我で入院した香南市の農家の男性に代わり、農学部 2 回生の 4 名(黒川拓郎君, 中島聡志君, 阪本登君, 有賀達郎君)が農作業から収穫, 販売までを支援して地域貢献に大きく寄与した。
- 3) 4 回生の川原悠君は、南国市を徘徊していた認知症の老婦人を保護するなどして、地元から感謝された。
- 4) 各教育コースにおける学習成果確認は継続している。また、分属希望先コースへの分属生決定には共通教育科目の成績を活用し、卒業論文有資格判定時には単位取得状況を審査して、適正な判定を行った。

### 観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

成績評価に対する学生アンケート結果によれば、ほぼ適切に成績評価が行われていると回答した。



**分析項目 5) 進路・就職の状況**

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。**

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況

在籍期間に学習効果が挙げられるよう指導している。昨年度に引き続き，キャリア教育・就職支援・卒業生支援については，就職担当特命委員を中心にインターンシップ授業，就職ガイダンス，進路説明会を行った。就職率（就職者／就職希望者）は 93.7%であり，昨年度と同等である。また，9 月卒業生 5 名，進学者数 50 名，企業等への就職希望者・公務員再受験者数は 17 名であった。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。**

卒業生や就職先からの意見聴衆やアンケートによれば，職務に積極的に取り組んでおり，評価は概ね良好である。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 「農学コンソーシアム四国」による高知, 愛媛, 香川 3 大学の連携を充実・強化する。</li> <li>2) 課題解決に向け, 学内における部局間連携体制, 及び他の四国内高等教育機関との連携強化を図る。</li> <li>3) 小中高生及び一般市民へのオープンクラス, 出前授業等による農林水産業関連分野の学習機会を推進する。</li> <li>4) 高知県の 1 次及び 1.5 次産業の活性化と 6 次産業化に向けた, 教育研究成果の積極的活用, 及び産学官連携組織を推進する。</li> <li>5) 海外の学術交流協定校を中心とした教育研究の国際連携の推進を図る。</li> <li>6) 学内外に向けた教育研究成果の情報公開を促進する。</li> </ul> |
|--|

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 地域貢献, 国際貢献活動を推進するために, 国際・地域連携センターとの連携強化を図る。</li> <li>2) 小中高生や一般市民への農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報について, 自治体とともに組織的な学習機会の提供を推進する。</li> <li>3) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。</li> <li>4) 教育研究成果を活用した地域社会との連携を強化し, 実用化を図る。</li> <li>5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに, 教職員の相互派遣を促進し, 国際教育交流を推進する。</li> <li>6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し, 国際研究交流を活性化する。</li> <li>7) 農学部担当教員の教育研究情報を充実させ, 学内外に向けて積極的に情報提供を行う。</li> <li>8) 「SUIJI コンソーシアム」事業, 及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」(日本とインドネシアの 6 大学連携による学士課程の学生が両国の地域コミュニティで共同生活をしながら地域課題に取り組むサーバントリーダー養成プログラム)を継続発展させる。</li> </ul> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高大連携事業, 公開講座, 体験授業, オープン・クラス等</li> <li>(2) 産学官連携事業, 地域志向教育の推進</li> <li>(3) マッチングセミナー, シンポジウムの開催</li> <li>(4) 自治体・企業等の協議会との連携</li> </ul> |
|--|

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 小中高生や一般市民への農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報について, 自治体とともに組織的な学習機会の提供</li> </ul> |
|--|

- (2) 国や県の試験研究機関、並びに自治体・企業等との連携強化
- (3) ホームページや冊子による教員の研究内容や社会貢献活動の紹介
- (4) AAP 特別コースを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進
- (5) 学外の委員会活動等への積極的な参加

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

- 1) 物部キャンパスにおいて、11月3日に地域住民にキャンパスを開放する「物部キャンパス一日公開」を開催し、教職員、学生(学部生、大学院生、留学生)が一体となって講義、実験、体験等の企画を実施(4,000名以上の来学者)した。
- 2) 平成26年度の大学の世界展開力強化事業(共同事業)を契約した。
- 3) 農学知的支援ネットワーク(JISNAS)への申請とともに、平成26年度「ネットワーク型教育研究プログラム」事業計画書の作成、ハルオレオ大学(インドネシア)との大学間協定を更新した。
- 4) 農学部後援会長ならびに読者からの農学部に対する応援メッセージへの御礼として、高知新聞「声ひろば」を通して農学部の様々な取組みを紹介した。
- 5) 南国市との連携による地域活性化事業:
  - ① 農学部教養講座「南海トラフ巨大地震への備え」「野菜作り」(NHK)
  - ② 南国市稲生地区集落活動の一環として、「稲生びわもの祭り」に農学部学生30名(大学院生、留学生含む)が参加(KICSパンフレット)
  - ③ 第2回地震・津波合同避難訓練を物部キャンパスで実施した。
- 6) 高知県産振計画に繋がる産学官連携の推進:
  - ① 「くらしと技術の建設フェア2014」の共催と防災士の育成
  - ② 農学部と中四国アグリテック、農水省との共催による6次産業化と高大連携成果「地域連携フェア{地域創生に向けた産学官連携の促進}の展示と講演(1月24日)を開催
  - ③ 中山間地域における授業に、新たに「中間山地実習」を設け、中山間活動を定期刊行誌(ニューズレター「ぬたた」)24号~28号にて各機関に広報
  - ④ 高知大学と高知県との高知県特産である土佐あかうしの保存と、生産振興に関する連携の覚書締結(5月7日)、官学連携による持続的な種雄牛の供給体制の構築と、中山間地域における経営体の創出に繋がる人材育成を図った(文教ニュース)。
  - ⑤ 高知県農業技術センターとの公開合同シンポジウム(2月19日)を開催した。
- 7) JST サマーサイエンスキャンプ2014(8月5日~7日)プログラムを実施した。直前の台風の影響もあったが、物部キャンパスに全国から高校生11名が参加した。
- 8) 高知県教育委員会と共催し、農林業体験インターンシップ「アグリウオッチング」(12月13日)を実施し、物部キャンパスにて地元高校生25名に対する最先端農業技術、施設等の概要紹介を行った。
- 9) 昨年度に続き、大学改革に向け医学部との交流による教育研究の活性化を図った。
- 10) 農学部演習林で第7回トレイルランニングレースを実施(事業は学生と協働で運営)した。本年から30kmミドルクラスと15kmのショートクラスの2コースを設け、県内外240名がエントリーした。鹿児島大学からは技術職員の参加もあり、森林利用に対する関心が広がってきている。

- 11) 第 5 回全学ホームカミングデイ (11 月 2 日) 開催にあたり、物部キャンパスにおいて農学部の近況報告、卒業生 OB と学生・若手教員及び日章会役員との懇談会を企画した。
- 12) SUIJI 国内サービ斯拉ーニングが 8 月 20 日～9 月 7 日の 19 日間開催され、8 月 21 日に農学部で 40 数名の開校式を開催、柏島、安田、室戸の 3 サイトに移動してグループでの協働作業／実践活動を実施した。

### 観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など

- ① 国際支援学コースの人材育成プログラムが、日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）に 2 件採択された。
- ② 大学推薦による国費外国人留学生（ネパール）の採択、JSPS 外国人招へい研究者およびインドネシア BPPT 研究員を受入れた。
- ③ 世界展開力強化事業 SUIJI サービスラーニングプログラムにおいて、G0 Global Japan Expo へ参加した。
- ④ タイ国ラジャマンガーラ工科大学研究留学を推薦した。
- ⑤ ハノイ科学工業大学の表敬訪問や中国文化大学との大学間交流協定の更新、海外フィールドスタディ（シンガポール、マレーシア、インドネシア）を試行した。
- ⑥ 土砂災害への避難対策（RKC、高知新聞）、森林環境税の冊子（クリケット季刊高知）、水産国日本の紹介（テレビ東京）、土着天敵の販売（NHK）といった広報・メディア活動を行った。
- ⑦ COC 事業の推進を図るため、農学部アカデミアセミナーを開催（12 月 9 日）し、高知大学 UBC との情報交換を図った。
- ⑧ 高知大学地域志向教育経費への申請採択（採択分 21 件のうち、10 件が農学部開講科目）された。
- ⑨ 「アグリビジネス創出フェア 2014」（11 月 12 日～14 日）に 5 件の研究成果を出展した。
- ⑩ 中四国地域の産官学最新農業技術シーズ（第 1 回アグリシーズセミナー）に出展（12 月 5 日）した。
- ⑪ CREST シンポジウム「持続可能な水利用を実現する革新的な技術とシステム」を水環境学会と共催した。
- ⑫ 審議会活動等：高知県環境審議会委員、高知県下水汚濁有効利用検討委員、農水省中四国農政局委員会委員、国交省四国地方整備局河川整備委員会委員、高知県産業振興計画フォローアップ委員会委員、高知県産学官連携会議、土佐市里山再生事業委員、全国農業改良普及協会アグロアドバイザー、高知男女共同参画者会作り財団、ソーレサポーター講師、高知県新産業育成事業チーフアドバイザー、高知県林業学校設置構想委員長、高知県環境関連委員
- ⑬ 近隣市町村との連携：防災ワークショップの実施や小中高に対する防災授業、防災講演会を実施した。

### 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

土佐フードビジネスクリエータ人材創出事業は、

- ① 5年間で延べ150名の修了生を輩出
- ② 受講成果を活かした多くの商品開発と品質改善の成果により、商品売上げ総額3.6億円
- ③ 経済波及効果は5億円規模

等、高知県の食品産業の中核の人材育成成果が高く評価され、「全国イノベーション推進機関ネットワーク」における「イノベーションネットアワード2014 文部科学大臣賞」を受賞した。

#### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 1) 「無曝気循環式水処理技術実証事業」がB-DASHプロジェクトに採択された。OD法における二点DO制御システムが、産学官共同研究として高知県香南市浄化センターでの実証実験に成功し、下水処理技術が日本下水道事業団新技術1類に選定されるなど、環境保全に向けた新技術開発の意義は大きい。
- 2) 農学部演習林の業務の中で、地域の小中学校などを対象とした森林教室の開催や、演習林でのトレイルランニングレースの開催などの業績が「森林管理技術を活かした事業の企画運営と演習林の利用促進」として高く評価され、第16回全国大学演習林協議会において「森林管理技術賞」を受賞した。
- 3) 農水省「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」に採択された「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」の研究成果がとりまとめられた（3月）。高知県の産振計画の進展に繋がるものとして期待が大きい。
- 4) 高知大学の研究成果（天敵昆虫）を生産するベンチャー起業が南国市で発足し、こうちビジネスチャレンジ基金事業で優秀賞を獲得した。施設園芸への生態系農法への普及の期待は大きい。

#### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

土佐FBCの事業は行政機関や地元企業その他、高知銀行、四国銀行、JA等の金融機関も加わっており、自己資金の他資金提供を受けるなど自立化が図られている。

地域資源を最大限活用した本取組は、他地域でも参考になる事例として高く評価されている。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：土佐さきがけプログラム

組織長（部局長）：土佐さきがけプログラム運営委員会委員長  
（組織評価の責任者名）岩崎 貢三

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	0	0	0
准教授	0	0	0
講師	0	0	0
助教	0	0	0
その他（特任教員） （平成 26 年 9 月まで）	3	1	1
その他（特任教員） （平成 26 年 10 月～平 成 27 年 2 月）	2	0	0
その他（特任教員） （平成 27 年 3 月以降）	3	0	0
合計	2～3人	0～1人	0～1人

## (1) 教育活動の組織評価

### (1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

現代社会が抱える様々な課題に取り組むうえで必要となる、幅広い知識や技術などの基礎力を領域横断的に身につけさせ、それらを組み合わせて物事を考え課題を解決する応用力を涵養することを通じて、地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献できる人材を育成する。

#### ■ グリーンサイエンス人材育成コース

初年次より、化学を総合的かつ体系的に履修するカリキュラムにより、化学者としての基礎力を養成する。学生は入学時から、高知大学で実施されているグリーンサイエンス先端研究（環境との調和に配慮した、革新的物質創成・物質変換・物質循環技術に関わる研究）に触れ、実際に3年生からその研究に参加し、実験・研究を主体とした実践力を培う。専門科目や語学ばかりでなく、科学者倫理や知的財産論等の学問も学ぶことにより、科学者としての総合力を高める。

#### ■ 国際人材育成コース

英語・中国語・日本語などを駆使し、高い国際コミュニケーション力とともに、文化的・歴史的背景による価値観の違いを乗り越えて自文化と異文化を理解する心を持ち、国際社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

#### ■ 生命・環境人材育成コース

人間を含む地球上のすべての生物にとって健全な生存環境を構築するために、生物の生命活動とそれを支える環境に関連する諸科学を領域横断的に教育する。生命を育み、護り、次の世代へ繋ぐために必要となる様々な課題を俯瞰し、解決策を提案し、それを遂行していくことのできる人材の育成を目的とする。

#### ■ スポーツ人材育成コース (副専攻)

本コースは、所属する学部・学科等での専門分野の学びとスポーツ活動を両立させ、さらに副専攻としてスポーツを科学的に学ぶ。競技力の向上及び指導力を身につけ、在学中は高知大学のスポーツ活性化を担い、卒業後は国内外においてスポーツ文化の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

### (1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

(1) - 1 に掲げる教育目的を達成するため、

- ① 授業担当
- ② 卒業研究指導 (国際人材育成コース, スポーツ人材育成コースを除く)
- ③ 海外または国内における研修・インターンシップの指導 (国際人材育成コース)
- ④ 教育改善のための活動
- ⑤ 就職の支援に係る活動
- ⑥ 学生の生活指導に係る活動

上記の活動等に積極的に取り組む。

## ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<b>1) 教育実施体制の整備・改善</b>
(1) 授業評価アンケートの実施・分析・検証・改善, カリキュラムに関する意見聴取 (2) 専任教員研究室, 多目的室, セミナー室の整備 (3) ネイティブ教員による英語授業担当体制の改善, 語学に関する能力別クラス編成等 (国際人材育成コース)
<b>2) 教育内容の改善</b>
(1) 地域関連科目の実施 (2) 国際性, コミュニケーション力, 課題探究力, 問題解決力の育成 (3) 海外研修・インターンシップ, 国内研修・インターンシップの実施 (国際人材育成コース) (4) 海外リスク管理教育の実施 (国際人材育成コース) (3) 特別教育プログラムを実施している, 他大学との交流による教育内容の向上
<b>3) 教育方法の工夫</b>
(1) TAの活用 (2) 英語力の向上と, 英語圏海外協定校への留学促進を目的とした授業の開発 (国際人材育成コース)
<b>4) 学業成果向上への取組</b>
(1) オリエンテーションの充実, 生活指導の充実 (2) 奨学事業の実施
<b>5) 進学・就職への取組</b>
(1) 就職説明会をはじめとする, 各種就職活動支援の実施 (国際人材育成コース)

## ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

### 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制が整備され, どのような取組が行われたか。その結果, どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FDの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。



### ＜授業評価アンケートの実施＞

■ 初年次科目大学基礎論，学問基礎論に加え，下記科目について各コースにおいて授業評価アンケートを実施し，分析・検証を行った。

○グリーンサイエンス人材育成コース

「GS 特別講義 I・II」，「GS 実験 I・II・III・IV」

○国際人材育成コース

「実践中国語特別演習 I」，「実践英語演習 I」，「グローバル時代の日本」，「地球的課題と法」，「TOEFL/IELTS 講座」，「英語討論法」，「国際政治のニュー・フロンティア」，「実践中国語演習 II」，「Japanese Studies Taught in English I，II，III」

○生命・環境人材育成コース

「生命と環境 I・II」，「英文読解・理解力養成セミナー」，「研究室インターン実習」

○スポーツ人材育成コース

「専門実技演習 II・III」，「トレーニング実習」，「スポーツ医科学論」，「専門実技（サッカー）」，「テーピング演習」

アンケートの結果に基づき，国際人材育成コースでは，学生が関心のある話題をディスカッションテーマとして設定し，時事問題を授業に取り入れた。

また，グリーンサイエンス人材育成コースでは，「GS 特別講義 II」において指定した授業を聴講し，その内容をレポートにまとめると同時にパワーポイントを利用して発表させ，表現力やコミュニケーション力の育成を図った。

### ＜能力別クラス編成（国際人材育成コース）＞

■ 平成 26 年度入学の国際人材育成コース日本人学生の中に，特に英語に秀でている者や，高校時代に既に中国に留学経験を有する者がいた。同学年内の外国語能力差を解消するため，同じ授業科目でもレベルにより受講生を 2 グループに分け，より効果を高める外国語授業を展開した。また，入学後の留学生に対する日本語教育についても改善を検討した。

### ＜英語教育担当体制の改善（国際人材育成コース）＞

■ 国際人材育成コースにおける英語教育担当体制を改善するため，英語ネイティブ教員の辞職にともなう第 2 学期の授業の担当体制について検討し，非常勤講師の雇用を決定した。また，後任のネイティブ教員を T S P 特任教員として，平成 27 年 3 月 1 日付で採用した。

### ＜教育実施体制の改善＞

■ 地域協働学部の開設，および国際連携推進センターからの要望により，総合研究センターに T S P 専任教員居室，多目的室，セミナー室を移設し，教育実施体制の充実を図った。

■ 国際人材育成コース学生からの，カリキュラム等に関する要望・意見について，T S P 運営委員長が聞き取りを行い，改善に向けた検討を開始した。

### 分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に

### 対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

#### <地域関連科目の実施>

- 各コースにおいて、地域関連科目に転換予定の「学問基礎論」を開講し、グループワークを行わせ、各コースに関連する地域社会の諸問題に関して課題探究力の養成を図った。
- 高知大学生およびマレーシア・プトラ大学留学生を対象に、「Japanese Studies Taught in English III: Kochi Studies」を地域関連科目として開講し、フィールド学習及びグループワークを実施し、地域社会の諸問題に関する課題探究力の養成を図った。
- 生命・環境人材育成コースにおいて、「研究室インターン実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」を地域関連科目として開講し、課題探究力及び問題解決力の育成を図った。

#### <国際性、コミュニケーション力、課題探求力、問題解決力の育成>

- グリーンサイエンス人材育成コースでは、「海外インターン」において学生を派遣する研究機関などから研究者を招聘し、国際シンポジウムを開催した。学生を国際シンポジウムに参加させるだけでなく、講師と直接面談する機会を設け、英語力、国際性の向上ならびに、他人の意見を理解し自らの意見を主張できるコミュニケーション力の育成を図った。
- 国際人材育成コースの「学問基礎論」では、グループワークに加え、英語による個人発表も行い、コミュニケーション力を向上させた。また、高知大学生およびマレーシア・プトラ大学留学生を対象に「Japanese Studies Taught in English II: Japanese Culture」を開講し、自文化及び異文化を共に認めることのできる国際性ならびに、他者の意見を理解し自らの意見を主張できるコミュニケーション力の育成を図った。
- 生命・環境人材育成コースでは、「生命と環境Ⅰ、Ⅱ」において現代社会の諸問題に関わる課題を探求すると同時に、解決に取り組む実例を学び、課題探求力の養成を図った。

#### <海外・国内研修、インターンシップの実施（国際人材育成コース）>

- 2年生を対象に「海外研修・インターンシップⅠ」、「国内研修・インターンシップⅠ」を開講した。講義では、海外実習・インターンシップ、国内留学・インターンシップ受講生に対するオリエンテーションを実施し、大学生活における課題や希望する留学先等について調査を行った。
- また、3年生に対して個別面談を行い、全員が留学先または国内研修先を決定した。

#### <海外リスク管理教育、就職説明会の実施（国際人材育成コース）>

- (1) ジェイアイ傷害火災保険・城戸担当部長による、海外リスク管理教育を実施した。
- (2) 西南学院・高良事務局長による「企業が求めるグローバル人材」をテーマとした就職講演会を実施した。
- (3) 東京で開催された、2つの留学生向け就職説明会に参加し、留学生の就職状況に関する情報収集を行った。

#### <学際教育交流セミナーへの参加・発表>

- 九州大学で開催された「2014年度学際教育交流セミナー」に参加し、入学以降の学修の成果、これからの取り組み意欲等について学生が発表を行った。それとともに、特別教育プログラムを実施している他大学（岡山大学、九州大学等）との交流を深め、教育内容等の向上を図った。

**分析項目 3) 教育方法**

**観点①**：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

**<TAの活用>**

- グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 特別講義 I」「GS 実験 I」「GS 実験 II」「GS 実験 III」「GS 実験 IV」において計 22 名（延べ 26 名）の TA を雇用し、1～3 年生学生の実験補助を行わせた。
- 国際人材育成コースでは、「実践中国語特別演習 I」「実践中国語演習 II」において計 1 名（延べ 2 名）の TA を雇用し、1, 2 年生学生の学習補助を行わせた。  
また、英語力向上と英語圏の海外協定校への留学を促進することを目的に、「TOEFL/IELTS 講座」I・II を開講した。
- 生命・環境人材育成コースでは、「生命と環境 I」「生命と環境 II」「研究室インターン実習 I」「研究室インターン実習 II」「研究室インターン実習 III」「研究室インターン実習 IV」において計 27 名（延べ 35 名）の TA を雇用し、1, 2 年生学生の実験補助を行わせた。

いずれのコースの授業においても適切なシラバスが作成され、「教育の実施体制」で述べた通り、授業の目的・内容に応じた適切な学習指導方法がとられている。

**観点②**：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

**<オリエンテーションの充実>**

- 各コース合格者に対するオリエンテーション、ならびに大学基礎論の初回講義において、授業時間外の学習時間の確保、履修科目の登録上限設定等について説明し、学生の主体的な学習を促した。

**<奨学事業の実施>**

- 学生の主体的な学習意欲を向上させることを目的に、奨学事業についてオリエンテーション等で説明を行うとともに、国際人材育成コース、スポーツ人材育成コースでは、奨学事業を実施した。
- 国際人材育成コース 3 年生の日本人学生全員について、留学先を内定し、基準に基づき奨学事業を実施した。3 年生外国人学生（1 名）について、国内研修・インターンシップ先を決定し、基準に基づき奨学事業を実施した。
- 学習状況の改善、向上を図るため、3 年生の留学先であるマレーシア・プトラ大学及びフィリピン大学を訪問し、生活環境を確認するとともに先方の大学教員と意見交換を行った。来年度も留学希望者がいることから、サポートの継続を依頼した。
- スポーツ人材育成コースにおける奨学事業対象学生の審査を行い、第 1 学期は申請者 8 名、第 2 学期は申請者 7 名全員が支給対象者と認定された。

<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b> (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p> <p><b>① 外国語の習得を目的とした授業</b>  ○グリーンサイエンス人材育成コース：科学英語  ○国際人材育成コース：「実践英語演習Ⅰ・Ⅳ」, 「実践中国語特別演習Ⅰ」, 「実践中国語演習Ⅰ・Ⅱ」, 「TOEFL/IELTS 講座Ⅰ・Ⅱ」  ○生命・環境人材育成コース：英文読解・理解力養成セミナー</p> <p><b>② 上記①に該当せず、講義の全体もしくは大半を、日本語ではない言語で行うもの</b>  ○国際人材育成コース：「英語討論法」, 「対人コミュニケーション論」, 「Japanese Studies Taught in EnglishⅠ・Ⅱ・Ⅲ」</p> <p><b>③上記①②ともに該当しないが、留学生が受講している等の理由により、必要に応じて英語等の外国語で講義を行うもの</b>  ○国際人材育成コース：「Political Economy of Japan」</p>
<p><b>分析項目 4) 学業の成果</b>  <b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b>  (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</p> <p><b>&lt;成績優秀者認定状況&gt;</b>  ・グリーンサイエンス人材育成コース：3名（1年生2名, 2年生1名）  ・国際人材育成コース：3名（1年生3名）</p> <p><b>&lt;学業優秀による授業料免除&gt;</b>  対象者なし</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p> <p><b>&lt;グリーンサイエンス人材育成コース&gt;</b>  学生の満足度は比較的高く, アンケートでも好意的なコメントが多数寄せられている。</p> <p><b>&lt;国際人材育成コース&gt;</b>  学生の満足度は比較的高く, アンケートでも好意的なコメントが多数寄せられている。特に語学の科目については満足度が非常に高く, 更に学習効果を高めるため, 映像教材等を使用した。</p> <p><b>&lt;生命・環境人材育成コース&gt;</b>  学生の満足度は比較的高く, アンケートでも好意的なコメントが多数寄せられている。</p>
<p><b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b>  <b>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</b>  (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）, 進学状況</p> <p>・当プログラムは, 2015 年度に第一期卒業生を輩出する予定である。</p>

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

- ・当プログラムは、2015 年度に第一期卒業生を輩出する予定である。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献することを目的とする。

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- ① 学外における講義, 実験, 講演, 研修, 委員会等の活動
- ② 留学生, 研究者の受け入れ・派遣
- ③ 国際・地域連携型教育プロジェクトの推進

ならびに, これらの情報発信を通じて, 地域社会, 国際社会に貢献する。

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- (1) ウェブサイトの内容の充実
- (2) 高大連携事業の推進
- (3) 進学説明会, 高校訪問等の実施

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- (1) 外国人研究者の受け入れ
- (2) 学術学生交流協定の更新
- (3) 英語圏協定校の開発
- (4) サマープログラムの実施

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト****<ホームページの充実>**

- 新たに各コースウェブサイトを開設し, コース案内を掲載した。

<http://www.kochi-u.ac.jp/tsp-gs/index.htm>

[http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake\\_program/kokusai/](http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/kokusai/)

[http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake\\_program/tspseimei/tsp\\_seimei\\_hp/](http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/tspseimei/tsp_seimei_hp/)

**<高大連携事業の推進>**

■ 大学生と高校生の交流を通じて、大学における研究内容等を広報すること目的に、日本科学協会、日本科学技術振興財団、科学技術振興機構の支援によって、高知県内ならびに全国の受講希望者高校生を対象とした高大連携事業を行った（グリーンサイエンス人材育成コース、生命・環境人材育成コース）。

**<進学説明会、高校訪問等>**

■ 進学担当者説明会並びに会場式進学説明会において、土佐さきがけプログラムの特色等について説明した。また、高等学校による大学訪問においては、7校（高知県内5校、高知県外2校）が来訪し、土佐さきがけプログラムについて説明した。また、20校（高知県内8校、高知県外12校）に訪問し、土佐さきがけプログラムについて説明した。

（グリーンサイエンス人材育成コース）

昨年に引き続き四国、兵庫県、大阪府に加え岡山県の高校、予備校を訪問し、AO入試の概要やセンター試験科目を3教科5科目とすることなどの広報を行った。

（国際人材育成コース）

福岡県、佐賀県、千葉県、岡山県、大阪府にある日本語学校を訪問し、広報活動を行った。また、東京、大阪、岡山で開催された外国人のための進学説明会にも参加した。さらに、追手前、高知南、明德義塾の各高校を訪問し、広報活動を行った。

その他、土佐塾高校から要請を受けてワンデーセミナーに参加し、英語と中国語の模擬授業を行った。

（生命・環境人材育成コース）

昨年度、コース独自に作成した紹介パネル、ポスター、パンフレットの改訂作業を行い、在学生の出身高校をはじめ、受験生を対象に配布した。

（スポーツ人材育成コース）

各種競技会等の際に広報活動を行った。

**観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

（例）学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など

**<外国人研究者の受け入れ>**

■ グリーンサイエンス人材育成コースでは、修士課程での「海外インターン」において学生を派遣する予定の協定校の中から、チェンマイ大学（タイ）、モナッシュ大学（オーストラリア）および南京航空航天大学（中国）より5名の教員を招へいし、平成26年12月13日（土）にInternational Symposium on Green Science 2014を開催した。

**<学術学生交流協定の更新並びに英語圏協定校の開発>**

■ 国際人材育成コース学生の英語圏留学先の開拓、ならびに本学と英語圏の大学の間の交換留学生数増加促進を目的に、カリフォルニア州立大学フレズノ校との協定更新を交渉した。英国レディング大学、米国ロードアイランド大学、ロジャーウィリアムズ大学との協定交渉を継続した。

**<サマープログラムの実施>**

- 英語圏協定校との交流の活発化や協定校の増加のために、来年度 6 - 7 月に英語で行う授業「Japanese Studies Taught in English I・II・III」をサマープログラムとして位置づけ、英語圏の関係大学に広報し、短期の留学生の訪日を促進した。

**分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果**

- 高大連携事業、進学説明会、高校訪問等の活動の結果、これまで受験生数が低迷していた生命・環境人材育成コースに、募集定員を上回る受験生を確保することができ、合格者は 6 名となった。また、国際人材育成コースでも 12 名の受験生を確保し、合格者は 10 名（内留学生 1 名）であった。

**観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献**

- グリーンサイエンス人材育成コースが開催した International Symposium on Green Science 2014 では、午前中、TSPのグリーンサイエンス人材育成コースの学生および本学教員と、招へいた研究者との間で、留学に関する意見交換を約 1 時間半行った。午後は、5 名の招へい研究者による講演会をメディアホールにおいて開催した。その結果、海外協定校との学術・学生交流活動を活発化させることができたのみならず、コース学生の学習意欲を刺激することができた。
- 高知大学において、数少ない英語圏協定校の一つであるカリフォルニア州立大学フレズノ校との協定更新を交渉した。
- 英語圏協定校の開発では、米国ロードアイランド大学と協定文書交渉にめどがつき、最終確認段階に至った。

**観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。**

- 高大連携事業、進学説明会、高校訪問等では、概ね関係者の期待に応える成果が上がっている。
- 国際シンポジウムの開催では、海外の参加者から高い評価を得た。
- 協定校との協定更新に関連して、オーストラリアの協定校クイーンズランド大学より交換学生数の不均衡是正という問題提起があり、急遽同大学を訪問し打ち合わせを行った。本学主催のサマープログラムへの参加の提案を行い、同大からの学生受け入れを検討した。
- 英語圏協定校の開発では、協定締結にめどのついたものもあるが、国際人材育成コース学生からは、英語圏協定校のさらなる増加を求める声が多い。



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医学部附属病院

組織長（部局長）：医学部附属病院長

（組織評価の責任者名）：横山 彰仁

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	2		
准教授	2		
講師	36	2	1
助教	60 (4)	19 (2)	
その他 ( )	11	2	
合計	111 (4) 人	23 (2) 人	1 人

## (5) 附属病院における診療活動の組織評価

### (5) - 1 診療活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するとともに、災害医療の充実、がん診療ネットワークの構築と診療体制の充実などを基盤として病院再開発を目指す。
- 2) 先端医療の確立と研究成果の医療現場へのフィードバックを充実するとともに、パートナーシップに基づく地域医療を実践する。
- 3) 教育・研修における医学から医療学へのパラダイム変化に対応するため、スキルスラボ（臨床技能を学習する施設）や既設センター機能をより充実する。

### (5) - 2 平成 26 年度の診療活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 診療活動 (前年度に作成したものを記載)

1. 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するため、1) 本院のクオリティ・インディケーター（診療の質指標）の測定とホームページ等による社会への公表、2) 感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに重点を置いた病院運営を実現する。  
これらを実現するため、クオリティ・インディケーター数とその向上度で医療の質と安全を可視化し、本院の感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに関して外部評価を受ける。
  - 1) クオリティ・インディケーター（診療の質指標）の測定を継続し、病院機能及び質の向上を図る。
  - 2) 感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに関するチーム医療の取り組みを継続し、病院機能及び質の向上を図る。
2. 国立大学病院の在り方として単なる経済学的な経営効率ではなく、1) 公共的価値（地域、県民の満足）と経営効率の両立、2) 病院機能の「品質」の向上のため、公益性と病院収益を両立させた経営効率を実現し、満足度調査指数の向上と経営状況指標の動向で評価する。病院機能の「品質」に関しては、人的資源を適正配置し、コンプライアンス（法令遵守）の精神やセキュリティを高め、ISO9001 を更新し、術前外来件数、自己血輸血実施率など医療の安全に資する評価指標を向上させる。
  - 1) 患者満足度調査の中間評価を解析し、改善計画を立案、実施するとともに、改善策の効果を検証する。
  - 2) 新たな光線療法の実施及び技術習得の教育を実践し、先端医療の実現化を図る。
  - 3) ISO15189 を活用したマネジメントシステムを構築して医療安全の指標の向上を図るとともに、経営効率向上の取り組みを推進する。
3. がん診療ネットワークを構築し、診療体制を充実させるため、1) 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療のサポート体制を強化し、2) 外来機能に力点を置いたがん治療センターを充実させ、3) 診療科を超えた臓器別チームや緩和ケアチームの活動を活性化し、4) 院内がん登録、地域がん登録の精度を、今期 6 年間で、がん診療評価に活用可能な水準に高め、その水準を安定的に維持する。  
これらの取組を通して、診療がん患者数、がん治療センターの患者数、がん診療地域連携クリニカルパス数、外来／入院がん化学療法比率、診療科を超えた臓器別診療の実施、緩和ケアチームの活動及びがん登録の実績増に繋げる。

- 1) 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療を支援する取り組みを推進する。
  - 2) 外来化学療法における患者サービス向上の方策を検討し、外来化学療法患者数の増加を図る。
  - 3) 新しいがん治療の研究・開発を推進するとともに、遠隔操作型内視鏡外科手術装置(ダヴィンチ)による手術を含めた内視鏡外科手術等に携わるスタッフを養成する。
  - 4) 院内がん登録の精度向上に関する取り組みを推進する。
4. トリアージ(大災害時等における治療の優先順位)訓練に主眼を置いた院内防災訓練の充実やDMAT(概ね災害発生後48時間以内に活動できる機動性をもつ、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム)訓練への参加を推進する。
- 1) 大規模災害訓練等を行い、病院スタッフ及び既存のDMAT チームの防災意識並びに技能の向上を図る。
  - 2) 広域的な災害拠点病院の機能の充実及び向上に関する取り組みを行う。
5. 先端医療学推進センターやネットワークの充実を通じて医療の進歩、社会情勢の変化及び患者ニーズの多様化等医療を取り巻く環境の変化に対応した病院再開発を目指す。
- 新病棟建設工事(再開発第1ステージ)を行うとともに、附属病院再開発計画(再開発第2・3ステージ)について検討する。
- 新病棟建設工事(再開発第1ステージ)を完成させるとともに、附属病院再開発第2ステージの各改修工事を着工し、病院再開発計画(再開発第3ステージ)の検討を継続する。
6. 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため、1)先端医療研究と臨床応用をカップリングし、2)PET 事業の拡充・推進、FUS(集束超音波手術装置)による自由診療・臨床研究を推進する。また、臨床試験センターにおける臨床研究部門と治験部門の業務を拡充し、CKD(慢性腎臓病)ネットワークの活動、臍帯血治療、抗がん剤感受性による個対応治療(より個人に適切に対応する「個の医療」)、慢性呼吸器疾患の治療、人工膵臓の実用化への進展、DVT(深部静脈血栓症)予防法の実用化、嚥下・排泄・感覚機能の治療、血球粒度、電気泳動波形データを用いた診断支援システムの開発、細胞移植医療センター(仮称)の設立、がんペプチドワクチンの臨床応用を実現する。
- 1) 先端医療の確立と研究成果の医療現場への還元に向けて、先端医療研究と臨床応用のカップリングを推進する。
  - 2) 多能性を持った臍帯血幹細胞に関する臨床研究及び臨床応用を推進する。
  - 3) 高精度放射線治療システム、PET 事業、FUS 治療の充実及び臨床研究を推進する。
  - 4) 次世代医療創造センターにおいて、先端医療研究の実用化、質の高い臨床試験の実施、教育・人材育成の充実及び医療の国際化に向けた体制整備の推進を行う。
  - 5) 遠隔操作型内視鏡外科手術装置(ダヴィンチ)を使用した先端医療の充実及び安全な適応疾患の拡大を図る。
7. パートナーシップに基づく地域医療を実践するため、1)高齢化先進県に即応した療養環境の充実と地域連携並びに、2)電子カルテ・PACS(医療用画像ネットワーク管理システム)に代表される院内医療情報の電子化をさらに推進し、3)高知ヘルスシステム

(高知県の地域医療を担う病院、診療所が県民の健康の維持・増進のためにパートナーシップを結ぶ地域医療システム)を用いた地域関連病院との情報共有に役立て、4) 検診業務サポート・地域の健康管理などの予防医学、5) 地域関連病院と連携した在宅医療サポートにも貢献する。

このことにより、地域連携数や退院支援件数、さらには検診業務と在宅医療のサポート実績を向上させるとともに、電子カルテ・PACS を充実する。

- 1) 高齢化先進県に即応した地域医療及び地域連携に関する研究及び取り組みを推進する。
- 2) カルテ及び医療用画像の電子化を推進するとともに、地域関連病院と在宅・検診の連携システムを構築し、在宅医療のサポートを推進する。
- 3) 高知県内医師のキャリア形成支援プログラムを策定する。

8. 医学から医療学へのパラダイム変化に対応するために、1) 卒前から卒後にかけて、模型(シミュレータ)やソフトウェア、あるいは模擬患者の協力によるシミュレーションを通じた教育を充実し、また、2) 医師・看護師・技師・薬剤師等全ての職種にリカレント教育(社会人教育)、生涯学習の場を提供する。

このために、スキルスラボ及び低侵襲手術教育・トレーニングセンター機能をより充実させ、卒後研修医数、リカレント学習受講数、院外啓発活動数の増に繋げる。

- 1) 臨床技能及び遠隔操作型内視鏡外科手術等に関する教育を継続するとともに、新専門医制度に対応した教育を推進する。
- 2) 高知県と連携し、指導医・専門医支援、国内・海外留学支援及び女性医師の復帰支援を推進する。
- 3) 看護師や薬剤師の実習、研修及びリカレント教育を推進する。

## ② 計画(Challenge): 診療活動(前年度に作成したものを記載)

### 1) 附属病院が重点的に取り組む診療活動

#### 1. 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化する。

- 1) クオリティ・インディケーター(診療の質指標)の測定を継続し、病院機能及び質の向上を図る。
- 2) 感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに関するチーム医療の取り組みを継続し、病院機能及び質の向上を図る。

#### 2.

- 1) 患者満足度調査の中間評価を解析し、改善計画を立案、実施するとともに、改善策の効果を検証する。
- 2) 新たな光線療法の実施及び技術習得の教育を実践し、先端医療の実現化を図る。
- 3) ISO15189 を活用したマネジメントシステムを構築して医療安全の指標の向上を図るとともに、経営効率向上の取り組みを推進する。

#### 3. 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療のサポート体制を強化するため、次の事項に取り組む。

- 1) 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療を支援する取り組みを推進する。
- 2) 外来化学療法における患者サービス向上の方策を検討し、外来化学療法患者数の増加を図る。
- 3) 新しいがん治療の研究・開発を推進するとともに、遠隔操作型内視鏡外科手術装置(ダヴィンチ)による手術を含めた内視鏡外科手術等に携わるスタッフを養成す

<p>る。</p> <p>4) 院内がん登録の精度向上に関する取り組みを推進する。</p> <p>4. 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元する。</p> <p>1) 先端医療の確立と研究成果の医療現場への還元に向けて、先端医療研究と臨床応用のカップリングを推進する。</p> <p>2) 多能性を持った臍帯血幹細胞に関する臨床研究及び臨床応用を推進する。</p> <p>3) 高精度放射線治療システム, PET 事業, FUS 治療の充実及び臨床研究を推進する。</p> <p>4) 次世代医療創造センターにおいて、先端医療研究の実用化、質の高い臨床試験の実施、教育・人材育成の充実及び医療の国際化に向けた体制整備の推進を行う。</p> <p>5) 遠隔操作型内視鏡外科手術装置(ダヴィンチ)を使用した先端医療の充実及び安全な適応疾患の拡大を図る。</p> <p>5. パートナーシップに基づく地域医療を実践する。</p> <p>1) 高齢化先進県に即応した地域医療及び地域連携に関する研究及び取り組みを推進する。</p> <p>2) カルテ及び医療用画像の電子化を推進するとともに、地域関連病院と在宅・検診の連携システムを構築し、在宅医療のサポートを推進する。</p> <p>3) 高知県内医師のキャリア形成支援プログラムを策定する。</p> <p>6. 医学から医療学へのパラダイム変化に対応するために、スキルスラボ(臨床技能を学習する施設)を充実させる。</p> <p>1) 臨床技能及び遠隔操作型内視鏡外科手術等に関する教育を継続するとともに、新専門医制度に対応した教育を推進する。</p> <p>2) 高知県と連携し、指導医・専門医支援、国内・海外留学支援及び女性医師の復帰支援を推進する。</p> <p>3) 看護師や薬剤師の実習、研修及びリカレント教育を推進する。</p>
<p>2) スタッフによる診療活動を促進するための取組</p> <p>1) 診療科や部署ごとの経営指標に応じた予算配分</p> <p>2) 教員評価, 総合的活動自己評価及び職員健康診断への協力度や, FD, 医療安全・感染対策などの講習会への出席率を考慮に入れた予算配分</p> <p>3) 医員等の待遇改善による医療スタッフの充実</p> <p>4) コメディカル(医療職員)の待遇改善による優秀な医療スタッフの確保及びモチベーションの向上</p>

### ③ 成果(Create): 診療活動 (A4 1~2枚程度)

#### 分析項目1) 診療活動の実施状況

##### 観点①: 附属病院が取り組んだ診療活動上の工夫

1. 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化する
  - 医療安全の取り組みで、新たに薬剤(内服・外用別)、ドレーンチューブ類の使用・管理に関するインシデントの項目についても分析、集計した結果を会議等において報告を行い、改善に取り組み医療の質の向上を行った。
  - 国立大学間による「医療安全・質向上のための相互チェック」を受け、内視鏡検査及

び造影剤検査]において指摘されたバイタルサイン測定やフィルムバッジ装着方法などの項目の改善に向けて検討を行い、機能改善を図った。

- 近隣地域の新人看護師を含めた医療従事者を対象に、褥瘡対策研修を実施した。

## 2. 公益性と病院収益を両立させた経営効率向上の取り組みを推進する

- 患者満足度調査の結果を分析し、患者の要望や不満を多くの部署や職種で共有して対策を検討し、病院機能や環境の改善を図った。
- 「高知大学医学部附属病院の最新治療がわかる本」(2015年1月発行)を発刊して、かかりつけ医を持つことのメリットを記述するなど、かかりつけ医からの紹介受診を勧奨した。
- セラビームなどの新規紫外線照射機器による皮膚疾患治療は、従来の治療機器で効果のない症例にも治療効果がみられており、乾癬や白斑などに対する有効性が明らかで、治療効果も上がり患者満足度が上昇した。
- ISO15189 の維持・継続する一方で、ISO15189 2012 版への対応について講習会の開催や内部監査およびMR(マネジメントレビュー)を行い、取り組みを推進した。

## 3. 都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療のサポート体制を強化する

- 都道府県がん診療連携拠点病院としての体制強化のために、高知がん診療連携協議会「情報提供・相談支援部会」、がん治療センターに「がんのリハビリテーションチーム」の設置、また、昨年設置した「緩和ケアセンター」とともに充実を図り、がん診療に関する体制の更なる強化を行った。
- がん患者の支援として、県内2人目となる乳がん看護に精通した「乳がん看護認定看護師」資格を取得した看護師を配置し、院内で通院・入院患者を対象に専用サロンを開設(週1回外科外来において)するとともに、診察に同席して治療方針を一緒に考えるなど、きめ細かいケアを行った。
- 院内・地域がん登録に関する研修会や学習会・キャンサーボード・市民公開講座・国際セミナー等を数多く開催し、がん治療に関するスタッフの養成・技術向上やがん啓発ができた。血液セミナーなどを開催し、研修医教育を積極的に行い次世代の担い手を育成した。
- リンパ腫に対するCPT-11を始め、12件の新しいレジメンを登録し運用を開始した。

## 4. 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元する

- 新たな治療法として「膵臓癌新規治療法」「肝臓癌新規治療法」を日本外科学会や複数の学会で発表し、「日本癌局所療法研究会」の主題発表で報告した。
- FUS治療の有効性と安全性をさらに高める目的で、東京大学工学部、日立製作所との共同研究として、模擬組織の開発や動物実験で集束超音波による骨組織への影響のマイクロCT評価、および関節痛の組織学的評価のための基礎研究を開始した。
- 腫瘍特異的Th誘導型次世代ワクチンのデザインについて、JSTの支援を得て、海外5カ国の国際特許に出願し、次世代ペプチド免疫療法の構成要素となるペプチドの一部について特許の取得ができた。
- 充血度算出プログラム及び充血度算出装置と題した特許を取得した。
- 嚥下障害および音声障害の診療においては、四国内において最も高いレベルの診療により、患者数も増加している。また、痙攣性発声障害に対するボトックス治療の医師主導治験を本学附属病院に調整事務局を置いて実施しており、症例登録と治験実施が順調に行われた。
- 臨床研究で扱う分野と評価手法の多様化、国際水準へ対応するための品質管理システムの要件の変化、これらを含む法規対応、国際競争力の向上、公募事業の応募要件などへの対応など、次世代医療創造センターの機能強化を行った。  
また、臨床研究に係る教育体制の強化のため「教育・人材育成部門」を設置するとともに、臨床研究のレギュレーションを担当する規制専門監、セントラルデータマネージャー及びモニタリング担当者をそれぞれ1名増員し、一連の支援業務を総合的に担

<p>当できる専門部署へと改革し、体制強化を行った。同センターは臨床研究のみならず、医療の向上に関する活動も行っており、ミャンマー及びブラジルなどへの医療展開と現地での医療評価（臨床研究）の機能整備への協力など、国際的に業務を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダヴィンチ手術において、高知県初の直腸癌の症例を実施した。また、未実施であった腎臓癌の腎部分切除術の実施ができた。</li> </ul> <p><b>5. パートナーシップに基づく地域医療を実践する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県肝疾患診療連携拠点病院として、全県下におけるC型慢性肝炎に関する調査の集計を行い、有病率(0.5%)、治療介入率(7%)、肝癌の発症数(233例)を明らかにした。集計結果により「インターフェロン3剤併用治療」、「経口新薬“ダクラタスビル・アスナプレビル”治療」及び「経口新薬（ソフォスブレビル・レディパスビル）治療」の極めて高い有効性が証明されたため、県下の医療関係者を対象に治療の必要性について啓発を行うとともに、高知県の協力を得て、戸別訪問を実施し、受診率を向上させた。これらの取組に加え、肝疾患治療連携病院との連携を強化することにより、C型慢性肝炎の治療成功率が向上した。</li> <li>災害・救急医療学講座と協働し、外部講師による災害対応訓練講習会（Disaster ABC コース）を継続的に実施している。この講習会で、教職員及び学生の災害に対する意識を高め、災害医療に関する技能を修得させることができた。これまでの参加者がファシリテーターやインストラクターを務め、また学生は模擬患者として参加することで、医学部を挙げての取り組みとして積み上げが行えた。また、災害・救急医療学講座が開催するセミナーは高知県下の災害医療関係者にも公開で実施し、高知県の災害医療教育・研修及び、互いの「見える関係」作りに貢献した。</li> </ul> <p><b>6. 医学から医療学へのパラダイム変化に対応するために、スキルスラボ（臨床技能を学習する施設）を充実させる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低侵襲手術およびその教育として、食道切除術・胃切除術・大腸切除術の内視鏡外科手術手技向上だけでなく、肝胆膵脾外科および小児外科の腹腔鏡手術にも積極的に取り組んだ。また、新専門医制度に対応するため、消化器外科領域だけでなく、心臓・循環器外科領域および小児外科の手術を経験できるよう取り組んだ。</li> <li>手術支援ロボット（ダヴィンチ）下腹腔鏡手術において、直腸癌1症例（高知県初）、腎癌2症例、膀胱癌5症例、前立腺癌115例の実施ができており、手術対象の拡充ができています。</li> <li>高知県と協力して指導医・専門医支援37件、海外留学支援1件（平成25年度から継続）を行った。また、看護部でPNS（パートナーシップ・ナーシングシステム）導入に向けて新たに1部署が試行を開始した。</li> </ul>
---

**観点②：スタッフによる診療活動の実施状況**

(例) 患者数, 手術数, 時間外診療, 特殊検査, 地域医療貢献など

<ul style="list-style-type: none"> <li>入院患者数 178,034 人（前年度比－3.1%）</li> <li>外来患者数 247,247 人（同－2.8%）</li> <li>手術件数 5,246 件（同－2.7%）</li> <li>時間外診療 3,252 人（同－5.8%）</li> <li>血管造影検査 2,607 件（同－5.9%）</li> <li>CT 検査 14,541 件（同－2.1%）</li> <li>MR 検査 8,502 件（同+1.9%）</li> <li>核医学検査 1,871 件（同－1.0%）</li> <li>ライナック治療 6,433 件（同－15.0%）</li> <li>PET 検査 3,929 件（同+3.6%）</li> </ul>
--

- ・ 外来化学療法 3,792 件 (同-7.6%)
- ・ 薬剤管理指導件数 4,214 件 (同-33.7%)
- ・ リハビリテーション単位数 56,366 件 (同-2.8%)
- ・ 稼働率 80.6% (同-3.1%)
- ・ 平均在院日数 16.2 日 (同 8.7 日増)
- ・ 経費率 37.7% (同-1.6%)

また、診療報酬収入(現金収入稼働額)は 15,501,898 千円(同+0.4%)となり、支出額は 5,919,589 千円(同+1.2%)に抑制することができた。

## 分析項目 2) 診療活動の成果と効果

### 観点①：附属病院が取り組んだ診療活動上の工夫の成果

高知ヘルスシステムや地域医療連携室の活動により、紹介率、逆紹介率、新規入院患者を増やしている。平成25年度(+3.0億円)と比較すると、患者数、手術件数等の減少はあったが、診療報酬改定の影響や院外処方せん発行率の向上、脳神経外科の収入増、高額薬品(抗がん剤等)の使用増加、DPC病名コーディング変更等の請求漏れ対策の効果、医療材料の見直しにより+0.6億円(前年度比+0.4%)の増収となった。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
入院診療単価	59,692円	61,261円	62,736円(1,475円アップ)
外来診療単価	16,940円	17,409円	18,375円(966円アップ)

今年度からは、収入改善への取り組みとして経営コンサルタントを活用し、各診療科のスタッフとヒアリングを行い、収入改善や増収策の対応について意見交換を行っている。

また、薬品・材料の購入単価見直し(外部コンサル会社と共同で対応)、材料の統一化、後発医薬品への切り替え等を行うなどの経営努力を行っている。

#### <医療スタッフの充実>

- 病院経営上不可欠である優秀な人材確保及び定着を推進し、医療の質の維持・向上させるため診療放射線技師、栄養士、理学療法士等のコメディカルスタッフの常勤化を図った。
- 医師業務の軽減や待ち時間の短縮するために、医療補助の採用・勤務時間の延長を図った。
- 医師及び看護師の業務負担軽減の取り組みとして、一元的に作業補助・管理を行う診断書作成補助部門「文書作成支援室」を医事課に設置し、非常勤職員4人を配置した。

#### <待遇改善>

- 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医師の処遇改善を図るために、高知県からの補助金によって手当を支給していた。平成25年度で補助が終了となったが、継続して手当を支給した。  
また、外来及び病棟クランクを「大学改革推進等補助金」により予算措置していたが、平成25年度で補助が終了となった。しかし、医師及び看護師の業務負担軽減や患者対応等業務の円滑化を図る観点から、継続して予算措置した。
- 医事業務に精通した正規職員が著しく減少し、若手職員の育成・委託職員の管理や達成度の確認・指導等に支障をきたしており、対策として委託職員を大学病院の直接雇



<p>用とすることとした。</p> <p>○ 教職員の子育て及び就労の両立を支援することを目的とした病後児保育を、平成 26 年 9 月に設置し、女性医師や看護師等の労働環境の改善を図った。</p>
<p><b>観点②：附属病院を代表する優れた診療活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 頭頸部再建（耳鼻咽喉科・歯科口腔外科との連携）について、症例の紹介や合同手術によって、いっそう整容的・機能的な結果が得られるように最新の知見からより高度な医療を提供している。また、治療技術の向上とモニターの確立により、遊離皮弁を用いた再建の成功率が向上している。</li> <li>• 乳房再建については、皮弁の移植と共に人工乳房による再建症例が増加し、患者のニーズに応える診療を提供している。</li> <li>• 高知県で初めて内視鏡手術支援ロボット『ダヴィンチ』（遠隔操作型内視鏡下手術装置）による直腸がん手術を実施した。</li> <li>• 『ダヴィンチ』を使用した手術の前立腺全摘出術を麻酔科、手術部の支援により 65 例実施した。また、未実施であった腎臓癌の腎部分切除術を 2 例実施した。</li> </ul>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 感染対策や医療安全対策など、積極的に取り組み安全・安心できる病院</li> <li>• 医療の質やがん治療成績のフォローアップなどの自己点検と改善に取り組む病院</li> <li>• P E Tセンターや高度先進医療をはじめとする高度な医療を提供できる病院</li> <li>• 大学病院でありながら接遇やサービスを忘れない病院</li> <li>• 経営努力を怠らない病院</li> </ul> <p>また、病院再開発では第 2 病棟（新病棟）にヘリポートを設置し、地域の救急医療に貢献するなど、十分に期待に応えている。</p>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 人文社会科学専攻

組織長（部局長）：人文社会科学専攻長

（組織評価の責任者名）：吉尾 寛

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	42	3	1
准教授	33	11	3
講師	8	1	2
助教			
その他（ ）			
合計	83人	15人	6人

## (1) 教育活動の組織評価

### (1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

1) 広くかつ総合的な学識を見につける, 2) 人文・社会科学の高度な専門知識の養成 3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力涵養, 4) 習得した知識を統合し活用する能力の養成。
---

### (1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

・地域社会の今日的ニーズをとらえ直し、人文社会系の教育研究面での社会貢献のあり方と体制づくりを検討する。
--

#### ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育実施体制の整備・改善 ・総合科目実施体制 (担当ローテーションなど) の検討・改善を図る。
2) 教育内容の改善 総合科目の内容の点検・改善を図る
3) 教育方法の工夫 ・総合科目と特別研究 (修士論文指導) の棲み分けと協力を図る。
4) 学業成果向上への取組 ・専攻としての修士論文の指導体制 (プレ中間発表会, 中間発表会, 発表会) を継続して実施し修士論文の充実を図る。
5) 進学・就職への取組 ・同窓会等とも連携して就職支援活動を行う。

#### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

<b>分析項目 1) 教育の実施体制</b> 観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。 (例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。 (記載なし)
---

**分析項目 2) 教育内容**

**観点①：学生の多様なニーズ，社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。**

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況，留学プログラムの整備・実施状況，キャリア教育・インターンシップの実施状況など

国内海外実習の充実のため，平成 25 年度学長裁量経費を用いて実施した学外からの専門家を招いての三回にわたる講演会を通じて，実習授業の実施において安定した実習環境を構築すること（リスクマネジメント等）の重要性が明らかになった。そのため選択肢の一つとして学外の専門機関・企業を利用するという方法があり，かつ近年そうした対応をとる大学が増加していることも明らかになった。これらの得た知見をもとに，実習実施に適う環境（リスクマネジメント等）の検討方法の文書化の素案を作成した。

また，国立大学法人 17 大学人文系学部長会議（10 月 2 日～3 日於三重大学）での承合事項として協議に付し，協議結果をもとに，危機管理組織の構築の仕方や学外の専門機関の利用の可能性など，他大学での取り組みを検討した。さらに，これらを参考にしつつ，国内での実習地として高知県幡多地域，浜松市，神奈川県，弘前市，海外での実習地としてカナダ，イギリス，オーストラリア，中国，インドネシア，フィリピンなどが候補となりうることを確認した。

実習実施に適う環境（リスクマネジメント等）の検討方法の策定作業を引き続き実施し，原案の文書化のため，平成 26 年度学長裁量経費を利用して，3 月 9 日に国内外での実習授業を多数展開している名城大学経済学部（名古屋市）に出張し，ヒアリング調査を実施した。旅行業法の理解の重要性，旅行の形態，学生・教員の保険などについて大いに参考となった。また，3 月 26 日には，一同く平成 26 年度学長裁量経費を利用して，難波美芸氏（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）による「よりよい実習にむけて一補助スタッフの立場から」と題する講演を人文学部 FD として実施した。女子学生が多くを占める実習においては，女性教員の同行が重要であることなどが明らかとなった。

**分析項目 3) 教育方法**

**観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

（例）講義，演習，実験，実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

3 コースを横断するプログラム編成の改善について検討した結果，「総合高知研究」の講義は 2 学期に開講した。また，『人文社会科学専攻高知研究報告集』を発行し新年度に配付することとした。

3 コース共通の必修科目である「総合高知研究」と「アカデミックリサーチ入門」の内容及び開講時期について検討した結果，「アカデミックリサーチ入門」を第 1 学期開講に，「総合高知研究」を第 2 学期開講に変更し，かつ両者の内容的連携を強化する方向で講義を企画し，「アカデミックリサーチ入門」を実施した。

**観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。**

『高知人文社会科学研究』第 2 号（2015 年 3 月 20 日）の編集を行い，発行した。

<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b> (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<p>授業名：「異文化間コミュニケーション論」 1/215 (専攻授業科目数)</p>
<p><b>分析項目 4) 学業の成果</b>  <b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b>  (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</p>
<p>「高知人文社会科学会」第3回総会(3月7日於高知大学共通教育棟2号館212教室開催)の終了後, 前年度に引き続き, 優秀修士論文発表会を実施した。本専攻から1本報告され, 高知工科大学をはじめ他大学の教員より内容に対して積極的に評価されるとともに, 他分野から見た課題等が指摘された。</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p>上記①に関して, 学生は, 直接指導を受けた教員に対する謝意のみならず, 分野を超えた指摘が今後の研鑽に活せる手がかりとなったことにおいて, 大いに満足していた。</p>
<p><b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b>  <b>観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して, 教育成果があがっているか。</b>  (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含), 進学状況</p>
<p>総数が少ないのでどれほどの意味があるか不明だが, 平成26年度の就職率を平成25年度と比較すると, 両年度とも100%であり, 大きな変化はなく, 国内・外の経済状況を反映した上昇と解釈している。</p>
<p><b>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して, 教育成果があがっているか。</b></p>
<p>学部改組に向けての作業に忙殺され, 前年度の「ミッションの再定義」に関わる範囲の学部卒業生, 就職先の関係者に対する調査以上の事は行われていない。</p>

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <p>1) 教育における地域社会との連携<br/>国際・地域連携センター等と連携して地域の社会人教育に貢献する。</p> <p>2) 研究における社会との連携<br/>地域の需要に応じ、民間企業や自治体との研究協力を推進する。</p> <p>3) 国際交流・協力<br/>人文社会科学分野における教育研究をととして国際交流・協力を推進していく。</p> |
|--|

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会の今日的ニーズをとらえ直し、人文社会系の教育研究面での社会貢献のあり方と体制づくりを検討する。</li> </ul> |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・人文社会系の地域研究プロジェクトを発展させる。</li> <li>・「高知人文社会科学会」と関係をもちながら、地域への発信の核とする。</li> <li>・県内 2 大学の関係大学院専攻との連携を図る。</li> </ul> |
|--|

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

<p>「高知人文社会科学会」への県内高等機関，文化行政の関係者の参加を促進する。また，学会誌を発行する。</p>
--

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 27 年 3 月、「高知人文社会科学会」の総会と第 3 回公開シンポジウム「地域が『世界』とつながる方法」を開催した。<br/>前年度に引き続き、総会では本学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻、高知工科大学大学院基盤工学専攻から一人ずつ修士論文の秀作が発表され、三大学の教員からのコメントも交わされた。シンポジウムは、県内外から 50 名近くが集まる中、活発な意見交換が行われた。テーマに対する全国の関心の高さと、「高知における人文社会科学分野の研究と知識の普及に対する貢献」という本学会の使命の具体化が一段と進んだ。</li> <li>○ 学会誌『高知人文社会科学研究』第 2 号を 27 年 3 月に発行した。投稿論文 1 本、総会報告、学会設立記念公開シンポジウムの報告が掲載できた。</li> </ul> |
|---|

<p><b>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b></p> <p>(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など</p> <p>(記載なし)</p>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 27 年 3 月, 「高知人文社会科学会」の総会と第 3 回公開シンポジウム「地域が『世界』とつながる方法」を開催した。 前年度に引き続き, 総会では, 本学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻, 高知工科大学大学院基盤工学専攻から一人ずつ修士論文の秀作が発表され, 三大学の教員からのコメントも交わされた。シンポジウムは, 県内外から 50 名近くが集まる中, 活発な意見交換が行われた。テーマに対する全国の関心の高さと, 「高知における人文社会科学分野の研究と知識の普及に対する貢献」という本学会の使命の具体化が一段と進んだ。</li> <li>○ 学会誌『高知人文社会科学研究』第 2 号を 27 年 3 月に発行した。投稿論文 1 本, 総会報告, 学会設立記念公開シンポジウムの報告が掲載できた。</li> <li>○ 入試において, 受験時のミスマッチを防ぐため, 事前説明会の内容を一部改め, 個別相談の時間を長く取るとともに, 入学した場合指導を希望する教員との面談を橋渡しする(条件を限定した上) 形をとった。</li> </ul>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p> <p>同上</p>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p> <p>「高知人文社会科学会」には「学会準備委員会」(発足以来 3 年) があり, 各年度の運営状況を次年度に引き継ぐ形が定着してきている。「学会」のシンポジウムの運営も, 県内だけでなく県外の複数の大学の教員が参加するまでに充実してきている。</p>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 教育学専攻

組織長（部局長）：教育学専攻長  
(組織評価の責任者名) 藤田 詠司

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	41	5	
准教授	22	5	
講師	15	4	
助教	2	1	
その他 ( )			
合計	80 人	15 人	人



## (1) 教育活動の組織評価

### (1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 高度専門職業人の育成；優れた教員の養成                  専門的知識の習得，人間の発達や人間形成に関する基礎理論及び応用                  高度なコミュニケーション能力，総合的判断能力，課題探求能力                  問題解決能力，専門的な研究能力，教育に対する見識の涵養                  高度な実践的教育力の育成</p> <p>2) 中核的教員・指導者の育成，リカレント教育，地域の教育課題にこたえる</p> <p>3) 現職教員に対する実りある教育機会の提供</p> <p>4) 地域の教育・学術・文化・スポーツの課題に応える組織づくり</p> <p>5) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動支援</p> <p>6) 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流</p>
--

### (1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教員養成修士レベル化への対応</p> <p>2) 県教委との連携</p> <p>3) FD活動の強化</p> <p>4) 実践的教育の整備・充実</p> <p>5) 国際通用性の育成</p> <p>6) 大学院の充足</p>
--

#### ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員養成の修士レベル化にともなう教職大学院の設置を検討する</li> <li>・現職教員の受入体制の改善および特別支援教育コース短期プログラムを検討する</li> <li>・大学院入試体制と広報を整備，充実する</li> <li>・FD活動の強化充実を行う</li> </ul>
<p>2) 教育内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期インターンシップ，教育実践研究を充実させる</li> <li>・教材開発演習，カリキュラム開発論など実践的授業を強化する</li> </ul>
<p>3) 教育方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT環境の整備を強化する</li> <li>・学生等の海外派遣と受入を促進，強化する</li> </ul>
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士論文の指導体制を強化，改善する</li> </ul>

**5) 進学・就職への取組**

- ・ 教員採就職率の向上を図る
- ・ 1 年生からの就職支援活動を強化する
- ・ 免許取得プログラムを強化する

**③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)**

**分析項目 1) 教育の実施体制**

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

1. 文科省とミッションの再定義に関する意見交換を行い、教職大学院については単独設置にむけて、準備を進めた。また入学生の増加を図るため、入試説明会を開いた。その結果、入学者が 29 名となった。
2. 特別新教育コース短期履修プログラムを設置し、7 名の現職教員が入学した。
3. 土佐さきがけ教員養成プランを実施し、電子黒板などの I C T 機器を整備するとともに、それを使った授業改善に努めた。
4. 専攻主催の F D を 4 回 (実習系授業で身につけた力に関する調査結果の講演、高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント) 実施し、教員の意識啓発に努めた。また総務委員会主催による教員研究発表会を実施し、教員の研究紹介を行った。その結果、教員の意識改革が進むとともに、教育委員会との連携が進むようになった。

**分析項目 2) 教育内容**

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

1. 高知県教育委員から現職教員の派遣を受け入れ、大学院での教育研究を実施している。今年度は 3 名の現職教員を受け入れ、前年度と併せて 6 名が在籍している。
2. カリキュラム開発論など実践的授業を開講し、授業実践コースの必修としている。また長期インターンシップや教育実践研究を設けて、院生の実践力を高める指導を実施している。とくに附属校園の活用を重視し、大学院教育における附属の活性化を実現した。
3. 異文化理解演習を設けて学生の国際化を図るとともに、外国人留学生を 1 名受け入れた。

<p><b>分析項目 3) 教育方法</b></p> <p><b>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</b>  (例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。</p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学院の講義は内容基礎論と基礎演習によって構成されており, 修士論文などの指導も, 多くは複数体制で臨んでいる。</li> <li>2. 大学院の冊子を作成, 配布し, シラバスをはじめとする授業の案内や規則など, 院生の学習に関する事項を網羅して通知している。</li> </ol>
<p><b>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</b></p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 院生の授業のほとんどは 10 人以下の少数講義であり, 主体的な学習環境は十分に整っている。院生は, 学部生以上に主体的な予習と復習の準備を必要とする。</li> </ol>
<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b>  (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英語教育分野においては, 英語のみの授業が行われている「教科内容基礎論 (英語)」。  そのほかは日本語による授業である。</li> </ol>
<p><b>分析項目 4) 学業の成果</b></p> <p><b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b>  (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 26 年度教育学専攻修了生の数は 31 名おり, このうち 17 名が教員の専修免許を取得した。内容は中学高校 (国語, 数学, 英語, 理科, 音楽, 美術, 技術, 保健体育) である。単位取得状況は 1 - 2 年生とも順調に取得した。</li> <li>2. 修士論文については全員優秀な成績で合格し, 中には学会誌に投稿した論文もある。</li> </ol>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 院生のアンケート調査によれば, ほぼ全員が高い評価となっている。</li> <li>2. 修了生を対象としたディプロマポリシー達成度アンケートを実施しており, 各ディプロマポリシーの達成度を 5 段階評価で求めた。その結果, 学校教育教員養成課程学生の平均点は, 「知識理解」 4.6, 「思考判断」 4.6, 「関心意欲」 4.8, 「態度」 4.5, 「技法表現」 4.05 であり, ディプロマポリシーの達成度は高いことがわかる。</li> </ol>

**分析項目 5) 進路・就職の状況**

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。**

**(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況**

1. 修了生31名のうち、進学・留学等が3名で、就職希望者26名は100%就職している。そのうち教員就職は21名で、正規教員は14名であった。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。**

1. 現職教員は、大学院の修了後、高知県教員の中核として活躍している。また、学部からすぐに進学し大学院を修了した教員も、若手ながら教職の高い専門性を持った教員として期待され、初級CSTとして活躍するなどしており、教育委員会からの評価も高い。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- 1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- 2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- 3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- 4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- 5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 専攻と教育委員会との組織連携を強化する
- 2) 附属教育実践センターを中心に、教員の資質向上のための研修講座を充実させる
- 3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーション、学校支援などを充実強化する
- 4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動を推進する
- 5) 院生による自主的社会貢献活動を支援し育成する
- 6) 国際交流の推進を図る
- 7) 附属校園の研究、研修活動を支援する

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- ・ 現職教員の受入体制を強化充実する
- ・ 高知 CST プログラムを実施、強化する
- ・ 高知発達障害プロジェクトを推進する
- ・ 附属教育実践総合センターと県教育センターとの共同研究、研修を充実する
- ・ 協定校との国際交流を促進する
- ・ 附属校園の研修と研究を支援する

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- ・ 教育相談、発達支援、心理相談、スクールカウンセラー、学校支援を援助し、審議会、委員会委員活動への協力を促進する
- ・ 海外協定校などとの研究を推進する

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)**

<p><b>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</b></p> <p><b>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土佐さきがけ教員養成プランを実施し, 大学院の教育のみならず地域連携や国際交流についての指針を確定した。</li> <li>2. 高知 C S T プログラムを展開し, 教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。</li> <li>3. 高知発達障害プロジェクトを実施し, 発達障害に関する医学, 教育学の面からの研究, 教育を推進するとともに, 障害者の雇用問題にも提言を行った。</li> <li>4. 附属教育実践総合センターを中心に I C T の活用方法や道徳研修講座, 学校組織マネジメント, 教育力向上などの研修を, 県内教員に対して実施した。</li> <li>5. 免許更新講習および認定講習を実施し, 地域の教員の研修に貢献した。</li> <li>6. 交流協定校との間で留学生の交換や研修派遣, 受入を行い, 国際交流を進展させた。</li> <li>7. 附属校園において研修会および研究会を開催し, 地域の教員研修の拠点となって活動した。</li> </ol>
<p><b>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b></p> <p>(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高知県内の教育施設に教員が出向いて, 教育相談や発達支援, 心理相談, スクールカウンセラー, 校内研修講師, 学校支援者として地域の教育課題解決に寄与した。また高知県市町村の教育委員会における各種の審議会委員や競技会の審判を務めて県内の教育推進に寄与した。</li> <li>2. 国際交流協定校をはじめとする海外の各種機関において研究および教育を推進し, 大学の国際化に寄与した。</li> </ol>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高知 C S T プログラムについて, 今年度の養成実績は 19 名であった。</li> <li>2. 高知発達障害プロジェクトの実績は, 著書論文数 13 件, 研究研修会の開催が 10 件になる。</li> <li>3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修および講習は 50 件以上の研修を実施し, 1, 000 名を越える参加者があった。</li> </ol>

4. 免許更新講習の実績は、69 講座の開設で、1,900 名を越える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、500 名以上の受講者数だった。
5. 交流協定校との間で研究者派遣 11 名、留学生の受入 37 名、留学生派遣が 2 名となっている。
6. 附属校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は 4 校園あわせて 1,000 名を越える。

**観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献**

1. 高知 C S T プログラムについて、今年度の養成実績は 19 名であった。
2. 高知発達障害プロジェクトの実績は、著書論文数 13 件、研究研修会の開催が 10 件になる。
3. 附属教育実践総合センターによる県内教員の研修および講習は 50 件以上の研修を実施し、1,000 名を越える参加者があった。
4. 免許更新講習の実績は、69 講座の開設で、1,900 名を越える受講者数であった。認定講習も発達障害教育を実施し、のべ 500 名以上の受講者数だった。
5. 交流協定校との間で研究者派遣 11 名、留学生の受入 37 名、留学生派遣が 2 名となっている。
6. 附属校園において研修会および研究会を開催し、地域の教員研修の拠点となって活動した。参加者は 4 校園あわせて 1,000 名を越える。

**観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。**

1. 高知県教育委員会と高知大学教育学部は、毎年 1 回、連携協議会を開催しており、その中で高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。また定期的に実務連絡会議を開き、意見の交換を行っている。
2. 高知市教育委員会とも連絡協議会を開き、お互いの意見を交換した。学生チューターの派遣などについて、大きな評価をいただいている。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 理学専攻

組織長（部局長）：理学専攻長

（組織評価の責任者名）鈴木 知彦

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	33	0	0
准教授	23	4	0
講師	8	1	0
助教	8	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	72人	5人	0人



**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

大学院修士課程理学専攻は、基礎理学と応用理学の 2 コースに 2 つの連携講座を加えた教育課程を編成し、学部が実施する課題探求教育を発展的に継承し、課題解決能力に秀でた専門職業人を育成する。

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 理学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- 2) 理学専攻は、学部と連携した高度な専門教育を行う。
- 3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- 4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

理学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 理学専攻修士課程に 2 コース (理学コース, 応用理学コース) および 2 つの連携講座 (植物分類・地理学分野, 海底資源科学分野) を置く。
- ② 理学専攻は、学術研究の高度化, 多様化, 情報化, グローバル化や IT 革命に代表される社会の急激な変化に柔軟に対応できる大学院教育を目指す。
- ③ 理学コースは、数学, 物理科学, 生物科学, 地球科学の諸分野, 更に学内・外の研究施設や機関と連携し、多様で創造的な教育・研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。
- ④ 応用理学コースは、情報科学, 応用化学, 海洋生命・分子工学, 災害科学の諸分野を含み、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究から応用研究までを見据え、高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。

大学院理学専攻修士課程は、理学部及び応用自然科学専攻博士課程と一体的に教育改善に取り組む体制とその役割を以下のように定める。

- ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
- ② 理学専攻学務委員会 (役割: 教育プログラム作成, 改善及び検証)
- ③ 理学専攻会議 (役割: 入試判定, 学位審査)

**2) 教育内容の改善**

- ① 主専攻科目の充実
- ② 中心的科目の見直し

<b>3) 教育方法の工夫</b>
①教育課程は、専門科目、特殊科目、ゼミナール、特別研究より編成する。 ②専門科目に中心的授業を設定し、カリキュラムを体系的に学ばせる。 ③学生の進路指導を目的として、特殊科目（選択必修）を置く。 ④特殊科目は、研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と、就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」を含む。
<b>4) 学業成果向上への取組</b>
主指導教員 1 名、副指導教員 2 名以上（他の専門分野の教員を含む）による複数教員による指導体制で、学業成果向上に取り組む。
<b>5) 進学・就職への取組</b>
理学部就職委員会と一体的に取り組む。

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

<b>分析項目 1) 教育の実施体制</b>
観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。 (例) F D の体制、内容・方法や実施状況、その結果による授業内容・方法の改善の状況など。
I. 平成 26 年度の学生受入 (1) 修士課程理学専攻（入学定員 75 名）は、平成 26 年度に 71 人の新入生を受け入れた。志願者数は 93 名（欠席 3 名）、合格者数は 78 名であったが、入学手続き者は 71 名にとどまった。入学者の内数として、私費外国人留学生を 3 名含む。
II. 平成 26 年度の教育実施体制 (1) 理学専攻在籍者 139 人に対し、教員 72 人（うち教授 33 人）が教育を担当した。
III. 平成 26 年度の各種委員会 4 つの委員会あるいは会議が理学専攻の教育活動を担当した。 (1) 計画 ①理学部・理学部門運営会議（原則月 1 回開催、平成 26 年度 11 回開催）：改革改善の方向付け、年度計画作成 (2) 審議および実施 ①理学専攻学務委員会（原則月 1 回開催、平成 26 年度 11 回開催）：教育プログラム作成、学生募集要項、履修要項、学生の移動の審議 (3) 評価 ①理学部点検評価委員会：修了予定者アンケート（年度末に実施）、アンケート分析 (4) 改善 ①理学専攻会議（原則隔月開催、平成 26 年度 7 回開催）：学位審査、学生募集要項、履修要項、各種企画の実施承認、成果報告、改善点の検討

<p>IV. F D等の実施</p> <p>(1) 平成 26 年度に、理学部／理学専攻／応用自然科学専攻は一体的に教育 F D 講演会を 7 回開催した。参加者の平均は 50 名以上であった。</p>
<p><b>分析項目 2) 教育内容</b></p> <p><b>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</b></p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p>
<p>(1) 理学専攻は、専門科目、特殊科目、ゼミナール、特別研究の科目群からなる 307 の授業科目を開設した。</p> <p>(2) 社会人科目として、序論を置いている。</p> <p>(3) 専門科目は、講義形式で実施した。特殊科目は「リサーチプロポーザル」と「インターンシップ」を実施した。ゼミナールは、特定のテーマについて文献検索と学習を演習形式で実施した。特別研究は、専門分野の新しい知見に基づいて研究・実験を行った。</p>
<p><b>分析項目 3) 教育方法</b></p> <p><b>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</b></p> <p>(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。</p>
<p>(1) 「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」（選択必修）においては、研究企画書を自ら作成し、発表し、質疑応答する等の方法によって、主体的に学習するとともに、研究企画能力を向上する機会を与えた（発表会は各分野で実施）。</p> <p>(2) 「インターンシップ（実習Ⅱ）」（選択必修）においては、マッチングセミナー等を活用して企業研修先を探索し、企画書を作成・実行することにより、主体的に実践教育に取り組む機会を与えた（報告会は各分野で実施）。</p> <p>(3) TA として雇用された大学院生（延べ 319 人）は、予備学習や予備実験を課されており、主体的な学習に役立っている。</p> <p>(4) 大学院生は、理学部棟の院生共同研究室あるいは所属研究室に個人用スペースと LAN 端末を持っており、終日学習に利用することができる。</p>
<p><b>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</b></p>
<p>(1) 理学専攻は、主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上による教育を行っている。</p> <p>(2) 各コースは、講義科目に中心的授業を設定し、学生が大学院カリキュラムを体系的に修得するよう指導した。</p> <p>(3) 各コースは、社会人入学生のために補完的教育プログラム（社会人科目）を提供した。</p> <p>(4) 各コースは特殊科目（選択必修）を置き、学生の進路指導に役立てた。研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と、就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」がある。</p> <p>(5) 教育的配慮から、理学専攻の学生のほぼ全員を複数回 TA として採用した（延べ 319 名）。</p>

<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b> (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<p>(1) 理学専攻では英語のみによる授業は行われていないが、教材として英文の資料は多く用いられている。</p>
<p><b>分析項目 4) 学業の成果</b> <b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b> (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</p>
<p>(1) 平成 26 年度の理学専攻 2 年生在籍者 68 名のうち 54 名が学位論文を提出し, 合格した。学位論文未提出者は 14 名であるので, 提出率はおよそ 80%である。在籍者の中には 3 名の長期履修者が含まれる。</p> <p>(2) 理学専攻の大学院生は, 年間約 30 の国際学会, 100 の国内学会で口頭発表し, また, 指導教員等の共著者として 50 編程度の論文発表をしている。</p> <p>受賞状況 (修士課程)</p> <p>(1) 理学専攻 1 年の山本昌彦氏が, 第 20 回中国四国支部分析化学若手セミナーのポスター発表において支部長賞を受賞した。</p> <p>(2) 理学専攻 1 年の今井悟氏が, 日本地質学会第 121 年学術大会において優秀ポスター賞を受賞した。</p> <p>(3) 理学専攻 1 年の森本裕介氏と楊成氏が, 平成 26 年度電気関係学会四国支部連合大会 (SJCIEE)において, それぞれ優秀発表賞と英語発表奨励賞を受賞した。</p> <p>(4) 理学専攻 2 年の谷川晃大氏が, 「情報処理学会四国支部奨励賞」を受賞した。</p> <p>(5) 理学専攻 2 年 (海洋資源資源科学準専攻) の中里佳央氏が, 平成 26 年日本地質学会四国支部大会総会・講演会において優秀ポスター賞を受賞した。</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p>(1) 平成 27 年 2 月に, 平成 26 年度理学専攻修了予定者 53 名に対して学習環境全般に関するアンケート調査を行った (回収率 85%)。</p> <p>(2) 「理学専攻在学中において満足できたもの」を問う設問に関しては, 「研究室での研究やゼミ」「先生との出会い」「修士論文」がそれぞれ 91, 78, 62%と高い数字を示し, これに続いて「友人との出会い」「授業」が 51, 27%と続いた。</p> <p>(3) 「理学専攻在学中において満足できなかったもの」を問う質問に対する回答は, 「課外活動」「修士論文」「授業」がそれぞれ 22, 11, 7%であったが低い数値にとどまり, 全般的に満足度が高いことが伺えた。</p> <p>(4) 「大学院の授業についての満足度」に対しては, 94%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えている。</p> <p>(5) 「教育研究施設」に関しては 98%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えている。</p> <p>(6) 「大学の就職支援」に関しては, 83%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えている。</p> <p>(7) 「総合的に考えて理学専攻で学んでよかったか」を問う設問に対しては, 98%が「よかった」「概ねよかった」と答えている。</p>

**分析項目 5) 進路・就職の状況**

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。**

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

就職，進学状況

- (1) 平成 26 年度の大学院修士課程理学専攻の就職率は 92.68%であり、昨年度（93.55%）と同レベルであった。
- (2) 平成 26 年度就職者の 85%は企業等へ，残りは公務員，教員として就職している。企業就職者の 88%は県外企業に就職している。
- (3) 企業への就職者の業種は、「製造業」「学術研究，専門・技術サービス業」「教育・学習支援業」「情報通信業」が例年通り上位を占めている。
- (4) 平成 26 年度の理学専攻修了者 54 名のうち 8 名（15%）が博士課程に進学しているが，その半数は他大学へ進学している。

進学支援

- (1) 理学専攻への進学を促進するために，7月に進学説明会を実施した（参加者は例年通り約 30 名）。

就職支援（理学部／理学専攻／応用自然科学専攻共通）

- (1) 平成 27 年 3 月，企業合同説明会に就職委員長が参加し，企業情報を得るとともに企業人事担当者に求人票送付などの依頼をした。参加した合同説明会は，女子理工系・情報系就職セミナー（Gakken3/3），みんな就フォーラム in 大阪（楽天みんなの就職活動日記 3/4），マイナビ就職 EXPO（マイナビ 3/4 インテックス大阪），化学系学生のため企業合同説明会（日本化学会 3/5），業界研究セミナー（Gakken 3/6, 7），マイナビ就職 EXPO（マイナビ 3/26 東京ビックサイト），中・四国理工系就活サミット（ビザビリーレーションズ 3/27）である。  
また，(株)クオリティ・オブ・ライフ，上智大学のキャリアセンターを訪問し，就職状況の意見交換を行った。
- (2) 平成 26 年 11 月 26 日に，学部 3 年生・修士 1 年生を対象にして「内定者講演会」及び「就職ガイダンス」を実施した。「内定者講演会」では 1 コース（災害，数学，応用化学コース）の内定者 4 名〔4 年生（3 名），M2（1 名）〕に体験談を語ってもらった。「就職ガイダンス」では，就職活動の期間変更に対する企業アンケートデータに基づき，マイナビ講師による講演を実施した。参加者は 69 名であった。
- (3) 「人と地域の研究所」との協力のもと，高知県の企業とのスリーステップセミナー（「教えて！先輩」，業界研究セミナー，企業見学ツアー，個別相談セミナー）を平成 26 年 12 月から平成 27 年 2 月にかけて実施した。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。**

- (1) 就職先からは，基礎学力に対するクレームはなく，「チャレンジ精神」や「やる気」を求める声強い。
- (2) 理学専攻修了予定者アンケートによれば，「高知大学の就職支援活動が満足できたか」との問いに対して，83%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えていることから，概ね成果が上がっていると判断できる。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.
---

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について****① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.
---

**② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）****1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.
---

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.
---

**③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2枚程度）****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.
---

**観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.
---

**分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.
---

**観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

**観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか.**

理学専攻は、理学部及び応用自然科学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 医科学専攻

組織長（部局長）：医科学専攻長

（組織評価の責任者名）杉浦 哲朗

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	41	1	1
准教授	17	1	
講師	12	1	1
助教	14	1	1
その他（ ）	1		
合計	85 人	4 人	3 人



**(1) 教育活動の組織評価****(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <p>1) 自然科学のみならず人間主体の人文科学と医学の調和を目指した医科学 (Medical Science) を発展, 充実させるため, 医療, 福祉などの学際的社会的諸問題を包括的に捉えうる専門家を育成する。</p> <p>2) 高度に専門化した知識と技術を身に付けた医科学分野の専門職業人, 研究者・教育者を養成する。</p> |
|---|

**(1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・改革された大学院のスムーズな運営と, 学生に対して魅力あるカリキュラムの構築を行う。</li> <li>・大学院カリキュラムに従った講義, 実習を, より具体的かつ実効性のあるものにする。</li> <li>・大学院の入学者を増やし, 増加に対応できる教育体制を整備する。</li> <li>・学位論文の研究発表会について, 社会的評価を受けるシステムを構築する。</li> <li>・大学院生の学習ならびに生活環境の改善に努める。</li> </ul> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・改革された新しい大学院の運営を検証し, さらなる修士課程のカリキュラムの改善を行う。</li> <li>・教職員・学生が参加する FD 講演会を実施する。</li> </ul> |
|--|

**2) 教育内容の改善**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の配置の改善を行い, より優れたカリキュラムを構築する。</li> <li>・シラバスを充実させ, 科目の履修目的や到達目標を明らかにする。</li> <li>・一般学生および社会人ではバックグラウンドが異なるため, それぞれに対応できる内容になっているか定期的に点検して, 必修科目と選択科目の講義を行う。</li> <li>・外国語の修得を重視し, 英語文献をなるべく多用して, 国際的に通用する人材育成に努める。</li> </ul> |
|--|

**3) 教育方法の工夫**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人学生受入のために, 昼夜同時開講制を継続して実施する。</li> <li>・総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会 (実習付) を開催し, 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援し, 常に新しい機器や技術の指導を行う。</li> <li>・一般学生や社会人学生に個別に対応し, 学生の能力に見合った指導を行う。</li> <li>・がんプロフェッショナルコースの授業を, 平成 22 年度に「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」(旧名 中国・四国広域がんプロフェッショナル養成コンソーシアム) の大学院カリキュラムに沿って実施された全授業を録画して作成した教材を, できるだけ利用して行う。</li> </ul> |
|--|

<p><b>4) 学業成果向上への取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単位認定にあたり到達目標を明確にする。</li> <li>・研究の指導にあたっては、基本から応用まで幅広く、必要に応じて複数の教員が担当する。</li> <li>・海外論文の抄読会、グループでの発表や学内のリサーチミーティングを利用して、研究発表の方法を体験させる。</li> <li>・学会に参加し、他の研究者と討論する機会を設ける努力をする。可能であれば自ら研究発表を行い、発表や討論を体験する。</li> </ul>
<p><b>5) 進学・就職への取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進学・就職状況の調査を施行する。</li> <li>・博士課程への進学にあたって、入学金免除など、進学しやすいシステムを作る。</li> <li>・就職に必要な資格が取得できるシステムの構築をめざす。</li> </ul>

**③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2～4 枚程度)**

<p><b>分析項目 1) 教育の実施体制</b></p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) F D の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院 FD 推進委員会において 4 回の講演会を実施した。 (受講者数) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10 月 14 日……43 人</li> <li>・ 12 月 17 日……25 人</li> <li>・ 1 月 20 日……23 人</li> <li>・ 3 月 10 日……33 人</li> </ul> </li> <li>・教授、准教授、講師、助教が教育を担当しており、多くの教員が関わることで教育の負担の分散だけではなく、学生は多くの教員と接する機会を持つことができた。</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 教育内容</b></p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医科学修士課程は一般学生及び社会人を受け入れ、昼夜開講制を取っている。一般学生は医学に関してこれから勉強する者が多く、社会人はメディカルスタッフとして医療職に従事している者が多い。したがって、学生のバックグラウンドに応じた講義内容になるよう配慮した。 具体的には、一般学生には医学への導入が容易になるよう基本から講義するよう努め、社会人で基礎知識がある者については現在の医学のトピックスを解説した。このように学生のレベルに応じた講義を行った。 平成 26 年度の学生の在籍状況は、以下の通りである。</li> </ul>

<p>2 年生：一般 3 人（ともに外国人留学生で、医学及び公衆衛生の大学卒）、 社会人 9 人（大学教員 1，リハビリ専門学校教員 3，メディカルスタッフ 5）</p> <p>1 年生：一般 2 人（ともに外国人留学生で、医学、理学の大学卒）、 社会人 7 人（薬剤師 2，メディカルスタッフ（リハビリ） 4，看護師 1）</p> <p>・岡山大学を中心に、中国・四国地方の大学院が参加している「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」のカリキュラムに沿って、がん治療センター（医療学講座医療管理学）が中心になって取り組みを進めた。</p>
<p><b>分析項目 3）教育方法</b></p> <p><b>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</b>  （例）講義，演習，実験，実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。</p>
<p>・講義，演習，実験，実習がバランスよく行われた。学生は適宜自分のライフスタイルにあわせて選択科目や実験を行うことができた。</p> <p>・TA 制度については，希望学生全員（平成 26 年度 4 人）が活用し，教育の経験を積むことで，将来スタッフとして医学教育に参画することを促すものとして機能した。</p>
<p><b>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</b></p>
<p>・講義などについて，一般学生は第 1 学期中に多く配置し，年度後半には実験ができるようにした。社会人学生は月～水曜日夜間に配置し，1 週間の前半は講義，後半は実験ができるように，学生の自由時間を充実させるよう配慮した。</p>
<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b>  （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</p>
<p>・必修科目「医学英語」を実施している。</p> <p>・「環境保健学」，「環境科学測定」，「臨床中毒学」，「リスク評価・制御学」の授業は英語を主体に実施している。</p>
<p><b>分析項目 4）学業の成果</b></p> <p><b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b>  （例）単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など</p>
<p>・平成 26 年度は，平成 25 年度入学生 9 人のうち 5 人，体調を崩して研究が遅れていた平成 23 年度入学生 1 人が修了した。修了に要する単位は 30 単位であるが，平均 33.0 単位を取得して修了した。授業成績は，優が 93.7%，良が 6.3%，可が 0%であった。</p> <p>・平成 26 年度入学生 9 人は，全員が進級した。授業成績は，優が 89.7%，良が 8.2%，可</p>

が 2.1%であった。

**観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。**

- 平成 26 年度に修了した 6 人を対象としたアンケート調査結果（3 人が回答）で、入学目的の達成について、1 人から「達成された」、他 2 人も「ある程度達成した」と回答があった。また、回答者全員の入学目的は、「高度な学問を学びたい」との回答であった。

**分析項目 5) 進路・就職の状況**

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。**

（例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

- 6 人の修了生のうち 2 人が留学生，4 人が社会人学生であった。留学生 1 人と社会人 3 人が博士課程に進学した。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。**

- 平成 26 年度に修了した 6 人を対象としたアンケート（3 人が回答）で、教育について回答者全員が「ある程度充実している」と回答があった。

### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 地域の医療従事者のレカレント教育を行なう。</p> <p>2) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。</p> <p>3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。</p> <p>4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学と医療を担う人材の育成を支援する。</p>
--

#### (3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

##### ① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の医療従事者のレカレント教育を支援する。</li> <li>・ 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。</li> <li>・ 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。</li> </ul>
--

##### ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域のコメディカルを対象とした講演会やセミナーを実施する。</li> </ul>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岡豊地区健康啓発講演会に協力する。</li> <li>・ 一般市民を対象とした講演会を開催する。</li> </ul>

##### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2枚程度)

<p><b>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</b></p> <p><b>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成を行った</li> </ul>
<p><b>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b></p> <p>(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGO での貢献、技術指導など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次の活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>学外における教育活動</li> <li>講演・研修・講習</li> <li>産学官連携</li> </ul> </li> </ul>

<p>外部セミナー・試験等施設利用サポート          学外施設との交流会議・研究会開催          国際セミナー・シンポジウム          大学（学部）/学術組織との交流</p>
<p><b>分析項目 2）社会貢献活動の成果と効果</b></p>
<p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会，講演会を開催し，地域のメディカルスタッフのリカレント教育に貢献することができ，ひいては地域医療水準の向上に貢献した。</li> <li>・地域のメディカルスタッフ養成機関に教員を派遣し，地域のメディカルスタッフの育成に貢献した。</li> <li>・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受入れ，当該国の医学研究，医療活動の指導者となる人材の育成等，医学・医療の発展，普及に貢献できた。</li> </ul>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会，講演会を数多く開催し，地域のメディカルスタッフのリカレント教育に貢献した。</li> <li>・諸外国の医療発展に貢献した。</li> </ul>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会貢献活動の目的に沿った活動を着実に進めており，全体としては関係者の期待に応える成果が得られた。</li> </ul>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 看護学専攻

組織長（部局長）：看護学専攻長

（組織評価の責任者名）高橋 永子

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	6	4	
准教授	5	5	
講師	9	9	
助教	3	2	
その他（ ）			
合計	23 人	20 人	人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <p>1) 高知大学の教育理念に鑑み「現場主義」を重視し、社会の一員として求められるソーシャルスキルを基盤とした課題解決能力を身に着けた人間力豊かな人材を育成する。</p> <p>2) 医療の場を含む日常生活の場で人間にとって最も重要な健康の増進を目指しつつ、生活者の視点で包括的な支援を行う高度に専門的な知識・技術を身に着けた論理的・創造的な看護の実践者・看護学教育者・看護管理者を育成する。</p> |
|---|

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の要請に応え魅力ある教育内容とするため現状のカリキュラムを検討しカリキュラムの再構築を行う。</li> <li>・大学院入学者を確保し教育の質向上に努める。</li> <li>・学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築する。</li> <li>・大学院生の学習、生活環境の改善に努める。</li> </ul> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践助産学の教育進行に伴う学内教育環境の整備と実習施設・実習場所の調整を行う。</li> <li>・全学および学部開催のFD講演会に積極的に参加し教員の教育力向上に努める。</li> <li>・学位論文の研究発表会の案内を、医学部ホームページに掲載する。</li> <li>・学部学生の選択コースの教育内容の充実や新設科目の見直しが行われ、この学部の流れに添い平成 25 年度には、看護学専攻のカリキュラムの検討を行った。新たな科目や成人・老年看護学領域の教育内容の充実を図っていく必要がある。</li> <li>・専攻会議や看護学科教員会議などを有効に活用し授業や学生の情報交換を密に行い教員の認識を共有することで効果的なカリキュラム運営を行う。</li> </ul> |
|---|

**2) 教育内容の改善**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践助産学での教育進行に伴う課題・問題を検討しつつ教育内容の充実を行う。</li> <li>・修士論文研究は、本学医学部倫理委員会で全論文の研究計画書の審査を受ける。</li> <li>・特別研究、課題研究の質向上を目的に特別セミナーを開催し、学生や教員の研究に対する研修を実施する。</li> </ul> |
|---|

**3) 教育方法の工夫**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義・演習の授業時間を原則として1単位15時間とし社会人学生が授業を履修しやすくする。</li> <li>・過密なカリキュラムとならないよう科目調整や開講時間の工夫をする。</li> <li>・社会人入学生の個々の条件に合わせた教育時間を考慮する。</li> <li>・土・日の開講も考慮する。</li> </ul> |
|--|



4) 学業成果向上への取組
・学生の関心の高いテーマや医療・看護に関する社会的な問題を取り上げ、議論形式の演習を取り入れた授業を増やし、学生の学習意欲を高める。
5) 進学・就職への取組
・就職情報及び各大学院の募集要項等を進路情報室（学習室 1）で一括管理、整理し、全学生が閲覧できるようにする。

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2～4 枚程度)

#### 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FD の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

- ・ 実践助産学課程の完成年度 (学長裁量経費における実施最終年度) を迎えたことから、3 年間の取り組みの評価を「完成プログラム」として作成し、3 期生 (6 名) に対する教育内容の改善・充実につなげていくことができた。
- ・ 実践助産学の学年進行に伴い、分娩介助件数の確保のため実習施設を開拓 (1 施設増加) し、実習環境及び体制を整えた。
- ・ 優秀学生を表彰する制度により、各学年 1 名を表彰し学習意欲の向上に努めた。
- ・ 准教授、講師も修士論文指導に積極的に参加し、教育・指導内容の充実に努めた。
- ・ 専任教員全員が各々の専門性の分野で授業科目を担当し、教育内容の質向上と専門性を高めた。
- ・ 修士論文発表会の日程をウェブサイトで公表した。また、発表者と参加者にアンケート調査を実施し、今後の課題について明確にした。
- ・ カリキュラム・アセスメントチェックリストを作成し、研究指導教員および学生に調査し、ディプロマポリシーの評価を行った。
- ・ FD として外部講師による特別セミナーを 2 回開催し、質的研究に関する研修会を実施した。43 名の参加者があり、学識が深まるとともに次年度も同様の研修会開催の希望が多かった。

#### 分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

[看護学専攻全般]

- ・ 看護学専攻 1 年生 14 名は、研究開始の前段階である研究計画書の作成と医学部倫理委員会による審査を受け、14 名が研究遂行の承認を得た。
- ・ 副専攻プログラム及び準専攻プログラムについて、4 月のオリエンテーションで説明を行い、専門以外の学問の習得を促した。
- ・ 社会人学生が多いため、科目の開講は基本的に夜間授業で実施し、キャリアを保持しながら、学習できる環境を整備した。

- 修士論文の内容を学会、学術雑誌で積極的に発表するように教員に働きかけ、学生、卒業生に支援を行った。
- 平成 26 年度より、地域包括ケアシステムを見据え、質の高い看護の提供と政策的視点を兼備した人材の育成に向け、共通科目に「病態生理学」・「看護政策論」の科目を開講した。看護政策論を 8 名の学生が受講し、日常の疑問から看護政策として発展させるプロセスを学んだ。

[母子看護学分野 実践助産学課程]

- 高度専門看護者育成（実践助産学課程）の教育進行に伴い、教育内容や実習方法、実習場所などを検討し内容・方法等の充実を図った。
- 実践助産学課程の学生からの聞き取り調査、及び厚生労働省が示す助産師の実践能力到達度を基にプログラムの再構築を行った。
- 第 2 回臨地実習指導者会を開催し、臨地実習における教育の検討を行い臨地の指導者と教員が共有した。
- 実践助産学課程は第 5 期生 6 名（5 名定員中）が入学した。

### 分析項目 3) 教育方法

**観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

- 1 年生第 1 学期に講義中心の授業を展開し、第 2 学期に修士論文の研究計画書作成につながる演習科目を配置した。2 年生では、研究計画に沿った研究の実施と論文を作成した。
- 学位論文作成過程の研究計画書は、本学医学部倫理委員会での審査を義務付け、研究計画書の完成度を高めた。
- 6 名の TA を活用し、学部教育の充実を図ると共に TA 自身の教育力向上に努めた。
- オムニバス方式の教育を実施し、各教員の専門分野が発揮できる教育体制とし、質の高い教育を実施した。

**観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。**

- 演習科目はゼミナール形式で行い、学生の主体的な取り組みを促し、知的関心や学習意欲・問題意識をもった。
- 学生が納得のいく十分な学習時間を確保し、学生個々の学習の成果を発表する機会を設け、主体的な学習促進と議論参加により思考能力向上に努めた。
- シラバスで各科目の授業スケジュールを明示し、授業の実質化を図った。

**観点③：外国語の授業は行われているか。**

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

- 外国語の授業は、共通科目の「看護英語」で行っている。また、専門領域において、看護及び医療に関する英文の研究論文について数多く購読し、基本的な看護・医療用語の修得を行っている。

**分析項目 4) 学業の成果**

**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。**

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

- 修士論文（特別研究：5名，課題研究：6名（実践助産学課程学生））に取り組み，公開審査・個別審査を経て11名が学位を取得した。
- 修士論文発表会での発表研究に対する参加者のアンケート調査では，「大変よく分析・検討ができていた」，「できていた」という意見が9割以上を占めた。ほぼ適切な研究が行えたと評価できる。学生の発表の仕方についても「大変良かった」，「よかった」と回答したものが多く，プレゼンテーションに対して適切であったと評価できる。
- 母子看護学分野（実践助産学課程）の修了生6名は，全員が助産師の国家試験に合格した（合格率100%）。また，受胎調節実地指導員の認定も受理できた。
- 平成27年3月提出の研究計画書は14名全員が提出し，全員医学部倫理委員会より承認を受けた。
- 看護教育・管理学分野に科目等履修生を3名受け入れた。履修生は教育に関する単位を修得し，専門学校の教員としての資格取得につながった。

**観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。**

- ゼミナール形式での学習方法は，大学院生の構成が年齢・臨床経験などが多様であることから，情報交換の場となり，学びが深まると好評である。
- 看護教育・管理学分野修了生は，認定看護管理者の受験資格が得られるため，認定試験にチャレンジし，資格取得につながっている。
- 看護教育・管理学分野修了生は，専門学校の看護教員の資格要件である教育に関する単位が習得できるため，看護系教員としての進路の拡大につながっている。
- 実践助産課程修了生は，周産期医療及び地域医療の実習や，自ら企画し実施する【助産道場】の体験により，助産師の役割は周産期周辺のみならず，母子とその家族のライフサイクルを支援する者として捉えることができ，視野を拡大している。

**分析項目 5) 進路・就職の状況**

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。**

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況

- 本年度修了生11名のうち，社会人学生を除く8名が就職した。看護系大学の教員1名，助産師5名，看護師2名であった。大学の教員になるなど，教育関係機関への就職や教育部門のリーダーとしての役割を獲得した。助産師学生の3名は地域の施設に就職し，地域医療に貢献している。
- 学部卒業者で一般入学した学生は，全員2年間で修了することができた。修了後，各々の目標達成に向け希望する専門分野の医療機関に就職した。この中で1名は，養護教諭の専修免許を取得した。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。**

- 修了生の学会発表は，平成23年度修了生1演題，平成25年度修了生7演題，学術雑

誌への論文投稿は、平成 24 年度修了生 1 演題、平成 25 年度修了 11 演題と順調に増加している。修士論文指導教員の継続した指導のもとに平成 25 年度修了生の約 6 割が公表しており、自己教育力の向上やエンパワーメントに繋がっている。

- 実践助産学課程修了生は、病院の助産師・看護師として就職した。就職後の技術獲得状況や勤務態度などに関する聞き取り（勤務先の上司への聞き取りを数名実施）によると、新人看護職者として現場の指導を受けながらも、目の前の事象に対しよく考え、誠実に業務を遂行しているとの良好な評価を得た。

### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的のうち、看護学専攻に関わるものを以下にあげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域の看護師・保健師・助産師のレカレント教育を行なう。</li> <li>②研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。</li> <li>③産業界と連携し研究成果を社会に還元する。</li> <li>④国際社会との交流を推進し看護学・医療を担う人材の育成を支援する。</li> <li>⑤母子や家族を取り巻く問題・課題に対する社会活動に積極的に参加する。</li> </ul> <p>これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。その組織の一つとしてふさわしい社会貢献活動を推進する。</p>
--

#### (3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

##### ① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の看護師・保健師・助産師のレカレント教育を支援する。</li> <li>・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。</li> <li>・地域社会の抱える過疎高齢化や健康問題への取り組みとして、地域との連携を深め地域活動を支援する。</li> <li>・少子化・核家族化の現況に対応した子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。</li> <li>・国際交流協定ある大学等との交流を推進し、看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、看護学・医療の発展、普及に貢献する。</li> </ul>
--

##### ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。</li> <li>・地域住民を対象とした講演で健康啓発活動を推進する。</li> <li>・地域の医療従事者のレカレント教育を支援する。</li> <li>・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカルの育成に協力する。</li> <li>・過疎高齢化地域の健康啓発に向けた健康支援活動を実施する。「安田町」</li> <li>・少子化・核家族化の現況に対応した、子どもと家族とのきずなを育む地域の活動を支援する。「アンスリール」</li> <li>・「がん」に対する知識の普及・啓発の重要性の再認識「がん」征圧への願いを込めた活動を行いがん患者や家族を支援する。「リレー・フォー・ライフ」</li> <li>・国立台湾大学との学生間交流、中国 チャムス大学・韓国中央大学赤十字看護学部との</li> </ul>
--

教員間交流を推進する。

## 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・ 地域住民を対象とした講演会を開催する。
- ・ 地域の医療従事者へのリカレント教育を支援する。
- ・ 地域の各種教育機関へ教員を派遣してコメディカルの育成を図る。
- ・ 安田町における地域住民の健康づくりに向けた取り組みを計画し実践する。
- ・ 少子化や家族の変化に伴う課題・問題に対して「子どもと家族の絆」を育む地域活動を行い具体的な育児支援活動を行う。
- ・ 「がん」に対する知識の普及・啓発の重要性の再認識「がん」征圧への願いを込めた活動を行いがんの患者や家族支援のため共に行動する。

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

<地域住民に対して>

- ・ 子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム、及びピアエンパワメントプログラムに関する定例会と講演会を、平成 26 年度は 2 回 (第 20 回~21 回) 実施し、延べ大人 14 人、子ども 8 人の参加者があった。第 20 回は、こうちパパ楽会代表の講師を招へいし、講演を聞いた。第 21 回は、開業助産院の鍼灸師の資格を持つ助産師から「ツボとお灸でセルフケア」について講演を聞き、参加者からは好評を得た。また、本活動は本学大学院実践助産課程の学生の学びの場としても重要な意義を持っている。しかし、今年度の参加者は定員を大きく下回っており、広報時期を早めるなどの工夫を行い、参加者増加を図ることが課題となった。
- ・ 「リレー・フォー・ライフ in 高知 2014」に、運営及び「看護学科教員チーム」として 13 名が参加した。
- ・ 安田町 (地域連携協定) との交流を推進した。  
主な活動は、①健康ふれあい祭り (11月16日実施) への継続的な支援である。参加者は教員 7 名、学生 17 名であった。②平成 26 年度に実施した基礎調査結果の広報活動として、「広報やすだ」への掲載や、健康まつりでのポスター発表を行った。  
留意した点は、①安田町と看護学科双方の連携を図りながら企画の段階から関わること。②学生の主体的な参加を促すこと、③調査結果を住民全体の健康課題として認識していたく工夫をすることである。

<地域の医療機関と看護教育機関に対して>

- ・ 看護学専攻の入学試験説明のため、18 の医療機関や看護教育機関を訪問した。
- ・ 高知県内の病院・施設での研究指導や、高知県看護協会 (職能団体) 企画のリカレント教育に講師として多数参加した。
- ・ 平成 25 年度から高知大学医学系 3 専攻による大学院説明会を開催している。平成 26 年度、看護学専攻には 4 名の参加者がおり、そのうち 2 名が入学した。
- ・ 高校の看護専攻科において、本学教員が看護研究、在宅看護論などの講義を担当した。
- ・ 地域の看護養成機関で看護教育に携わっている本学大学院の修了生から、看護教育などの課題について検討の場が欲しいと要望があり、本学において「高知県看護教育検討会」を企画し、近隣の看護教育機関 8 施設から参加を得、看護教育上の課題などをテーマに年 4 回開催した。

〈国際社会に対して〉

- 韓国中央大学赤十字看護学部を本学教員 1 名が訪問した(平成 27 年 3 月 6 日)。平成 27 年度以降の活動内容に関する韓国中央大学の意向を確認し、韓国中央大学側より、教員間交流活動の継続、平成 27・28 年度の各校主催セミナーへの相互参加の意向が示された。また、平成 27 年度：高知大学看護学会（第 10 回高知大学看護学会）において、本学教員・学生、関係者らとの学術交流の実施についても検討を行った。
- 台湾大学との学生間交流協定のもと、学部学生の台湾大学訪問と台湾大学からの留学を受け入れた。学内交流ゼミナールを開催し、大学院生も参加して留学成果をゼミナールで発表した。

**観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など

- 学外における教育活動：83 時間／年
- 公開講座：13 件
- 講演、研修：40 件
- 学外委員会：34 回
- 産官学との連携：11 件
- メディアによる啓発活動：8 件
- セミナー・シンポジウム：1 件
- 学術組織との交流：1 件
- 海外姉妹校との交流：2 件
- 留学生、研究者の受け入れ：4 件
- 国際委員会活動：2 件

**分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果**

**観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果**

- 看護学専攻に入学を希望する受験生は、実践助産学課程新設に伴い増加傾向にある。特に、学部卒業生の大学院へのストレート入学者は、実践助産学課程に限らず増加傾向にある。
- 看護教育・看護管理学分野の入学生は、高知県内の医療機関や教育機関からの入学生が依然多く、ほぼ 100%を占める。
- 看護学専攻への最終入学者は、社会人入学生 6 名、一般入学生 8 名の 14 名であった（定員 12 名）。
- 看護教育・管理学分野修了生は、看護専門学校の看護教員の資格要件である教育に関する単位が習得できるため、看護系教員としての進路の拡大につながっている。

**観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献**

- 安田町への健康支援活動は、安田町住民と教員・学生の良い関係性が構築されると同時に、お互いが健康に対する意識を向上させる機会となった。また、40 歳以上の安田町住民対象の健康への意識調査は、今後支援活動を遂行するための、重要な資料となった。

- 一般市民を対象とした、子どもと家族のきずなを育むサポートプログラムは、参加者が減少傾向ではあったが、継続して開催されている。参加者からは肯定的意見が多く、育児不安の軽減に貢献できているという反応があり、母子の心身の安寧、母親の育児不安の軽減や健康的な日常生活をおくる一助になった。同時に、参加した教員や学生には、母子の健康を育む重要性を考える好機となった。特に実践助産課程の学生は、【助産道場】と称して学生自らが企画した内容を本プログラムの中で実践する機会を得ることで、母子とその家族の健康支援の重要性をより一層考えることができた。
- 実践助産学課程修了生 6 名全員が助産師国家試験に合格し、うち 2 名が県内施設に助産師として就職した。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 一般市民を対象とした、子どもと家族のきずなを育むサポートプログラムに参加した人たちを対象に調査すると、9割以上の人が育児に活用でき学びが多かったと回答した。対象者の満足度が高く、実践的プログラムとして評価しているものと考えられる。プログラムにより得られたデータは、母子に及ばず地域に還元できる内容であり、地域医療と保健活動に貢献に値すると考えられる。
- 社会人入学生以外の修了生 8 名の就職率は 100%となっており、高知県就職者は 4 名と地域の保健活動に貢献できている
- 平成 25 年度は、安田町町民生活課との協働で『高知大学と安田町との協働による健康づくり支援活動の基礎調査』を計画し、「地（知）の拠点事業 平成 25 年度地志向研究経費（高知大学）」を財源として活動を開始した。安田町の 40 歳以上の住民約 2,100 人を対象に行った調査結果は、平成 26 年 3 月、地域志向研究発表会での発表や「地（知）の拠点事業平成 25 年度地域志向研究経費成果報告書」としてまとめられており、地域住民に対しては、「広報やすだ」への掲載や、健康まつりでのポスター発表を行い、フィードバックを行った。



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 農学専攻

組織長（部局長）：農学専攻長  
(組織評価の責任者名) 石川 勝美

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	30	1	2
准教授	25	2	
講師	7	1	
助教	0		
その他 ( )	0		
合計	62 人	4 人	2 人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 学生に自律的かつ継続的に高度で専門的な幅広い知識を修得させる。</li> <li>2) 個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解させる。</li> <li>3) 様々な種類の課題に対応できる、高度な知識と技術を併せ持つ高度専門職業人、高度ジェネラリスト、あるいは研究者を育成する。</li> </ul> |
|---|

**(1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 四国の農学教育・研究を充実発展させるため、四国 3 大学の農学研究科・農学専攻との連携を深める。</li> <li>2) 文理融合型の教育を進めると共に農学専攻の教育を深めるため、専攻間の連携を図る。</li> </ul> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <b>1) 教育実施体制の整備・改善</b>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「農学コンソーシアム四国」における共同授業・プログラムの充実を図る。</li> <li>(2) 「留学生教育コンソーシアム四国」における AAP 留学生に対する教育プログラムの充実と応募申請に向けた取組みの強化を図る。</li> <li>(3) 「SUIJI コンソーシアム」によるサービスラーニング及び JDP (ジョイントデGREEプログラム) の充実を図るため、DC を設置する。</li> <li>(4) 学内連携によるサービスラーニングを組み込んだ教育組織改革を検討する。</li> </ul> |
| <b>2) 教育内容の改善</b>   |
| 四国 3 大学の農学教育の連携強化、高知大学内の専攻間の連携強化、準専攻や ISK 副専攻プログラム履修者獲得のため、特に ISK 関連科目の充実について検討する。  |
| <b>3) 教育方法の工夫</b>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 四国 3 大学共同の授業および他専攻教員開講授業の点検を行い、一層の教育効果を高めるための改善を図り、効率的な授業形態について検討する。</li> <li>(2) サービスラーニングを取り入れた農学教育の検討を行う。</li> </ul>  |
| <b>4) 学業成果向上への取組</b>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 厳格な成績評価、授業評価アンケートによる授業改善の推進。</li> <li>(2) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを明確化した PDCA による教学運営を図る。</li> <li>(3) 指導学生 (成績優秀者) に対する顕彰制度を継続する。</li> </ul>  |
| <b>5) 進学・就職への取組</b>   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 組織的な就職支援・進路指導を充実させる。</li> <li>(2) インターンシップ、サービスラーニングプログラム等による実践教育を推進する。</li> </ul>   |

## ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

**分析項目 1) 教育の実施体制**

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F Dの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

1. 平成 26 年度 AAP 特別コースの私費留学生は、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ) 修士課程プログラム枠 2 名を含め、6 名 (中国, ベトナム, ナイジェリア, ネパール, ケニア) が入学した。
2. 農学教育の質向上と相互補完を目指し、「農学コンソーシアム四国」では合同授業科目の報告書に基づき、植物工場科目の継続やサマーセミナーへの日本人学生参加の促進を図ることなど、教育部会/運営委員会において PDCA 方式を確認した。
3. ABE イニシアティブの説明会 (12 月 26 日) において TV 会議方式にて JICA, JICE 側との意見交換を行い、関係大学でサポート体制、選考等につき情報共有を図った。
4. 留学生教育コンソーシアム四国評価委員会が出された指摘事項を踏まえ、「グローバルリーダー」を AAP 特別コースの活動に反映した。
5. 農学部・農学専攻と総合教育センター特別修学支援室との連携支援の申し合わせを作成・施行した。
6. 平成 28 年度新農学部設置に向けた教育組織改革を実行するため、本年度は全学改組のマスタープランに沿い、新学部設置準備委員会を発足、農林系 WG, 海洋系 WG 理農再編検討 WG において改組構想の作成に着手した。新学部設置に向けた高校側と企業側に対するニーズ調査、4 回にわたる文科省への事前相談、教育組織改革実施本部会議を経て改組体制を整えた。

**分析項目 2) 教育内容**

観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況, 留学プログラムの整備・実施状況, キャリア教育・インターンシップの実施状況など

1. 農学教育の質向上と相互補完を目指し、「農学コンソーシアム四国」では共同授業・プログラムの PDCA を開始し、AAP 特別コースの留学生に対する第 1 回のグローバルリーダーセミナーを高知大学で実施した (高知大 9 名, 愛媛大 6 名, 香川大 3 名)。講師は Geech PTE, Wilson, 「How do you become global leader?」について講師の自己紹介とグローバルリーダーの成功例についてグループワークでの意見交換, さらにスカイプ中継によりフィリピンで起業している講師との質疑応答を行い, 班の全員が発言した後, グループ代表からまとめが発表された。セミナー終了後はアンケートを実施した。
2. 植物医学準専攻プログラムを実施するとともに, 準専攻プログラムの充実を図った。
3. 専攻会議において全教員に対し学習成果確認の重要性を周知し, 教育改革委員会を通じて厳格な成績評価, 授業評価アンケートを実施した。準専攻・副専攻プログラムについてもアンケート検討を開始した。
4. 大学の世界展開力強化事業「日本・インドネシアの農山漁村で展開する 6 大学協働サービスラーニングプログラム」では, 平成 26 年度はジョイントデグリー・ドクターコース・プログラムガイドラインを作成し, 「2014SUIJI セミナー・ハサヌディン大学」にて SUIJI-JDP-Dc 覚書を締結した。

**分析項目 3) 教育方法**

**観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

実験・実習では TA/RA を活用した授業の活性化を図るとともに, PDCA により担当学生からアンケートを実施し, 検証を行った。

**観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。**

1. TA 活用による院生の自発的な教育や授業指導を行っている。
2. 修士論文関連科目を学年・学期の定められたスケジュールで実施し, 教育の実質化を進めている。シラバスには単位の実質化を表記し, 主体的な学習を促している。
3. 「資源」, 「環境・社会」, 「医学・健康」を人文・社会科学, 自然科学, 医科学を基礎にして, 俯瞰的視点から教学運営を図っている。
4. 地域社会の「資源循環型共生性」の強化を目指す人材育成を実施している。
5. チームベースラーニングやアクティブラーニングを導入して, 授業スタイルを改善するとともに, 新たに担当する授業科目についても PDCA カリキュラムを構築している。
6. オンライン学習支援システムを活用した講義テキスト方式を実施している。
7. JABEE 認定を受けている分野以外の類似分野についても, 多面的な問題設定・解決能力の養成に務めている。
8. ディプロマポリシーの策定を行い, 相互授業参観を実施して, 授業改善に寄与している。

**観点③：外国語の授業は行われているか。**

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

1. 留学生向けの AAAP 特別コースの授業は全て英語で行われている。
2. 「海外フィールドサイエンス特別実習」, 「SUIJI コンソーシアム」関連授業は全て英語である。

**分析項目 4) 学業の成果**

**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。**

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

1. 専攻会議において全教員に対し学習成果確認の重要性を周知し, 教育改革委員会を通じて厳格な成績評価, 授業評価アンケートを実施した。
2. 平成 26 年度学会賞受賞者 9 名：
  - 糸川 義雅君 (指導：荒川教授, 日本サゴヤシ学会優秀発表賞)
  - 坂部 晃子さん (指導：原教授, 土木学会四国支部優秀発表賞)
  - 植本 千晴さん (指導：福田准教授, 中国四国植物学会優秀発表賞)
  - 坂部晃子さん (指導：原教授, 地震工学会四国支部優秀発表賞)

谷 美宏さん（指導：原教授，地震工学会四国支部優秀発表賞）  
 日檜 翠さん（指導：石川教授，日本生物環境工学会四国支部奨励賞）  
 生田 裕介君（指導：足立教授，日本水産学会中国四国支部優秀発表賞）  
 船岡 高史君（指導：安武准教授，日本生物環境工学会四国支部ベストプレゼンテーション賞）  
 森 大記君（指導：後藤教授，日本森林学会学生ポスター賞）

学会賞受賞者に対しては，農学専攻長より学生教育奨励表彰を行った。

3. 長谷川 雄基君（指導：佐藤准教授）と日檜 翠さん（指導：石川教授）が，平成 26 年度日本学術振興会特別研究員に採用された。
4. 細美 野里子さん（指導：深田准教授）と渡辺 靖崇君（指導：鈴木准教授）が，平成 26 年度高知大学大学院生研究奨励賞を受賞した。

**観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。**

修士論文発表会時のアンケート結果から，現システムによる教育はおおむね良好と考えられる。

**分析項目 5) 進路・就職の状況**

**観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。**

（例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況

1. キャリア教育・就職支援・卒業生支援については，就職担当特命委員を中心にインターンシップ授業，就職ガイダンス，進路説明会を行った。平成 26 年度農学専攻修了生 55 名のうち就職希望者は 47 名（就職率は 95.7% > 昨年度 88.6%），進学者は 5 名であった。

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。**

1. 修士論文発表会を公開方式で開催している。評価・判定の公正性と研究レベルの向上を図るため，外部公聴者にアンケートを実施した。
2. 企業研修成績は A 評価であり，良好であった。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 「農学コンソーシアム四国」による高知、愛媛、香川3大学の連携を強化する。
- 2) 「熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアム」協定に基づく、サーバントリーダー養成カリキュラムの充実、サービスラーニングプログラムによる人材養成を推進する。
- 3) 課題解決に向け、学内における部局間連携体制、及び他の四国内高等教育機関との連携強化を図る。
- 4) 小中高生及び一般市民へのオープンクラス、出前授業等による農林水産業関連分野の学習機会を推進する。
- 5) 高知県の1次および1.5次産業の活性化と6次産業化に向けた、教育研究成果の積極的活用、及び産学官連携組織の推進を図る。
- 6) 海外の学術交流協定校を中心とした教育研究の国際連携を推進する。
- 7) 学内外に向けて教育研究成果の情報公開を促進する。

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 地域貢献、国際貢献活動を推進するために、国際・地域連携センターとの連携強化を図る。
- 2) 小中高生や一般市民への農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報について、自治体とともに組織的な学習機会の提供を推進する。
- 3) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。
- 4) 教育研究成果を活用した地域社会との連携を強化し、実用化を図る。
- 5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジア・フィールドサイエンス・ネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。
- 6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し、国際研究交流を活性化する。
- 7) 農学専攻担当教員の教育研究情報を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。
- 8) 「SUIJI コンソーシアム」事業、及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」による日本とインドネシアの6大学連携による学士課程の学生が両国の地域コミュニティで共同生活をしながら地域課題に取り組むサーバントリーダー養成プログラムを継続発展させる。

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト
  - (1) 高大連携事業、公開講座、体験授業、オープン・クラス等
  - (2) 産学官連携事業、「土佐 FBC 人材創出」の推進
  - (3) マッチングセミナー、シンポジウムの開催
  - (4) 自治体・企業等の協議会との連携
  - (5) 熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアムによる四国3大学の修士課程の連携強化と

国際交流の推進
<b>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</b>
(1) 小中高生や一般市民への農林水産業に関連する基本的な知識・情報や研究成果に基づく先端的情報について、自治体とともに組織的な学習機会の提供 (2) 国や県の試験研究機関、並びに自治体・企業等との連携強化 (3) ホームページや冊子による教員の研究内容や社会貢献活動の紹介 (4) アジアを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進 (5) 学外の委員会活動等への積極的な参加 (6) 「SUIJI コンソーシアム」協定に基づくインドネシアの学生・教員の受け入れの継続、専攻生の派遣

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

<b>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</b>
<b>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</b>
1. 大学の世界展開力強化事業 (平成 24 年度採択, 6 大学協働サービスラーニングプログラム) において学士課程の国内及び海外サービスラーニングプログラムを本格実施し, 日本とインドネシアにおける過疎・高齢化や環境問題について取り組んだ。 2. 平成 25 年度は大学院修士課程において, 共同学位プログラム (SUIJI-JDP-Ms) の共同必修科目として高度なサービスラーニングプログラム (6 科目) を開発・実施し, 平成 26 年度はドクタープログラム SUIJI-JDP-Dc として 3 科目を共同教育科目に設けた。
<b>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b>
(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など
<b>・海外交流・留学に関する取り組み</b>
1. 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプラン) に 2 件採択 2. 大学推薦による国費外国人留学生 (ネパール) の採択 3. JSPS 外国人招へい研究者の受入れ 4. インドネシア BPPT 研究員の受入れ 5. 世界展開力強化事業 SUIJI サービスラーニングプログラムにおいて GO Global Japan Expo への参加 6. タイ国ラジャマンガーラ工科大学研究留学の推薦 7. ハノイ科学工業大学の表敬訪問 8. 中国文化大学との大学間交流協定の更新 9. 海外フィールドスタディ (シンガポール, マレーシア, インドネシア) の試行
<b>・メディア・広報活動</b>
1. 土砂災害への避難対策 (RKC, 高知新聞) 2. 森林環境税の冊子 (クリケット季刊高知) 3. 水産国日本の紹介 (テレビ東京),

4. 土着天敵の販売 (NHK)
5. CREST シンポジウム「持続可能な水利用を実現する革新的な技術とシステム」を水環境学会と共催
6. COC 事業の推進を図るため、農学部アカデミアセミナーの開催
7. 高知大学地域志向教育経費への申請 (採択分 21 件のうち、10 件が農学部開講科目)
8. 「アグリビジネス創出フェア 2014」(11 月 12 日～14 日) に 5 件の研究成果を出展
9. 中四国地域の産官学から最新農業技術シーズ (第 1 回アグリシーズセミナー) に出展 (12 月 5 日)

#### ・地域貢献活動

1. 高知県環境審議会委員
2. 高知県下水汚濁有効利用検討委員
3. 農水省中四国農政局委員会委員
4. 国交省四国地方整備局河川整備委員会委員
5. 高知県産業振興計画フォローアップ委員会委員
6. 高知県産学官連携会議, 土佐市里山再生事業委員
7. 全国農業改良普及協会アグロアドバイザー
8. 高知男女共同参画者会作り財団
9. ソーレサポータ講師
10. 高知県新産業育成事業チーフアドバイザー
11. 高知県林業学校設置構想委員長
12. 高知県環境関連委員
13. 近隣市町村と連携した防災ワークショップの実施
14. 小中高に対する防災授業, 防災講演会の実施

### 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

#### 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

世界展開力強化事業 SUIJI サービスラーニングプログラムは、学士課程と修士課程の学生とが交流できるカリキュラムとなっており、学士課程の学生にとってモチベーションの向上に繋がっている。また、地域に入り両国の学生が同時に参加することで、地域住民に通訳する対応の効果は大きい。平成 26 年度は高知大学から 20 名が参加した。単位認定ではメール、TV 会議等により評価項目、評価指標や成績を相互に十分協議し、質の保証を担保している。

#### 観点②: 組織 (部局) を代表する優れた社会貢献

1. 「SUIJI サービスラーニングプログラム」は、日本とインドネシアの 6 大学でコンソーシアムを形成し、両国の学生が地域コミュニティで共同生活をしながら地域課題に取り組み、相互に学びあうことを狙いとしてサーバントリーダーを養成するものであり、継続発展させる意義は大きい。
2. 本プログラムは、参画する大学の地域性、環境特性を学び、農学に関わるグローバルな課題に挑戦できる人材育成である。年次計画において学習効果を高める内容 (成績管理, PDCA サイクル, 単位認定) となっており、先進的な取組みとして高く評価できる。



**観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。**

1. グローバル人材育成において、「SUIJI コンソーシアム」事業は意義深い。構成 6 大学が毎年輪番制で主催する SUIJI セミナーは、学生代表によるサービスラーニング成果報告、学生と教員による研究成果報告「学術フォーラム」、さらに 6 大学の学長フォーラムがあり、世界に向けてその成果を発信している。
2. 海外サービスラーニングに参加した日本の学生の多くは積極性が身につき、海外で活動することに一定の自信を高め、地域課題に対するモチベーションも向上している。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻

組織長（部局長）： 応用自然科学専攻長  
(組織評価の責任者名) 鈴木 知彦

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	30	0	0
准教授	8	0	0
講師	1	0	0
助教	2	0	0
その他 ( )	0	0	0
合計	41 人	0 人	0 人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>大学院博士課程応用自然科学専攻は、連携分野を含む海洋自然科学と物質機能科学の 2 コースで教育課程を編成し、自然科学の普遍的かつ応用的課題を自ら発見・探求・解決することのできる、高度専門職業人や研究者を育成する。</p>
---

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 応用自然科学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。</li> <li>2) 応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行う。</li> <li>3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。</li> <li>4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。</li> </ol> |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

応用自然科学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。

- ① 応用自然科学専攻博士課程に 2 コース (海洋自然科学コース, 物質機能科学コース) を置く。海洋高知の持つ自然環境の特性を活かして、自然科学の諸分野を海洋・資源・環境に特化した「海洋自然科学」と物質・情報・量子に特化した「物質機能科学」のもとに結集し、基礎理学を包含した応用自然科学の幅広い分野で、高度な専門性を養う。
- ② 文理統合の教育理念に基づいた大学院教育を行うことで、健全な自然観、地球観、人間観を備え、自ら課題を探求し解決できる高度専門職業人を養成します。

応用自然科学専攻博士課程は、大学院理学専攻修士課程および理学部と教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に取り組む。

- ① 理学部理学部門運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)
- ② 応用自然科学専攻学務委員会 (役割: 教育プログラム作成, 改善及び検証)
- ③ 応用自然科学専攻会議 (役割: 入試判定, 学位審査)

**2) 教育内容の改善**

博士課程の専任教員は担当任期制とし、定期的に (3 年毎) 実施する業績審査により教育研究の質確保に努める。

**3) 教育方法の工夫**

応用自然科学専攻は、主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上による指導の下で、査読付き論文一報以上の発表に加え、国際学会水準の集会における研究発表を学位取得の条件として義務づけている。

4) 学業成果向上への取組
特別講究(必修)を実施することにより, 学問分野における自らの研究の位置を確認し, 英語で研究成果をまとめて発表することで, 自立した研究者に成長することを促す.
5) 進学・就職への取組
理学部, 理学専攻と一体的に取組む.

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

<p><b>分析項目 1) 教育の実施体制</b></p> <p>観点①: 教育目的を達成するために, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制が整備され, どのような取り組みが行われたか. その結果, どのような改善・向上に結びついたか.</p> <p>(例) F D の体制, 内容・方法や実施状況. その結果による授業内容・方法の改善の状況など.</p> <p>I. 平成 26 年度の学生受入</p> <p>(1) 博士課程応用自然科学専攻(定員 6 名)は, 平成 26 年 4 月に 3 名, 10 月に 2 名, 合計で 5 名の学生を受け入れた. 総志願者は 6 名であり全員が合格したが, 1 名が辞退した. 国費留学生に関しては, 昨年度は 3 名いたが, 本年度の入学はなかった.</p> <p>II. 平成 26 年度の教育実施体制</p> <p>(1) 応用自然科学専攻の在籍者 26 人に対し, 教員 41 人(うち教授 30 人)が教育を担当した.</p> <p>III. 平成 26 年度の各種委員会</p> <p>3 つの委員会あるいは会議が, 理学部/大学院の教育活動を担当した.</p> <p>(1) 計画</p> <p>①理学部・理学部門運営会議(原則月 1 回開催, 平成 26 年度 11 回開催): 改革改善の方向付け, 年度計画作成</p> <p>(2) 審議および実施</p> <p>①応用自然科学専攻学務委員会(原則月 1 回開催, 平成 26 年度 11 回開催): 教育プログラム作成, 学生募集要項, 履修要項, 学生の移動の審議</p> <p>(3) 評価および改善</p> <p>①応用自然科学専攻会議(原則隔月開催, 平成 26 年度 7 回開催): 学位審査, 学生募集要項, 履修要項, 担当任期制等の審議</p> <p>IV. F D 等の実施</p> <p>(1) 平成 26 年度に, 理学部/理学専攻/応用自然科学専攻は一体的に教育 F D 講演会を 7 回開催した. 参加者の平均は 50 名以上であった.</p>
<p><b>分析項目 2) 教育内容</b></p> <p>観点①: 学生の多様なニーズ, 社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか.</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況, 留学プログラムの整備・実施状況, キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p> <p>(1) 講義科目, 特別実験, 特別講究, ゼミナール, 特別研究の科目群を編成し, 約 50 の</p>

<p>授業科目を開設した。</p> <p>(2) 特別講究は、特別研究の内容と関連分野の業績を要約し、英語により発表と質疑を行なった（公開）。</p>
<p><b>分析項目 3) 教育方法</b></p> <p><b>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</b>  (例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか. 適切なシラバスが作成されているか. TA/RA が活用されているか.</p> <p>(1) 主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上（うち一人は異分野であること）による教育を行った。</p> <p>(2) 特別講究は、幅広い専門的知識の修得のために実施される。自分の研究の方向性と現時点の研究成果について、英語で発表した。</p> <p>(3) 学生への教育研究上の配慮から、平成 26 年度も希望者全員を RA として採用した（1 人当たり 100 時間程度）。</p>
<p><b>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</b></p> <p>(1) 学生には、「特別講究」（必修）において自らの研究の方向性を整理し、英語で発表することを通して、専門的知識と周辺の異分野知識を主体的に修得する機会を与えた。</p> <p>(2) 学生は、院生共同研究室あるいは所属研究室に個人用スペースと LAN 端末を持っており、終日学習に利用することができる。</p> <p>(3) 博士の学位の取得のためには予備審査に合格する必要がある。査読付きの論文が 1 報と、国際会議等での発表が義務付けられている。このことを毎年学生に周知し、主体的な研究を促している。</p>
<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b>  (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<p>I. 開講授業</p> <p>1) 応用自然科学専攻では、「特別講究」において英語による発表・説明を義務付けている。教員、学生を交えた議論も英語で行なっている。</p> <p>2) その他の授業についても、外国人が履修している場合は必要に応じて外国語で行っている。</p> <p>II. 外国語の授業の比率</p> <p>外国語の授業として位置付けているものは 1 コマのみであるが、必要に応じて外国語を用いているのははっきりした比率は記せない。</p>
<p><b>分析項目 4) 学業の成果</b></p> <p><b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b>  (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</p>

<p>(1) 応用自然科学専攻論文審査委員会が審議する「学位論文予備審査」においては、「国際的学術誌への研究成果発表」及び「国際会議またはそれと同等レベルの研究会での発表」が達成されているかどうかを厳密に審査した。平成 26 年度は、2 名の申請者がそれらの資質・能力を身につけていることを確認した。</p> <p>(2) 公開で行われる学位論文に関する公聴会で、予備審査合格者はその内容を口頭でプレゼンすることにより、博士の学位に価する内容であることを審査した。予備審査合格者 2 名は、博士の学位を取得した。</p> <p>(3) 平成 26 年度において、3 年以上の在籍者数は 11 名であり（在籍 3 年が 5 名、それ以上が 6 名、年度末の退学予定者 2 名を含む）、そのうち 2 名のみが博士の学位を取得している。学位取得までの長期化の要因として、学生の経済状況の悪化や予算減等による研究環境の悪化が影響している可能性がある。</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p>博士課程の学生は少数のため、アンケート等の調査を実施していない。</p>
<p><b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b></p> <p><b>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</b></p> <p>（例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況</p>
<p>(1) 平成 26 年度の大学院博士課程応用自然科学専攻の就職率は 100%であった。</p> <p>(2) 就職希望者 2 名とも、専門性を生かした企業に就職している。</p>
<p><b>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</b></p>
<p>(1) 博士課程修了者の就職先に対しては、少数のためアンケート等の調査を実施していない。</p> <p>(2) 数学関係の学術研究職希望の博士課程修了者のうち、就職先が未定の学生には、学内の非常勤講師を斡旋するなどして継続的に支援を行っている。この取り組みは、修了者から非常に高い評価を受けている。</p>

### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

#### (3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

##### ① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

##### ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

###### 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

###### 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

##### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

###### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

###### 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

###### 観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

###### 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

###### 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

**観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献**

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.

**観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか.**

応用自然科学専攻は、理学部及び理学専攻と一体的に活動しているので、理学部の該当箇所を参照.



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 医学専攻

組織長（部局長）：医学専攻長  
(組織評価の責任者名) 杉浦 哲朗

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	43	3	1
准教授	28	1	
講師	38	4	1
助教	82	12	2
その他（ ）			
合計	191 人	20 人	4 人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 医学の領域において、自立して独創的研究活動を行うのに必要な研究能力と指導能力を備えた優れた研究者、教育者、医療人を育成する。
- 2) 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。
- 3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。
- 4) 上記の教育目的を達成するための有効な評価法の一つとして、合理的な学位審査を推進する。

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- ・ 大学院カリキュラムに従った講義、実習をより具体的、かつ実効性のあるものにする。
- ・ 在学生、研修医に臨床医にとっての研究の重要性を説き、大学院の入学者を増やす。
- ・ 学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築する。
- ・ 学位審査に外部審査委員の導入を検討する。
- ・ 大学院生の学習、生活環境の改善に努める。

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

- ・ 生命科学コース、医療学コース、情報医療学コース、小児神経精神医学コースの緊密な連携を保つことにより、体系的かつ柔軟な教育研究指導体制の充実・改善を図る。
- ・ 入学定員の適切な充足を図る。
- ・ 教職員・学生が参加するFD講演会を実施する。
- ・ 学位審査委員を外部、特に県外の大学教員に委嘱することが現実に可能か検討する。
- ・ 交流協定校など、海外からの留学生を積極的に受け入れ、博士課程への進学を奨励する。
- ・ 大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし、教育内容、教育方法の改善に反映させる。

**2) 教育内容の改善**

- ・ 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施する。
- ・ 医療学コースに対しては、専門医取得に対応したカリキュラム編成となるように、なお一層の改善を図り、リサーチマインド豊かな臨床医の育成に努める。
- ・ 「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」では、地域がん医療に貢献するがん専門医療人の養成に重点を置くコースの充実を図る。主に次の4つの取り組みを行う。
  - ①地域の在宅・緩和ケアに対する県内施設の情報集約、情報提供、連携体制の構築、またそれらを推進できる人材の養成、
  - ②市民への教育・啓発活動、メディカルスタッフに対するセミナー実施、
  - ③若年層（高校生）へのがん教育、
  - ④地域医療貢献における国際化推進（ハワイ大学、台湾大学）
- ・ 先端医療学推進センターと連携してトランスレーショナルリサーチを推進する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学位論文の研究発表会の案内を医学部ホームページに掲載する。</li> </ul>
<b>3) 教育方法の工夫</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一層の研究指導の充実を図るために、複数指導教員による研究指導を実施する。</li> <li>・ シラバスの充実を図る。</li> <li>・ e-ラーニングシステムを構築する。</li> <li>・ 第一線の生命科学・医学研究者を招聘し、DC セミナーの充実を図る。</li> <li>・ 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために、総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への積極的な参加を奨励する。</li> </ul>
<b>4) 学業成果向上への取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 標準修業年限内に博士の学位を取得できるように研究指導體制の強化を図る。</li> <li>・ 国内留学の一層の推進を図るため、他大学大学院との授業料相互不徴収協定を締結し、国内留学を推進する。</li> <li>・ 大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表を推進する。</li> </ul>
<b>5) 進学・就職への取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、修了者の進路について追跡調査を行う。</li> <li>・ 大学院生の生活・就職支援担当部署による支援体制の充実を図る。</li> </ul>

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

#### 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

- ・ 入学者確保等のため、従来の活動に加えて、高知県医師会、高知市医師会の会報に募集要項を掲載するなど、広報活動を積極的に実施した。
- ・ より多くの方に大学院について知って頂くために、大学院説明会を2回開催した。
- ・ 積極的な広報活動にも拘らず、平成26年度の入学定員の充足率は平成25年度の80%より減少し、46.7%であった。充足率の確保に一層取り組んでいく必要がある。
- ・ 長期履修学生制度が浸透・普及した。
- ・ FD講演会を4回開催し、それぞれ43人、25人、23人、33人の教職員・学生の参加があった。
- ・ 学位審査委員を外部、特に県外の大学教員に委嘱することが可能であるが、実施には至らなかった。
- ・ 標準修業年限内の学位取得率向上対策として、学位論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表会を9月11日、18日、24日の3日間、主に3年生を対象に実施した。
- ・ 学位論文の研究発表会の案内を医学部ウェブサイトに掲載し、広く社会に積極的に公表した。

#### 分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に

**対応した教育課程の編成に配慮しているか。**

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況, 留学プログラムの整備・実施状況, キャリア教育・インターンシップの実施状況など

- 専攻を超えて履修できる授業科目「DC セミナー」を実施し, 教育内容の充実を図った。
- 研究者としての基本的素養をできるだけ早い段階で身につけさせるという観点から, 研究者に求められる生命科学・医学研究の遂行に必要な基本的知識・技術を, 1 年次の初期に集中して体系的かつ組織的に修得させるカリキュラムを実施した。
- 社会的ニーズに対応した科学性, 倫理性, 信頼性の高い臨床研究を推進するために, 「生命・医療倫理学 (臨床試験学)」の充実を図った。
- 医療学コースでは, 専門医資格取得と学位取得とを両方目指す専門性の高いカリキュラムを実施した。
- 英語での授業やセミナーなどのほか, 大学間交流協定に基づいて教育研究活動を行う国際交流プログラムを実施した。
- 昼夜開講制の実施や個別指導など, 教育環境を整備し社会の要請に応えた。
- 中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラムで, 本学は在宅がん医療ワーキングの主幹校として, 地域においてがん医療に携わる医療スタッフを対象に, がん診療・緩和ケア・高齢者介護の視点から, 在宅医療を理解し活用できる人材を育成することにより, 多職種が連携し地域に即した切れ目のない医療を提供することを目的として, 集中セミナー, 講演会, 国際セミナー, 市民講座など 10 回以上実施した。
- 精神疾患に対する専門的知識をもって自立を支援する人材の育成のため, 地域精神医療支援プロジェクトを実施した。
- 先端医療学推進センターでは, 基礎研究者と臨床医が連携して最先端医療・医療技術の開発に取り組み, その成果を地域と世界に向けて発信すると共に, その成果の還元等により大学院教育の高度化を推進した。

**分析項目 3) 教育方法**

**観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

- 複数指導教員による研究指導を実施した。
- 分かり易いカラーの図表の挿入, 日本語・英語併記あるいは英語化を推進し, シラバスの充実・改善を図った。
- 高度な知識と技能を総合的に身に付けるために, 基礎科目及び専門科目を通じて, 講義・演習・実験・実習を統合した科目の授業を実施した。
- e-ラーニングを実施した。
- 11 人と 6 人の学生がそれぞれ TA と RA に採用され, TA・RA 制度がよりよい研究者兼教育者になるための両輪教育として機能した。

**観点②: 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化 (授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと) への配慮がなされているか。**

- 学生が国内外の優秀な研究者と連携が取れるように, 国際学会・シンポジウム等への参加を奨励・支援した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために、総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への参加を推奨した。</li> <li>▪ 准教授講師会主催のリサーチミーティング，卒前・卒後教育セミナーCPC (clinico-pathological conference)，各研究室において定期的に行われているセミナーへの参加を推奨した。</li> </ul>
<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b> (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 日本語がわからない大学院生には，英語で説明するなどの対応が取られている。</li> <li>▪ 外国語の授業の比率は3%で，「Environmental Health Science」，「Clinical Toxicology」，「Environmental Risk Assessment and Control」，「Medical Informatics for Healthcare and Welfare」，「Occupational &amp; Environmental Medicine」などが外国語授業名として挙げられる。</li> </ul>
<p><b>分析項目4) 学業の成果</b>  <b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b>  (例) 単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 平成 26 年度の標準修業年限内での学位取得率は 69%で，平成 25 年度の 29%より大きく上昇した。</li> <li>▪ 2名の大学院生が，平成 26 年度高知信用金庫・高知安心友の会学術賞を受賞した。また，第 68 回日本臨床眼科学会において優秀賞を，第 87 回日本細菌学会総会において優秀発表賞を各々 1 名が受賞した。</li> </ul>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 平成 26 年度の博士課程修了者に対するアンケート調査により，博士課程入学の目的の達成度は，平成 25 年度に引き続き高い水準にあった (研究者になりたい：100%，高度専門職業人になりたい：100%，高度な学問を学びたい：100%)。</li> <li>▪ 小児神経精神医学コース設置 1 年後の新コースの状況を把握するため，当該コース 1 年生を対象にアンケートを実施した。授業内容，研究指導等に概ね満足との回答であった。</li> </ul>
<p><b>分析項目5) 進路・就職の状況</b>  <b>観点①：卒業(修了)後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。</b>  (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況(就職率含)，進学状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 平成 26 年度の博士課程修了者の 7 割は教員，医員，研究者，医療職員として大学に勤務し，病院の医師になった修了者は中核病院に勤務している。このことから，研究者，教育者及びリサーチマインドを兼ね備えた高度専門医療人，地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の育成という教育目的に照らして，成果が上がっていると判断される。</li> </ul>

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

- 平成 26 年度の博士課程修了者の就職率は 90%以上であり、また修了生や就職先の関係者からの意見聴取等から、教育成果が上がっていると判断される。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 地域の医療従事者のレカレント教育を行なう。</li> <li>2) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。</li> <li>3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。</li> <li>4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学研究と医療を担う人材の育成を支援する。</li> </ul> |
|---|

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の医療従事者のレカレント教育を支援する。</li> <li>・ 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、コメディカル等の育成に協力する。</li> <li>・ 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。</li> </ul> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流協定校である中国・佳木斯大学から研究者・留学生を受け入れ、指導を行うと共に、博士課程への進学を奨励する。</li> <li>・ ブラジル連邦共和国の南マットグロッソ連邦大学との共同研究を行うと共に、ブラジルから継続して大学院生を受け入れる体制を準備する。</li> <li>・ アイルランド王立外科医学院バーレーン医科大学及びアラビア湾岸諸国立大学との共同研究事業を実施し、大学院生等の受け入れ体制について検討する。</li> </ul> |
|--|

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般市民を対象とした講演会を開催する。</li> <li>・ がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進する。</li> </ul> |
|---|

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アラビア湾岸諸国立大学との国際交流推進事業として、国際学術集会 International ALA and Porphyrin Symposium の第 2 回大会が東京で開催され、本学から 5 つの講演を行った。</li> <li>・ ハワイ大学医学部との国際交流推進事業として国際交流セミナーをハワイで開催し、両大学の研究者が講演を行うと共に、相互交流について意見を交わした。</li> </ul> |
|--|

<ul style="list-style-type: none"> <li>中国・チャムス大学との国際交流推進事業として特別研究学生 1 名を受入れ、共同研究を行った。</li> </ul>
<p><b>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b>  (例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>アラビア湾岸諸国立大学との国際シンポジウム開催に際し、バーレーン王国ハリール・ハッサン駐日大使らとの親睦活動を行った。</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b>  <b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会、講演会を開催し、地域のコメディカルのリカレント教育に貢献することができ、ひいては地域医療水準の向上に貢献した。</li> <li>地域のコメディカル養成機関に教員を派遣し、地域のコメディカルの育成に貢献した。</li> <li>医療発展途上国等からの研究者・留学生を受入れ、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献できた。</li> <li>交流協定校であるアラビア湾岸諸国立大学との国際シンポジウムが昨年に引き続き開催され、人的交流を含め大きな成果が得られた。</li> <li>がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進した。</li> </ul>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>交流協定校であるアラビア湾岸諸国立大学との国際シンポジウムが昨年に引き続き開催され、人的交流を含め大きな成果が得られたことで、これを今後継続すると共に、若手医師（研究者）を受け入れて共同研究を行うなど、さらなる発展が期待される。</li> <li>研究会、講演会を数多く開催し、地域のコメディカルのリカレント教育に貢献した。</li> </ul>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動の目的に沿った活動を着実に進めており、全体としては関係者の期待に応える成果が得られた。</li> </ul>



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合人間自然科学研究科 黒潮圏総合科学専攻

組織長（部局長）： 黒潮圏総合科学専攻長  
(組織評価の責任者名) 飯國 芳明

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	20	1	
准教授	7	1	
講師	2	1	
助教			
その他 ( )			
合計	29 人	3 人	0 人

## (1) 教育活動の組織評価

### (1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

黒潮流域圏に生活する人々が享受する黒潮の恵みとしての「資源」・「環境・社会」・「医学・健康」を、人文・社会科学、自然科学、医学を基礎にして分野俯瞰的視点で教育し、地域社会の「資源循環型共生性」の強化と、さらには「黒潮圏科学」という分野俯瞰型の新しい学問を目指す学生を養成するため、本研究科はその教育活動において以下の4点を重視する。

- 1) 大学院学生が身近の文理を横断する多様な専門性の教員に接することによる、分野俯瞰的視点を獲得しやすいような教育環境の整備。
- 2) 黒潮圏は本邦のみでなく東南アジアを含む空間的広がりを有していて、日常的に国際性を磨く機会が多いことを活用した大学院学生の国際性の高揚。
- 3) 現行の博士課程の下に修士課程を新設し、旧来型の個別の専門性を身につける前に異なった分野を俯瞰した黒潮圏科学を志向する大学院生の養成。
- 4) 地域社会における共生・循環を重視したフィールドワーク能力の育成。

これらを基に、地域を始め、国内外でプロフェッショナルとして活躍できる研究者・教育者・そのほかの職業人の養成を目的とする。

### (1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 教育方針の検討 :  
昨年度のシンポジウムで提起された教育方法の改善について引き続き検討し、改善案を具体化する。
- 2) 留学生対応・国際化対応の推進 :  
国費外国人留学生優先配置に対応した教育体制づくり  
留学生教育の充実及び各種書類の英文化  
私費外国人 (書類選抜) の選抜方法の検討
- 3) 博士学位論文 (論文博士) 指導の厳密化  
学位評価方針及び評価基準の策定, その英文化と学生への提示
- 4) 改組に伴う専攻教育体制と組織の見直し

#### ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 教育実施体制の整備・改善
  - 1) 履修案内及び入学時の書類などの英文化
  - 2) 国費外国人留学生優先配置に応じた教育体系の整備
  - 3) 私費外国人 (書類選抜) の受験体制の再検討  
: ローリング型入試制度の導入検討
  - 4) 改組に伴う専攻教育体制と組織の見直し・大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし、教育内容、教育方法の改善に反映させる。

2) 教育内容の改善
1) 黒潮圏科学の到達点の確認とそれに基づいた今後の教育方針の検討を進めて、国際的・学際的な研究を進める体制を作る。その一環として、サンゴ礁学会を高知大学で開催して、専攻の教育資源の融合統合を進める。 2) 国費外国人留学生優先配置に応じた新科目を立ち上げ、これを軸とした教育を展開する。
3) 教育方法の工夫
1) 国際的・学際的な視野を持つ院生を育成するために、黒潮圏科学国際シンポジウム及びサンゴ礁学会を開催する。 2) 国費外国人留学生優先配置に応じた新科目を立ち上げ、これを軸とした教育を展開する。
4) 学業成果向上への取組
1) 博士学位論文（論文博士）指導の点検と改善の強化。とりわけ、学位の審査基準内容をさらに具体化して、履修案内やホームページを通して教員・学生に周知する。 2) また、審査基準や、学位に係る諸規則や取扱要領についても英文化して質の高い学位論文の作成を促す。
5) 進学・就職への取組
1) 専攻のパンフレットの更新を行い新しい情報の提供を行う。 2) HPを改善していくことで専攻の教員内容をアピールする。また、HPについては利用カウンターを設置して、その利用動向を国内外や性別等も含めた解析を行う。 3) 留学生の就職確保を意識した海外の大学とのネットワークの強化を図る。

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

#### 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

- 学位の審査基準内容の充実  
従来の審査基準では要点のみにとどめる記述であったのを、履修要件と学位判定、学位授与方針、学位論文に関わる基準、不正行為への処置の項目を加えて、4ページに及ぶ基準を作成した。また、これを英文化して履修案内にも掲載し、教員と学生が同時にその基準を共有できる環境をつくった。これらの取り組みにあわせて、専攻の諸規則や取扱要領も英文化した。それらを履修要項やウェブサイトで公表し、学生への周知を図った。
- 私費外国人（書類選抜）の選抜方法の検討  
海外からの留学希望者の中には、自国の奨学金を申請して本専攻での学習を計画するものがある。この場合、申請時に本専攻の入学許可が必要とされることが少なくない。こうした出願希望者のニーズに対応するには、受験回数を増やしたり、その期間を延ばすなどして随時その許可を得ることのできるローリング型入試制度の導入が必

要となる。2014 年度はこの実施の可能性を、他大学や実施状況や東南アジアのいくつかの国の教育制度などの情報を収集し、検討を進め、年 4 回程度の受験回数であれば実施可能との結論に至った。

- FD の実施

本専攻が重視する融合型研究の教育を充実するため、30min. FD と呼ぶ FD を開催して、教員の研究を月に 2 名ずつ報告する会を継続している。これには院生も参加しており、学問領域の壁を低くするとともに共同研究を促している。

## 分析項目 2) 教育内容

**観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。**

（例）他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

- 国費外国人留学生優先配置に応じた教育体系の整備

優先配置された国費留学生及び私費・日本人院生のための新しい教育プログラム、「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」を立ち上げた。このプログラムは、フィリピンや台湾のような黒潮圏を中心とする諸地域の沿岸域における、資源の持続的な管理と利用を担う人材を育成することを目的している。具体的には、次の 5 つの学習プログラムからなる。

- ① 社会経済調査法学習プログラム
- ② 生態・環境調査法学習プログラム
- ③ 健康機能性解析学習プログラム
- ④ 調理加工開発学習プログラム
- ⑤ 総括・情報発信法学習プログラム

- 「高知大学国際交流基金助成事業（新戦略型）」の創設

優先配置の学生をフィリピン・台湾において募集する機会を持ち、数か所の機関において高知大学や本専攻への期待や希望をヒアリングした。とくに台湾からは留学生の募集に際して、金銭的な支援が不可欠であり、「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」などへの参加が難しいことが判明した。そこで、本学国際交流基金運営委員会に働きかけて新しい奨学金制度「高知大学国際交流基金助成事業（新戦略型）」を創設し、これに対応した。

- 履修案内及び入学時の書類などの英文化

履修要項及び入学時の書類（入学者手引き、履修登録票、学生相談体制、予防注射、非常事態発生時における対処方法、麻疹等報告書、RA 雇用計画書など）については、すべて英文化を行った。さらに、旅行関係手続の書類、各キャンパスで実施される避難訓練や台風時の授業の対応などの通知文書など、本専攻の留学生に関係のありそうな書類も英文化し、関係部署に配布した。

## 分析項目 3) 教育方法

**観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

（例）講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国費外国人留学生優先配置に応じて、科目「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」を新設し、黒潮圏を主眼にした教育プログラムのあり方をより鮮明にする仕組みづくりをおこなった。</li> <li>• 社会人院生を除く院生を RA として雇用し、研究活動補助員としての実績を増やす機会とした。</li> </ul>
<p><b>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 博士課程の院生であるので、主体的な学習は大前提となる。しかし、学際的あるいは融合的な学習を経て、これを主体的に学ぶための機会が必要である。そこで、「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」内の「社会経済調査法学習プログラム」において、社会科学系及び自然科学系の教員が同時にフィールド（室戸市、宿毛市）で演習を実施する授業を創設した。</li> </ul>
<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b> (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 共通科目である「黒潮圏科学特論」及び黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラムでは、授業が英語で実施されている。また、セミナーでは英語による報告が原則であるが、日本語での報告の場合には資料やパワーポイントを英文化することが義務付けられている。</li> <li>• また、現在の院生総数（20 名）のうち英語による教育を行っている院生は 8 名であり、3 分の 1 の指導は英語で行っている。</li> <li>• したがって、共通科目を考慮すれば半数以上の授業は英語によるものとなっている。</li> </ul>
<p><b>分析項目 4) 学業の成果</b> <b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b> (例) 単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など</p>
<p>本年度の学位取得者は 2 名である。また、学期末に指導教員および学生に提出を義務付けている報告書によれば、その他の学生についても単位取得，学会発表，投稿論文作成をおおむね順調にこなしている。</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p>学生からのヒアリングによれば、授業に関してはおおむね高い評価を受けている。とりわけ、共通科目である「黒潮圏科学特論」は異分野の教員がオムニバス形式で展開する授業であり、その講義内容の多様性が高い評価を受けている。他方、DC セミナーについては日本語での授業がほとんどであり、留学生から改善の余地が指摘されている。</p>

<p><b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b></p> <p><b>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</b></p> <p>(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況</p>
<p>本年度の卒業生数は国内の学生が 2 名であり、いずれも研究職に就いている。2 名とも専門性を活かした職を得ており、教育成果はあがっていると考えられる。</p>
<p><b>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</b></p>
<p>第 8 回の黒潮圏科学国際シンポジウムでは、共通の教育組織の形成に向けたコンソーシアムづくりが提起され、フィリピン大学、中山大學、ビコール大学などの参加大学とともにこれを具体化することが決議された。これまでの国際交流及び本専攻の実績が一定の評価を受けた結果と考えることができる。</p> <p>また、本専攻の理解を深めてもらうために、専攻紹介のパンフレットを改定して英文と邦文の 2 つのバージョンを作成し配布した。</p>

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <p>1) 我が国が施策課題として掲げている「海洋政策」等を推進するために、「黒潮圏」を対象とした分野俯瞰型の研究と人材育成を行うことで、国の要望や共同研究をしている連携校や研究対象としている国や地域に研究成果が還元できるようにすることを目的とする(教育・研究共通).</p> <p>2) 高知県が施策課題として掲げている「資源循環型社会の構築」・「豊かな自然環境の維持」・「自然環境の活用」等を行い、活発な情報提供や広報活動を行うことで、地域社会の要望にいっそう応えることを目的とする(教育・研究共通).</p> |
|---|

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <p>1) シンポジウムやセミナーを通じて、教育資源を社会に還元する.</p> <p>2) 途上国の人材を地域に適した形で育成することで、その発展に寄与する.</p> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |   |
|---|
| <p>1) 第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催</p> <p>2) サンゴ礁学会の共同開催 (黒潮生物研究所)</p> <p>3) さくらサイエンス事業などを利用した海外若手研究者の招聘</p> |
|---|

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

<p>シンポジウムや学会などへの参加を促して専攻全体としての取り組みを進める.</p>
---

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

<p>9月 12, 13 日に高知大学で第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムを開催した。以下のテーマが主要な議論となった。</p>
---

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 黒潮圏生態系と生物多様性のネットワーク形成</li> <li>2. ネットワーク形成と海洋生物資源と海洋の管理</li> <li>3. 海洋生命医科学における国境を越えた教育・研究</li> <li>4. 黒潮圏の歴史と社会：黒潮圏での国境を越えた教育のネットワーク形成</li> </ol> |
|--|

<p>本シンポジウムでは Fay Lea Patria M. Lauraya ビコール大学学長が国境を越えた教育ネットワーク形成について、高知大学・中山大學との交流の実績をあげてその必要性を示された。同時に、それを支える組織としてのコンソーシアムの設立が提案された。</p>
---

また、「さくらサイエンス」事業では、フィリピン及び台湾から若手研究者を招聘して学内の研究者との研究マッチングを図るとともに、上記のシンポジウムへの参加の機会を設け、すべての研究者がこれに参加、発表を行った。

#### 観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など

自己評価システムの集計から、スタッフによる社会貢献活動は以下の通りである。

学外における教育活動 (185 件)

- 講演会 (17 件)
- 審議会活動 (65 件)
- 産学官連携 (63 件)
- ボランティア活動 (件),
- 学会・シンポジウムの開催 (14 件)
- 外国の大学・学術組織との交流 (17 件)
- 在外研究 (6 件)
- 留学生・外国人研究者の受け入れ (13 件)
- UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など (2 件)

#### 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

##### 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

黒潮圏科学国際シンポジウムには、海外ゲスト 30 名余りを含め合計 58 名の参加者があり、本学の主要な研究活動を紹介するとともに、今後の連携に関わる議論を深めた。「さくらサイエンス」事業では、合計 10 名の参加者を得た。帰国後も SNS などを通じて連絡を取りあっており、継続的なネットワークの形成の萌芽となった。

##### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

専攻を代表する社会貢献は、第 8 回の黒潮圏科学国際シンポジウムの開催とそれに合わせた若手研究者の招聘（さくらサイエンス事業の実施）の 2 つである。

##### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

黒潮圏科学国際シンポジウムの開催は 8 回を重ねてきた。この成果は、黒潮圏の大学研究機関の結束を高めるとともに、学術雑誌「Kuroshio Science」の発行によって、その成果を継続的に公表することで、連携を象徴する活動となってきた。

本専攻においては、これらの実績が認められる形で 2014 年度から国費外国人留学生の優先配置（3 名）が認められ、フィリピンから毎年 3 名の留学生を 5 年間受入れることが可能となった。これは、黒潮圏での持続的な社会の実現を目指す本専攻にとって、きわめて重要な人材育成の場を確保したことになり、大きな成果といえる。

このほか、第 8 回シンポジウムでは、フィリピン大学、中山大學、ピョートル大学主導のもと、共同で若手研究者を教育するためのコンソーシアムの立ち上げの検討を進めることが決定した。この後の教育の新しい展開のための基礎となりうる成果といえる。



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文社会科学系 人文社会科学部門

組織長（部局長）：人文社会科学部門長  
(組織評価の責任者名) 横川 和博

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	32	2	1
准教授	30	10	2
講師	7	0	2
助教	1	1	1
その他 ( )	0	0	0
合計	70 人	13 人	6 人

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 「高知の視座」, 「海洋」, 「中山間地域」, 「持続可能性」, 「黒潮圏」等をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進する。</p> <p>2) 研究成果の発信や地域社会との協働を通じて地域を活性化する。</p>
---

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>「高知の視座」, 「中山間地域」, 「持続可能性」, 「黒潮圏」等に関する共同研究を引き続き推進し, 成果の公表を行うとともに, 高知人文社会科学会の活動を引き続き推進する。</p>
--

#### ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>以下の部門プロジェクト研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「高知をめぐる戦争と交流の史的研究」</li> <li>② 「『持続可能性』の諸相と地域・交流」</li> <li>③ 「域内企業の学び合い・競争を通じた企業と地域の持続的発展モデルの探求と実践」</li> </ul>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>学系長裁量経費による研究補助</p>
<p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>科研費への応募・獲得に向けての一層の呼びかけ 外部資金に関する情報の提供</p>

#### ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

<p>分析項目 1) 研究活動の実施状況</p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p>
<p>1. 各プロジェクトの状況</p> <p>三つのプロジェクト「高知をめぐる戦争と交流の史的研究」「『持続可能性』の諸相と地域・交流—高知へ・高知から」「域内企業の学び合い・競争を通じた企業と地域の持続的発展モデルの探求と実践」のそれぞれにおいて, 実態調査・定例研究会・成果公表などが進捗している。活動の具体的内容は以下の通り。</p> <p>(1) 高知をめぐる戦争と交流の史的研究</p> <p>本年度, 新たなテーマとして「『魚築瀬森林鉄道の暮らしの復元』をめぐる研究の基礎的調査」を設定した。2月12日に第1回研究会「『魚築瀬森林鉄道の暮らし』に関する地域史」(四国森林管理局にて)を開催。磯田和秀氏(成城大学民俗学研究所研究員)</p>

の報告「魚築瀬森林鉄道概説」をふまえて、学外の研究者も多数参加して活発な議論が行われた。

- (2) 「持続可能性」の諸相と地域・交流—高知へ・高知から  
定例研究会（講演会）を開催した。

①□木村俊雄氏（元東電社員）「福島原発事故調査の不備と再稼働について」（5月26日）

②□山下正寿氏（幡多高校生ゼミナール顧問）「ビキニ事件から沖縄・福島を考える」（9月27日）

③□竹澤祐丈（京都大学大学院経済学研究科准教授）  
森直人（高知大学人文学部）

「人文学・社会科学の再構成に向けて：歴史的文脈を意識した社会思想史の再定位の試みから」（2月19日）

また、つぎの成果出版物が刊行された。

○岩佐和幸・岩佐光広・森直人編『越境スタディーズ—人文学・社会科学の視点から—』リーブル出版，2015年3月

これまでの研究成果の還元を目的とする講義「越境文化論」（オムニバス）を開講している。

- (3) 域内企業の学び合い・競争を通じた企業と地域の持続的発展モデルの探求と実践定例研究会（10月31日，12月26日，1月30日）を行い研究調査の進捗確認をおこなった。

「企業と学生の学び合いの可計座億的能性」「セミナー修了生の継続的学び合いの可能性」を探る調査研究を開始した。

## 2. 人文社会科学会の活動

高知県内・学内の諸学会と連携し、ハーバード・ロースクールのラムザイヤー教授の講演会を開催した（7月22日）。

総合シンポジウム「地域が『世界とつながる方法』を開催。

『高知人文社会科学研究』第2号を刊行した。

### 観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況，特許の出願・取得状況，共同研究の実施状況，受託研究の実施状況

- 著書 First Author 9編， Corresponding Author 4編， 編者3編
- 総説 4編
- 原著論文 76編
- 書評 4編
- 報告等 11編
- その他 5編
- 学会活動
- 学会出席 41回
- 学会発表 20回
- 司会 4回
- 受賞 1件（人文地理学会賞 学術図書部門）

<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b>  (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 科研費補助金 2385 万円 (採択件数 17 件)</li> <li>• 共同研究 20 万円</li> <li>• 学長, 学部長裁量経費 263 万円</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 研究成果</b>  <b>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</b></p>
<p>『『持続可能性』の諸相と地域・交流—高知へ・高知から』においては, 成果出版物の刊行をみた (岩佐和幸・岩佐光広・森直人編『越境スタディーズ—人文学・社会科学の視点から—』リーブル出版, 2015 年 3 月)。「高知をめぐる戦争と交流の史的研究」も成果出版物の刊行の準備を進めている。</p>
<p><b>観点②：研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<p>各プロジェクトとも研究成果公表を含めて, 活動を一段と活発化している。とりわけ, 各プロジェクトの行う講演会・研究会には学外からの参加者も少なくない。地域の期待にも応えているといえる。</p>

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

広範な分野をカバーしうる人文社会科学部門所属教員の識見, 専門的知見, 経験, 情報などを発揮することにより, 高知県内外の地域社会への貢献をおこない, 地域の大学としての責任をまっとうする。

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

高知県内外の地域社会とのいっそうの連携を図る。

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

部門が取り組んでいる研究プロジェクトの一層の充実を図り, その成果を公表することで地域社会に貢献する。

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

プロジェクトに未参加の部門構成員への参加を呼びかける  
プロジェクト研究の成果公表のための予算の獲得

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

部局が取り組んでいる各研究プロジェクトは, いずれも地域に根ざしたテーマであり, かかる研究によって得られた知見を地域に還元することが地域貢献と評価できる活動である。

**観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など

- 学外における教育活動 1278.25 時間/年
- 公開講座 15 回
- 講演, 研修 31 回
- 学外委員会 32 件
- 産官学との連携 6 件
- メディアによる啓発活動 15 件
- 国際セミナー, シンポジウム 2 回

- 大学（学部）/学術組織との交流等 2 件
- 在外研究 2 件
- 海外姉妹校との交流等 3 件
- 留学生，研究者の受け入れ 10 件
- 派遣事業（UN, JIKA, NGO など） 1 件
- 技術指導 0 件
- 国際委員会活動 0 件

## 分析項目 2）社会貢献活動の成果と効果

### 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

部門が取り組んでいる研究プロジェクトは地域のニーズに答えるものであり，研究活動及び成果の公表が地域への貢献としての性格を有する。

### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

多数の教員が多方面において社会貢献を行っているが，とりわけ，地方公共団体や地域の諸団体への専門性を活かした助言が，地域社会において有益かつ不可欠なものとなっている。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

社会への貢献は，多方面にわたりこれまで多年に渡り行われてきており，高い評価を得ているものとする。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文社会科学系 教育学部門

組織長（部局長）：教育学部門長

（組織評価の責任者名）岡谷 英明

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	28	5	0
准教授	24	7	1
講師	16	4	0
助教	2	1	0
その他（ ）	0	0	0
合計	70人	17人	1人

**(2) 研究活動の組織評価****(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 「学力向上」等をキーワードとする教育学部門プロジェクト研究を推進し、高知県教育委員会等と連携・協働した地域教育の質の改善等を行う。</p> <p>2) 「発達障害」のキーワードに係る研究を推進し、障害の特性に合わせた「障害児支援の専門家」を養成する。</p>
---

**(2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>「発達障害」, 「学力向上」をキーワードとする人文社会科学系プロジェクト研究を推進し、障害の特性に合わせた「障害児支援の専門家」の養成、高知県教育委員会等と連携・協働した地域教育の質の改善等を行う。</p>
--

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>「発達障害」をキーワードとする研究プロジェクト</p> <p>「学力向上」をキーワードとする研究プロジェクト</p>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>教授会前研究概要発表会の実施。</p> <p>学系長裁量経費による研究補助。</p>
<p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>科研費獲得の呼びかけ。</p> <p>外部資金に関する情報があれば直ちに部門構成員に情報提供。</p>

**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)**

<p><b>分析項目 1) 研究活動の実施状況</b></p> <p><b>観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</b></p>
<p>平成 26 年度は、これまでの発達障害プロジェクトおよび学力向上プロジェクトの 2 プロジェクト研究体制を継続した。ただし、学力向上プロジェクトは高知県教育委員会との共同研究は継続しつつ、その他の研究は 8 つのグループに再編した。発達障害プロジェクトおよび学力向上プロジェクトの活動の概要と成果は以下の通りである。</p> <p>1. 発達障害プロジェクト</p> <p>4 つのワーキンググループ (WG) (①地域支援法/専門家養成 WG, ②事業開発/経営持続性研究 WG, ③職業教育課程 WG, ④個別支援計画/実態調査研究 WG) を組織し、研究を行った。</p>



## ○地域支援法/専門家養成研究 WG

地域が主体となった発達涉外支援システムの整備と、その運用にかかわる専門家養成システム整備に関する実践的研究 (a-c) を進めた。

- a. A 市においては、ティーチャーズ・トレーニングの継続した運用の可能性を検討した。
- b. B 町においては、発達支援協議会の取り組みを検討し、運営体制確立を確認した。
- c. 遠隔地会議システムを用いて、発達障害専門家養成を行った。

## ○事業開発/経営持続性研究 WG

平成 25 年度に設立した、障害児支援就労支援事業所「hocco sweets」の本格販売を開始した。ただし、5 月本格開店を目標としていたが、販売員の補充とそのスキル向上などの問題があり、10 月本格開店となった。本格販売期における売り上げは 40 万円程度であった。本 WG では事業体の収益分析調査を行った。

## ○職業教育課程 WG

障害児支援就労支援事業所「hocco sweets」に就職した自閉症者 1 名に対して、系統的教授法を用いて浄化槽清掃、パイローラー清掃に関する職能スキル形成を行い、その指導法開発を行った。その結果、最小介入方による支援方法が対象者のスキル形成に最も貢献したことが明らかになった。今後は、本支援方法が汎化できるかを研究することが課題である。

## ○個別支援計画/実態調査研究 WG

実態調査研究としては、就労継続事例の聴き取り調査、知的障害特別支援学校の進路指導における合理的配慮の現状調査、高知県立特別支援学校の高等部 3 年担任教員及び作業学習担当者教員に対するアンケート調査をおこない、データを分析し報告した。

個別支援計画研究としては、通常学級にオーケール SDQ を用いた学年差、性差の特徴調査を行った。また、特別支援を要する子どもが、生涯において一貫した支援を受けるためのツールである「つながるノート」を開発、配布し、「つながるノート」についてのアンケート調査を行った。発達障害者雇用意識調査結果をまとめ、高知県の発達障害者就労支援ワーキンググループ会議にて発表した。療育福祉センターで開催された、自閉症支援者のための実技講習会のセミナーに参加した。本山町発達支援協議会を開催した。

以上の内容は日本 SNE 学会、日本 LD 学会、北欧教育学会などで発表を行い、全体としては「高知発達障害研究プロジェクト平成 26 年度事業報告」にまとめられている。また、本年度は 2,000 人規模の日本特殊教育学会を 9 月に本学で開催した。多数の参加があり、高知大学教育学部、教育学部門の研究成果を広く全国に知らせるよい機会となった。

## 2. 学力向上プロジェクト

学力向上プロジェクト研究は昨年度に引き続き、高知県教育センターとの共同研究として、①学力調査等分析、②教員養成・研修プログラム開発、③長期研修生支援をテーマに行った。さらに、これまでの学力向上プロジェクト研究を附属学校等との連携に焦点を絞って、④附属幼稚園児の就学後の学力・生活力調査、⑤幼児における自分の経験を伝え合う活動の分析、⑥小中一貫外国語（英語）教育カリキュラム開発と学習指導の

研究, ⑦小・中・高連携の英語文法指導の確立を目指して, ⑧エビデンス・ベースの教員養成・学生支援改革のための基盤研究といったテーマに再編した。

①学力調査等分析

平成 26 年度の研究成果である学力調査分析を発展させ, 公開されている学力調査結果を分析する等のために, 研究打ち合わせを行い, 昨年度研究成果を教育学部の FD で発表した。また, 研究内容を教育センターと共同で「教育羅針盤」として開催した。

②教員養成・研修プログラム開発

平成 26 年度の研究成果である教員スタンダードを活用した評価システム開発を行った。さらに, 初任者育成のため効果的な OJT プログラムを開発した。また, その研究成果を教育学部の FD で発表した。

③長期研修生支援

平成 26 年度高知県教育公務員長期研修生(研究生・留学生)所内発表会の発表事前チェックを行い, 平成 26 年度高知県教育公務員長期研修生(研究生・留学生)所内発表会で助言および全体講評を行った。

④附属幼稚園児の就学後の学力・生活力調査

幼・小・中一貫教育の土台となる附属幼稚園教育の成果と課題における基礎的データを得るために, 附属幼稚園卒園児の附属小学校・中学校在籍時の学力・生活力を調査した。調査結果については附属幼稚園の園内研で検討するとともに, 園外講師(鳴門教育大学附属幼稚園園長: 佐々木晃氏, 高知県教育委員会事務局幼保支援課課長補佐: 山下文一氏)による研修会を開催し, 就学後を見通した年度指導計画と教育課程を検討し, 幼児期の教育の共通理解と説明責任について検討を行った。

⑤幼児における自分の経験を伝え合う活動の分析

幼児における自分の経験を伝え合う活動を分析するため, 8月まで研究調査のための準備を行い, 学部長裁量経費の決定を受けて, 調査を附属幼稚園で実施し, 『高知大学教育実践研究』に投稿した(玉瀬友美・山中文・谷脇のぞみ・鎌倉正子・矢田崇洋・岡谷里香・都築郁子・藤原舞(2015)「4歳児における快感情を伴う出来事に関する報告の分析」)。さらにその内容を日本教育心理学会第 57 回総会で発表した(玉瀬友美(2015) 幼児における快感情を伴う出来事に関する報告の分析)。

⑥小中一貫外国語(英語)教育カリキュラム開発と学習指導の研究

小中一貫外国語(英語)教育カリキュラムを開発するため, 外国語部会を創設し, 年間計画を作成した。また, 研究協力校の授業研究への参加, ならびに指導案作成を行いながら授業研究を実行した。その成果は, 平成 27 年 2 月に研究発表会, 講演会(文科省調査官 直山木綿子先生)を開催し, その場で披露された。

⑦小・中・高連携の英語文法指導の確立を目指して

今後の教育国際化を視野において, 英語文法指導を行うため, 問題解決的な授業・課題解決的な授業, 国際バカロレアの理念について研究した。その成果を発表し, 以下の 2 本の論文にまとめた。

- 1) Fuminori Matsubara (2014.12) “Review of Indefinite Objects: Scrambling, Choice Functions, and Differential Marking,” *Linguistic Analysis* 39, 393-407. (国際的学術誌, 査読あり)
- 2) 樫尾 文雄 (2015.03) 「問題解決型学習・課題解決型学習とは」, 『英語授業ハンドブック』, 高知県教育委員会出版(地方学会誌, 査読あり)

⑧エビデンス・ベースの教員養成・学生支援改革のための基盤研究

高知県出身者の学力分析を行うため, アンケートならびに必要データを収集し, 分

<p>析を行った。分析の内容は、教育学部研究報告や教育実践報告に論文として報告した。また、昨年度の研究成果を教育学部の FD にて発表した。</p> <p>学力向上プロジェクトにおいて、本年度、平成 26 年度の研究成果である教員スタンダードを活用した評価システム開発を行い、さらに初任者育成のため効果的な OJT プログラムを開発した点は特筆すべき内容であり、附属幼稚園児の就学後の学力・生活力調査を行ったことは、今後の附属学校園のあり方に長期的な研究の必要性を認めさせた。</p>
<p><b>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</b>  (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・著書 19 編 (欧文 0 編, 邦文 19 編)</li> <li>・総説 30 編 (欧文 3 編, 邦文 27 編)</li> <li>・原著論文 144 編 (欧文 22 編, 邦文 122 編)</li> <li>・翻訳 0 編 (単著 0 編, 共著 0 編)</li> <li>・書評 5 編</li> <li>・報告等 5 編 (単著 7 編, 共著 9 編)</li> <li>・その他 36 編 (査読有 26 編, 査読無 10 編)</li> <li>・作品, 演奏会, 協議会等 99 件</li> <li>・学会発表 143 回 (国内 121 回, 国際 22 回)</li> <li>・特許 出願 0 件, 取得 0 件</li> <li>・研究セミナー 30 件 (主催 28 件, 共催 2 件)</li> </ul>
<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b>  (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費補助金 1836 万円</li> <li>・共同研究 0 万円</li> <li>・受託研究 479.6 万円</li> <li>・学長裁量, 学部長裁量経費 1961.7 万円</li> <li>・その他 1215 万円</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 研究成果</b>  <b>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</b></p>
<p>受賞 2 件 (高知大学懸賞制度研究功労者賞, 職員賞 (教育長賞))</p>
<p><b>観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<p>発達障害プロジェクトは高知県との協働プロジェクトに連動しており、本年度からは保育士に対する特別支援教育講座に、高知県から幼稚園教諭, 保育士を派遣してもらえるようになった。</p> <p>学力向上プロジェクトは、高知県と高知大学教育学部との連絡会において、県との共同研究として継続されることとなり、教職大学院設立のための連絡組織が整っている。</p>

### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

1) 教育学部門が有する人的資源, 知識, 情報, 研究成果などの知的資源を駆使することで, 高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させ, 地域に欠くことのできない大学として高知大学の存立基盤を強化する。

#### (3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

##### ① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

高知県との連携における「信頼と絆」を深め, 地域再生への関与を強化し, シンクタンク機能を充実させる。

##### ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト  
 部門が取り組んでいる研究プロジェクトは, テーマの性質上, 同時に地域社会に貢献するものである。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組  
 部門構成員に対するプロジェクトへの参加呼びかけと予算獲得努力。

##### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

<b>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</b>	
<b>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</b>	
上記研究活動の組織評価 (2) - 2 ③に同じ。	
<b>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b>	
(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など	
・学外における教育活動	2237.08 時間
・公開講座	81 件
・講演, 研修, 講習	194 件
・学外委員会	177 件
・産官学との連携	43 件
・メディアによる啓発活動	38 件
・国際セミナー, シンポジウム	13 回
・大学 (学部) / 学術組織との交流	41 回
・在外研究	6 件

<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外姉妹校との交流 41 回</li> <li>・留学生, 研究者の受入 27 人</li> <li>・UN, JICA, NGO 1 件</li> <li>・技術指導 3 件</li> <li>・国際委員会活動 6 件</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p> <p>発達障害プロジェクトは、高知県での発達相談支援や障害者就労支援に関する事業開発において成果を挙げている。</p> <p>学力向上プロジェクトは、高知県と協働して作成した「高知県の教員スタンダード」の活用普及を図るなどの成果をあげている。</p>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p> <p>教員免許状更新講習において多大の貢献を行っている。</p>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p> <p>高知県教育委員会と教育学部との定期連絡会において、各種の貢献が評価されている。</p>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：自然科学系 理学部門

組織長（部局長）：理学部門長  
(組織評価の責任者名) 津江 保彦

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	35	0	0
准教授	21	3	0
講師	5	1	0
助教	9	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	70人	4人	0人

**(2) 研究活動の組織評価****(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| 1) 南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学とその応用分野について海洋底から宇宙まで特色ある研究を行う。<br>2) 高度な知識と技術を創造し、その成果を論文及び学会発表として人類社会に還元する。 |
|---|

**(2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| ① 基礎科学を担う地域の中核であり、リージョナルセンターとしての責務を自覚し研究を推進する。<br>② 理学部門に配分される経費 (部門充実経費, 学系長裁量経費の一部) を有効に活用し、教員の様々な研究活動を支援する。 |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <b>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</b>  |
| ① 理学部門研究補助金 (部門充実経費) を用いて、個人研究を支援する。<br>② 理学部門研究補助金 (部門充実経費) を用いて、高知大学で開催される学会集会の開催を支援する。<br>③ 自然科学系研究プロジェクトのうち理学部門が主体となる 3 課題について、研究成果が上がるよう後方支援する。                     |
| <b>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</b>   |
| ① 中期計画第 2 期前半 (2010-2012) の理学部門の各研究分野の業績 (「理学部門の研究の動向」) を参考に、理学部門に配分される部門充実経費 (学系長裁量経費の一部) を有効に活用するための方策を、理学部門の教員の意見を聞きながら決定する。  |
| <b>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</b>   |
| ① 科研費の申請件数, 採択件数に応じて、研究経費特別分を配分するルールを常に改善し、理学部門の教員の申請率, 採択率のアップに繋げる。<br>② 自然科学系から部門充実経費を頂くことができれば、理学部門研究補助金として活用し、活発に研究活動を行っているが外部資金の採択に至らなかった教員の研究を支援し、次回以降の外部資金獲得に繋げる。 |

**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)****分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

- |  |
|--|
| ① 自然科学系 6 研究プロジェクトのうち、理学部門が中心となっている 3 つのプロジェ |
|--|

<p>クト「変動する環境と生物多様性」,「海洋の恵み・神秘・驚異を科学する」,「多重極限環境下の物性研究」において,理学部門のプロジェクトメンバーは積極的な研究活動,研究結果の発信と外部資金の獲得を行った。理学部門の3つのプロジェクトのうち1つのプロジェクトは,自然科学系研究プロジェクト評価においてA<sup>-</sup>評価(A, A<sup>-</sup>, B, B<sup>-</sup>のうち)を受けた。</p> <p>② 部門充実経費(学系長裁量経費から:80万円)を,(1)9人の教員に対する研究支援(70万円),(2)高知大学における3件の学会研究会の開催補助金の援助(7万円),(3)3回の理学部門談話会開催経費に充て,研究の活性化をはかった。</p>
<p><b>観点②: スタッフによる研究活動の実施状況</b>  (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況</p>
<p>① 論文, 著書等を中心とする研究成果の発信は, 前年度とほぼ同レベルであった。  ② 著書の総数は, 欧文2編, 邦文3編である。  ③ 総説の総数は, 邦文2編(ともに第一著者)である。  ④ 査読付き原著論文のうち, 第一著者での欧文論文は38編(平成25年度は28編), 邦文論文は17編(平成25年度は21編), 責任著者(corresponding author)としての欧文論文は13編(平成25年度は12編), 邦文論文は6編(平成25年度は6編)である。欧文のインパクトファクターの平均値は2.47である(インパクトファクター総数は135.706)。  ⑤ 上記以外として, 書評7編, 報告書等1編(すべて単著), 競技会等1件がある。  ⑥ 学会活動は, 出席総数60回(国内58, 国際2), 発表369回(国内307, 国際62), 司会等18回(国内17回, 国際1回)である。  ⑦ 5件の受賞(日本地質学会, 教育システム情報学会等)がある。  ⑧ 特許の出願件数が1件ある。</p>
<p><b>観点③: 研究資金の獲得状況</b>  (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p>
<p>① 研究資金の獲得状況は, 前年度とほぼ同レベルであり, 科研費の採択件数も前年度と同レベルであったが, 科研費のみに関しては獲得金額の減少が見られた。  ② 科研費は27件の応募がなされ, 27件すべてが採択された。獲得総額は2851万円であった。  ③ 共同研究取得額は総額2149万円であり, 前年度大幅に増加した取得実績(2180万円)を維持した。  ④ 受託研究, 各種助成金および奨学寄付金取得額はそれぞれ, 475万円, 284万円, 98万円であり, 総額は857万円(前年度1215万円)であった。  ⑤ 学長裁量経費等は総額729万円であった。  ⑥ その他, 2625万円の外部資金の獲得があり, 前年度実績(662万円)からほぼ4倍, 2000万円近く大きく増加した。</p>
<p><b>分析項目2) 研究成果</b>  <b>観点①: 組織(部局)を代表する優れた研究成果</b></p>
<p>① 奈良准教授が指導学生とともに行った研究は, 日本地質学会において優秀ポスター賞に選ばれ, 研究が高く評価されていることが伺える。</p>



- ② 藤原教授の指導学生は、藤原教授との共著論文において Young Investigator Paper Award を受賞し、研究水準の高さを示した。
- ③ 岡本竜教授の指導学生の内 1 名は、教育情報システム学会で優秀学生賞を受け、他の 1 名は研究奨励賞を受賞する等、高い研究水準にあることが客観的に評価できる。
- ④ 三好講師は高知大学教育奨励賞を受賞し、優れた研究を背景とした教育面でも評価された。
- ⑤ 宇田講師は国際会議 The 2nd International Conference of D-Amino Acid Research での研究発表により、ベストポスター賞を受賞した。
- ⑥ 本田准教授は、国民的関心の高い JAXA はやぶさ 2 の搭載カメラの副主任研究者としてプロジェクトを推進している。
- ⑦ 池原准教授（平成 26 年現在）は北太平洋での調査航海の提案・申請を行い、平成 227 年度実施（新青丸航海）として採択された。
- ⑧ 池原准教授は、学内拠点プロジェクトに関する第 5 回掘削コア科学シンポジウムを主催した。
- ⑨ 宇田講師は自然科学系サバティカル制度を利用し、ケンタッキー大学で 10 か月の共同研究を行った。
- ⑩ 優れた研究論文を生み出している教員（年間のインパクトファクターの合計が 6 以上として判断）が、昨年同様 13 名いた。最高値は 28.27 である。また、5 年以内に発表した論文のうち、50 回以上の被引用度の高い論文をもつ教員は 5 名おり、最も被引用度が高かったものは 87 回、次いで 78 回であった（情報科学分野の中堅教員の論文、物理科学分野の若手教員の論文）。

**観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。**

- ① 理学部門の教員は、学長裁量経費等を除いた科研費、共同研究費、受託研究費等の外部資金として総額 8400 万円以上を獲得し、平均して年間約 1 報の原著論文を第一著者あるいは責任著者（corresponding author）として発表しており、昨年度に引き続き総じて十分な研究成果が得られていると判断される。責任著者以外の論文数も数えれば、上記以上の発表論文数が見込まれ、活発な研究活動を行っている判断される。
- ② 理学部門の教員の中には、極めて高いレベルの研究活動を行なっている中堅・若手教員が複数名おり、今後、学術研究の中心となり得る人材として理学部門の中で育ちつつあるといえる。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 国立大学が、社会全体に貢献する公共的存在であることを常に自覚する。</li> <li>2) 教育研究活動を通して育成した、深い学識と技術を持つ人材を社会に還元する。</li> </ul> |
|---|

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「理学部門談話会」を通じて、理学部門教員の研究成果を地域社会に広く還元する。</li> <li>② 学外委員会活動への参加を積極的に促す。</li> <li>③ 高大連携事業への積極的な応募、支援を通して、地元の高校生の受入を促進し、基礎科学の重要性を伝える。</li> </ul> |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会に研究成果を広く公開する目的を持つ「理学部門談話会」を年 3 回のペースで開催し、その概要を自然科学系のホームページ等で告知する。</li> <li>② 地域社会における、専門性を必要とされる各種講演活動や委員会活動に積極的に取り組むことを促す。</li> <li>③ SPP 高大連携事業や出前授業、オープンキャンパス等に積極的に参加し、基礎科学や応用科学の面白さを高校生に伝える。</li> </ul> |
|--|

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「理学部・理学部門運営会議」「理学部門代表者会議」等を中心に、理学部門として適切な貢献活動について随時検討する。</li> <li>② 理学部門教員の個人評価に用いる「理学部門教員評価シート」を見直し、必要であれば地域、国際貢献の具体的な項目を追加し、構成員の社会貢献度の向上に繋げる。</li> </ul> |
|---|

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 26 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」(平成 26 年 7 月 16 日 (水), 10 月 15 日 (水), 平成 27 年 1 月 21 日 (水)) を公開で開催し、毎回 3 名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。特に 10 月 15 日に行った研究談話会は、「国立大学フェスタ 2014」の一環として開催した。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学及び自然科学系のウェブサイトで広く周知した。</li> <li>2. 高知大学理学部と県立高知南高等学校を主管校とする SPP 事業を生物・数学・災害科学の研究者が主体として行い、また、県立高知西高等学校を主管校とする SPP 事業を生命科学・応用化学の研究者が主体として行い、理学研究の面白さを高校生に広報し</li> </ul> |
|--|

<p>た。また、JST の事業として県立高知南高等学校、県立室戸高等学校、県立丸の内高等学校の生徒に SPP 事業として数学を主体とした講義・演習を行い、高校生に研究の面白さを伝えた。</p>
<p><b>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b>  (例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など</p>
<p>① <u>社会貢献活動の実施状況は、昨年度と同レベルであった。</u>  ② 学外における教育活動は延べ 257.5 時間である。  ③ 公開講座を 27 件実施した。  ④ 講演、研修などが 30 件あった。  ⑤ 審議会活動などの学外委員会には 67 件派遣や委託された。  ⑥ 産官学との連携は 5 件であった。  ⑦ メディアによる啓発活動は 10 件であった。  ⑧ 国際セミナー、シンポジウムは 2 回であった。  ⑨ 大学（学部）/学術組織との交流等が 4 回あった。  ⑩ 在外研究が 4 回あった。  ⑪ 海外姉妹校との交流は 2 回あった。  ⑫ 留学生、研究者の受け入れは 4 人であった。  ⑬ UN, JICA, NGO 活動が 1 件あった。  ⑭ 技術指導が 6 件あった。  ⑮ 国際委員会活動が 2 件あった。</p>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b>  <b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p>
<p>1. 3 回の「理学部門談話会」においては、学外者の聴講も含めて毎回 30 - 50 名の聴講者がおり、活発な議論が行われた。この談話会は平成 26 年度末で通算 15 回行われている。特に、第 14 回は「国立大学フェスタ 2014」の一環として開催した。  2. SPP 事業等の講座開設に協力するとともに、数件の県内高等学校への出前授業及び数件の県外の出前授業に講師を派遣して、理学系基礎研究の啓蒙に務めた。</p>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p>
<p>理学部門教員の優れた社会貢献活動の一例として、順不同で以下に 22 件あげておく。</p> <p>1. 石川教授は、高知県環境審議会会長、自然環境部会長として、高知県の環境行政に大きく貢献した。また、高知県環境影響評価技術審査会においても貢献した。また、生物多様性地域戦略策定委員会委員長として職責を果たし、生物多様性こうち戦略を策定し、地域戦略が承認された。さらに、環境省第 7 回自然環境保全基礎調査植生調査にかかわる委員会において植生原図、植生凡例を検討した。林野庁四国森林管理局の保護林評価のための検討委員会や環境省自然環境保全基礎調査植生調査技術専門部会、環境省自然環境保全基礎調査植生図作成業務西日本地域調査会議でも職責を果たした。さらに、国土交通省の横瀬川ダム環境モニタリング委員会、同省仁淀川流域学識者会議、同省四万十エコ・リバー研究会でも職責を果たすとともに、リバーフロン</p>

ト研究所河川水辺の国勢調査「河川版ダム湖版」スクリーニング委員会でも活躍した。高等学校・小学校における総合的学習において環境教育を実施した。

2. 遠藤教授は日本魚類学会・学会賞選考委員会委員を務めるとともに、高知県においては高知県 RDB 改定委員会魚類分科会，高知県立足摺海洋館基本計画検討委員会で職責を果たした。さらに報道機関（高知新聞，朝日新聞，TBS 等）への 8 件の学術協力を行った。また，バーチャル自然史博物館としてウェブページを公開し，魚類研究の素晴らしさを伝えている。
3. 松井教授，岡本達哉准教授は環境省希少野生動植物種保存推進員を務めた。
4. 岡本達哉准教授は，高知県四国山地カモシカ特別調査保護指導委員会委員として職責を果たした。
5. 三宅准教授は日本生態学会第 61 回大会組織運営委員を務めた。
6. 逸見教授は数学オリンピック高知会場の責任者を務めた。
7. 数学分野の教員は数理科学セミナーを 6 回開催した。このセミナーは通算 103 回を数える。
8. 島内准教授は，高知県の環境評価審議会の水環境部会長として職責を果たした。また高知県河川委員会で学識経験者としての職責を果たした。さらに，高知市開設予定のこども科学館についてアドバイザーの役割を果たした。また，高知ケーブルテレビ番組審議会委員としても活躍した。
9. 近藤教授は，安田町における化石層の保全活動を継続するとともに，安田町化石採集ガイド養成研修や化石観察会・採集会を通じて地域貢献に務めた。また，高知市に開設予定のこども科学館の展示物のため，遺跡発掘現場で貝化石層の剥ぎ取りに加えて戦争時の瓦礫層の剥ぎ取りを行い，今後の平和学習の教材として生かされることとなった。安芸市の依頼により，伊尾木洞を中心としたエリア整備に関するアドバイザーを務め，職責を果たした。また，安芸市観光ボランティアの会の学習会においても講師を務めた。
10. 岩井教授は，室戸ジオパーク推進協議会で顧問として貢献した。また，こども科学館アドバイザー会議で展示・資料活用の進言を行い貢献した。
11. 奈良准教授は日本堆積学会論文賞選考委員を務めるとともに，The Seilacher Award Fund Scholarship handling committee においても職責を果たした。
12. 中川准教授は，「いの町史」編纂事業の自然科学分野における調査，執筆に協力した。
13. 佐々教授は，日本気象学会気象災害委員会において職責を果たした。また，JICA 支援で 11 か国からの参加者に対し気象災害の講義を行った。第 38 回アカデミアセミナーの実施を取りまとめた。
14. 田部井教授は国土地理院研究評価委員会，日本測地学会評議会，京都大学防災研究所地震予知研究センター運営協議会，東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会

において委員としての職責を果たした。また、JICA 国別研修バングラデシュ国「地理空間情報管理コース」に講師として関わった。小中学校生徒、教員や一般向けに防災に関する講演を多数行っている。

15. 村上教授は、高知県教育委員会防災アドバイザーとして 6 カ所の小中学校で防災講演を行った。また、高知県の地震災害情報を集約したウェブページを立ち上げ、公開した。  
また、地学オリンピック日本委員の地区コーディネーターとして広報活動に務めた。
16. 藤内助教は、高知県教育委員会防災アドバイザーとして 6 カ所の小中学校で防災講演を行った。
17. 松岡裕美准教授は、南海地震防災に関して資料作成やマスコミ対応を多くこなした。高知県環境影響評価技術審査会や高知県グリーンニューディール基金事業評価委員会において職責を果たした。JICA 防災行政コース講師として、地震に対する防災行政に関わった。
18. 橋本准教授は、日本地球科学掘削コンソーシアム会員提案型活動経費審査委員として職責を果たした。また、JST 日本・アジア青少年交流事業で、中国・韓国・モンゴル・インドネシアなどの若手研究者に野外調査の指導を行った。
19. 村田講師は、JICA 国別研修バングラデシュ国「地理空間情報管理コース」の研修生 4 名を受け入れた。
20. 村岡教授は 2013 年に立ち上げたベンチャー企業にて公的補助金を 2 件獲得し、研究成果の実用化展開を通して地域に貢献した。また、公益財団法人京都高度技術研究所の客員研究部長として助言を与えた。
21. 村山教授は室戸ジオパーク推進協議会顧問として職責を果たした。統合国際深海掘削計画 (IODP) 執行部委員としては部会長補佐として、また IODP の Proposal Evaluation Panel 国際委員として国際的に活躍した。さらに、日本地球掘削科学コンソーシアム (J-DESC) 将来検討委員会では委員長を務めた。
22. 池原准教授は、J-DESC の IODP 部会執行部で職責を果たすとともに、IODP 科学評価パネル国際委員として国際的に活躍した。
23. その他、各学会において学会役員・理事・幹事等、及び学会誌編集委員は多数の構成員が務めている。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- ① 石川教授は複数の審議会や委員会で長の役割を果たし、高知県の環境行政に対する貢献は多大であり、極めて大きな地域社会貢献をしていることは明らかである。小学校や高等学校における環境教育も、大きな社会貢献と見なされる。
- ② 松岡准教授、田部井教授、村上教授が継続して行っている「南海地震被害軽減のための防災普及活動」は、報道等を通じてもしばしば紹介され、大きな地域社会貢献をしていることは明白である。

③ 高知大学理学部の研究の伝統である，地域に根ざした地球科学及び生物科学の展示を備えた理学部 1 号館玄関フロア「サイエンスギャラリー」は，訪れる一般の方々や高校生に好評であり，四国の動植物相や地質の面白さを的確に伝えている。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：自然科学系 農学部門

組織長（部局長）：農学部門長

（組織評価の責任者名）：松本 伸介

組織（部局）評価の対象者（H27.03.31 現在）

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	17	0	0
准教授	20	1	1
講師	6	1	0
助教	0	0	0
その他（ ）	0	0	0
合計	43人	2人	1人

**(2) 研究活動の組織評価****(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1) フィールドサイエンス研究の推進</li> <li>2) 研究成果の地域社会への有機的還元</li> <li>3) 高度な専門技術の開発</li> <li>4) 普遍的・国際的な研究成果が得られる高度な研究の推進</li> </ol> |
|--|

**(2) -2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農学部門に関わる第 2 期中期目標・計画を実効性あるものにするため、人的資源・地域資源の最大限の利活用を図り、地域課題の解決に向けた実質的取組を重視する。</li> <li>2. これまで積み上げてきた学系サブプロジェクトの成果を踏まえ、特別経費プロジェクト等拠点研究を目指し、さらなる発展を模索する。</li> <li>3. 個人研究やグループ研究に対しても、PDCA により研究を遂行する。</li> <li>4. 高知県を中心とする南四国や近縁の黒潮流域圏が有する様々な地域資源の利活用を図る。</li> <li>5. 地域課題の解決に向け、大学の資源と地域の資源を有機的に連携した学術研究を遂行する。</li> <li>6. 学系サブプロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、第 2 期の取り纏めとともに、第 3 期へ向けた構想を検討し始める。</li> </ol> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・高品質な生物資源の生産を育む健全な環境の持続的な維持による「地域再生」を目指す。</li> <li>・「中山間地域」、「水」、「エネルギー」、「バイオマス」、「食料」をキーワードとする研究を推進する。</li> <li>・地域における大学の役割として、「地域再生」に向けた、地域資源を最大限に活用した高付加価値化とリサイクルシステムの構築を図る。</li> <li>・「新しい価値・新しい産業の創造」、「環境浄化による負の価値の低減」に関する研究を遂行する。</li> <li>・個人・グループ研究プロジェクトを募集する。</li> <li>・全学的制度としてのサバティカルイヤーへの応募者を募る。</li> <li>・学系サブプロジェクトが主催もしくは共催する、産学官連携 (学術団体や県、自治体、企業等との連携) に基づくシンポジウム、セミナー等を企画する。</li> </ul> |
|---|

**2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組**

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>①各研究分野におけるトップレベルの学術誌を含む一定以上のレベルが保証 (有査読) される学術誌への論文発表数を、6 年間で 6 報以上 (所属教員平均) とする。</li> <li>②学系サブプロジェクト研究や学内横断的プロジェクト研究を推進するとともに、セミナーやシンポジウムに積極的に参画する。</li> </ol> |
|---|



- ③地域再生事業や国際連携研究事業に積極的に参画する。
- ④シンポジウム等を開催し，学内外に向けて部門の研究成果を発信する。
- ⑤農学部門のホームページを充実し，個人・グループ研究も含めた最新情報や部門独自の記事を提供する。
- ⑥自己評価を通じて，論文（原著，著書，総説他），学会発表（招待講演，特別講演，一般講演），受賞，特許申請・品種登録等の重点的評価を構成員自らが自主的に行う。
- ⑦部門長裁量経費より配分する各種研究補助金への申請条件として，科研申請済みであることを加える。

### 3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- ①前項に記したとおり，科研費申請率を向上させるために，部門長裁量経費を用いた各種研究補助金申請のための条件として，科研申請者であることを付加する。
- ②学系サブプロジェクト研究および個人・グループ研究を促進するため，外部競争的資金に積極的に申請する。

### ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

#### 分析項目 1) 研究活動の実施状況

##### 観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

第 2 期の第 1 クールに立ち上げ，その後も農学部門にて継続している以下の 3 件の研究プロジェクトテーマごとに記載する。

#### サブプロジェクト 1

##### 「食農立国高知発・地域環境資源を活用した先端的農林水産技術の開発」

スタート時に農学部門教員 19 名が参加し実施してきたプロジェクトを，平成 26 年度はコアメンバーを 6 名に厳選して実施したことにより，研究の集約度が高まった。ただし，コアメンバーから外れたメンバもプロジェクト内小課題の協力者として，引き続きプロジェクト遂行に支援を求めた。

当サブプロジェクトチームでは，

- ①地域環境情報のシステムティックな把握
- ②ポジティブな環境因子の資源化・利用拡大・効率化
- ③ネガティブな環境因子の克服と発想の逆転による新規資源化
- ④地域での情報収集と実証試験をサポートするベースキャンプの設立・運営

上記 4 項目を柱として研究を進めた。また，サブプロジェクト内に，

- A 食料生産・エネルギー，
- B 生産環境，
- C 地域環境資源，
- D 食品，
- E 海洋・水産，
- F 地域環境教育

上記 6 グループを構成して，『高知県だからこそ可能な未来型農林水産業の構築』，ひいては『山と急流と海の国日本の農林水産業再構築』のために，各グループが農業技術開発とそれを支えるシステム開発に集中的・総合的に取り組んだ。

このサブプロジェクトで得られた成果は，下記のとおりである。

- ・学術論文 21 件
- ・学会発表 34 件
- ・セミナー等の開催 1 件
- ・地域貢献活動 5 件
- ・外部資金獲得額 9,500 千円

なお、平成 27 年 3 月 6 日に物部キャンパスにて公開報告会を開催し、全メンバより以下の報告がなされた。高知県における農業構造に関する研究、植物生産における熱・物質輸送プロセスの評価と調節、四国産ギボウシの生態に関する研究、省資源・省エネルギー型の食用キノコの栽培、土佐湾沿岸域における熱帯・亜熱帯性魚毒による食中毒リスク評価に関する研究など、現在あるいは将来の高知の発展に関わる重要な研究や、世界に羽ばたく可能性のある研究の報告も行われた。

## サブプロジェクト 2

### 「地域再生に寄与する革新的な水・バイオマス循環システムの構築」

水・バイオマスのカスケード型循環システムグループ(G1)では、農工業系廃棄物の再資源化、濃縮マルソウダ煮熟水を利用した無魚粉試料の嗜好性改善、クリーニングクロップの土壌への還元方法が作物の生育と土壌環境に及ぼす影響に関する研究を実施した。

水資源・バイオマスエネルギーグループ(G2)では、木質バイオマス資源のエネルギー利用と有効活用、地域資源を活用した石垣蓄熱ハウスの構築に関する研究を実施した。

流域水環境管理グループ(G3)では、流域水環境保全技術の開発、汽水域に生息するベンケイガニ類の植物食性とセルロース分解酵素の進化、マングローブ域のカニの生態と炭素循環に果たす役割、防赤潮環境の構築、高知県の地理情報データベースの作成に関する研究を実施した。

その結果、G1 からは廃棄されているバイオマスを再資源化する各種技術やその評価方法について、G2 からは木質バイオマスのエネルギー利用として薪や園芸施設での暖房利用などについて、G3 からは各種の水質浄化技術、マングローブ域のカニの生態と生化学、赤潮を防ぐ環境構築のための研究や、流域水環境管理の基礎となる高知県の地理情報データベースの作成について、有益な研究成果が得られた。

平成 27 年 3 月 10 日には、高知大農学部大会議室にて、サブプロジェクト主催の公開シンポジウムを開催した。寺田昭彦氏（東京農工大学）による招待講演「窒素除去プロセスから生成する亜酸化窒素：生成機構と削減に関与する細菌群の生理生態」、深堀秀史氏（愛媛大学）による招待講演「酸化チタン/ゼオライト複合材を用いた畜産排水中の動物用医薬品除去」、および本プロジェクトメンバである当学准教授・足立亨介によるプロジェクト報告「マングローブ炭素循環におけるカニの役割—学系プロジェクトを通じたはじまりとこれから」を発表した。

このサブプロジェクトで得られた成果は、学術論文 29 件、学会発表 70 件、セミナー等の開催 18 件、地域貢献活動 6 件、外部資金獲得額 70,885 千円であった。

## サブプロジェクト 3

### 「『中山間地域問題』の解決に向けた実践型研究—高知県と東南アジアに焦点を当てて—」

東南アジアの中山間地域研究に関しては、昨年度に引き続き以下のとおり京都大学と共同主催で、京都府美山町にて国際会議を開催するとともに、科研プロジェクトによりタイ、インドネシア、マレーシアでの研究がスタートした。

① 『第 5 回 文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根農村開発に関する国

<p>際会議 in 美山町』を平成 26 年 11 月 8 日－10 日に開催</p> <p>② 市川代表による科研 B「グローバル経済下の東南アジア経済振興国における食糧安全保障の観点からの在来知評価」により、サブプロジェクトメンバーを含めた研究プロジェクトを開始した。</p> <p>一方、国内での活動については、引き続き嶺北地域あるいは大豊町を中心に、以下のような活動を展開した。活動報告・記録としてのニューズレターは地道に継続している。</p> <p>③ 高知大学の中山間地域での活動について周知するためのニューズレターを、6 号発行した。</p> <p>④ アカデミアセミナーとして、高知大学 UBC の 4 名を招き、情報交換のための集まりを開催した。</p> <p>⑤ これまで多くの教員や学生がお世話になった、大豊町怒田集落への関わり方や参入経緯について、教員や集落住民へのインタビューを実施し、集約結果をアカデミアセミナーにて報告した。</p> <p>⑥ 昨年度から引き続き、本山町農業公社や集落営農組織と協働で、田んぼアートイベントの実施を支援した。</p> <p>⑦ 中山間地域から要望の多い小水力発電に関し、土佐町の集落において発電機を設置し、技術指導した。</p> <p>⑧ 複数の財団などから研究資金を獲得し、高知大学コラボレーションパークとの協働で、芍薬栽培による地域の景観改善やモチキビ栽培による特産物開発を実施した。サブプロジェクト主催の報告会（平成 27 年 3 月 17 日）にて研究成果を公表した。このサブプロジェクトで得られた成果は学術論文 13 件、学会発表 36 件、セミナー等の開催 5 件、地域貢献活動 22 件、外部資金の獲得 30,449 千円であった。</p>
<p><b>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</b>          (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況</p>
<p>全構成員の研究活動の実績は、学術論文 63 編 (63 編)、著書 8 編 (2 編)、総説 11 編、その他の論文 59 編 (14 編)、学会での研究発表 334 回 (140 回)、特許の出願 14 件、特許の取得 8 件であった。</p> <p>注：( ) 内は学系サブプロジェクトの報告書に基づく実績で、内数</p>
<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b>          (例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座</p>
<p>全構成員の研究資金の獲得は、科研費 51,023 千円/22 件 (48,758 千円)、共同研究 22,140 千円 (14,602 千円)、受託研究 92,259 千円 (37,226 千円)、寄付金 2,430 千円 (10,2486 千円) であった。</p> <p>注：( ) 内は学系サブプロジェクトの報告書に基づく実績で、内数</p>
<p><b>分析項目 2) 研究成果</b>  <b>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</b></p>
<p>1. 土佐町、本山町、大豊町など嶺北地区を中心に様々な実践を通じた研究及び地域貢献</p>

- を盛んに行った。
2. 観賞植物としても野菜としても価値のあるギボウシの、四国内における遺伝資源調査により、貴重植物の保全に貢献するとともに、新規の地場野菜として開発できる可能性を見出した。
  3. 国際水協会の専門家会議 9<sup>th</sup> IWA International Symposium on Waste Management Problems in Agro-Industries (AGRO' 2014)を誘致し、水・バイオマスサブプロジェクトのメンバが組織委員会の委員長や委員を務め、成功に導いた。
  4. 下水処理技術「OD 法における二点 DO 制御システム」が、日本下水道事業団の新技术 I 類に選定された。
  5. 東南アジアとの連携を図るために、研究プロジェクトの推進、国際会議・セミナーの開催など積極的に実施した。
  6. 中山間サブプロジェクトに関して、ニューズレターを計 6 回発行し、当該集落、大豊町、県から高い評価を得た。

#### 観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

上述の研究成果 1, 2 においては、地域の課題の解決につながるシーズ開発や理論的な解明が進められている。これらのサブプロジェクト研究に加え、多くの個人研究を通じて「フィールドサイエンス研究の推進」が実現され、それらは社会貢献活動として地域に向けてその成果が発信されている。

研究成果 1, 2, 4, 6 は、何れも地元との協力体制を確立した上で、多くの研究スタッフが参画する拠点研究を目指した農学部門発のプロジェクトである。その中で「研究成果の地域社会への有機的還元」がなされ、社会への貢献が研究の進展とともに同時進行している。

特に、研究成果 4 として結実した一連の研究は大型の競争的資金を獲得するとともに、「高度な専門技術の開発」を実現している。これに伴いプロジェクト研究員が採用され、活発な研究活動を支えるに至っており、優れた研究に参画する若手研究者育成の一翼をも担っている。

研究成果 3, 5 では、特に、海外でのフィールド研究を通じて「普遍的・国際的な研究成果が得られる高度な研究の推進」が実現されている。この目的に対しては、これらの課題にとどまらず、その他の特筆すべき研究成果を含めて個人研究においても目的の達成に向けて着実に成果を積み上げている。

また、これらの研究成果が高い評価を受け、部門教員あるいはその指導学生が以下の各賞を受賞した。

日本生物環境工学会生物環境システム科学賞、日本学術振興会科学研究費助成事業審査委員平成 26 年度表彰者、平成 26 年度日本水産学会水産学技術賞、日本食品保蔵科学会論文賞、日本農業工学会フェロー

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官民連携等による社会貢献を推進する。</li> <li>2) 中山間をはじめ地域の課題解決に向けた取組とその成果をアジア地域に積極的に発信するとともに、海外との学術交流を推進する。</li> </ul> |
|--|

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官民連携等による社会貢献を推進する。</li> <li>・ 中山間地域を対象とした研究をはじめ、地域の課題解決に向けた取組を積極的に発信する。</li> <li>・ 研究成果を海外に発信し、学術交流を推進する。</li> </ul> |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際と地域の両連携推進センターと連携し、生涯学習・開故事業・協定校との共同プロジェクトを推進し、これまでの実績・成果をさらに発展させ、人的資源や情報・研究成果などを地域社会に還元する。</li> <li>・ 農林水産分野それぞれの公設試験機関との恒常的な連携を保ち、産学官民連携事業を組織的に推進する。</li> <li>・ 全学的取組みと連動して、自治体との連携活動に関わる。</li> <li>・ 国内外の大学や試験研究機関等との人的交流・情報交換を図る。</li> </ul> |
|--|

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究を通じた社会貢献活動により、教員相互の連携を深める。</li> <li>・ 最新の社会貢献活動などの取組状況を発信する。</li> <li>・ 公設試験研究機関との情報交換の場を多面的に展開する。</li> </ul> |
|--|

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高知県農業技術センターと農学部との合同シンポジウムを開催し、農学部門教員から 2 題 (「廃棄ユズ果皮中の多糖類を駆使した機能紙製品群の創製」, 「南国市稲生産ビワの葉と種のマダイ試料への有効利用の検討」) の話題を提供した。これまでの実績・成果をさらに発展させ、人的資源や情報・研究成果などについて共有を図り、競争的資金獲得への連携を深めることができた。</li> <li>2. 高知県森林技術センターと農学部門森林関連分野教員とによる研究企画連携会議を</li> </ol> |
|---|

- 開催し、共同研究企画に関する積極的な情報・意見交換を実施した。
3. 南国市教育委員会と農学部との共催による「教養講座」に、農学部門から研究成果に基づいた講座 3 件（「フルーツ野菜の育て方ー甘いトマト・スイカ・パイナップルなどー」、「南海トラフ巨大地震に備える」、「中山間集落での大学の活動」）および FSC 職員による「炭焼き体験」を担当した。他に、高知市との共催の「公開講座」や芸西村・大豊町における出前講座にも講師として出動した。
  4. 物部キャンパス 1 日公開では、農学部門での研究成果を地域住民の方々に披露し、平素の研究フィールド貸与に対する還元が図られた。また、物部キャンパスフォーラムでは、「物部川流域を元気にしよう」と題して農学部門教員 2 名が登壇し、物部川流域の現状と産業の活性化の取組について取り上げ、物部川流域をもっと発展させてゆくためにはどうしたらよいか、大学としてどのようにバックアップできるのか、講演・パネルディスカッションを通してともに考える場を提供した。
  5. 農学部門主催により、「農学研究を地域貢献にどう活かせるか？ーUBC の視点を交えて考えるー」というテーマでアカデミアセミナーを開催した。農学部門教員のみならず、生命環境医学部門教員や地域コーディネータ (UBC) にも参画頂き、講演に加えグループワークを実施し、UBC と農学系教員の間で活発な意見交換、情報共有が図られた。
  6. 高知県立春野高校での 21 ハイスクールプラン「高大連携推進事業」、高知南高校でのユニバーサルデーおよび教員交流事業、高知県教育委員会からの要請を受けた農林業体験インターンシップ事業「アグリウォッチング」にて、何れも講師を担当した。
  7. 官公庁等が組織した各種審議会・委員会への参画状況（延べ人数）は次のとおりである。
    - ・日本学術振興会 5 名
    - ・農水省関連 8 名
    - ・国交省関連 25 名
    - ・高知県 45 名（うち、高知県産業振興計画フォローアップ委員会農・林・水産業各部会に 3 名）
    - ・高知市 6 名
    - ・南国市 4 名、など。
  8. 各種講演会やシンポジウムの講師として、延べ 45 名が学識経験者として参画するなど、社会活動を通じて学系サブプロジェクト等の成果を反映することによって、産学官民連携事業を推進した。
  9. 自治体主催の地震防災に関する講演、近隣自治体と連携した防災ワークショップ、小中高校生を対象とした防災授業を担い、地域の防災・減災啓発に積極的に貢献した。

#### 観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGO での貢献、技術指導など

農学部門構成員の項目別実績は、次のとおりであった。

- ・学外における教育活動 338.6 時間

- ・講演・研修・講習 75 件
- ・審議会活動 207 件
- ・産官学との連携 114 件
- ・メディアによる啓発活動 94 件
- ・研究セミナーの開催 7 件
- ・他大学・学術組織との交流 24 回
- ・在外研究 3 回
- ・海外姉妹校との交流 16 回
- ・留学生・研究者の受入 18 人
- ・UN/JICA/NGO への派遣 1 件
- ・国際的な技術指導 1 件
- ・国際委員会活動 2 件

## 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

### 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

1. 学外における教育活動では、4名の教員が愛媛大学の森林・紙産業関連の2つの特別プログラムの**非常勤講師**として講義を担当し、四国全体の人材育成に貢献した。また、高知県立農業大学校では、5名が**非常勤講師**として講義を担当し、高知県内の農業後継者育成に寄与した。
2. 自治体や公設試験研究機関等との各種課題に関する情報交換をもとに、共同で提案した研究資金獲得を通じ、15件の**受託研究**を実施した。
3. 水処理関係9件、防災関係5件、高知県森林技術センターとの森林管理技術2件を含む計31件の**共同研究**が締結された。
4. 水路補修技術、防災対策技術、食品関連問題、水産業関連問題などの研究推進のために、民間から**寄附金**29件を受け入れた。

### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

1. 高知県産業振興計画に関わるフォローアップ委員会の産業別委員会に農学部門所属教員3名が参画し、高知県の産業振興に資する提言・助言を与えた。
2. 高知県立春野高校の21ハイスクールプラン「高大連携推進事業」において3名、高知南高校のユニバーサルデー企画において1名がそれぞれ授業の講師を担当し、高知県内の高校生に対して研究の面白さを伝えることを通じて、大学進学モチベーションを高めることに寄与した。
3. 中山間サブプロジェクトにおいて、京都府美山町を会場として「第6回 文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根農村開発に関する国際会議」を開催し、日本の他にバングラデシュ、ブータン、ミャンマーなどアジア諸国の研究者と地元の人たちが、中山間地域の過疎高齢化問題について議論する場を設けた。
4. 南海地震に備えた地域防災の教育・研究に関する、多数の講演と委託研究を受け入れた。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

1. 官公庁が組織した多くの審議会等での活動を通じて、的確な助言・提言を重ねることでゆるぎない信頼関係が地域との間で作り上げられている。また、課題解決に向けた調査依頼や地域防災や地域の産業振興に関わる多数の講演依頼があり、それらに応え

ている。

2. 農学部門スタッフの研究成果は地域の産業の担い手育成にも波及しており，産業担い手教育の面でも貢献度は高い。
3. 地域住民に対する情報提供においては，セミナーなどを通じてサブプロジェクト成果を地域にフィードバックする試みも実施しており，地域との交流は活発である。



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 基礎医学部門

組織長（部局長）：基礎医学部門長  
（組織評価の責任者名）宇高 恵子

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	8	1	0
准教授	10	0	0
講師	1	0	1
助教	20	3	2
その他（ ）	0	0	0
合計	39人	4人	3人

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。
- 2) 「生命」、「環境」をキーワードとし、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフの向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。
- 3) 個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、医療学系プロジェクトや拠点プロジェクトで行う組織的研究において研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 高知大学を代表する研究拠点を置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。
- 2) 地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を学系プロジェクト研究にて遂行する。
- 3) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、資源の戦略的、重点的活用を図るため、評価に基づく運営、支援体制を構築する。

#### ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

##### 1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- 1) 「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発に繋げる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、あらゆる生体分子を網羅的に解析しその情報を集約する拠点 (統合オミックスセンター) としての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。
- 2) 「癌」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」等をキーワードとする医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発進とともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。

##### 2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- 1) 先端医療学推進センターに研究資源を集約して研究環境を整備するとともに、先端医療学コースにおける異年次教育で医学科学生のリサーチマインドを涵養する。優秀な先端医療学コース履修者を顕彰し、研究奨励金を授与する。
- 2) 教員評価、研究拠点評価、学系プロジェクト評価に基づいて研究資源の傾斜配分を行う。
- 3) 医学部長・医療学系長裁量経費により、若手研究者に対する研究助成を行う。
- 4) 優秀な若手研究者に対し、高知信用金庫・高知安心友の会学術賞を授与して顕彰する。
- 5) 総合研究センター 生命・機能物質部門において、研究推進に必要な共通施設機器の戦

略的整備や大型研究機器の共同利用を促進する。

### 3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- 1) 科学研究費補助金等の申請書作成にあたり、講習会や学内外委員による申請書ブラッシュアップを行う。
- 2) 科学研究費補助金の申請・獲得件数に応じて研究経費を傾斜配分し、A評価で不採択の場合は、研究費を追加配分する。この際、若手研究者には2倍の金額を優遇配分する。
- 3) 教員評価に現在使われている科研費の獲得状況の他に、他省庁の公的研究資金や、民間との大型共同研究・受託研究についても、教員の活動として評価するしくみを作る。

## ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

### 分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点①: 組織(部局)が取り組む研究プロジェクト

- 1) 先端医療学推進センターによる医療学系プロジェクト
- 2) 生命システムを制御する生体膜機能拠点プロジェクト
- 3) 学際的融合によるシステム糖鎖生物学研究創出事業
- 4) 個人研究

観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

#### (1) 原著論文

英文 39 編

- 1) Murakami M, Hashida Y, Imajoh M, Maeda A, Kamioka M, Senda Y, Sato T, Fujieda M, Wakiguchi H, Daibata M: PCR array analysis of gene expression profiles in chronic active Epstein-Barr virus infection. *Microbes and Infection* 16: 581-586, 2014. (IF 2.861)
- 2) Hashida Y, Daibata M: Considerations on the link between Merkel cell polyomavirus and lung cancer. *Lung Cancer Management* 3: 297-299, 2014.
- 3) Hashida Y, Imajoh M, Kamioka M, Taniguchi A, Kuroda N, Hayashi K, Nakajima H, Sano S, Daibata M: Phylogenetic analysis of Merkel cell polyomavirus based on full-length *LT* and *VPI* gene sequences derived from neoplastic tumors in Japanese patients. *Journal of General Virology* 95: 135-141, 2014. (IF 3.183).
- 4) Yamaguchi K, Miyata R, Shigehisa R, Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Kato S, Ujihara T, Sakaguchi Y, Daibata M, Matsuzaki S: Genome analysis of *Pseudomonas aeruginosa* bacteriophage KPP23, belonging to the family Siphoviridae. *Genome Announcement* 2: e00233-14, 2014.
- 5) Miyata R, Yamaguchi K, Uchiyama J, Shigehisa R, Takemura-Uchiyama I, Kato S, Ujihara T, Sakaguchi Y, Daibata M, Matsuzaki S: Characterization of a novel *Pseudomonas aeruginosa* bacteriophage, KPP25, of the family Podoviridae. *Virus Research* 189: 43-46, 2014. (IF 2.324)
- 6) Takemura-Uchiyama I, Uchiyama J, Osanai M, Morimoto N, Asagiri T, Ujihara T, Daibata M, Sugiura T, Matsuzaki S: Experimental phage therapy against lethal lung-derived septicemia caused by *Staphylococcus aureus* in mice. *Microbes and Infection* 16: 512-517, 2014. (IF 2.861)

- 7) Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Kato S, Sato M, Ujihara T, Matsui H, Hanaki H, Daibata M, Matsuzaki S: In silico analysis of AHJD-like viruses, Staphylococcus aureus phages S24-1 and S13', and study of phage S24-1 adsorption. Microbiologyopen 3: 257-270, 2014. (IF 2.213)
- 8) Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Sakaguchi Y, Gamoh K, Kato S, Daibata M, Ujihara T, Misawa N, Matsuzaki S: Intragenus generalized transduction in *Staphylococcus* spp. by a novel giant phage. ISME Journal 8:1949-1952, 2014. (IF 9.302)
- 9) Takemura-Uchiyama I, Uchiyama J, Kato S, Ujihara T, Daibata M, Matsuzaki S: Genomic and phylogenetic traits of Staphylococcus phages S25-3 and S25-4 (family Myoviridae, genus Twort-like viruses). Annals of Microbiology 64:1453-1456, 2014. (IF 0.990)
- 10) Yamaguchi N, Yuri K: Estrogen-dependent changes in estrogen receptor- $\beta$  mRNA expression in middle-aged female rat brain. Brain Research 1543:49-57, 2014. (IF:2.828)
- 11) Mitsui S, Osako Y, Yuri K: Mental retardation-related protease, motopsin (press12), binds to the BRICHOS domain of the integral membrane protein 2a. Cell Biology International 38:117-123, 2014. (IF:1.635)
- 12) Goto T, Tomikawa J, Ikegami K, Minabe S, Abe H, Fukanuma T, Imamura T, Takase K, Sanbo M, Tomita K, Hirabayashi M, Maeda K, Tsukamura H, Uenoyama Y: Identification of Hypothalamic Arcuate Nucleus-Specific Enhancer Region of Kiss1 Gene in Mice. Mol Endocrinol 29(1):121-129, 2015. (IF:4.201)
- 13) Nakamura K, Shimizu T, Yanagita T, Nemoto T, Taniuchi K, Shimizu S, Dimitriadis F, Yawata T, Higashi Y, Ueba T, Saito M: Angiotensin II acting on brain AT1 receptors induces adrenaline secretion and pressor responses in the rat. Sci Rep 4: 7248, 2014. (IF: 5.078)
- 14) Shimizu S, Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Taniuchi K, Shimizu T, Inoue K, Saito M: Effect of an angiotensin II receptor blocker and a calcium channel blocker on hypertension associated penile dysfunction in a rat model. Biomed Res 35: 215-221, 2014. (IF: 1.102)
- 15) Higashi Y, Hoshijima M, Yawata T, Nobumoto A, Tsuda M, Shimizu T, Saito M, Ueba T: Suppression of oxidative stress and 5-lipoxygenase activation by edaravone improves depressive-like behavior after concussion. J Neurotrauma 31: 1689-1699, 2014. (IF: 3.968)
- 16) Shimizu T, Tanaka K, Nakamura K, Taniuchi K, Yawata T, Higashi Y, Ueba T, Dimitriadis F, Shimizu S, Yokotani K, Saito M: Possible involvement of brain prostaglandin E2 and prostanoid EP3 receptors in prostaglandin E2 glycerol ester-induced activation of central sympathetic outflow in the rat. Neuropharmacology 82: 19-27, 2014. (IF: 4.819)
- 17) Tanaka K, Shimizu T, Higashi Y, Nakamura K, Taniuchi K, Dimitriadis F, Shimizu S, Yokotani K, Saito M: Central bombesin possibly induces S-nitrosylation of cyclooxygenase-1 in pre-sympathetic neurons of rat hypothalamic paraventricular nucleus. Life Sci 100: 85-96, 2014. (IF: 2.702)
- 18) Taniuchi K, Furihata M, Hanazaki K, Iwasaki S, Tanaka K, Shimizu T, Saito M, Saibara T: Prdx1 promotes pancreatic cancer cell invasion by modulating p38 MAPK activity. Pancreas 44: 331-340, 2015. (IF: 3.008)
- 19) Taniuchi K, Furihata M, Hanazaki K, Saito M, Saibara T: IGF2BP3-mediated translation in cell protrusions promotes cell invasiveness and metastasis of pancreatic cancer. Oncotarget 30: 6832-6845, 2014. (IF: 6.627)
- 20) Honda M, Yoshimura N, Kawamoto B, Kobayashi N, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Sejima T, Chancellor MB, Takenaka A: Effects of sensory neuron-specific receptor agonist on bladder function in a rat model of cystitis induced by

- cyclophosphamide. *Int Urol Nephrol* 46: 1953-1959, 2014. (IF: 1.293)
- 21) Taniuchi K, Furihata M, Iwasaki S, Tanaka K, Shimizu T, Saito M, Saibara T: RUVBL1 directly binds actin filaments and induces formation of cell protrusions to promote pancreatic cancer cell invasion. *Int J Oncol* 44: 1945-1954, 2014. (IF: 2.773)
  - 22) Shimizu S, Oikawa R, Tsounapi P, Inoue K, Shimizu T, Tanaka K, Martin DT, Honda M, Sejima T, Tomita S, Saito M: Blocking of the ATP sensitive potassium channel ameliorates the ischemia-reperfusion injury in the rat testis. *Andrology* 2(3) : 458-465, 2014 . (IF: None)
  - 23) Kuge H, Akahori K, Yagyu KI, Honke K: Functional compartmentalization of the plasma membrane of neurons by a unique acyl chain composition of phospholipids. *J Biol Chem* 289:26783-26793, 2014. (IF: 4.600)
  - 24) Miyagawa-Yamaguchi A, Kotani N, Honke K: Expressed glycoposphatidylinositol-anchored horseradish peroxidase identifies co-clustering molecules in individual lipid raft domains. *PLoS ONE* 9:e93054, 2014. (IF: 3.534)
  - 25) Li TS, Yawata T, Honke K: Efficient siRNA delivery and tumor accumulation mediates by ionically cross-linked folic acid-poly(ethylene glycol)-chitosan oligosaccharide lactate nanoparticles: for the potential targeted ovarian cancer gene therapy. *Eur J Pharm Sci* 52:48-61, 2014. (IF: 3.005)
  - 26) Kanaya M, Tsuda MC, Sagoshi S, Nagata K, Morimoto C, Thu CK, Toda K, Kato S, Ogawa S, Tsukahara S: Regional Difference in Sex Steroid Action on Formation of Morphological Sex Differences in the Anteroventral Periventricular Nucleus and Principal Nucleus of the Bed Nucleus of the Stria Terminalis. *PLoS ONE* 9: e112616, 2014. (IF: 3.534)
  - 27) Kawano T, Takahashi T, Iwata H, Morikawa A, Imori S, Waki S, Tamura T, Yamazaki F, Eguchi S, Kumagai N, Yokoyama M: Effects of ketoprofen for prevention of postoperative cognitive dysfunction in aged rats. *J Anesth* 28: 932-936, 2014. (IF 1.176)
  - 28) Nitori N, Deguchi T, Kubota K, Yoshida M, Kato A, Kojima M, Kadomura T, Okada A, Okamura J, Kobayashi M, Sato T, Beck Y, Kitagawa Y, Kitajima M: Successful treatment of non-occlusive mesenteric ischemia (NOMI) using the HyperEye Medical System™ for intraoperative visualization of the mesenteric and bowel circulation: report of a case. *Surg Today* 44: 359-362, 2014. (IF:1.208)
  - 29) Kakinuma Y, Noguchi T, Okazaki K, Oikawa S, Iketani M, Kurabayashi M, Furihata M, Sato T: Antimuscle atrophy effect of nicotine targets muscle satellite cells partly through an  $\alpha 7$  nicotinic receptor in a murine hindlimb ischemia model. *Transl Res* 164: 32-45, 2014. (IF: 4.044)
  - 30) Izumi M, Ikeuchi M, Aso K, Sugimura N, Kamimoto Y, Mitani T, Ueta T, Sato T, Yokoyama M, Sugiura T, Tani T: Less deep vein thrombosis due to transcutaneous fibular nerve stimulation in total knee arthroplasty: a randomized controlled trial. *Knee Surg Sports Traumatol Arthrosc* 2014 Jun 24. [Epub ahead of print] (IF: 2.837)
  - 31) Noguchi T, Kakinuma Y, Arikawa M, Okazaki K, Hoshino E, Iiyama T, Kubo T, Kitaoka H, Doi Y, Sato T: Donepezil can improve ischemic muscle atrophy by activating angiomyogenic properties of satellite cells. *Circ J* 78: 2317-2324, 2014. (IF: 3.685)
  - 32) Arikawa M, Kakinuma Y, Noguchi T, Sato T: Donepezil, therapeutic acetylcholinesterase inhibitor, prevents the progression of ventricular dysfunction by promoting myocardial glucose utilization in rat model of chronic heart failure following myocardial infarction. *Cardiol Pharmacol* 3: 2, 2014.
  - 33) Namikawa T, Uemura S, Kondo N, Yamamoto M, Maeda H, Nishimori H, Sato T, Orihashi

- K, Kobayashi M, Hanazaki K: Successful preservation of the mesenteric and bowel circulation with treatment for a ruptured superior mesenteric artery aneurysm using the HyperEye Medical System. *Am Surg* 80: e359-e361, 2014. (IF: 0.823)
- 34) Kon N, Yoshikawa T, Honma S, Yamagata Y, Yoshitane H, Shimizu K, Sugiyama Y, Hara C, Kameshita I, Honma K, Fukada Y: CaMKII is essential for the cellular clock and coupling between morning and evening behavioral rhythms. *Genes & Development* 28(10): 1101-1110, 2014. (IF:12.64)
- 35) Kumagai K, Minamida M, Akakabe M, Tsuda M, Konishi Y, Tominaga A, Tsuda M, Fukushi E, Kawabata J: Amphirionin-2, a novel linear polyketide with potent cytotoxic activity from a marine dinoflagellate Amphidinium species. *Bioorg Med Chem Lett* 25(3):635-8, 2015. (IF:2.331)
- 36) Minamida M, Kumagai K, Ulanova D, Akakabe M, Konishi Y, Tominaga A, Tanaka H, Tsuda M, Fukushi E, Kawabata J, Masuda A, Tsuda M: Amphirionin-4 with potent proliferation-promoting activity on bone marrow stromal cells from a marine dinoflagellate amphidinium species. *Org Lett* 16(18):4858-61, 2014. (IF:6.324)
- 37) Kumagai K, Akakabe M, Tsuda M, Tsuda M, Fukushi E, Kawabata J, Abe T, Ichikawa K: Observation of glycolytic metabolites in tumor cell lysate by using hyperpolarization of deuterated glucose. *Biol Pharm Bull* 37(8):1416-21, 2014. (IF:1.778)
- 38) Wang F, Shen Y, Tsuru E, Yamashita T, Baba N, Tsuda M, Maeda N, Sagara Y: Syngeneic transplantation of newborn splenocytes in a murine model of neonatal ischemia-reperfusion brain injury. *J Matern Fetal Neonatal Med* 2014 Jul 17:1-6, [Epub ahead of print] 2014. (IF:1.208)
- 39) Higashi Y, Hoshijima M, Yawata T, Nobumoto A, Tsuda M, Shimizu T, Saito M, Ueba T: Suppression of Oxidative Stress and 5-Lipoxygenase Activation by Edaravone Improves Depressive-Like Behavior after Concussion. *J Neurotrauma* 31(20):1689-99, 2014. (IF:3.968)

## (2) 総説

英文 3編

- 1) Shimizu S, Tsounapi P, Shimizu T, Honda M, Inoue K, Dimitriadis F, Saito M: Lower urinary tract symptoms, benign prostatic hyperplasia/benign prostatic enlargement and erectile dysfunction: Are these conditions related to vascular dysfunction? *Int J Urol* 21: 856-864, 2014. (IF: 2.409)
- 2) Miyagawa-Yamaguchi A, Kotani N, Honke K: Segregation of lipid rafts revealed by the EMARS method using GPI-anchored HRP fusion proteins. *Trends Glycosci Glyc* 2014; 26:59-69, (review) 2014. (IF: 0.837)
- 3) Matsuzaki S, Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Daibata M. Perspective: The age of the phage. *Nature* 509 (7498):S9, 2014.

邦文 2編

- 1) 佐藤隆幸. 血圧の自律神経制御と起立性低血圧. *Clinical Neuroscience* 32: 1354-1357, 2014
- 2) 大畑雅典, 橋田裕美子: 悪性腫瘍における新規腫瘍ウイルスの感染実態解明. 乳酸菌研究会に関する報告書 179-180, 2014.

## (3) 著書

英文 8編

- 1) Honke K: UDP-Gal:ceramide galactosyltransferase (UGT8). *in "Handbook of Glycosyltransferases and Related Genes 2nd Ed"* (Eds. by Taniguchi N, Honke

- K. Fukuda M, Narimatsu H, Yamaguchi Y and Angata T), Springer, pp 131-140, 2014.
- 2) Honke K: UDP-GalNAc:  $\beta$ -1,3-N-acetylgalactosaminyltransferase 1 (B3GALNT1). *in* "Handbook of Glycosyltransferases and Related Genes 2nd Ed" (Eds. by Taniguchi N, Honke K, Fukuda M, Narimatsu H, Yamaguchi Y, and Angata T), Springer, pp 447-453, 2014.
  - 3) Honke K: Globoside  $\alpha$ -1,3-N-acetylgalactosaminyltransferase 1 (GBGT1). *in* "Handbook of Glycosyltransferases and Related Genes 2nd Ed" (Eds. by Taniguchi N, Honke K, Fukuda M, Narimatsu H, Yamaguchi Y, and Angata T), Springer, pp. 455-461, 2014.
  - 4) Honke K: Galactose-3-O-sulfotransferase-1-4 (GAL3ST1-4). *in* "Handbook of Glycosyltransferases and Related Genes 2nd Ed" (Eds. by Taniguchi N, Honke K, Fukuda M, Narimatsu H, Yamaguchi Y, and Angata T), Springer, pp 1123-1134, 2014.
  - 5) Elbein AD and Honke K: Chapter 27. Complex carbohydrates: Glycoproteins. *in* "Medical Biochemistry 4th Ed" (Eds. by Baynes JW and Dominiczak MH), pp 353-368, Saunders Elsevier, 2014.
  - 6) Elbein AD and Honke K: Chapter 28. Complex lipids. *in* "Medical Biochemistry 4th Ed" (Eds. by Baynes JW and Dominiczak M H), pp 369-379, Saunders Elsevier, 2014.
  - 7) Honke K and Kotani N: EMARS Method: A tool for molecular interactome. *in* "Glycoscience: Biology and Medicine" (Eds. by Taniguchi N, Endo T, Hart GW, Seeberger PH, and Wong C-H), Springer, pp 17-23, 2014.
  - 8) Matsuzaki S, Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Daibata M: Phage Therapy: Experiments using Animal Infection models. *in* "Phage Therapy: Current Research and Applications." (Editors: Jan Borysowski, Ryszard Międzybrodzki, Andrzej Górski) Caister Academic Press, Amsterdam, Nederland. 2014.

#### (4) 学会発表

##### 招待講演 2件

- 1) 本家孝一: GPI-アンカー型 HRP 融合タンパク質が作り出す膜微少環境. シンポジウム『糖鎖が作り出す微小環境のクローズアップ』, 第 87 回日本生化学会大会, 2014. 10. 18. 京都.
- 2) 池田哲朗, 貫名信行: rTMS によるニューロモデュレーションの基礎と臨床. 第 36 回日本生物学的精神医学会年会, 奈良市, 2014. 9. 29-10. 1. 奈良.

##### 一般講演

##### 国際学会 30件

- 1) Tomita K, Sanbo M, Yamauchi N, Yuri K: Multiple patterns of spatiotemporal changes in layer-specific gene expression in the developing visual cortex of higher mammals. Neuro2014. 2014. 9. 11-13. Yokohama, Japan.
- 2) Tanaka K, Shimizu T, Saito M, Yuri K: Centrally administered bombesin activates hemoglobin-containing pre-sympathetic neurons in rat hypothalamic paraventricular nucleus. Neuro2014. 2014. 9. 11-13. Yokohama, Japan.
- 3) Yamaguchi N, Yuri K: Effect of ageing on estrogen-dependent changes in estrogen receptor- $\beta$  mRNA expression in female rat brain. Neuro2014. 2014. 9. 11-13. Yokohama, Japan.
- 4) Arai A, Hirota Y, Miyata S, Miyase N, Larry Y, Osako Y, Yuri K, Mitsui S: A single prolonged stress disturbs pair bonding in the monogamous, prairie

- vole. Neuro2014. 2014.9.11-13. Yokohama, Japan.
- 5) Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Shimizu S, Iguchi M, Imanishi M, Matsunaga S, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Sejima T, Sofikitis N, Saito M, Tomita S, Takenaka A: Unilateral cryptorchidism induces testicular cells' DNA oxidative damage and apoptosis bilaterally in the rat; the effects of antioxidants administration. 30th Annual European Association of Urology (EAU) Congress 2015. 3.20-24. Madrid, Spain.
  - 6) Honda M, Kawamoto B, Morizane K, Hikita K, Muraoka K, Panagiota T, Shimizu S, Saito M, Sejima T, Takenaka A: A novel risk classification tool to estimate urinary incontinence after robotic-assisted radical prostatectomy. 30th Annual European Association of Urology (EAU) Congress 2015. 3.20-24. Madrid, Spain.
  - 7) Honda M, Yoshimura N, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Panagiota T, Shimizu S, Saito M, Sejima T, Chancellor MB, Takenaka A: The urodynamic effects of intravesical administration of sensory neuron-specific receptor agonist on cyclophosphamide-induced bladder overactivity in rats. 30th Annual European Association of Urology (EAU) Congress 2015. 3.20-24. Madrid, Spain.
  - 8) Taniuchi K, Furihata M, Iwasaki S, Shimizu S, Shimizu T, Saito M, Saibara T: Prdx1 Promotes Pancreatic Cancer Cell Motility And Invasion By Modulating P38 Mapk Activity. United European Gastroenterology Annual Meeting 2014.10.18-22. Venna, Austria.
  - 9) Taniuchi K, Furihata M, Iwasaki S, Shimizu S, Shimizu T, Saito M, Saibara T: RUVBL1 directly binds actin filaments and induces formation of cell protrusions to promote pancreatic cancer cell invasion. The Asian Pacific Digestive Week 2014.11.22-25. Bali, Indonesia.
  - 10) Saito M, Shimizu S, Shimizu T: The effect of an arb, olmesartan on hypertension related corpus cavernosum dysfunction in the spontaneously hypertensive rat. ICS 2014, Rio de Janeiro 2014. 10.20-24. Rio de Janeiro, Federative Republic of Brazil.
  - 11) Muraoka K, Honda M, Hirano S, Kawamoto B, Shimizu S, Panagiota T, Hikita K, Saito M, Sejima T, Takenaka A: Factors to overestimate nocturia: comparative study between data from questionnaire and frequency-volume charts. ICS 2014, Rio de Janeiro 2014.10.20-24. Rio de Janeiro, Federative Republic of Brazil.
  - 12) Kawamoto K, Honda M, Hirano S, Shimizu S, Tsounapi P, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Sejima S, Takenaka A: How does urinary incontinence affect quality of life after robot-assisted radical prostatectomy? ICS 2014, Rio de Janeiro 2014.10.20-24. Rio de Janeiro, Federative Republic of Brazil.
  - 13) Honda M, Yoshimura N, Hirano S, Kawamoto B, Shimizu S, Tsounapi P, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Chancellor M B, Takenaka A: Effects of intravesical administration of sensory neuron-specific receptor agonist on voiding function in rats with cyclophosphamide induced-cystitis. ICS 2014, Rio de Janeiro 2014.10.20-24. Rio de Janeiro, Federative Republic of Brazil.
  - 14) Shimizu T, Tanaka K, Nakamura K, Taniuchi K, Shimizu S, Yawata T, Higashi Y, Ueba T, Yokotani K, Saito M: Inhibitory involvement of brain cannabinoid CB1 receptors in central activation of sympatho-adrenomedullary outflow induced by bombesin microinjected into the rat hypothalamic paraventricular nucleus. 17th World congress of basic & clinical pharmacology, 2014.7.13-18. Cape Town, South Africa.
  - 15) Honda M, Hirano S, Kawamoto B, Shimizu S, Kobayashi N, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Sejima T, Takenaka A, Chancellor MB, Yoshimura N: The role of spinal neuropeptide Y Y1 receptors in the control of micturition reflex in



- anesthetized rats. American Urological Association, 109th Annual Meeting, 2014.5.16-21. Orlando, Florida, USA.
- 16) Honda M, Hirano S, Kawamoto B, Shimizu S, Kobayashi N, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Sejima T, Takenaka A, Chancellor MB, Yoshimura N: Intravesical administration of sensory neuron-specific receptor agonist inhibits the micturition reflex of anesthetized rats. American Urological Association, 109th Annual Meeting, 2014.5.16-21. Orlando, Florida, USA.
  - 17) Saito M, Shimizu S, Tsounapi P, Shimizu T, Honda M, Sejima T, Takenaka A, Tomita S: Effect of angiotensin II type 1 receptor blocker, olmesartan on corpus cavernosum damages in the spontaneously hypertensive rat. American Urological Association, 109th Annual Meeting, 2014.5.16-21. Orlando, Florida, USA.
  - 18) Taniguchi M, Namba T, Kaba H: Effects of vasopressin receptor agonists and antagonists on recurrent inhibition in the mouse accessory olfactory bulb. The 12<sup>th</sup> International Symposium on Molecular and Neural Mechanisms of Taste and Olfactory Perception 2014.11.2-4. Fukuoka, Japan.
  - 19) Murata Y, Kaba H: Maintenance of long-term potentiation at synapses in the mouse accessory olfactory bulb requires actin polymerization as well as new protein synthesis. The 12th International Symposium on Molecular and Neural Mechanisms of Taste and Olfactory Perception 2014.11.2-4. Fukuoka, Japan.
  - 20) Yamamoto M, Orihara K, Nishimori H, Kondo N, Handa T, Fukutomi T, Sato T: Efficacy of intraoperative HyperEye Medical System angiography for coronary artery bypass grafting. American College of Surgeon the 100th Clinical Congress 2014.10-26-30. San Francisco, USA.
  - 21) Ikeda T, Nukina N: Analysis of effects by repetitive Transcranial Magnetic Stimulation(rTMS) on neurosychatricand neurodegenerative disorder. Neuroscience 2014 2014.11.15-19. Washington DC, USA.
  - 22) Matsui K, Agatsuma Y, Murakami M, Daibata M: Evaluation of pathogenicity of Japanese encephalitis virus genotype 3 isolated from swine serum during 2004 in Kochi, Japan. 33rd Annual Meeting of the American Society for Virology (ASV), 2014.6.21-25. Colorado State University, Fort Collins, Colorado, USA.
  - 23) Murakami M, Hashida Y, Imajoh M, Maeda A, Kamioka M, Senda Y, Sato T, Fujieda M, Wakiguchi H, Daibata M: PCR array analysis of gene expression profiles in chronic active Epstein-Barr virus infection. 39th International Herpesvirus Workshop 2014.7. 19-23. Kobe Convention Center, Kobe, Japan.
  - 24) Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Sakaguchi Y, Kato S, Gamoh K, Misawa N, Daibata M, Matsuzaki S: Examination of generalized transduction among *Staphylococcus* spp., using a novel phage S6. International Union of Microbiological Societies (IUMS), 2014.7.27-8.1. Congresses, Montreal, Canada.
  - 25) Takemura-Uchiyama I, Uchiyama J, Takeuchi H, Gamoh K, Sakaguchi Y, Kato S, Ujihara T, Daibata M, Shigenobu Matsuzaki S: Estimated distribution of KHP30-like bacteriophages in the stomach, using clinical isolates of *Helicobacter pylori*. International Union of Microbiological Societies (IUMS)2014.7.27-8.1. Congresses, Montreal, Canada.
  - 26) Teraishi M, Kataoka S, Murakami N, Daibata M, Sano S: Adult T-cell Leukemia/Lymphoma cells identified by flow cytometry and HTLV-1 proviral load. 3rd Eastern Asia Dermatology Congress (EADC) 2014.9.24-26. Jeju, Korea.
  - 27) Hara T, Ota U, Nakagawa H, Tsuru E, Tsuda M, Kamiya A, Kuroda Y, Kitajima Y, Watanabe S, Koda A, Inoue K, Shuin T, Nakajima M, Tanaka T: The effect

- of 5-ALA combined with ferrous iron on obesity and diabetes. 2nd International ALA and Porphyrin Symposium 2014.11.15-16. Tokyo, Japan.
- 28) Fukuoka T, Kamimura N, Sogo M, Okutani F, Kaba H: Screening for cognitive impairment with imitation of meaningless finger configurations without visual feedback. 16th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists in collaboration with the 48th Japanese Occupational Therapy Congress and Expo 2014.6.18-21. Yokohama, Japan.
- 29) Sogo M, Hatada S, Fukuoka, Siraishi K, Nakazora S: Effects of Toilet Room Modification on the Elderly's Toileting Ability: Focusing on Toilet-related FIM Scores. 16th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists in collaboration with the 48th Japanese Occupational Therapy Congress and Expo 2014.6.18-21. Yokohama, Japan.
- 30) Hatada S, Sogo M, Fukuoka T, Inoue M, Sawada K: The Effect Of Creative Work In Occupational Therapy. 16th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists in collaboration with the 48th Japanese Occupational Therapy Congress and Expo 2014.6.18-21. Yokohama, Japan.

## 国内学会 63 件

- 1) 内田 有希, 大迫 洋治, 永島 計, 由利 和也: エストラジオールが雌ラットの寒冷時尾隠し行動と脳部位の cFos 発現へ与える影響 Effect of systemic estradiol administration on tail-hiding behavior and cFos expression of brain areas in female rats in the cold. 第 120 回日本解剖学会・総会, 2015. 3. 21-23, 神戸.
- 2) 田中 健二郎, 由利 和也: ボンベシン脳室内投与によって活性化したラット視床下部室傍核前交感神経性ニューロンにおけるヘモグロビンの発現 Expression of hemoglobin in presympathetic neurons of rat hypothalamic paraventricular nucleus with bombesin-induced activation. 第 120 回日本解剖学会・総会, 2015. 3. 21-23, 神戸.
- 3) 大迫 洋治, 西原 真理, 内田 有希, 三井 真一, 由利 和也: 一夫一婦制げっ歯類におけるパートナーロスに伴う社会心理ストレス性痛覚過敏 Psychosocial stress by partner-loss enhanced pain behaviors in monogamous animal, prairie voles. 第 120 回日本解剖学会・総会, 2015. 3. 21-23, 神戸.
- 4) 王 飛霏, 沈 淵, 山下 竜幸, 馬場 伸育, 都留 英美, 津田 雅之, 前田 長正, 相良 祐輔: 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスの確立と同種同系脾細胞移植の試み. 第 2 回臍帯血による再生医療研究会, 2014. 7. 12, 東京.
- 5) 都留 英美, 津田 雅之, 馬場 伸育, 山下 竜幸, 王 飛霏, 沈 淵, 前田 長正, 相良 祐輔: 臍帯血幹細胞の未分化性維持培養の試み. 第 2 回臍帯血による再生医療研究会, 2014. 7. 12, 東京.
- 6) 王 飛霏, 沈 淵, 山下 竜幸, 馬場 伸育, 都留 英美, 津田 雅之, 前田 長正, 相良 祐輔: 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスの臍帯血移植療法における内在性神経幹細胞の損傷脳再生機構. 第 14 回日本再生医療学会総会, 2014. 3. 19-21, 神奈川.
- 7) 飯塚 美知郎, 都留 英美, 馬場 伸育, 王 飛霏, 津田 雅之, 常風 興平, 横田 淳子, 前田 長正, 宮村 充彦, 相良 祐輔: ヒト臍帯血細胞と骨髄細胞の幹細胞マーカー発現についての比較検討. 第 14 回日本再生医療学会総会, 2014. 3. 19-21, 神奈川.
- 8) Murata Y, Kaba H: Maintenance of long-term potentiation at synapses in the accessory olfactory bulb requires both new protein synthesis and actin polymerization. 2014 ICN / JSCP 2014. 7-28-8.1, 札幌.
- 9) Okutani F, Ito H, Kaba H, Hyodo M: Evaluation of olfactory function in the elderly using a card-kit of odor identification test for Japanese. 第 91 回日本生理学会大会 2014. 3. 16-18, 鹿児島.
- 10) Tong J, Okutani F, Kaba H: Aversive olfactory learning is prevented by intrabulbar infusion of tunicamycin. 第 91 回日本生理学会大会 2014. 3. 16-18,

鹿児島.

- 11) 奥谷文乃, 伊藤広明, 小林泰輔, 兵頭政光, 柁秀人: 高齢者の嗅覚機能の特性-オープンエッセンス結果の詳細な検討から. 第 115 回日本耳鼻咽喉科学会総会学術講演会 2014. 5. 14-17. 福岡.
- 12) 滝本幸治, 竹林秀晃, 宮本謙三, 宅間豊, 井上佳和, 宮本祥子, 岡部孝生, 奥田教宏, 柁秀人: 加齢に伴う足タッピングのタイミングと筋出力制御の特徴-異なる目標発揮筋力による検討-. 第 49 回日本理学療法学会大会 2014. 5. 30-6. 1. 横浜.
- 13) 竹林秀晃, 滝本幸治, 奥田教宏, 宮本謙三, 宅間豊, 井上佳和, 宮本祥子, 岡部孝生, 小松祐貴: 高齢者における Mental Chronometry の時間・空間的一致性と身体能力との関係. 第 49 回日本理学療法学会大会 2014. 5. 30-6. 1. 横浜.
- 14) 奥田教宏, 竹林秀晃, 宮本謙三, 宅間豊, 井上佳和, 宮本祥子, 岡部孝生, 滝本幸治: 肢位の違いによる内側広筋の筋活動特性. 第 49 回日本理学療法学会大会 2014. 5. 30-6. 1. 横浜.
- 15) 沖田学, 西村聡二, 嶋田進作, 上田陽平: 右脳病変患者が感覚情報により構築した身体像. 第 15 回日本認知神経リハビリテーション学会学術集会 2014. 8. 30-31. 横浜.
- 16) 奥谷文乃, 藤田博一, 伊藤広明, 横畠悦子, 小林泰輔, 兵頭政光: パニック障害患者における嗅覚機能の特性. 第 53 回日本鼻科学会総会ならびに学術講演会 2014. 9. 25-27. 大阪.
- 17) 奥谷文乃, 柁秀人, 伊藤広明, 兵頭政光: 嗅覚に認めるパニック障害患者の高感受性. 日本味と匂学会第 48 回大会 2014. 10. 2-4. 静岡.
- 18) 谷口睦男, 難波利治, 柁秀人: Suppressive action of vasopressin on the reciprocal synaptic transmission between mitral and granule cells in the mouse accessory olfactory bulb. 日本味と匂学会第 48 回大会 2014. 10. 2-4. 静岡.
- 19) 村田芳博, 柁秀人: 副嗅球シナプスの長期増強維持には新規蛋白合成とアクチン重合化が必要である. 日本味と匂学会第 48 回大会 2014. 10. 2-4. 静岡.
- 20) 全加, 奥谷文乃, 村田芳博, 柁秀人: ツニカマイシンは嗅覚嫌悪学習および嗅球内シナプス可塑性を阻害する. 日本味と匂学会第 48 回大会 2014. 10. 2-4. 静岡.
- 21) Tong J, Okutani F, Kaba H: Aversive olfactory learning is prevented by intrabulbar infusion of tunicamycin. 第 91 回日本生理学会大会 2014. 3. 16-18. 鹿児島.
- 22) 杉本健樹, 佐藤隆幸, 尾崎信三, 船越 拓, 小川真帆, 花崎和弘: 長期経過症例からみたカラー蛍光カメラ HEMS (HyperEye Medical System) を用いた乳癌 ICG 蛍光センチネルリンパ節生検の有用性. 第 114 回日本外科学会定期学術集会 2014. 4. 3-5. 京都.
- 23) 佐藤隆幸: 心臓迷走神経の役割は迷走にあらず, 命操である. 第 1 回ニューロネットワークと循環研究会 2014. 5. 10. 東京.
- 24) 有川幹彦, 柿沼由彦, 野口達哉, 佐藤隆幸: ドネペジルは心筋梗塞ラットの心筋糖代謝を亢進させることにより心筋保護作用を示す. 第 35 回日本循環制御医学会 2014. 7. 4-5. 福岡.
- 25) 山本正樹, 西森秀明, 福富 敬, 半田武巳, 田代未和, 近藤庸夫, 佐藤隆幸, 渡橋和政: 冠動脈バイパスに与える自己冠動脈血流の影響-術中 ICG 冠動脈造影法における検討-. 第 104 回日本循環器学会中国四国地方会 2014. 7. 18-19. 岡山.
- 26) 野口達哉: 続・ドネペジルの末梢動脈疾患 (PAD) 治療薬としての可能性-Donepezil activates angiomyogenic properties of satellite cells. 第 4 回 Shikoku Symphony 研究会 2014. 8. 2-3. 高知県安芸郡.
- 27) 野口達哉, 飯田真大, 江渕みのり, 森木俊宏, 吉本光広, 中嶋安曜, 寺内靖順, 宮川和也, 川田泰正, 谷岡克敏, 久保 亨, 北岡裕章: 下肢急性動脈閉塞にて治療に難渋中の PAD 患者: Non-stenting zone の血栓を EVT でどう処理するか? 第 9 回 Japan Endovascular Symposium 2014. 8. 28-29. 東京.
- 28) 牛若昂志, 前田長政, 國見祐輔, 杉本健樹, 花崎和弘, 佐藤隆幸, 深谷孝夫: 近赤外線リンパ管蛍光造影法を用いて完治した難治性術後巨大骨盤リンパ嚢胞の 1 例. 第

- 52 回日本癌治療学会学術集会 2014. 8. 28-30. 横浜.
- 29) 池田哲朗, 貫名信行: 反復経頭蓋磁気刺激法 of 精神・神経変性疾患への効果. 第 37 回日本神経科学大会 2014. 9. 11-13. 横浜.
- 30) 並川 努, 宗景絵里, 福留惟行, 宗景匡哉, 上村 直, 志賀 舞, 近藤庸夫, 北川博之, 山本正樹, 前田広道, 岡本 健, 西森秀明, 佐藤隆幸, 渡橋和政, 小林道也, 花崎和弘: 腹部緊急手術におけるインドシアニングリーンによる近赤外蛍光を利用した血流評価の有用性. 第 46 回日本臨床分子形態学会学術集会 2014. 10. 17-18. 東京.
- 31) 有川幹彦, 柿沼由彦, 野口達哉, 佐藤隆幸: ドネペジルは, RAW264.7 マクロファージにおいて, LPS 刺激で誘発される NF- $\kappa$ B の核移行を抑制することにより抗炎症作用を示す. 第 66 回日本生理学会中国四国地方会 2014. 11. 1-2. 高松.
- 32) 並川 努, 宗景絵里, 福留惟行, 宗景匡哉, 上村 直, 志賀 舞, 近藤庸夫, 北川博之, 山本正樹, 前田広道, 岡本 健, 西森秀明, 佐藤隆幸, 渡橋和政, 小林道也, 花崎和弘: 腹部緊急手術における ICG による近赤外蛍光を利用した HyperEye Medical System の有用性. 第 102 回日本消化器病学会四国支部例会 2014. 11. 2-3. 高松.
- 33) 並川 努, 宗景絵里, 福留惟行, 宗景匡哉, 上村 直, 志賀 舞, 近藤庸夫, 北川博之, 山本正樹, 前田広道, 西森秀明, 佐藤隆幸, 渡橋和政, 小林道也, 花崎和弘: インドシアニンググリーンを用いた近赤外蛍光による血流評価システムの腹部緊急手術への応用. 第 76 回日本臨床外科学会総会 2014. 11. 20-22. 郡山.
- 34) 山本正樹, 渡橋和政, 西森秀明, 近藤庸夫, 田代末和, 半田武巳, 福富 敬, 佐藤隆幸: EMS-ICG 血管造影法の pit fall ~末梢血管バイパス術の一例から~. 第 105 回日本循環器学会四国地方会 2014. 12. 6. 高松.
- 35) Arikawa M, Kakinuma Y, Noguchi T, Sato T: Donepezil, acetylcholinesterase inhibitor, attenuates LPS-induced inflammatory response in murine macrophage RAW 264.7 through inhibition of NF- $\kappa$ B translocation. 第 92 回日本生理学会大会 2015. 3. 21-23. 神戸.
- 36) 大畑雅典: 新規ヒト腫瘍ウイルスが関わる疾患とその腫瘍化機序. 平成 26 年度中四国乳酸菌研究会・研究発表会 2014. 5. 16. 岡山.
- 37) 松井清彦, 吾妻美子, 村上雅尚, 大畑雅典, 竹上勉, 高崎智彦: 2004 年に高知県でブタから分離された日本脳炎ウイルス遺伝子型 3 の病原性の解析. 第 49 回日本脳炎ウイルス研究会 2014. 5. 16. 山口.
- 38) Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Sakaguchi Y, Kato S, Gamoh, K, Misawa N, Murakami M, Daibata M, Matsuzaki S: Generalized transduction experiment *in vitro* among *Staphylococcus* spp., using a novel giant phage S6. 第 5 回フェージ研究会 2014, 9, 4-5. 津.
- 39) 松崎茂展, 内山淳平, 内山伊代, 村上雅尚, 大畑雅典: バクテリオフェージ療法の現状と可能性. 2014 年度日本農芸化学会西日本支部大会 2014. 9. 18-19. 佐賀.
- 40) 内山淳平, 内山 (竹村) 伊代, 阪口義彦, 竹内啓晃, 村上雅尚, 氏原隆子, 大畑雅典, 松崎茂展: ピロリ菌における KHP30 様フェージの溶原性に関する研究. 第 67 回日本細菌学会中国四国総会 2014. 10. 4-5. 徳島.
- 41) 橋田裕美子, 八幡俊男, 村上雅尚, 谷口亜裕子, 上岡樹生, 上羽哲也, 大畑雅典: 膠芽腫におけるウイルス感染の調査. 第 62 回日本ウイルス学会学術集会 2014. 11. 10-12. 横浜.
- 42) 松井清彦, 久保遥, 田中望紅, 村上雅尚, 大畑雅典, 竹上勉, 高崎智彦: 2004 年に高知県でブタから分離された日本脳炎ウイルス遺伝子型 3 の病原性の解析. 第 62 回日本ウイルス学会学術集会 2014. 11. 10-12. 横浜.
- 43) 内山淳平, 黒川健児, 阪口義彦, 内山 (竹村) 伊代, 氏原隆子, 村上雅尚, 大畑雅典, 松崎茂展: 各種フェージに対する黄色ブドウ球菌受容体の解析. 第 88 回日本細菌学会総会, 2015, 3, 26-28, 長良川国際会議場, 岐阜.
- 44) 重久立, 内山淳平, 宮田怜奈, 山口琴絵, 内山 (竹村) 伊代, 阪口義彦, 氏原隆子, 大畑雅典, 松崎茂展: 緑膿菌感染症フェージ療法と化学療法の併用療法の可能性検討. 第 88 回日本細菌学会総会 2015. 3. 26-28. 岐阜.

- 45) 安川 孝史, 筒井 文, 村岡 拓也, 佐藤 チェリ, 佐藤 滋生, 川内 潤也, 井上 允, 北嶋 繁孝, Conaway Ronald C, Conaway Joan W, 麻生 悌二郎: 転写伸長因子 Elongin A の標的遺伝子の網羅的探索. 第 37 回日本分子生物学会年会 2014. 11. 27. 横浜.
- 46) 安川 孝史, 村岡 拓也, 筒井 文, 佐藤 チェリ, 佐藤 滋生, 川内 潤也, 井上 允, 北嶋 繁孝, Conaway Ronald C, Conaway Joan W, 麻生 悌二郎: 感覚神経系の発生・分化における Elongin A の標的遺伝子の同定, 第 87 回日本生化学会大会 2014. 10. 16. 京都.
- 47) 井上 允, 川内 潤也, 安川 孝史, Conaway Ronald C, Conaway Joan W, 麻生 悌二郎, 北嶋 繁孝: ストレス応答における mammalian Elongin A の特徴と役割. 第 87 回日本生化学会大会 2014. 10. 16. 京都.
- 48) Yamashita T, Nio K, Miyahara K, Satho M, Tsuda M, Kosugi T, Kadomatsu K, Honke K: Seminolipid is essential for the delivery of monocarboxylate transporter 4 (MCT4) to spermatogenic cells from Sertoli cells, 第 33 回日本糖質学会年会 2014. 8. 10-12. 名古屋.
- 49) 樋口 琢磨, 安東 徳子, 三輪 武司, 戸高 寛, 森澤 啓子, Sylvia Lai Chin See, 杉山 康憲, 津田 雅之, 坂本 修士: 二本鎖 RNA 結合タンパク質が関与する肝細胞癌の新たな遊走能制御. 第 87 回日本生化学会大会 2014. 10. 15-18. 京都.
- 50) 福島 央之, 津田 雅之, 堀 雄一: 大腸菌人工染色体を用いた遺伝子組み換えマウスにおける延髄吻側腹内側部中での脊髄投射セロトニン作動性神経の電気生理学的特性. 第 37 回日本神経科学大会 2014. 9. 11-13. 横浜.
- 51) 山下 竜幸, 仁尾 景子, 宮原 馨, 津田 雅之, 佐藤 美帆, 小杉 智規, 門松 健治, 本家 孝一: 精子形成における硫酸化糖脂質 seminolipid の機能解明. 第 87 回日本生化学会年会 2014. 10. 15-18. 京都.
- 52) 都留英美: The regulatory role of complexin 2 in secretion of cytokines and antibodies. 第 43 回日本免疫学会総会 2014. 12. 10-12. 京都.
- 53) 王 飛霏, 沈 淵, 山下 竜幸, 馬場 伸育, 都留 英美, 津田 雅之, 前田 長正, 相良 祐輔: 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスの臍帯血移植療法における内在性神経幹細胞の損傷脳再生機構. 14 回日本再生医療学会総会 2015. 3. 19-21. 横浜.
- 54) 飯塚 美知郎, 都留 英美, 馬場 伸育, 王 飛霏, 津田 雅之, 常風 興平, 横田 淳子, 前田 長正, 宮村 充彦, 相良 祐輔: ヒト臍帯血細胞と骨髄細胞の幹細胞マーカー発現についての比較検討. 第 14 回日本再生医療学会総会 2015. 3. 19-21. 横浜.
- 55) 杉山康憲, 森澤啓子, 樋口琢磨, 戸高寛, 山口史佳, 安東徳子, 坂本修士: マルチ PK 抗体と Phos-tag を利用した細胞内リン酸化シグナリング解析法. 第 87 回日本生化学会大会 2014. 10. 15-18. 京都.
- 56) 清水 健之, 村上 明一, 宇高 恵子, 東 隆親: 免疫応答の経過における IgM 型抗体のレパートリー変化. 第 13 回四国免疫フォーラム 2014. 6. 21. 徳島.
- 57) 宇高 恵子, 山下 麻美, 加藤 絵梨香, 平地 泰子, 小松 利広: 液相に加えたペプチドの MHC class II 提示効率は悪い. 第 13 回四国免疫フォーラム 2014. 6. 21. 徳島.
- 58) 宇高恵子, 加藤恵梨香, 藤本理加, 平地泰子, 山下麻美, 小松利広: 生きた抗原提示細胞の MHC class II 分子へのペプチドの結合解析. 第 18 回日本がん免疫学会総会 2014. 7. 30-8. 1. 松山.
- 59) Udaka K, Fujimoto R, Komatsu T: Presentation of exogenous peptides by antigen presenting cell is inefficient due to cell-associated peptidases. 第 43 回日本免疫学会学術集会 2014. 12. 10-12. 京都.
- 60) Komatsu T, Udaka K: MHC class II molecules are expressed on endothelial cells, but not on pericytes of the vasculature in solid tumors due to IFN- $\gamma$  released from T cells and/or NK cells. 第 43 回日本免疫学会学術集会 2014. 12. 10-12. 京都.
- 61) Fukazawa T, Mise S, Obata Y: Egress of mature murine regulatory T cells from the thymus requires RelA. 第 43 回日本免疫学会学術集会 2014. 12. 10-12. 京都.
- 62) Funakoshi S, Shimizu T, Ohnishi K: BILL-cadherin/cadherin-17 Contributes to

the Long-term Maintenance of Memory B Cells by Regulating the Turnover Rate.  
第 43 回日本免疫学会学術集会 2014. 12. 10-12. 京都.

- 63) SUN L, Shimizu T, Ohnishi K: Statistical prediction of antigen-specific antibodies using next generation sequencer (NGS) and its confirmation by antibody protein expression. 第 43 回日本免疫学会学術集会 2014. 12. 10-12. 京都.

#### (5) 特許

特許取得 8 件

- 1) US : 8, 711, 461B2, 山野司朗・佐藤隆幸  
「開口絞り」 2014. 4. 29.
- 2) 日本国 : 特許第 5564654 号 佐藤 敬, 小宮敬哲, 佐藤隆幸  
「LED 照射装置」 2014. 6. 27.
- 3) 日本国 : 特許第 5626943 号 佐藤隆幸, 池 龍美  
「動脈可視化装置, および動脈撮像装置」 2014. 10. 10.
- 4) 日本国 : 特許第 5614659 号 宮川知也, 宇高恵子  
「HLA 結合性ペプチド, その前駆体, それをコードする DNA 断片および組み換えベクター」 2014. 9. 19.
- 5) 日本国 : 特許第 5633825 号 宮川知也, 恩地森一, 宇高恵子  
「細胞傷害性 T 細胞の誘導方法, 細胞傷害性 T 細胞の誘導剤, およびそれを用いた医薬組成物およびワクチン」 2014. 10. 24.
- 6) 日本国 : 特許第 5648927 号 宮川知也, 宇高恵子  
「HLA 結合性ペプチド, その前駆体, それをコードする DNA 断片および組み換えベクター」 2014. 11. 21.
- 7) EP (英, 仏) : 2434014 宮川知也, 宇高恵子  
“HLA-binding peptide, precursor thereof, DNA fragment and recombinant vector encoding the same” 2014. 12. 10

特許出願 (非公開) 21 件

#### 観点③ : 研究資金の獲得状況

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

- |              |       |                            |
|--------------|-------|----------------------------|
| 1) 科学研究費補助金  | 29 件  | 50, 290, 000 円 (直接経費+間接経費) |
| 基盤研究 (A)     | (分担者) | 1 件                        |
| 基盤研究 (B)     | (代表者) | 1 件                        |
| 基盤研究 (C)     | (代表者) | 14 件                       |
| 基盤研究 (C)     | (分担者) | 2 件                        |
| 挑戦的萌芽研究      | (代表者) | 3 件                        |
| 挑戦的萌芽研究      | (分担者) | 1 件                        |
| 若手研究 (B)     |       | 5 件                        |
| 特別研究員奨励費     |       | 2 件                        |
| 2) 受託研究      | 9 件   | 33, 475, 000 円             |
| 3) 共同研究      | 6 件   | 17, 977, 000 円             |
| 4) 財団研究費助成金等 | 8 件   | 10, 890, 000 円             |

**分析項目 2) 研究成果****観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果****1. 国際的に卓越した独創的な学術研究の成果とその公表****・解剖（由利ら）**

中枢神経系の機能の調節に関わるエストロゲンレセプターの、ニューロンにおける発現量の加齢による変化を解明した。また、精神遅滞に関連するプロテアーゼである motopsin の膜タンパクへの結合部位を明らかにした。

**・薬理（齊藤ら）**

- 1) Rho kinase 阻害薬であるファスジルが前立腺構造変化及び細胞増殖を改善する可能性を世界で初めて明らかにし、前立腺肥大症の新規治療法開発に向けての候補化合物の探索に成功した。本成果は Prostate 誌に報告した (Holmström et al., Prostate, 2015, in press)。
- 2) 脳内アンジオテンシン II による副腎髄質系賦活機構ならびに昇圧機構の存在を明らかにし、中枢性アンジオテンシン II の新たな生理作用を提唱した。本成果は、Nature の姉妹誌である Scientific Report 誌にて発表した (Nakamura et al., Sci Rep, 4:7248, 2014)。

**・生化学（本家ら）**

ユニークな脂肪酸組成をもつリン脂質の OPPC に対する単クローン抗体の作製に成功し、OPPC が培養神経細胞の神経突起先端部やマウス脳のシナプス部位に局在することを発見した。さらに、神経細胞がリモデリング反応を用いて突起先端部で OPPC を生成し、OPPC が形成する細胞膜ドメインがドーパミン輸送タンパクや G タンパクの局在化に働くことを明らかにした (Kuge et al. J Biol Chem 2014; 289:26783-26793)。

**・微生物（大畑ら）**

感染症学・微生物学の基礎および臨床研究が、国際的に評価の高い医学誌に数編掲載された。

**・機器セ（坂本ら）**

- 1) 本鎖 RNA 結合蛋白質である Nuclear Factor 90 (NF90) とその結合パートナーである NF45 は、非小細胞肺癌、卵巣がん、乳がん、肝細胞がんで高い発現を示す。また、様々な組織由来のがん細胞株を用いた解析により、これらの蛋白質はがん細胞の増殖を促進する作用を有することが分かっている。これまでに我々は NF90-NF45 によるがん細胞の増殖促進機構の解明を試み、microRNA(miRNA) を介する下記の系を見出すことができた。

○NF90-NF45 発現上昇 → miR-7(がん抑制型 miRNA) 産生低下 → miR-7 の標的である EGFR(がん遺伝子) 発現増加 → 細胞増殖シグナル活性化 → がん細胞増殖促進

本年度は、NF90-NF45 ががん細胞の浸潤・遊走に及ぼす影響について解析した。肝細胞がん細胞株を用いた Wound healing assay の結果、NF90 のノックダウンによりがん細胞の浸潤・遊走能が顕著に低下することが明らかとなった。また NF90 ノックダウン肝細胞がん細胞株を用いたマイクロアレイ解析を行った結果、NF90 の発現低下により chemokine (C-X-C motif) ligand 5 (CXCL5) の発現が有意に減少することを見出すことができた。

一方、NF90-NF45 の過剰発現は CXCL5 の発現を有意に増加させた。CXCL5 は肝細

胞がん細胞株の浸潤・遊走を促進することが知られている蛋白質である。従って、これらの知見より、NF90-NF45 は CXCL5 の産生を正に制御することでがん細胞の浸潤・遊走を促進するものと考えられた。現在は、NF90-NF45 による CXCL5 の発現調節機構の解明を進めている。これらの研究成果は、第 87 回 日本生化学会大会において発表を行った。

- 2) 上記のように NF90-NF45 の発現増加は、miRNA を介してがんを含め様々な疾患を引き起こす可能性が考えられた。このことを個体レベルで検証するために、我々は、NF90-NF45 過剰発現マウス (NF90-NF45 dbTg mice) を作製した。その結果、NF90-NF45 dbTg mice は骨格筋が萎縮しており、多くの筋繊維において核が中心に局在する未成熟な状態にあることが分かった。このような病態を有するヒト筋疾患が存在し、「中心核病」と称されている。これまでの我々の解析により、NF90-NF45 dbTg mice における中心核病の発生は下記の系が関与することが明らかとなった。

○NF90-NF45 発現上昇 → miR-133 (筋分化 miRNA) 生合成抑制 → miR-133 の標的である Dynamin 2 (中心核病の原因遺伝子) 発現増加 → 中心核病発生

これらの知見に関しては、2015 年度に Molecular and Cellular Biology に論文として発表することができた。

本年度は、Dynamin 2 以外の中心核病の原因遺伝子を探るために、DNA マイクロアレイ法を用い、野生型マウス及び NF90-NF45 dbTg mice の骨格筋における遺伝子発現の差異を網羅的に解析した。その結果、野生型マウスと比較し NF90-NF45 dbTg mice の骨格筋において、725 遺伝子の発現が 2 倍以上上昇していた。さらに miRNA の標的因子探索ソフトである TargetScan を用い、この 725 遺伝子の中から NF90-NF45 によって産生制御される筋分化 miRNA (miR-133, miR-1, miR-378) の標的候補因子の探索を行った。加えて標的候補因子を対象に、中心核化に影響を及ぼすアクチンや微小管細胞骨格の制御に関与する因子を gene ontology (GO) 解析により抽出した。その結果、下記の因子を同定することができた。

Aif11, Corolb, G6pdx, Serp1, Sh3bgr13

今後、これらの因子が中心核病の発生に関与するか、否かを検証する予定である。

#### ・免疫 (宇高ら)

悪性腫瘍に対するペプチド免疫療法の開発を進めた。WT1 ペプチド免疫療法の臨床第 I/II 相試験は、前立腺がん、脳腫瘍について治療結果の取りまとめにかかった。次世代免疫療法を開発すべく、血管内皮細胞による腫瘍抗原のメカニズム、および T 細胞の腫瘍組織への浸潤機構を明らかにし、論文にまとめた (Noguchi et al., Komatsu et al., submitted)。

#### 観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

それぞれの分野の主要な雑誌に多くの論文発表が行われ、活発な活動がうかがわれる。一部の教室は論文発表が遅れているものの、成果がまとまり、論文投稿中である。特許の取得や、医療機器、医薬品の開発にも積極的であり、教室間の協力も順調に行われており、今後も継続的に発展が期待できる。



### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 高知大学が有する人的資源, 知識, 情報, 研究成果等の知的資源を駆使することで, 地域社会への貢献を深化・発展させ, 地域に欠くことのできない大学として存在基盤を確立する。</li> <li>2) 教育研究成果をアジア・太平洋地域の諸国, 特に, 開発途上国へ還元することにより, 国際社会へ貢献する。</li> <li>3) 本学における国際交流の推進を通して, 地域社会のグローバル化に寄与する。</li> </ol> |
|--|

#### (3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

##### ① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 産学官連携を通して, 地域社会との「信頼と絆」を深め, 活気のある安全・安心社会を構築する。</li> <li>2) 地域社会のリーダーとなる医師や医療・環境人材を輩出する。</li> <li>3) 四国内の大学との教育・研究連携を強化し, 相互補完を図る。</li> <li>4) 世界の国々との学術交流を通じてグローバル化を図る。</li> <li>5) 国際的にトップレベルの研究成果を発信し, 国際的通用性を確保する。</li> </ol> |
|--|

##### ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

- |   |
|---|
| <p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 独創性の高い基礎研究成果に基づくトランスレーショナルリサーチを通して, 企業, 自治体, 病院, 他大学と連携体制を構築する。</li> <li>2) 国際学会, 国際シンポジウム, 外国人講師によるセミナーを主催する。</li> <li>3) 協定校, 留学生支援ネットワークの充実化を図り, 外国人教員, 留学生の割合を増加させる。</li> </ol> |
| <p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 教員の社会貢献 (地域貢献, 国際貢献) 活動を正當に評価する。</li> <li>2) 教員・学生による国際交流を支援する。</li> </ol>  |

##### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

- |   |
|---|
| <p><b>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</b></p> <p>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p>  |
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 若手, 後継者の育成</li> <li>2) 先端医療の開発</li> <li>3) 外国人教員, 留学生の受け入れ</li> <li>4) 国際共同研究</li> <li>5) 学会活動</li> </ol> |

- 6) 学外委員活動
- 7) 産学連携
- 8) 学会, セミナー等の開催

### 観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など

#### (1) 若手, 後継者の育成

- 1) 平成 26 年度に学位を取得した大学院生は, 修士課程 1 名, 博士課程 2 名である。博士課程修了のうち 1 名は, 本学助教のポジションに着任している。
- 2) 臨床医学部門の教員を指導教員とする大学院生や, 理学部の学部学生など, 基礎医学部門以外の学生を受け入れて指導を行っている。
- 3) 日本学術振興会特別研究員 2 名が博士課程に在学中である。
- 4) 特任の若手教員を採用している。
- 5) リサーチコース, 先端医療学コースなどで配属された医学科学生に, 個別に指導を行っている。

#### (2) 先端医療の開発

- 1) 先端医療学臍帯血班 (山下ら)  
臍帯血幹細胞からの抗腫瘍エフェクター, 制御性 T 細胞, 血管内皮細胞の誘導実験を行い, 臨床の癌免疫治療, 慢性臓器移植拒絶反応と自己免疫病の抑制, 血管再生への応用を検討している。
- 2) 循環制御 (佐藤ら)  
近赤外蛍光を応用した術中ナビゲーション装置の実用化, 製品化を主導し, 成果を多くのメディアを通じて発信するとともに, 血管の可視化, 医療用インプラントの実用化にむけて開発をすすめた。
- 3) 免疫 (宇高ら)  
WT1 ペプチド免疫療法の多施設臨床試験を行っている。  
企業と共同で, ペプチドワクチンのデザインと開発を行うベンチャー化を検討している。

#### (3) 外国人教員, 留学生の受け入れ

- 1) 外国人教員 3 名  
講師 1 名  
助教 2 名
- 2) 留学生受け入れ 3 名  
博士課程 中国  
修士課程 マレーシア  
特別研究学生 スウェーデン

#### (4) 国際交流の成果 1 件

- 1) Darryl T. Martin, 米国, Holmstrom F, Shimizu S, Shimizu T, Higashi Y, Martin DT, Honda M, Saito M: Protective effect of hydroxyfasudil, Rho kinase inhibitor, on the ventral prostatic hyperplasia in the spontaneously hypertensive rat. The Prostate In press.

**(5) 学会活動****●学術誌編集委員**

## 国際誌

- 1) 齊藤源頭, International Neurology Journal, Editor
- 2) 本家孝一, Glycoconjugate Journal, Editorial Board
- 3) 王 飛霏, Journal of Neurological Disorders & Stroke, Editorial board
- 4) 大畑雅典, The Open Autoimmunity Journal, Editorial Advisory Board Members
- 5) 大畑雅典, Journal of Pharmacology and Toxicology, Editorial Board Members
- 6) 大畑雅典, Dataset Papers in Medicine (Hematology section), Editorial Board
- 7) 大畑雅典, International Journal of Chronic Diseases, Editorial Board
- 8) 大畑雅典, Board of World Journal of Virology, Editorial Board
- 9) 大畑雅典, New Journal of Science, Editorial Board
- 10) 大畑雅典, Journal of Hematology Research, Editorial Advisory Board Members
- 11) 宇高恵子, Immunogenetics, Editorial Board

## 国内誌

- 1) 本家孝一, The Lung Perspectives, 編集委員
- 2) 村田芳博, 日本比較生理生化学会雑誌, 編集委員長

**●学会評議員等**

- 1) 由利和也, 日本解剖学会, 評議員
- 2) 由利和也, 日本神経内分泌学会, 評議員
- 3) 由利和也, 日本内分泌学会, 代議員
- 4) 齊藤源頭, 日本薬理学会, 学術評議員
- 5) 清水孝洋, 日本薬理学会, 学術評議員
- 6) 清水孝洋, 日本自律神経学会, 学術評議員
- 7) 本家孝一, 日本生化学会, 評議員
- 8) 本家孝一, 日本糖質学会, 評議員
- 9) 梶 秀人, 日本生理学会, 理事, 評議員
- 10) 谷口睦男, 日本生理学会, 評議員
- 11) 村田芳博, 日本生理学会, 評議員
- 12) 梶 秀人, 日本味と匂学会, 顧問, 運営委員, 評議員
- 13) 谷口睦男, 日本味と匂学会, 評議員
- 14) 村田芳博, 日本味と匂学会, 評議員
- 15) 梶 秀人, 日本内分泌学会, 評議員
- 16) 佐藤隆幸, 日本生理学会, 評議員
- 17) 佐藤隆幸, 日本循環制御医学会, 評議員, 理事
- 18) 大畑雅典, 日本血液学会, 代議員 (評議員)
- 19) 大畑雅典, 日本内科学会四国支部, 評議員
- 20) 大畑雅典, 日本ウイルス学会, 評議員
- 21) 大畑雅典, 中国四国ウイルス研究会, 評議員
- 22) 宇高恵子, 日本免疫学会, 評議員, 学会のあり方委員会委員
- 23) 宇高恵子, 日本がん免疫学会, 評議員
- 24) 宇高恵子, 血液疾患免疫療法研究会, 運営委員

**●産学連携・地域貢献のための制度設計**

- 1) 佐藤隆幸: 株式会社プラス・メッドの設立, 2014. 8. 1.  
大学発ベンチャーの称号授与. 高知大学学長, 2014. 10. 22.
- 2) 企業との共同研究 9件

<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐藤隆幸 5 件</li> <li>・宇高恵子 2 件</li> <li>・津田雅之 2 件</li> </ul> <p>3) 企業に対する技術相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐藤隆幸：医療用デバイスの事業化（カメラ，医療用インプラント，血圧制御），心不全防止薬の開発に関して，16 以上の企業から延べ 101 件以上の技術相談を行った。</li> </ul> <p>●学会・セミナー等の開催</p> <p>1) DC セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柏柳 誠（旭川医科大学生理学講座神経機能分野教授）「ダイナミックな神経新生に関連した嗅覚系における最近の話題」，4 月 26 日</li> <li>・宮本武典（日本女子大学理学部物質生物科学科教授）「味覚嗜好性の学習と記憶-好きと嫌いの感覚生理学」，5 月 22 日</li> <li>・松本 満（徳島大学疾患酵素学研究センター・免疫病態研究部門教授）「自己免疫疾患の病態解析」7 月 3 日</li> </ul> <p>2) CITM セミナー（第 4～7 回の 4 回）</p> <p>3) CBM セミナー（第 8～9 回の 2 回）</p> <p>4) サイエンス体験学習 2014 「血液から見る遺伝子の働き」，2014 年 8 月 6－7 日</p> <p>5) 日本学術振興会 ひらめき☆ときめきサイエンス「ひらめき☆遺伝子☆組換えマウス～医学研究の現場をのぞいてみよう～」2014 年 7 月 26 日</p> <p>6) 「臍帯血による再生医療研究会」第 2 回学術集会 2014 年 7 月 12 日，山王病院，東京</p>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p> <p>1) 大学院生 3 名（博士 2 名，修士 1 名）が学位を取得し，若手研究員の育成が行われた。</p> <p>2) 実用化に結びつく先端医療が開発された。</p> <p>3) 外国人教員 3 名，留学生 3 名を受け入れた。</p> <p>4) 国際共同研究の成果が 1 件生まれた。</p> <p>5) 国際学術誌の編集委員や学会評議員を多数務めた。</p> <p>6) 複数の教員が，日本学術振興会科学研究委員会専門委員，日本学術会議連携会員等の学外委員を務めた。</p> <p>7) 企業との共同研究で研究成果を得た。</p>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p> <p>1) 佐藤隆幸教授が開発した，近赤外蛍光を応用した術中ナビゲーション装置は実用化され，大学発ベンチャーとして，多くの企業から技術相談を受けている。</p> <p>2) 宇高恵子教授は，癌のペプチドワクチン療法を多施設で臨床試験中である。効果を改善する画期的な方法が開発され，治療成績が向上することが期待される。</p>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p> <p>地域的にも国際的にも貢献する成果が上がっている。</p>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 連携医学部門

組織長（部局長）：連携医学部門長  
（組織評価の責任者名）奥原 義保

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	4	0	0
准教授	5	0	0
講師	3	0	0
助教	7	1	0
その他（ ）	0	0	0
合計	19 人	1 人	0 人

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究を推進し、研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。このような研究活動を他の部門と連携して実施する必要がある時には、本部門がコーディネーターとなって研究を推進する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

#### (病理学)

病理学は基礎医学および臨床医学を連携する学際的な学問領域である。脈々と受け継がれる病理形態学の伝統に加えて、最新の分子生物学的方法論も積極的に導入され、極めて多彩な研究が展開されている。このような俯瞰的視点は病理学の強みであり、他の医学分野との差別化を図る特長となりえる。よって、形態から分子にまでいたる自由度の高い研究を志向すべきと考える。

本講座は腫瘍病理学を中心課題としていることから、研究のキーワードは「がん」となる。ただし、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患もがん発生の重要な修飾因子となりえることから、各教員の研究は「がん」のみにとどまらず、多岐にわたって進められる。

#### (法医学)

法医学実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤として、①心肺蘇生法に起因する医原性病態、②飲酒、③医薬物・毒物、④喫煙、⑤自殺、⑥労働災害および⑦死亡後画像診断をめぐる諸種課題について法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。

#### (環境医学)

教員それぞれがグループリーダーとして大学院生を指導しつつ、以下の5つの研究を実施する。

○職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。

- ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、定期的に成果を発表する。
- ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。
- ・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与する。

○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。

- ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施する。
- ・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討する。

○国際保健に関する研究を実施する。

- ・国際労働衛生に関する研究を実施する。
- ・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。
- ・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。
- ・黒潮町など高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。

○環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。

- ・小児保健・環境医学研究センターを設置し、エコチル調査を高知県内で実施する。
- ・環境医学に関する研究基盤を整備する。
- ・学内・学外の研究者と連携し、小児環境保健に関する発展的な研究を実施する。

○災害医療に関わる研究を実施する。

- ・災害時における医療継続計画に関する研究を実施する。

**(公衆衛生学)**

- ・先端医療学推進センターの社会連携部門と連携して、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。
- ・国立がん研究センターが主管して全国規模で実施する、生活習慣病予防のための大規模分子疫学研究に参加し、これから生活習慣病好発年齢に達する世代を対象に、遺伝因子-環境因子相互作用を注目しながら生活習慣病予防法を探求する。

**(寄生虫学)**

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、および土壌伝搬寄生虫病（糞線虫症など）の動物モデルを用いた免疫学的な研究をおこなう。
- ・食品由来寄生虫病（肝吸虫近縁種 *Amphimerus* spp., 裂頭条虫症, ドロレス顎口虫症, 旋毛虫症など）について研究する。
- ・疾病を媒介する衛生動物の研究をおこなう。

**(医学情報センター)**

- ・先端医療学推進センターの情報医療学部門で実施する研究の推進を最優先させる。すなわち、1981 年以来約 30 年間にわたり高知大学医学部総合医療情報システム IMIS に蓄積されてきた 28 万人の膨大な匿名化電子医療データを基に、情報科学、数理統計学、データマイニング技術を駆使して、「情報医療学」や「動的病態力学」といった新しい学問分野の創成を目指す。
- ・「病態推移予測研究班」では、生活習慣病等の病態推移を記述する動的なモデルを構築し、個々の患者の病態推移予測を可能にすることを目指す。
- ・「メディカルデータマイニング研究班」では、データに埋もれている「病態規定因子」と「疾患危険因子」を探索して予防医学や臨床診断学およびリスクマネージメント等に貢献することを目指す。
- ・災害時における医療の継続を保障するための地域医療情報共有システムのあり方についての研究を行う。
- ・これらに加えて、従来から進めてきた医療情報システム構築に関する研究も推進する。

**(2) -2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

研究活動を、学術面だけでなく、地域社会への貢献面にも重点を置いて推進する。所属部署別には下記の通りである。

**(病理学)**

研究については、英文論文の発表を第一に重視するが、いたずらに点数主義に走ることはせず、論文発表数に反映しない息の長い良質な研究、萌芽的研究も内容によって推進する。

**(法医学)**

法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤とした研究課題について研究し、学術集会や論文等での公表および法医鑑定・診断等へ応用する。

## (環境医学)

- ・エコチル全国調査に関連した発展的研究に取り組む。
- ・災害医療に関わる研究に取り組む。
- ・ブラジルでの地域医療研究に医療の国際展開の観点で取り組む。

## (公衆衛生学)

- ・健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、研究成果を学界に発信すると共に、地域の関係者にも還元する。
- ・国立がん研究センターが主管する大規模分子疫学研究に参加する住民コホートを高知県で構築するための研究の体制を整備し、進捗を管理する。

## (寄生虫学)

- ・研究成果の学会誌・学会での発表を推進する。
- ・症例コンサルテーションなど地域医療機関および教育機関との連携、共同研究への参画、国際共同研究への参画を推進する。
- ・海外からの留学生を受け入れる。

## (医学情報センター)

学会発表、国際的な学術誌への論文発表を第一に重視するが、新しい分野の創成を目標にしているため、長期的な取り組みを必要とする研究や萌芽的な研究も内容によって推進する。

## ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

## 1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

## (病理学)

引き続き、「がん」をキーワードとする病理学的研究を具体的に推進する。英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信する。

## (法医学)

心肺蘇生法による医原性病態、飲酒、医薬物・毒物、喫煙、自殺および死亡後画像診断に係る課題について、法医実務活動を基盤として、データを収集、解析を継続する。

## (環境医学)

「職業性呼吸器病」および「アレルギー疾患」に関する総合的研究を推進する。また、環境省子供の健康と環境に関する全国調査 (エコチル) を実施する。

国際保健研究に内閣官房が進める医療の国際展開に寄与できる内容を盛り込む。

## (公衆衛生学)

- ・「健康長寿」をキーワードとする研究体制を構築し、縦断研究結果の解析と成果発表を継続する。また、介入研究の準備を続ける。
- ・大規模分子疫学研究に参加する住民コホートを構築するための研究体制整備とベースライン調査を継続する。

## (寄生虫学)

学会・学会誌での研究成果発表を継続する。



## (医学情報センター)

## ○検査診断特性の網羅的解析

計算済みの検査診断特性データについて、計算結果をデータベース形式に変換する。データベースの容量と検索スピードを向上させるための工夫を加える予定である。

## ○CBC 検査データの検査診断特性パターンによる疾患診断

大容量で高速なデータベースが必要なことから、半導体ディスクを持ったデータベースシステムを構築し解析の効率化を図る。また、テーマを感染症関連に絞り血球粒度パターンの動向や特徴を捉える研究を進める。

## ○病態の長期予測モデル

昨年度構築したモデルのロジックを病院情報システムに組み込んで、臨床支援へ応用することを目指す。

## ○病態の精密予測モデル

昨年度構築したモデルのロジックを病院情報システムに組み込んで、臨床支援へ応用することを目指す。

## ○疾患因子発見プロセス

- ・昨年度明らかにした、尿酸値の高い群と低い群で AKI 発症のオッズ比が大きくなる U 字型の傾向や、性別によって尿酸値の影響に違いがあることについての理由を探索し、尿酸による AKI 発症のメカニズムについて明らかにしたい。
- ・昨年度構築した多変量ロジスティック回帰モデルによる、入院時の患者基本情報、検査情報、投薬や手術の予定などを説明変数として入院中の AKI の発症予測を行うモデルのロジックを病院情報システムに組み込むことで、AKI 発症リスクのある患者に対するアラートを発するシステムの実現に向けた研究を進める。

## ○周産期医療における分娩リスクの自動診断・予測システム

昨年度から新たに開始した研究で、臍帯血 pH, BE などの検査値と CTG データの関係性を示すデータ抽出を行った。今後、産婦人科とともに結果の評価を行う。

## ○災害時において必要とされる医療資源予測と被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究

「医療リソース配分システム」の構築に向けて、震災時シミュレーションの前提となる被災予測のデータ揺らぎを考慮し、様々な状況下での予測結果評価、また、大学病院データ以外のデータに対する予測結果評価を目指す。

## 2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

## (病理学)

- ・月に 1~2 回のミーティングを行って、各教員の研究進捗状態を把握する。

## (法医学)

- ・各スタッフの専門分野を十分に反映した研究を実施し、定期的に研究に関するミーティングを実施する。
- ・研究用備品をスタッフの意見を反映して充実させる。

## (環境医学)

- ・毎朝の論文抄読会を英語で実施し、最新論文について意見交換を行う。
- ・事務スタッフの効率的な活用により、雑務を極力減らし、研究に専念できる環境を確保する。
- ・学外、海外の研究者との交流機会を増やし、各研究スタッフの発想を刺激する。

(公衆衛生学)

- ・週 1 回のミーティングにより、教員が相互に、研究計画と研究進捗状況を点検し合う。
- ・教員は、自身が筆頭で、あるいは指導する大学院生を筆頭にして、年 1 回以上全国学会で演題発表を行う。

(寄生虫学)

学会に参加し最新の情報を得る。

(医学情報センター)

教員は全員、先端医療学推進センター情報医療学部門のいずれかの班に所属し、各人の得意な部分を分担して研究を推進する。

3) 外部から研究資金を獲得するための取組

(病理学)

各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し、資金の確保に努める。

(法医学)

定期的に助成金応募リストを確認し、該当する課題があれば積極的に申請する。科学研究費は毎年積極的に申請する。

(環境医学)

- ・科学研究費申請などの際に、教室内でピアレビューを行い、評価者に分かりやすい申請書を提出するよう努める。
- ・大型研究費を獲得できるように、教室、学部、大学、国を越えての研究チーム形成を促進する。

(公衆衛生学)

- ・科学研究費助成を受けていない教員による、学内外の競争的研究費への応募を奨励する。
- ・申請者に、大学作成の科学研究費申請の手引きを参照して、各種競争的研究費の申請書を作成するよう奨励する。

(寄生虫学)

科学研究費助成を受けていない教員は科学研究費に応募する。

(医学情報センター)

教員は全員科学研究費に申請することを義務付けるとともに、外部資金への応募を積極的に行うよう奨励する。

③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

分析項目 1) 研究活動の実施状況

観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

(病理学)

「がん」をキーワードとする病理学的研究を推進し、膵がん等に関する英文論文の執

筆により研究成果を世界へ発信した。

### (法医学)

- 乳幼児の喫煙曝露状況の乳幼児剖検症例による実態調査を継続実施した。
- 自殺予知予防の生物学的指標，および化学的指標の探査研究を継続実施した。
- 心肺蘇生法の合併侵襲障害・病態につき，研究を継続実施した。
- 飲酒中の心肺停止傷病者における，心肺蘇生法による心拍再開効果に及ぼす飲酒の影響に関する症例解析研究，および動物実験研究を継続実施した。
- 労働災害致死剖検例に関する産業医学的研究を継続実施した。
- 認知症高齢者の徘徊行方不明中死亡に関する予防医学的研究を継続実施した。

### (環境医学)

#### ○職業性呼吸器病に関する総合的研究

- 石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し，成果を報告した。これに基づいた研究で，1名の大学院生が博士課程において学位申請論文を準備している。
- けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施し，厚生労働省から発刊されたじん肺エックス線標準写真改訂版の発刊に寄与した。これに基づき，博士課程において1名が学位研究を遂行した。
- じん肺におけるデジタルエックス線画像の評価について，研究を遂行した。
- 福井大学および高知大学が中心となって，発展途上国で急増するじん肺に対しての二次予防としてアジアじん肺読影医講習会（AIR PNEUMO）を組織し，講習会を開催して読影試験結果を評価した。この内容は修士論文としてまとめられた。
- インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し，メカニズム解明に寄与した。これについては，博士課程大学院生の研究内容が論文として準備中であり，JSPS 外国人特別研究員である Muzembo 医師とテニユアトラック教員 Naji Abderrahim とが共同で実験を行い，米国胸部学会において報告した。

#### ○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究

- アレルギー性喘息モデル動物を作成し，環境因子の影響評価を実施した。ディーゼルエンジン排気ガス中にある，気管支喘息を増悪させる物質を除去できるフィルター素材について，大阪に本社のある大手家電企業との共同研究契約を締結し，研究開発を進めた。

#### ○環境因子に関わるエピジェネティクス研究

- 肺がんに対する，抗体医薬品によるがん細胞の耐性獲得に関するエピジェネティクス技術を用いた研究を遂行した。この内容は，修士論文としてまとめられた。
- インジウム肺の発症機序について，エピジェネティクス技術を用いた検討を，次世代シーケンサーを活用して実施した。博士論文として準備中である。

#### ○国際保健に関する研究

- 国際労働衛生に関する研究を実施した。コンゴ民主共和国における産業保健，学校保健，老人保健，小児保健の公衆衛生活動を展開した。
- ブラジル連邦共和国における，地域保健医療に関する研究を行った。同国における病院建設による地域保健医療の研究を実施し，統一保健医療システム（SUS）の人材交流や病院建設計画の策定を進めた。
- 学校保健に関する，コンゴ平和村プロジェクト研究を実施した。
- 黒潮町等，高知県内の地域でのフィールド調査を実施した。黒潮町在住の60歳以上の高齢者100名を対象に医学部附属病院リハビリテーション部，黒潮町保健センターならびに黒潮町立小学校生徒とともに「三世代ふれあい健診」を実施した。

#### ○環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）

- 昨年度に引き続いて県下7市3町1村参加者リクルート活動を終え，追跡調査を継

続した。

#### ○災害医療に関わる研究

- ・県下の災害医療関係者とともに災害医療研究を進めた。

#### (公衆衛生学)

- ・地域在宅高齢者を対象とした、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施している地域で、研究参加者の生命予後と機能予後に関連する生活習慣因子を解明する解析を開始した。
- ・国立がん研究センターが主管する、次世代多目的コホート研究の分担研究機関として、高知県安芸市で研究参加者募集を継続した。また、香南市野市・香我美地域で研究参加同意者の追跡調査を開始した。
- ・高知県の地域医療介護総合確保基金事業に採択された「在宅医療・介護の ICT 連携システム構築事業」(在宅患者情報を、関係職種がリアルタイムで安全に共有する ICT システムを開発し運用する事業)を実施するために、職能団体に参加を求めて協議会を立ち上げた。

#### (寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究をおこなった。
- ・人畜共通寄生虫病(ドロレス顎口虫,バベシア原虫)について研究した。
- ・新興肝吸虫症について、エクアドルにおける流行地の現地調査をおこなった。
- ・疾病を媒介する衛生動物の研究をおこなった。
- ・研究成果の学会誌・学会での発表をおこなった。
- ・症例コンサルテーションなど、地域医療機関および教育機関との連携、共同研究への参画、国際共同研究への参画を推進した。
- ・海外から新規留学生を受け入れるべく、緊密な連絡体制を整えた。

#### (医学情報センター)

##### ○検査診断特性の網羅的解析

計算済みの検査診断特性データについて、計算結果をデータベース形式に変換する作業を行った。尤度特性テーブルのサイズが大きいため、データベースの容量と検索スピードを向上させるための工夫を加えた。

##### ○CBC 検査データの検査診断特性パターンによる疾患診断

CBC 粒度パターンは1検体あたり10万個のデータで構成されるため、大容量で高速なデータベースが必要であり、半導体ディスクを持ったデータベースシステムを構築し解析の効率化を図った。また、テーマを感染症関連に絞り、血球粒度パターンの動向や特徴を捉える研究を進めた。

##### ○病態の長期予測モデル

糖尿病の長期的振る舞いを記述し予測するモデルとして、脂質代謝の異常が糖代謝の異常をもたらすという考え方に基づく内部モデルと、それらを実際に観測される検査データに関係付ける観測モデルのセットからなる状態空間モデルの構築を論文化した。

##### ○病態の精密予測モデル

糖尿病の短期的振る舞いの記述から出発し、糖代謝を記述する最低限の要素を取り入れた連立微分方程式からなる数理モデルを構築し、階層ベイズモデルへと拡張することにより、検査データが十分に揃っていない患者の病態推移予測を可能とした。この結果を論文化した。

##### ○疾患因子発見プロセス

- ・昨年度明らかにした、性別、年齢分類に関わらず、尿酸値の高い群と低い群でオッズ比が大きくなる U 字型の傾向や、性別によって尿酸値の影響に違いがあることについての理由を探求し、尿酸による AKI 発症のメカニズムについて明らかにする。
- ・昨年度構築した多変量ロジスティック回帰モデルによる、入院時の患者基本情報、検査情報、投薬や手術の予定などを説明変数として入院中の AKI の発症予測を行うモデルを、ロジックを病院情報システムに組み込むことで、AKI 発症リスクのある患者に対するアラートを発するシステムの実現に向けた研究を進める。

#### ○周産期医療における分娩リスクの自動診断・予測システム

昨年度は、臍帯血 pH, BE などの検査値と CTG データの関係性を示すデータ抽出を行った。今年度は結果の評価を行った。

#### ○周産期医療人材育成支援のための e-learning 教材の自動作成システム

昨年度は、e-learning 教材の自動作成システムの元データとなる CTG 過去データに対する評価システムの構築を行った。今年度は結果の評価を行い、e-Learning 教材として必要な CTG データの特徴について検討を行った。これらの検討結果に基づき、自動生成方法について検討した。

#### ○災害時において必要とされる医療資源予測と被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究

高知県で公表している浸水域、土砂災害域の予測データと高知県の地域代表点（小学校）のデータに基づき、被災後復旧期における各地域の医療体制を、GIS を利用して評価した。

### 観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

#### (部門所属教員の合計)

- ・著書 3 編（うち欧文 2 編）
- ・原著論文 First Author 7 編（うち欧文 3 件）
- ・原著論文 Corresponding Author 6 編（うち欧文 6 件）
- ・その他の論文等（査読有）29 編
- ・Impact factor 総数 68.42
- ・国際・全国学会発表 83 回（うち国際学会発表 2 回）
- ・特許出願 1 件

### 観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座

- ・科学研究費補助金採択件数 11 件 獲得総額 1,084 万円
- ・助成金総額 100 万円
- ・共同研究（取得額） 143 万円
- ・共同研究（配分額） 243 万円
- ・受託研究（取得額） 96 万円
- ・受託研究（配分額） 1,498 万円
- ・学長、学部長裁量経費 59 万円

**分析項目 2) 研究成果****観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果****(病理学)**

- ・ 腓がんをはじめとする疾患に関する英文論文の執筆により、研究成果を世界へ発信した。

**(法医学)**

- ・ 乳幼児の喫煙曝露実態を、乳幼児剖検症例でのニコチン分析で明らかにした。
- ・ 自殺企図と喫煙との関連を、ニコチン分析で明らかにした。
- ・ 心肺蘇生法に伴う侵襲的合併障害を解析した。
- ・ 心肺蘇生法の効果に及ぼす飲酒の負の影響を明らかにした。
- ・ 労働災害致死症例を解析した。
- ・ 認知症高齢者の徘徊死を検討し、研究成果を論文として公表した。

**(環境医学)**

- ・ 次世代シーケンサーによる研究を、科研費の支援班の支援を受けて実施した。これらの支援内容は国内のトップクラスであるため、実際には1千万以上の次世代シーケンサー利用費用を獲得したことに値すると考えられる。
- ・ エコチル調査において、追加研究申請や全国調査を用いての研究申請を学内外の協力機関とともに積極的に申請した。

**(公衆衛生学)**

- ・ 地域在宅高齢者を対象とする、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施している地域で、研究参加者約 4,600 名の、追跡開始時点の生活実態と健康状態に関する調査結果と、その後の死亡および新規要介護認定との関連について、縦断的な解析を開始した。
- ・ 国立がん研究センターが主管する、次世代多目的コホート研究の一つの実施地域（香南市野市・香我美地域）の参加同意者について、異動調査を開始できた。また、もう一つの実施地域（安芸市）で、研究対象年齢の住民全員に生活習慣アンケートを実施し、目標とした回収率を達成できた。
- ・ 高知県の地域医療介護総合確保基金事業に「在宅医療・介護の ICT 連携システム構築事業」が採択され、3年間（平成 26-28 年度）の助成を獲得できた。

**(寄生虫学)**

- ・ 「科研費（基盤 A）中南米型リーシュマニア症の病態生理と分子伝播疫学」による海外調査の結果、ペルー、ベネズエラ、エクアドル、アルゼンチンにおけるリーシュマニア症の分子疫学的新知見が得られた。
- ・ 肝吸虫近縁種 *Amphimerus* spp. のエクアドルにおける流行地を、科研費（基盤 B）により調査した。
- ・ 糞線虫と糞線虫症の総説を Springer から出版した (Helminth Infections and their Impact on Global Public Health)。
- ・ 寄生虫感染における好酸球について、実験手技を Humana Press から出版した (Methods in Molecular Biology)。

**(医学情報センター)****OCBC 検査データの検査診断特性パターンによる疾患診断**

投薬開始と終了のクールイベントの検出、および細菌検出期間のイベントを高速かつ動的

に検索できるアルゴリズムを開発し、その内容の特許申請と平成 26 年の医療情報学会で報告した。

さらに、MRSA 感染症に対する抗生剤治療における、白血球粒度パターンの変化に対する検討を行った。抗 MRSA 薬として、バンコマイシン、ザイボックス、ハベカシン、キュービシン、テイコプラニン、失敗例として、ユナシン S、メロペンが選択された事例について評価を行った。この結果、1 日以内に、適した抗生剤が選択されたか否かの判定ができるパターンの検出が可能であることが判明した。この結果は、ISLH2015(International Symposium on Technological Innovations in Laboratory Hematology)で報告する予定である。

#### ○病態の長期予測モデル

糖尿病の長期的振る舞いを記述し予測するモデルとして、脂質代謝の異常が糖代謝の異常をもたらすという考え方に基づく内部モデルと、それらを実際に観測される検査データに係り付ける観測モデルのセットからなる状態空間モデルについてまとめた論文が Prediction Model for Glucose Metabolism Based on Lipid Metabolism. Y. Hatakeyama, H. Kataoka, N. Nakajima, T. Watabe, S. Fujimoto, Y. Okuhara, Methods of Information in Medicine. Vol. 53, 357-363(2014)として掲載された。

#### ○病態の精密予測モデル

糖尿病の短期的振る舞いの記述から出発し、糖代謝を記述する最低限の要素を取り入れた連立微分方程式からなる数理モデルを構築し、階層ベイズモデルへと拡張することにより、検査データが十分に揃っていない患者の病態推移予測を可能とした。この結果をまとめた論文が、Computers in Biology and Medicine. Volume 50, Pages 107-115, July 1, 2014 に、A hierarchical Bayesian framework to infer the progression level to diabetes based on deficient clinical data. Teruaki Watabe, Yoshiyasu Okuhara, Yusuke Sagara として掲載された。

#### ○周産期医療における分娩リスクの自動診断・予測システム

ノイズを多く含んだ実際の CTG データに対して、直前の変動データから心拍数を推定するアルゴリズムの構築を行った。その推定データに対する自動警戒レベル評価システムを実装し、出産時の血液の pH が低値の患者データに対して警戒レベルが高くなる結果を確認した。これらの結果を国際会議、SCIS&ISIS2014(Joint 7th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 15th International Symposium on Advanced Intelligent Systems), Dec. 3-6, 2014(北九州)で発表した。

#### ○災害時に必要とされる医療資源予測と被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究

高知県で公表している浸水域、土砂災害域の予測データと高知県の地域代表点(小学校)のデータに基づき、被災後復旧期における各地域の医療体制を、GIS を利用して評価した。医療圏ごとに浸水による影響が異なっており、医療インフラの観点から孤立している地域が存在していることが把握できた。この結果は、情報医療学コースの博士課程 3 年生が、11 月に千葉で開催された第 34 回医療情報学連合大会で発表した。

**観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。**

#### (病理学)

- ・研究については英文論文の発表を第一に重視し、評価の高い国際誌に掲載され、十分な成果があがったと考える。

#### (法医学)

- ・十分に成果はあがっている。

#### (環境医学)

- じん肺の総合的な研究については、国内及び世界的に見ても先進的な取り組みを行っており、特に画像研究においては、斬新な発想で世界をリードしている。我々が開発した職業性呼吸器病のための HRCT 国際分類は、ヘルシンキクライテリア改訂版において非悪性疾患の評価に推奨された。
- アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究（抗アレルギー作用の研究）のうち、フィルター素材の商品化については特許登録されたことにより、本格的に大手家電メーカーとの共同研究を継続実施可能となる成果を上げている。
- ブラジル・パンタナール地域医療プロジェクトでは、企業との連携により、医療の国際展開となる、地域中核病院整備および病院連携システムの構築に向けて前進している。

#### (公衆衛生学)

- 地域在宅高齢者を対象とする、健康長寿をキーワードとする疫学的研究において、縦断研究データの解析を開始した。そのため、学界と社会に、エビデンスレベルが高い研究成果を発信できるようになった。
- 国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究を、高知県で実施するための地域研究事務局としての運営が安定し、主管施設からの要請に叶う実績を示すことができた。
- 「在宅医療・介護の ICT 連携システム構築事業」を推進する母体となる協議会を、主要な職能団体が参加する組織にできた。これにより、在宅療養に係わる様々なサービス提供者の具体的な要望に対応するシステム構築が可能になった。

#### (寄生虫学)

- Acta Tropica など、国際誌に掲載される研究成果を発信した。

#### (医学情報センター)

- 医学情報センターが進めてきたプロジェクトは、観点①に記載した具体的な成果を昨年に続いて挙げ、病院情報システムのデータを医学に有効に活用できることを示す研究を、他大学に先駆けて進展させることができた。成果も、ようやく論文掲載という形で実現し始めた。



### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

##### (病理学)

本講座は、附属病院病理診断部の診断、解剖も分担しているだけでなく、県内市中病院の病理診断検査を年間約 3500 件受託し、地域医療に貢献している。これらの業務は、疾患の確定診断として重要であるだけでなく、本講座所属教員が研究の発想を得る機会、さらに本講座の研究成果を地域に還元する機会として貴重であり、社会貢献活動の目的として掲げるものである。

##### (法医学)

法医実務活動を基盤として、法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。これらの成果は法医学の学術的発展ならびに法医鑑定・法医診断等に反映されて警察等および医療機関を通じて地域社会の法的・医療的安定性に還元される。

##### (環境医学)

- 国内外の地域医療保健に専門的視点から技術移転を行う。
- 職業性呼吸器病に関する研究を国内・国際政策に反映させる。
  - ・ けい肺，石綿関連疾患患者の症例を収集し，じん肺エックス線分類の改訂に寄与する。
  - ・ ILO/WHO 世界けい肺撲滅作戦 (GPES) を ILO じん肺専門家として推進する。
- アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果を産学連携で実用化する。
  - ・ 動物モデルを応用し，アレルギー予防資材の開発，産学連携での製品化に貢献する。
- 医科学修士課程に設置されている環境医学に重点をおいた環境医学コースと連携し，国内にとどまらずアジア・アフリカ・南米を含めた人材育成を行う。

##### (公衆衛生学)

地域の保健医療介護行政と連携して、健康長寿をキーワードとする実践活動の有効性を科学的に評価して、根拠に基づく保健医療介護政策の推進に貢献する。

##### (寄生虫学)

- ・ リーシュマニア症の分子疫学的な研究，食品由来寄生虫病についての研究を国内，国外の研究機関と共同でおこない，これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てる。
- ・ 他大学における寄生虫学，衛生動物学，熱帯医学に関連する講義をおこない，将来を担う学生の資質向上を図る。

##### (医学情報センター)

地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現により、地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また、災害時における医療の継続を保障するためのシステムの実現を目指す。

## (3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

## ① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

## (病理学)

- ・ 研究, 教育, 診断, およびその他業務を, 均等に推進する。
- ・ 社会貢献活動に位置づけられる診断について, 病理組織検査の診断, 剖検, CPG の担当などを第一に推進する。地域医療貢献の立場から, 市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組む。

## (環境医学)

国際社会, 日本国内, 四国, 高知県など様々な視点から社会的ニーズを捉え, 環境医学に関わる研究内容を社会に還元し, 国立大学法人としての責任を果たす。

## (公衆衛生学)

地域の保健医療福祉行政組織から, 地域で実施される保健医療福祉に関わる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を, 要請に応じて受託し, 研究成果を委託行政組織へ報告する。

## (寄生虫学)

- ・ 症例コンサルテーションなど地域医療機関および教育機関との連携・共同研究に参画する。
- ・ 海外からの留学生を受け入れる。
- ・ 他大学での講義を担当する。

## (医学情報センター)

地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現を, 限られた医療資源のもとに最適な医療を実現するための仕組みのみならず, 災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現と併せて考える。

## ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

## 1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

## (病理学)

高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに, 医師派遣依頼にも応じ, 地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし, 研究成果の還元を意識する。

## (法医学)

司法解剖・死体検案・法医学的検査の実施, 法医鑑定・法医診断の実施, 警察鑑識捜査への法医学的支援・コンサルティング, 医師・司法機関関係者等への法医学の啓発等を継続して行う。

## (環境医学)

- ・ 国際機関, 海外大学, NGO 等との協力により, 国際保健 (労働衛生, 地域保健, 学校保健等) に関する技術協力を実施する。
- ・ 国内での政府機関, 自治体からの要請により保健政策に関与する。地域医療機関, 地域企業からの医師派遣要請により地域医療, 産業保健活動を実施する。職業性疾病に関するコンサルテーションを受ける。

(公衆衛生学)

地域の保健医療福祉行政組織から、地域で実施される保健医療福祉に関わる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を、要請に応じて受託し、研究成果を委託行政組織へ報告する。

(寄生虫学)

外国人研究者を受入れ、共同研究を行う。

(医学情報センター)

地域関連病院と情報共有を行うためのシステムと在宅や検診との連携システムの結合を行い、一元的な運用やデータ管理を行う。

2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

(病理学)

高知県内市中病院の病理組織検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう指導する。

(法医学)

社会貢献活動は法医学教室スタッフ全員の協働が前提で成り立っている。従って、スタッフ間における意思疎通に努めている。

(環境医学)

教室スタッフを核におき、学外、国外の協力者とともに国際医療保健協力を主活動内容とする NPO 法人 BRIDGE を立ち上げ、社会貢献活動が継続的、且つ、自律的に実施できる体制を整えた。これにより海外留学生の奨学金も支出可能になった。これを活用しつつ、大学発の新しい形の社会貢献活動のあり方を示す。

(公衆衛生学)

地域の保健医療福祉行政組織からの委託研究依頼、研究計画と研究進捗状況を、スタッフが相互に点検し合う。

(寄生虫学)

貴重な症例については学会発表や論文発表を積極的に勧める。

(医学情報センター)

医学情報センターの教員は、全員自治医科大学が推進している「地域医療データバンク」プロジェクトに共同研究者として加わる。

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

###### (病理学)

高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに、医師派遣依頼にも応じ、地域医療に貢献し、大学の専門性を活かした研究成果の還元もできた。

###### (法医学)

- ・司法解剖に基づく医学鑑定および死体検案を実施した。
- ・司法警察機関関係者および地域の医師等に対する検視・死体検案に関する研修、指導、助言を実施した。

###### (環境医学)

###### ○国内外の地域医療保健への技術移転

- ・ブラジル連邦共和国・南マットグロッソ州における医療過疎地において、適切な規模の医療施設の建設をめぐり、州保健局長、連邦大学副学長、州保健局長経験者など等の意見を収集し、日本での病診連携、病病連携など等も参考にしつつレファラル・システムのプラン作成を行った。6月に東京において、ブラジルから3名の演者を招き国際シンポジウムを実施した。

###### ○職業性呼吸器病に関する研究の国内・国際政策への反映

- ・アジアじん肺読影医 (A I R Pneumo) 講習会を東京、ブラジルで実施し、講師を務め、採点担当機関として参加者約 50 名の読影医認定試験の採点を担当した。
- ・日本産業衛生学会四国地方会会長として、四国地方会員拡大に尽力した。中国地方会と合同で、広島大学において、中国四国合同産業衛生学会を開催した。高尾総司岡大講師を招聘し、四国地方会産業医部会研修会を愛媛において開催した。また、徳島医師会の依頼を受け、同様の読影講習会を徳島県でも展開した。

###### ○アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果の産学連携での実用化

- ・アレルギー発症予防フィルターについては、昨年登録された特許に基づき、製品化につなげるため、大手家電メーカーとの共同開発をさらに進めた。

###### ○アジア・アフリカ・南米を含めた人材育成

- ・コンゴ民主共和国から 1 名、ブラジル連邦共和国から 1 名等、3 名が新たに大学院生に加わった。コンゴからの最初の留学生は、修了後に県立大学に特任講師として採用が決まった。また、コンゴからの 2 人目の大学院修了生は、本学で JSPS 外国人特別研究員として研究活動を行った。
- ・ブラジル連邦共和国における病院建設による地域保健医療への介入研究のため、ギアロペス市長、南マットグロッソ連邦大学 (UFMS) 副学長らを訪問し、議論を進めた。

###### ○その他

- ・高知県立大学看護学部 2 回生、3 回生を対象に、それぞれ「公衆衛生学」、「健康管理論」の講義を行った。

###### (公衆衛生学)

- ・安芸市から、国民健康保険医療費適正化に係わる施策を科学的根拠に基づいて推進するための調査研究課題を受託し、成果を報告した。
- ・高知県、高知市、香南市が設置する、保健医療福祉行政に係わる審議会の運営を支援した。

**(寄生虫学)**

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究，食品由来寄生虫病についての研究を国内，国外の研究機関と共同でおこない，これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てた。
- ・他大学における寄生虫学，衛生動物学，熱帯医学に関連する講義をおこない，将来を担う学生の資質向上を図った。

**(医学情報センター)**

- ・在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会の委員となった。
- ・地域関連病院との情報共有を促進するシステムについては，高知県立安芸病院やいずみの病院との連携を目指して検討を行った。
- ・高知県下の医療機関について，災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に，センター長である奥原教授が顧問として参加することになった。
- ・平成 24 年度補正予算で措置された「国立大学病院災害対策用医療情報バックアップ事業」（執行は 25 年度，取りまとめは東京大学医学部附属病院）における各病院データのフルバックアップ方法として，高知大学が提案した方式が IBM ユーザー病院の共通方式として取り入れられ，平成 26 年度より本格的な運用が始まった。
- ・自治医科大学が推進している「地域医療データバンク」プロジェクトに参加し，高知県のレセプトデータの解析を通じて，高知県の医療行政への提言を行うことなどにつながる研究のための検討を行った。
- ・中四国の医療情報関係者，特に医療情報技師を対象に「第 15 回日本医療情報学会中国四国支部セミナー」を主催した。

**観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN，JICA，NGO での貢献，技術指導など

**(部門所属教員の合計)**

- ・学外における教育活動 267 件
- ・講演，研修 4 件
- ・学外委員会 21 件
- ・産官学との連携 5 件
- ・セミナー/シンポジウム主催 1 件
- ・海外姉妹校との交流 2 件
- ・留学生，研究者の受入 5 件
- ・派遣事業 4 件
- ・優秀査読者賞 1 件 (Parasitology International から Certificate of Excellence in Reviewing を授与)
- ・科研費審査員表彰 1 件

**分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果****(病理学)**

- ・社会貢献活動に位置づけられる診断について、病理組織検査の診断、剖検、CPC の担当などを推進し、地域医療貢献の立場から、市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組んだ。

**(法医学)**

- ・高知県内発生の異状死体多数について法医診断としての医学鑑定を行い、司法警察活動に貢献した。
- ・司法警察機関職員および地域の医師の検視・死体検案に関する研修、指導を行い、県内における異状死への適正な行政対応を支援した。

**(環境医学)**

- ・全国エコチル調査は環境省の受託研究であるため、研究活動でもあるが、本来環境省自体が国家プロジェクトすべきところを委託して実施し、安心な環境の整備を目指すものであり、当教室が本学を代表して実施する社会貢献プロジェクトである。
- ・環境医学の実践の場である職場での健康問題について、全国学会である日本産業衛生学会の理事及び四国地方会会長として、産業医学の推進に寄与した。
- ・特定非営利活動法人を設立し、教室内に事務局を置いて、アジア、アフリカ、南米における国際保健を推進した。

**(公衆衛生学)**

- ・安芸市から委託された、特定健康診査受診が医療費を節減する効果を検証する調査結果の解析により、特定健康診査受診者での非受診者に対する医療費節減額を示すことができた。
- ・高知県、高知市、香南市が設置した保健医療福祉行政の審議会で、高齢者の保健福祉介護事業に係わる計画の策定を学術的に助言した。

**(寄生虫学)**

- ・症例コンサルテーションなど、地域医療機関および教育機関との連携・共同研究に参画した。
- ・他大学での講義を担当した。

**(医学情報センター)**

- ・在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会に、委員として参加した。
- ・地域関連病院との情報共有を促進するシステムについては、高知県立安芸病院やいずみの病院との連携を目指して検討を継続した。
- ・高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保证するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に、顧問として参加した。
- ・平成 24 年度補正予算で措置された「国立大学病院災害対策用医療情報バックアップ事業」（執行は 25 年度、取りまとめは東京大学医学部附属病院）における各病院データのフルバックアップ方法として、高知大学が提案した方式が IBM ユーザー病院の共通方式として取り入れられ、平成 26 年度も継続してデータバックアップを行って

る。

- ・自治医科大学が推進している「地域医療データバンク」プロジェクトに参加し、高知県のレセプトデータの解析を通じて、高知県の医療行政への提言を行うことなどにつながる研究のための検討を継続した。
- ・中四国の医療情報関係者、特に医療情報技師を対象に「第 15 回日本医療情報学会中国四国支部セミナー」を主催した。「統計解析の基礎と実践」がテーマであり、パソコンを使った演習も含め、計 5 時間の講習を 25 名に対して行った。

## 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

### (病理学)

- ・県内市中病院の病理診断検査を約 3,500 件受託し、地域医療に貢献できた。

### (法医学)

- ・司法解剖、法医鑑定および死体検案を実施した。

### (環境医学)

- ・環境省の国家プロジェクトとしての全国エコチル調査に医学部の複数の講座が協力し、効率的に実施できた。

### (公衆衛生学)

- ・特定健康診査受診の医療費節減効果を定量的に明らかにしたことによって、安芸市国民健康保険の財政安定化施策に科学的根拠を与えることができた。
- ・高知県と高知市が設置した保健医療福祉行政の審議会で、高齢者の保健福祉介護事業に係わる次期計画の策定を学術的に助言し、地域のニーズを的確に反映する計画を策定できた。

### (寄生虫学)

- ・リーシュマニア症に関する知見は、流行地住民の健康問題改善に役立った。
- ・*Amphimerus* spp. の新規流行地の調査を国立感染研究所とともに実施した。
- ・学会誌に投稿された論文の査読をおこなった。

### (医学情報センター)

- ・地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現を、限られた医療資源のもとに最適な医療を実現するための仕組みのみならず、災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現と併せて考えることにより、平常時の医療連携だけではなく、近い将来に南海大地震の発生が予想される高知県において大きな社会貢献につながると考えられる。

## 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

### (病理学)

病理組織検査の診断、剖検、CPC の担当などを推進し、市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組み、さらに県内市中病院の病理診断検査を約 3,500 件受託し、地域医療に貢献できた。

**(法医学)**

関係者の期待に十分応えている。

**(環境医学)**

環境省の国家プロジェクトとしての全国エコチル調査に医学部の複数の講座が協力し、効率的に実施した。

**(公衆衛生学)**

- ・保健医療福祉行政から委託された調査課題に対する報告と、保健医療福祉行政審議会での助言・指導は、地域の保健医療福祉施策が科学的根拠に基づいて推進されることに十分貢献した。

**(寄生虫学)**

- ・エクアドル厚生省をはじめ、政府機関・国際機関の注目するところとなった。
- ・高知県立大学看護学部，高知学園短期大学等で感染症・微生物学・寄生虫学の講義が行われ，国際保健における感染症の重要性に関して学生の認識が深くなった。
- ・Parasitology International から Certificate of Excellence in Reviewing を授与された。

**(医学情報センター)**

電子カルテの全データを，ネットワークを通じて遠隔のデータセンターで保管する方法については，平成 24 年度補正予算（執行は 25 年度，取りまとめは東京大学医学部附属病院）で措置された「国立大学病院災害対策用医療情報バックアップ事業」において IBM ユーザー病院のバックアップ方法として反映され，平成 25 年度末に運用が開始された。喫緊の課題である，本学医学部附属病院の医療データが大規模災害によって永久に失われてしまう危機への対応が実現したことに加え，大規模災害以外でも病院情報システムが長時間手停止するような障害時にネットワーク経由で電子カルテを参照する環境が整い，平成 26 年度も実際の運用が継続している。



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 医学教育部門

組織長（部局長）：医学教育部門長  
（組織評価の責任者名）高田 淳

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	3	0	0
准教授	3	2	1
講師	3	0	1
助教	2	1	0
その他（ ）	0	0	0
合計	11 人	3 人	2 人

**(2) 研究活動の組織評価****(2) — 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| 1) 医学教育の推進に関する研究を行う。<br>2) 他部門, 他学部と共同し, より学際的な研究テーマに取り組む。 |
|--|

**(2) — 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

国際認証に向けてのグローバルスタンダードを意識した, 教育研究をめざす。 教育部門スタッフ各自の専門領域で広く国内で評価され, 国際的な評価も得られるような研究をめざす。
--

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム基盤型学習 (TBL) の更なる充実に向けての研究</li> <li>・ 地域医療教育の効果的な方略の開発。</li> <li>・ 効果的な臨床推論実習の開発</li> <li>・ 低学年の臨床教育に関するコンテンツの開発</li> <li>・ 医学英語教育教材の開発</li> </ul> |
|---|

**2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部門内での情報交換および他学部との交流</li> <li>・ 外部講師を招いての FD などを積極的に行う</li> </ul> |
|---|

**3) 外部から研究資金を獲得するための取組**

科学研究費をはじめとする外部資金への応募を促す。
--------------------------

**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)****分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チーム基盤型学修 (TBL) : 実施のための学内 WS を繰り返して実施した結果, 臨床系講義の 3 年次科目「内科学総論」で TBL 形式を使った教員は, 昨年までの 2 名から 5 名に増え, コースの 3 分の 1 が TBL 形式で行われており, 学生へのアンケート調査でも満足度は高かった。</li> </ul> |
|---|

他の講義でも 1 年から 3 年にかけて TBL 形式授業を実施している。今後は, 医学教育国際分野別認証評価受審に向けてのカリキュラム改定の中でも, アクティブラーニングとしての TBL を更に推進する。他県施設からの本学スタッフへのワークショップ依頼なども引き続き多く, 普及活動も活発に行われている。

<p>・地域医療教育：家庭医療学講座のスタッフを中心に継続的に行われている家庭医道場（2回）、幡多地域医療道場（1回）をはじめとする多くの地域実習は、他県施設からの教員の参加希望もあり、全国的にも引き続き高い評価を受けている。</p>
<p><b>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</b>  (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況</p>
<p>【著書】 2編  【原著論文】 9編  【総説・解説】 2編  【学会発表】 6回</p>
<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b>  (例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座</p>
<p>・<u>野田 智洋</u> 科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 動画映像の観察に基づいて運動経過を把握する能力に関する研究</p> <p>・<u>阿波谷 敏英</u> 科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究 分担 へき地診療所における看護充実に向けた連携体制の構築</p>
<p><b>分析項目 2) 研究成果</b>  <b>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</b></p>
<p>【著書】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>瀬尾 宏美</u>（共訳）Chapter 11, 心血管系：急性冠症候群, ACLS EP マニュアル・リソーステキスト American Heart Association 株式会社バイオメディスインターナショナル（東京）2014</li> <li>・<u>森尾 真明</u> 他（共著） 「新・総合診療医学—家庭医療学編 第2版」 カイ書林（東京）2014</li> </ul> <p>【原著論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>野田 智洋</u> 「運動の情報内容を教科書にどう示すか」 体育科教育 大修館書店:22-26, 2014</li> <li>・中村 美保, <u>武内 世生</u>, 岡崎 雅史, 見元 尚, 光畑 知佐子, 前田 武英, 北村直也, 西原 えり子, 有瀬 和美, 西崎 紗矢香 「エイズ中核拠点病院における訪問看護師に対する実地研修の有用性」 日本エイズ学会誌:106-112, 2015</li> <li>・<u>大塚 智子</u>, 倉本 秋, 高田 淳, 武内 世生, 瀬尾宏美 「AO 入試における態度・習慣領域評価の妥当性—高知大学医学科入学者の調査・報告—」 大学入試研究ジャーナル 43-48, 2014</li> <li>・<u>RIBBLE DANIEL BROWNSON</u> 「WSF 京都カンファレンスを振り返って」 European Shakuhachi Society 2 ; 33-39, 2014</li> <li>・<u>RIBBLE DANIEL BROWNSON</u> 「ヨコヤマカツヤのメモリアルフェスティバルについて」 European Shakuhachi Society 3 ; 28-33, 2015</li> <li>・杉本 加代, 坂本 雅代, 齋藤 美和, <u>阿波谷 敏英</u> 「へき地診療所看護職との交流の必要性」 日本ルーラルナーシング学会誌 10 ;</li> </ul>

15-21, 2015

- ・岡崎 沙麗, 周藤 麻由, 阿波谷 敏英 「医学生の診療科選択における性別・学年の影響」地域医学 28 ; 1022-28, 2014
- ・Yoshihisa Matsumura†, Eri Hoshikawa-Nagai, Toru Kubo, Naohito Yamasaki, Hiroaki Kitaoka, Jun Takata, Yoshinori Doi, Tetsuro Sugiura 「Prediction of left ventricular reverse remodeling」 Cardiovascular Ultrasound:2015
- ・「Association between level of brachial-ankle pulse wave velocity and onset of activities of daily living impairment in community-dwelling older individuals」 Kuroiwa Y, Miyano I, Nishinaga M, Takata J, Shimizu Y, Okumiya K, Matsubayashi K, Ozawa T, Kitaoka H, Doi Y, Yasuda N. Geriatr Gerontol Int:15(7);840-847, 2015

## 【総説, 解説】

- ・阿波谷 敏英 「在宅終末期医療をめぐる二つの視点 患者・家族と医療費抑制の立場から」保険診療 69 ; 53-57, 2014
- ・岩崎 榮, 押淵 徹, 阿波谷 敏英, 大原 昌樹, 浦野 俊一 「医学生に地域医療の面白さを伝える～新しくはじまる専門医制度を見すえて～」地域医療 ; 52 : 282-291, 2015

## 【学会発表】

- ・瀬尾 宏美 「定員増に伴う諸課題：全国アンケート調査より」 第 46 回日本医学教育学会 2014 和歌山
- ・武内 世生 (共同演者) 「エイズ中核拠点病院における訪問看護師に対する実地研修の有用性」 第 28 回日本エイズ学会 2014
- ・大塚 智子 「医学科 A0 入試における態度・習慣領域評価の妥当性」 第 46 回日本医学教育学会 2014 和歌山
- ・大塚 智子 「A0 入試における態度・習慣領域評価の妥当性—高知大学医学科入学者の調査・研究—」 平成 26 年度全国入学者選抜研究連絡協議会大会 (第 9 回) 岩手
- ・阿波谷 敏英 「四国内の市町村別医療・介護需要の将来予測」 第 14 回日本プライマリ・ケア連合学会四国ブロック支部学術集会 徳島
- ・森尾 真明 「Impaired fasting glucose as an independent risk factor for hypertension in Japan」 第 25 回日本疫学会学術総会 愛知

## 観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

医学教育の推進に関連した取り組みは進んでおり、地域医療、A0 入試関連の取り組みについては、論文化もされ国内において注目を浴びている分野もある。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) — 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

- |  |
|--|
| 1) 医療のみならず、幅広い教養を含めた全人的な卒前、卒業教育を行う。<br>2) 地域医療に貢献できる人材の育成をはかる。<br>3) 高知県全体の医療人に対する生涯教育に貢献する。<br>4) 地域住民への健康啓発活動に貢献する |
|--|

**(3) — 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について****① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

他学部、学外機関とも協力して、広い視点からの教育を行う。 生涯教育を通して地域の医療レベルおよび、地域住民の健康増進に貢献する。
---

**② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

- |  |
|--|
| <b>1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト</b><br>広い視点からの FD や、ワークショップを含めた教員、学生および医療人への教育活動を行う。<br>地域住民への啓発活動に積極的に参加する。 |
| <b>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</b><br>スタッフ各自の専門の視点からの意見を集約、検討して可能な取り組みから実行する                              |

**③ 成果（Create）：社会貢献活動（A4 1～2 枚程度）****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- ・ チーム基盤型学習（TBL）の普及活動
- ・ 心肺蘇生教育の普及活動
- ・ 臨床系教員（医師）による、地域医療支援活動（特に高齢者医療）
- ・ 臨床系教員（医師）による、社会保険審査活動

**観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGO での貢献、技術指導など

**<学外での講演等>**

- ・ 愛媛県愛南町 「第 4 回あいなん医療研修会」講師 2014. 9. 5（阿波谷）
- ・ 山口県市議会議員研修会講師 2014. 8. 12（阿波谷）
- ・ 国保診療施設四国ブロック会研修会講師 2014. 7. 19（阿波谷）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・香川県国保地域医療推進協議会研修会講師 2015. 3. 24 (阿波谷)</li> <li>・福祉医療機構助成事業「退院する高齢・障がい者の在宅移行推進事業」実行委員長 (阿波谷)</li> <li>・大学改革フォーラム 2015 in 東海「アクティブラーニングとしてのチーム基盤型学習法 (TBL)」名古屋大学東山キャンパス ES 総合館 (2015. 3. 17) (野田)</li> </ul> <p>&lt;ワークショップ・FD 等指導&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 8 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップ運営 (2014. 9. 13-14) (瀬尾)</li> <li>・第 9 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップ運営 (2015. 1. 24-25) (瀬尾)</li> <li>・平成 26 年度高知大学医学部 医学教育ワークショップ運営 (2015. 2. 22) (瀬尾)</li> <li>・中四国地域医療フォーラム開催 2015. 3. 7 (阿波谷)</li> </ul> <p>&lt;他大学での授業等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸大学医学部地域医療エキスパートセミナー2014.10.31 (阿波谷)</li> <li>・帝京大学医学部 4 年生 『地域医療学』授業担当 2014.11.20 (阿波谷)</li> <li>・帝京大学医学部 3 年生 『地域医療学』授業担当 2015.1.5 (阿波谷)</li> <li>・早稲田大学政治経済学部『医療経済学』授業担当 2014.6.24 (阿波谷)</li> <li>・早稲田大学政治経済学部修士「医療経済学演習」授業担当 2014.6.24 (阿波谷)</li> </ul> <p>&lt;高知県内での貢献&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者向け米国心臓協会心肺蘇生講習会開催 (瀬尾)</li> <li>・高知臨床推論ケースカンファレンス開催 (瀬尾)</li> <li>・高知県臨床研修協議会会長 (瀬尾)</li> <li>・高知県在宅保健活動者なでしこの会研修会講師 2015. 1. 15 (阿波谷)</li> <li>・南国市北部高齢者教室 講師 2015. 1. 16 (阿波谷)</li> <li>・高知県教育委員会「遊びを通して健康づくり事業」講師</li> <li>・高知県教育委員会「高知県子どもの体力向上支援委員会」委員</li> </ul> <p>&lt;留学生受入れ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国スコットランドダンディー大学医学部学生 短期留学受入れ (阿波谷, 高田)</li> <li>・ハワイ大学医学部学生短期受け入れ指導 (高田)</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p> <p>地域での学術講演，講習会などを多数実施することができた。</p>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム基盤型学習 (TBL) に関しては我が国における先駆的機関の一つとして認識されるようになり，学会の主催する全国的指導者講習会等でも指導的立場を務めた。</li> <li>・地域医療教育においても，家庭道場などをはじめとして全国的な評価は高く，各地で講演会を依頼されるなど，指導的な立場となっている。</li> </ul>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p> <p>今後とも期待できる，十分な成果があがっていると考えられる。</p>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医療学系 看護学部門

組織長（部局長）：看護学部門長

（組織評価の責任者名）坂本 雅代

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	6	4	
准教授	6	6	
講師	8	8	
助教	5	3	
その他（ ）			
合計	25 人	21 人	0 人

**(2) 研究活動の組織評価****(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 専門領域の基礎的研究から臨床研究へと発展させる。
- 2) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献できる研究を推進する
- 3) 研究成果を国内外に発信し、看護学の進歩に貢献する
- 4) より良い看護師育成に向けた教育研究に取り組み、授業改善を推進する

**(2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

目的 1) 2) 3) : 医学部中期計画に掲げた 4 つの研究計画を 25 年度の成果を基に、研究を更に推進・発展をする。

- (1) ライフサイクルと健康支援に関する研究
- (2) 高齢者の QOL に関する研究
- (3) 看護学教育授業開発 (課題探求・問題解決型授業) に関する研究
- (4) 看護職能力達成教育システム開発 (看護実践能力) に関する研究

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

≪ (1) ライフサイクルと健康支援並びに、(2) 高齢者の QOL に関する研究 ≫

- ① がんに関する (治療経験者のセクシャリティサポートや、助産師の乳がんへの知識等) 研究を推進する。
- ② 安田町の健康づくり支援への取り組み活動を研究と併せて推進する。
- ③ IMS 医療データを更に分析し、健康指標として活用できるように推進する。
- ④ 黒酵母  $\beta$ -グルカンの高齢者に対する有用性並びに、老人性乾皮症への皮膚塗布剤の開発に関する研究を継続・推進する。なお、皮膚塗布剤については、ヒト介入試験が医学部倫理委員会で承認され、症例登録を開始する。

≪ (3) 看護学教育授業開発並びに、(4) 看護職能力達成教育システム開発に関する研究 ≫

- ① 教育改善に繋がる 2 つの取り組みを更なる発展に向けて研究的に推進する

**2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組**

目的 4) : 研究の推進・発展によって得られた成果を発信・情報交換にむけ取り組む

- ① 第 9 回高知大学看護学会の開催並びに第 8 巻高知大学看護学術誌を発刊する。
- ② 専門領域の国内外の雑誌や学会にて研究成果を発信する。

**3) 外部から研究資金を獲得するための取組**

- ① 研究内容の更なる充実に向けプラッシュアップの機会を活用し研究能力を高める
- ② 研究助成に関する募集情報の周知を図り、申請率の向上に努める



## ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

## 分析項目 1) 研究活動の実施状況

## 観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

医学部中期計画に提出した研究計画に沿って、ライフサイクルと健康支援並びに高齢者の QOL に関する研究を推進する。

## (1) ライフサイクルと健康支援に関する研究プロジェクト

## 1) がん (乳がん治療経験者のセクシュアルサポートや、助産師の乳がんへの知識等) に関する研究

乳がん治療経験者のセクシュアルサポートでは、サポートモデルの構築に向けて、セクシュアリティの問題に立ち向かうプロセスと医療者に期待する支援について、データ収集を進めている。

助産師の乳がんへの知識では、助産師の乳がんに対する知識と関心を調査し、助産師は乳がんに関する知識を習得すれば相談役かつ媒介者として、周産期の乳がんの早期発見の一助となることを指摘した。

## 2) 安田町の健康づくり支援に関する研究

大学と地域連携自治体安田町とが協働して、健康づくりへの支援活動の方略を検討することを目的に、40 歳以上の住民を対象に生活習慣などの実態調査を平成 26 年度に実施した。27 年度は、得られたデータを基に生活習慣等に影響する要因などの詳細分析を進めると共に、健康課題を明らかにして健康づくりに向けた必要な健康情報の提供に取り組んでいる。

## 3) IMIS30 年間の医療データからの高知県民の健康指標の推移に関する研究

高知大学医学部附属病院の IMIS に蓄積された約 30 年間のデータから、準健常個体の長期的な健康指標の推移を調べ、今後の高知県民の健康政策への提言をすることを目指している。準健常個体と、健診を受診した県民との検査値分布の比較を Hb, ALT, 総コレステロール,  $\gamma$ -GTP についてこれまでより詳細に行った。その結果、男性の 60 代でのみ ALT と  $\gamma$ -GTP が、準健常個体の方が健診受診者よりも高い傾向にあることが分かった。また、50 代女性の準健常個体による虚血性心疾患の発症の追跡調査を行い、大規模調査結果とほぼ一致する結果が得られることが確認できた。

## (2) 高齢者の QOL に関する研究プロジェクト

1) 黒酵母  $\beta$ -グルカンの高齢者に対する有用性の検討

土佐市および地元企業 3 社と高知大学の共同研究契約を締結し、「高齢者に対する黒酵母  $\beta$ -グルカン経口摂取による免疫賦活効果の検討」をテーマにヒト介入試験を行った結果、高齢者では  $\beta$ -グルカンを 3 ヶ月間経口摂取することで、NK 活性が有意に上昇した。その研究成果などを 36<sup>TH</sup> ESPEN Congress (Geneva, Switzerland) で発表した。

## 2) 老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の開発

『ユズ種子オイル塗布によるアトピー性皮膚炎および老人性乾皮症の症状緩和効果

の検討』の課題名で、高知大学医学部倫理委員会において承認を得て臨床試験を行った。老人性乾皮症 22 症例に対して 28 日間ユズ種子オイルを塗布した。その前後で保水量、皮膚 pH、皮膚の細菌培養を行い評価し、良好な結果を得た。

### (3) 看護学教育授業開発に関する研究（課題探求・問題解決型授業）

中期目標に掲げている課題探求・問題解決能力育成のために問題解決能力尺度を開発し、その尺度を用いて調査を行い、調査結果を基に授業改善を行い、学生の課題探求・問題解決能力向上を図った。

活動は、「問題解決能力測定尺度 Ver. 2」を使用して、1 年生から 4 年生全員を対象に調査を実施し、学年初期と学年末との変化を分析し、課題を明らかにした。また、1 年生の授業科目である「生活援助技術論Ⅱ」に、学生によるデモンストレーションを導入し問題解決能力育成のための授業改善に取り組んだ。これらの調査結果を、「平成 26 年度問題解決能力測定尺度開発に関する報告書」としてまとめ、教員全員に配布した。

### (4) 看護職能力達成教育システム開発に関する研究チェックプロジェクト（コミュニケーション能力・表現力・協働実践力チェック）

看護専門職者に必要なコミュニケーション力・表現力・協働実践力育成の充実に向け、教授・学習に関する評価チェックリストを作成し、能力修得に向けた教育システムを開発した。

1. 平成 25 年度、看護専門職者に必要なコミュニケーション力・表現力・協働実践力の調査を分析・評価した報告として、2014 年の高知大学看護学会誌第 8 巻第 1 号に投稿し、掲載された。
2. 平成 25 年の結果を教員会議で報告し、授業内容の改善に反映させるよう働きかけた。
3. 学生に対しては、自己の能力と能力の向上の意識をもたらし、実習前に課題を明らかにして伝えた。

#### 【今後の課題】

- 1) 平成 26 年度は、オンライン学習支援システムの不具合により学生の入力率が確保できず、翌年に繰り込んだ。入力率が上がる時期を検討する必要がある。
- 2) 平成 27 年度は、中期目標の最終年度であるため、5 年間のまとめと今後の方向性の検討を行う。

#### 観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

##### 1) 著書・論文等の研究発表の状況

著書は邦文で 9 編、総説は邦文で 7 編、原著論文は邦文で 12 篇あり、昨年と同様に多くの研究活動のもと成果を発表していた。

##### 2) 国内外での学会・研究会での研究発表の状況

国際学会での発表は 7 件、国内学会での発表は 56 件であり、多くの発表がみられた。

##### 3) 研究費の獲得状況

<p>共同研究（取得金 1043.5 万円）並びに受託研究（取得金 82 万円）を推進し、研究費を獲得している。</p>
<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b>  (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p>
<p>研究資金の獲得状況では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費：877 万円（採択件数 6 件、）</li> <li>・共同研究：1043.5 万円</li> <li>・受託研究：222 万円</li> <li>・奨学寄附金：135 万円</li> <li>・学長・学系長・学部長裁量経費：131.1 万円</li> <li>・助成金：140 万円</li> </ul> <p>上記の通りであった。資金の獲得に向け多用な機会をとらえ、申請を行い獲得に努力をしている。</p>
<p><b>分析項目 2) 研究成果</b>  <b>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</b></p>
<p>1) がん（乳がん治療経験者のセクシュアルサポートや、助産師の乳がんへの知識等）に関する研究  乳がん治療経験者のセクシュアルサポートでは、「乳がん治療経験者の性生活に対する戸惑いと看護職者への期待」と題して、高知大学看護学会誌で発表した。  また、助産師の乳がんへの知識では、「乳がんの早期発見に向け助産師ができること」と題して、臨床助産ケアスキルの強化雑誌で成果を発表した。</p> <p>2) IMIS30 年間の医療データからの高知県民の健康指標の推移に関する研究  高知大学医学部附属病院の IMIS に蓄積された約 30 年間のデータから、準健常個体と健診を受診した県民との検査値分布の比較を行い、その成果を第 18 回日本医療情報学会春季学術大会と第 34 回医療情報学連合大会で発表した。</p>
<p><b>観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<p>学部</p> <p>1) 基礎的研究から臨床研究への発展と発信</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 黒酵母 <math>\beta</math>-グルカンの高齢者に対する有用性の検討では、ヒト介入試験を行い NK 活性の上昇を認め、その研究成果などを 36<sup>TH</sup> ESPEN Congress (Geneva, Switzerland) で発表した。</li> <li>2) 老人性乾皮症の抜本的解決を可能にする皮膚塗布剤の開発においては、臨床試験にて保水量、皮膚 pH、皮膚の細菌培養などから良好な結果を得ている。</li> </ol> <p>2) 国際交流提携大学との学術交流の推進  学生間交流では、国立台湾大学との短期留学プログラムが定着化しつつあり、相互に 6 名前後の学生がプログラムに参加している。教員間交流では、医学部で中国チャムス大学と、看護学科では韓国中央大学との交流が推進することができている。</p>

**3) 地域のニーズに貢献できる研究の推進**

黒酵母β-グルカンの高齢者に対する有用性の検討では、土佐市および地元企業3社と高知大学の共同研究契約を締結しての研究であり、地域に貢献できる研究を推進している。

**大学院**

**1) 学術論文の社会的評価を受けるシステムの構築により修士論文の質向上**

修士論文の公開審査を行うと共に、修士論文を公表している。

**2) 学位論文の成果を公表し、社会に貢献する**

看護学専攻修了生の研究成果を社会に向けて発信するために、平成 25 年度修了生 15 人中 8 人が看護の関連学会で発表した。さらに、過年度修了生 2 名が研究誌への論文投稿並びに学会にて発表し、情報を発信している。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- 1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- 2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- 3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- 4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- 5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- 6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の看護学・医学・医療を担う人材の育成を支援する。

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む
- 2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む
- 3) 少子高齢化の進展が著しい高知県への健康づくりへの支援に貢献する
- 4) 地域のニーズを把握し・連携して地域の産業界に還元する。
- 5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト****1) 地域を支える看護者の育成**

- ・看護を志向する学生の確保に向け、高校生のための進路・進学相談活動や出前授業などに取り組む
- ・地域志向の看護者育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地域に興味・関心が向くように取り組む

**2) 看護職のリカレント教育への取り組み**

- ・地域の看護職者を大学院に受け入れ、地域の看護の質向上に貢献する

**3) 高知県の健康づくりへの支援**

- ・安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する
- ・子どもと家族の絆を育む支援活動を展開する

**4) 地域の産業界への還元**

- ・柚子の機能性や、β-グルカンに関する研究を推進し、地域の企業に寄与する

**5) 国際交流の推進**

- ・国立台湾大学との学生間交流、中国ジュムス大学・韓国中央大学との教員間交流を展開する。

## 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

- ・学外における教育活動・講演会・ボランティア活動等に取り組む。
- ・第 9 高知大学看護学会と第 8 巻高知大学看護学会誌を発刊する。

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

#### 1) 地域を支える看護師の育成

- ・看護を志向する学生への意識づけや確保に向け、高校生のための医療・看護系の進路・進学相談会 (3 件) に出向くことや、進路検討への一助となる出前授業 (1 件) の実施、並びに本学への訪問 (1 件) を受け入れ、実施してきた。これらの活動は、地元の高校生に対して本学の特徴や医療・看護に関する情報を提供し、今後の進路選択に寄与することになる。
- ・地域志向の看護師育成に向け、平成 27 年度から地域に関する新たな授業科目として「地域生活者支援概論」並びに「地域生活者支援実習」が開講することから、授業内容の検討や実習先となる機関との連絡調整等の準備を整えた。また、地域の皆様と触れ合い地域に興味・関心が向く機会となるように、安田町健康ふれあいまつりへの学生の参加を呼びかけ、17 名の参加を得た。

#### 2) 看護職のリカレント教育への取り組み

- ・地域の病院で働く看護職者並びに学部卒業生合わせて 14 名 (うち、実践助産課程専攻 6 名) を看護学専攻に受け入れると共に、看護学校や病院で看護教育に従事する看護職者を科目等履修生として 3 名を受け入れ、地域の看護並びに看護教育の質の向上に貢献した。

#### 3) 高知県の健康づくりへの支援

##### ・安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する

少子高齢化が進む安田町の地域住民への健康づくり支援活動として、健康ふれあいまつりに参加し、健康相談や健康講座を通して地域の皆様の健康への関心や理解を深めるように努めた。また、健康支援活動への基礎調査を基に、生活習慣改善に繋がるよう、平成 27 年 1 月発行の広報誌「やすだ」に健康に関する情報を掲載した。

##### ・子どもと家族の絆を育む支援活動を展開する

近隣地域在住の妊産婦、及び乳幼児期から思春期までの子どもを養育している家族に対して、子どもとのきずなを育むために必要な子育ての考え方や子どもとの関わり方を学ぶ機会、悩みを共有して解決したりする場、及び子育てに関わる家族の力を引き出すエンパワメントプログラムを公開講座として提供する取組を実施している。今年度は 2 回開催し、第 20 回は大人 5 人・子供 2 人、第 21 回は大人 9 人・子供 6 人の参加者がみられた。

**4) 地域の産業界への還元**

- ・ 柚子の機能性や、β-グルカンに関する研究を推進し、地域の企業に寄与する

**5) 国際交流の推進**

- ・ 国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき、短期留学制度による学生間交流を推進している。台湾大学への留学期間は平成 26 年 9 月 29 日～10 月 3 日であり、5 名の学生が参加した。高知大学への留学期間は平成 27 年 1 月 19 日～23 日であり、6 名の学生を迎え入れた。学生達はそれぞれの大学の看護に関する講義や演習、病院実習、地域での実習に参加して学びを深めると共に、学生間交流を図り異文化への理解を深めた。
- ・ 中国ジュムス大学とは教員間交流であり、本年度メールでの情報交換を行っている。
- ・ 韓国中央大学とは教員間交流であり、今年 3 月本学教員 1 名が韓国中央大学を訪問し、教育・研究に関する情報交換を行った。

**観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など

**《学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携など》**

- ・ 学外における教育活動：176.5 時間
  - ・ 公開講座：13 件
  - ・ 講演・研修活動：40 件
  - ・ 学外委員会活動：34 件
  - ・ 産学官との連会：11 件
  - ・ メディアによる啓発活動：8 件
  - ・ セミナー：1 件
  - ・ 学術組織との交流：1 件
  - ・ 姉妹校との交流：2 件
  - ・ 留学生・研究者の受け入れ：4 件
  - ・ 国際委員会活動：2 件
- 上記のとおり、多様な活動を展開している。

**《高知大学看護学会の開催と看護学会誌の発行》**

第 9 回高知大学看護学会を「学ぶ道～臨床と教育のつながり～」のテーマのもと、平成 26 年 11 月 22 日に開催した。午前是一般演題で 6 題の発表があり、午後はシンポジウムで臨床看護師・助産師・社会人大学院生・看護師長の立場から、それぞれつながりについて意見が述べられた。参加者総数は学生を含め 156 名であった。

また、高知大学看護学会誌第 8 巻が発行され、原著論文 2 編、総説 1 編、報告 3 編が掲載され、学会並びに学会誌を通して情報を発信し、地域社会に貢献した。

**分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果****《看護職のキャリア発達への支援》**

看護のマネジメント能力の向上に向けた「認定看護管理者教育課程ファーストレベル研修」の講師を本学教員 5 名、効果的な臨地実習指導に向けた「保健師助産師看護師

「等実習指導者講習会」の講師を本学教員 9 名がそれぞれ務め、看護管理者並びに指導者育成に向けて貢献した。また、地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に向けて、病院に出向いて指導を行い、看護職の質向上に貢献をした。

#### 《高校生に対する支援活動》

活動は、高校側の企画による出前授業や進路相談会に参加（2 件）、本学を訪問してきた高校生（2 件）並びに、オープンキャンパスに参加した高校生（71 名、既卒者 2 名、保護者 54 名）に対して、本学の看護教育の内容や施設内の紹介を行った。また、企業等の企画による進学相談会に参加（2 件）した。これらを通して、高校生に大学や看護に関する紹介を行い、今後の進路選択に向けて支援活動を行った。

#### 《地域住民への健康支援活動》

過疎高齢化が進む安田町の健康づくり支援活動では、地域住民に健康に関する情報を提供することにより日頃の生活や健康への見直しになっていること、また、地域に若い学生が教員と共に活動の場に入ることによって地域の活性化に寄与している。しかし、学生の参加は必ずしも多くはないので、学生の参加を積極的に促す必要がある。

#### 《子どもと家族の絆を育む支援活動》

子どもと家族の絆を育むサポートプログラムは、参加している家族への支援となっているが、開催回数と共に参加者が減少しており、参加者のニーズを的確に掴む必要がある。

### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

#### 《高知県の健康づくりへの支援活動》

地域で生活する子どもと家族の絆を育む支援活動は、開始から 7 年目を経過している。また、過疎高齢化が進む安田町の地域住民を対象とした健康支援活動は 4 年目を経過している。両者共に地域住民からのニーズがあり、支援の方向性が定まりつつあることから、活動を評価しながら継続展開し地域の人々に貢献する。

#### 《高校生並びに看護職への支援》

将来看護職をめざす可能性を秘めている高校生や、現在看護職として頑張っている人へのキャリア発達に向けた支援であり、看護への人材確保や看護の質向上に寄与している。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

#### 《地域社会や地域住民への貢献》

- ・地域社会への貢献としては、本学卒業生の 25 名が県内に（看護師として 21 名、保健師として 3 名、養護教諭として 1 名）就職をしており、高知県の保健医療福祉や教育人材として輩出し、地域の看護並びに教育として貢献している。
- ・地域住民への貢献は、子どもと家族の絆を育む支援活動では 22 名の参加者があり、安田町の地域住民への健康支援活動では安田町健康ふれあいまつりに 17 名の学生参加と 1 回の安田町広報誌への健康情報掲載を行った。これらの活動は、健康的な生活を過ごす一助になると共に、活動に参加する教員・学生にとっての学びの場となっており、双方の成果となっている。



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合科学系 黒潮圏科学部門

組織長（部局長）：黒潮圏科学部門長  
（組織評価の責任者名）富永 明

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	10		
准教授	7	1	
講師	2	1	
助教			
その他（ ）			
合計	19 人	2	0

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展          本学が立地する黒潮流域圏を対象に、その資源・環境・社会・文化・医学・健康等を自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に研究する。この学際的研究を「黒潮圏科学」とし、21 世紀型の持続的社会的確立に寄与する科学の発展を目指す。したがって、人類の地球生態系における活動を持続可能な状態に戻すことに貢献できる方法の提案を目指す。</p> <p>2) 学際性の追求          異なる専門分野の多様な考え方をを持った研究者が身近にいる本部門の特色を生かし、従来の学部や学問体系の壁を取り除いた文理融合型の研究を実施する。従来のような、既存の学問の専門性を深化するだけでなく、それを基にしたバランスのとれた学問体系を発展させるとともに複数分野が共同で研究することで新たな展開を目指す。</p> <p>3) 国際性の追求          「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発に行うことによって、黒潮圏を中心としたエリア・スタディを充実させ、現地における貢献も含めた研究活動を展開する。</p>
--

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>部門の理念に沿って、黒潮圏科学を学際性及び国際性の両面で発展させる研究を推進する。本年度は、とりわけ、黒潮圏諸国の中で、新たに提携組織となった台湾国立東華大学をはじめとしたフィリピンの黒潮源流域の大学および台湾東海岸の大学との提携強化に努め、黒潮圏科学の創生と共生社会の実現に向けたフィールド・ネットワーク型研究の推進を図るとともに、第 8 回目を迎える黒潮圏科学国際シンポジウムを高知大学で開催し、国際的な連携の下で研究・教育の共通化・深化を試みる。</p>
---

#### ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>(1) 「黒潮圏科学」誌の発行により黒潮圏科学の構築を推進する。          (2) 「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組む。          (3) 黒潮圏 S 状帯を含む黒潮圏の研究を複数分野が共同で推進する。          (4) 黒潮圏科学第 8 回国際共同シンポジウムを高知大学で開催する。          (5) 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進する。</p>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>黒潮圏におけるフィールド研究を本格化させるために、黒潮圏 S 状帯に含まれる各国との人的交流を深める。具体的には、教員・院生の派遣や受け入れを活性化させるとともに、共同研究を展開する。また、第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムを高知大学で開催し、黒潮圏における主として海洋資源の管理・環境保全および森林科学・農業・資源管理の分野</p>

における研究を推進する。“Kuroshio University League Network Formation Toward the Establishment of a Sustainable Society in the Kuroshio Region Through Cross-Border Education” のテーマで議論する。セッションテーマは以下の通りである。

1. Network Formation and Studies of Kuroshio Ecosystems and Biodiversity
2. Network Formation and Studies of Marine Resources and Management
3. Network Formation and Studies in Coral Cell Research
4. Cross-Border Education and Studies in Marine Biomedicine
5. History and Societies along Kuroshio Current
6. Network Formation of Cross-Border Education in Kuroshio Region

- ・黒潮圏科学の発展を実質化するために、FD を実施するほか、外部からの講師を招き、議論を深める。また、学術雑誌「黒潮圏科学」の邦文・英文誌の発行により、総合的な成果の発表の場を確保する。同誌の査読体制を明確化して、論文の質を高める。学術雑誌「Kuroshio Science」の編集委員に台湾国立中山大学 Hin-kiu Mok 教授およびビコール大学 Plutomeo Nieves 教授など、本学の学術交流協定校の研究者を加え、この雑誌の国際化をはかる。昨年度は Nieves 教授を中心としたビコール大学スタッフと共同でビコール大学タバコキャンパスで開催した第 6 回黒潮圏科学国際シンポジウムの特集号を Kuroshio Science vol.7, No1 号として刊行した。今年度はタンジュンプラ大学で開催された第 7 回黒潮圏科学国際シンポジウムの特集号をタンジュンプラ大学 Farah Diba 博士、サラワク大学の Khairul Adha bin A. Rahim 博士、ビコール大学の Plutomeo Nieves 教授、Hin-kiu Mok 教授、Daniel B. Ribble 氏と編集集中である。
- ・研究資金のセキュリティネットとして、「黒潮講」の制度を維持し、研究費が不足する教員のための保険として機能させる。

### 3) 外部から研究資金を獲得するための取組

組織的な研究体制を構築し、黒潮圏 S 状帯や黒潮圏科学に基づく固有のアプローチを活かした申請を行う。

- ・科学研究費のみならず、民間のファンドについても積極的に申請する。
- ・本部門では、社会変革を展望する研究スタイルをとる教員が少なくない。そうした教員の相互の情報交換を通じて、社会との関係を強調した外部資金の獲得を目指す。
- ・黒潮圏の学生を第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムに参加させるため外部資金の獲得を目指す。

### ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

#### 分析項目 1) 研究活動の実施状況

##### 観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- (1) 「黒潮圏科学」誌第 8 巻 1 号, 2 号を刊行した。8 巻 1 号は、インドネシア共和国・タンジュンプラ大学で実施した「第 7 回黒潮圏科学・国際共同シンポジウム」特集号である。8 巻 2 号は、「第 8 回黒潮圏科学・国際共同シンポジウムの要旨と」、JST さくらサイエンスプログラムで招待した 10 名の大学院生研究者の発表と活動も含まれる。
- (2) 「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に、自然との共生に資する総合科学に取り組んだ。黒潮圏 S 状帯研究を複数分野が共同で推進した。

- (3) 第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウム開催し、「黒潮圏の持続型社会達成に向けた国境を越えた教育による黒潮大学リーグネットワーク形成」について議論した。

平成 26 年 9 月 12, 13 日に高知大学で開催した「第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウム」について、その狙いと将来展望を述べてみたい。

黒潮圏科学部門では、本学の研究目標である文理融合の活動を海域・陸域の生態系の保全、維持管理に焦点をあてて展開してきた。平成 19 年に高知大学から始まった「黒潮圏科学国際シンポジウム」は、開催当番校が台湾国立中山大学、フィリピン・ビコール大学と順に 2 回しした。昨年は本学で第 8 回シンポジウムを実施し、以下のことを議論した。

1. 黒潮圏生態系と生物多様性のネットワーク形成
2. ネットワーク形成と海洋生物資源と海洋の管理
3. 海洋生命医科学における国境を越えた教育・研究
4. 黒潮圏の歴史と社会：黒潮圏での国境を越えた教育のネットワーク形成

以下にプログラムと抄録を掲載してその全容を紹介するが、特に招待者の講演を短く紹介する。

- Fay Lea Patria M. Lauraya ビコール大学（フィリピン共和国）学長は、国境を越えた教育ネットワーク形成について高知大学・中山大学との交流の実績をあげてその必要性を示された。Lauraya 学長は自大学に医学部を開設して間もないので、高知大学医学部を訪問し、教育・研究に関して本家孝一教授と懇談された。
- 横浜国立大学の松田裕之教授は“Kuroshio University League Network Formation Toward the Establishment of a Sustainable Society in the Kuroshio Region Through Cross-Border Education”という観点から、黒潮圏の大学として科学技術と人類の生活に基づいた海洋管理に関する講演をしていただいた。Kuroshio University League は、横浜国立大学が参加している Port-city Universities League を紹介していただいたことで、黒潮圏のネットワーク形成がより機能するよう考えて提案されている。
- 琉球大学の竹村明洋教授からは、魚類の産卵に及ぼす月の影響を魚類資源維持管理へ応用する話題を提供していただいた。
- 国立中山大学（台湾）の Houng-Yung Chen 海洋科学学院院长は、黒潮流域圏における窒素固定生物の重要性について話された。また、同大学の Hin-kiu Mok 教授は、Stargazer (*Uranoscopidae*) が多量の胆汁を持つ理由をその生活環境から考え、消化管からカルシウムを効率よく摂取するためではないかと示唆された。Ching-Nen Nathan Chen 博士は、50℃で 8 時間以上生存する耐熱性微細藻類のアスタキサンチン、カンタキサンチン、β-カロテンを含む色素およびオイルの生産が塩濃度ストレス (1.5% NaCl)、照度、栄養枯渇等の条件で増加することを報告された。
- ビコール大学タバコキャンパス長の Plutomeo M. Nieves 教授は、サンミゲル湾の Christian Crab の生殖生物学の研究を通して持続的な生物資源の利用法を提案された。
- フィリピン大学海洋科学研究所の Rhodra V. Azanza 教授は、この研究所の黒潮に関連した研究の総括をされた。North Equatorial Current はルソン島に向かって流れ、北に向かう黒潮と南に向かう Mindanao Current に別れる。Pacific Seaboard Research and Development Programs が実施され、フィリピン東部の沿岸資源の研究が、この地域の人口増加や成長に対応した黒潮圏の資源の持続的管理に有用であることを示

された。

- フィリピン農業省漁業水産資源局第 2 地域支所の Milagros Morales 博士は、President's fish と呼ばれている Ludong の保護活動を例に研究者、行政、住民、漁民の間の Multidisciplinary network 形成の重要性を生殖生物学、漁法、社会経済学の観点から話された。
- フィリピン大学ロスバニョス校の Asa Jose U. Sajise 博士は、気候変動への適応策を Worldfish Center-Philippine の長期間にわたる研究から、マングローブ生態系の修復、河川堤防の生物学的修復の有効性を指摘された。また、multivariate probit regression による解析で貧困世帯が合理的に気候変動ハザードに対応していることを示された。沿岸域の回復力を高めるため、コミュニティの構築と信頼が重要であると説かれた。
- フィリピン大学・アジアセンターの Sylvano D. Mahiwo 教授は、黒潮圏という国家を超えた Meta-Nation State Highway の流れとしての構想を話された。ここでは、Inter-disciplinary approach による Scientific Cultural Kuroshio Community の形成が求められている。
- 国立東華大学海洋生物研究所（台湾）の Te-Hao Chen 博士は、Kenting National Park の汚水中の有害物質をゼブラフィッシュの Hatching rate, Survival rate, deformity, larval locomotor behavior への影響で評価し、汚水が embryo-larval fish へ致命的な影響を及ぼしていることを示した。また、これには旅行者の使用する薬品や化粧品等が大きく関与していることに注意を喚起された。  
同大学の Yi-Ching Huang 国際学術合作・交流組ディレクターは、国境を越えた教育と学習単位互換制度について、University Mobility in Asia and the Pacific (UMAP) と European Community Action Scheme for the Mobility of University Students (Erasmus) の Credit Transfer Scheme について説明された。また、ライン川の環境保全（水資源・エネルギー・サケ・無脊椎動物・農業・観光・経済）を 9 つの流域圏の国で行っている事例を紹介された。この例は、まさに黒瀬川（黒潮）流域圏の環境・資源管理を思い起こさせるものであった。
- 最後の議論で、フィリピン大学 Rhodora V. Azanza 教授が Kuroshio Regional Consortium Academy (Kuroshio Science Consortium Academy) の設立を提案され、高知大学、国立中山大学、国立東華大学、フィリピン大学、ビコール大学を中心とした研究・教育コンソーシアムを形成することで合意した。これに琉球大学、横浜国立大学、サラワク大学（マレーシア）、タンジュンプラ大学（インドネシア共和国）、国立台東大学（台湾）、およびフィリピン農業省漁業水産資源局第 2 地域支所を含めて、黒潮圏の持続型社会構築を目指す研究・教育を展開することを目指すよう努力したい。

従来より、このシンポジウムは研究・教育コンソーシアムの議論の場を提供することを試みてきた。シンポジウムでの発表以外に、フィールドワーク・集中講義等を通して国境を越えた教育・研究の実施を目指すことで合意した。

#### 観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

- (1) 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進し、学会発表、著書・論文執筆は主なものだけで以下の通りである。

- 欧文著書数：2
- 責任著書（欧文）：1
- 邦文著書数：4
- 筆頭著書（邦文）：1
- 責任著書（邦文）：3
- 原著論文数（欧文）：原著論文筆頭著者（欧文）：5
- 原著論文責任著者（欧文）：8
- 原著論文数（邦文）：9
- 原著論文筆頭著者（邦文）：4
- 学会発表（国際）：18
- 学会発表（国内）：80

(2) 特許出願件数：1

### 観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

- 科研費取得件数：1833 万円（12 件）
- 共同研究：611 万円
- 受託研究：4531 万円

### 分析項目 2) 研究成果

観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

1. 北東アジアにおける所有権空洞化の現状分析
2. 土佐湾の動物プランクトンの分布と季節変動に関するデータの蓄積
3. 感染症などの病気の制御技術
4. 黒潮流域圏における民族薬学に基づいた健康維持
5. 多核緑藻細胞の形態形成における細胞骨格の調節機構の解明
6. 土佐湾の生物生産に関する基礎研究
7. 黒潮圏の沿岸生態系の保全と持続的利用に関わる研究
8. 半島マレーシア浜堤砂質土壌の評価
9. 海洋生物資源による免疫応答調節機能を解明し、海洋保護区の持続的維持管理のため、集落の自立を促すよう黒潮圏の研究者と連携する。
10. 産官学民連携による地域活性化に関する研究をおこなう。
11. 環境変動によるサンゴの変化解明
12. サンゴと褐虫藻共生系の共生・白化メカニズムの解明、渦鞭毛藻類の細胞外被パターンの制御の解明
13. サンゴ染色体の解析
14. 地球温暖化が温帯域沿岸の魚類群集や水産資源に及ぼす影響
15. 海洋植物の生殖システムの解明
16. 藻類の枝形成における局所的な細胞壁の伸展性と強度の調節機構の解明
17. 生態系と肥満におけるレジームシフト
18. 東南アジア途上国における小規模漁業の実態と適切な管理

観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。

黒潮圏の生態系の維持管理、特に沿岸域での藻類、魚類などの持続的社会的維持管理に貢献している。

### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展を通じた貢献 「黒潮圏科学」を基礎に、21 世紀型の持続的社会のあり方を鮮明にし、次世代の社会像を描き発信する。</p> <p>2) 学際性の追求を通じた貢献 従来の学部や学問体系の壁を取り除いた学際的研究を実施し、環境問題や地域問題などに対して複眼的な視点からのアプローチを行い、新しい切り口から社会が直面する問題の解決を試みる。</p> <p>3) 国際性の追求を通じた貢献 「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発化し、研究成果を現地に還元するとともに、人材育成を進める。</p>
---

#### (3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

##### ①改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>本年度は、学際性・国際性に裏打ちされた黒潮圏科学の成果を社会に還元するためにシンポジウムやセミナーなどを実施する。S 状帯諸国を含めた黒潮源流域および沿岸諸国との学術的・人的交流をさらに強化し、成果の還元とともに人材育成を通じた社会貢献を促進する。</p>
---

##### ②計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p><b>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</b></p> <p>(1) 「黒潮圏科学」誌の発行により黒潮圏科学構築を社会に向けて発信する。</p> <p>(2) 黒潮圏科学による地域社会の自然との共生に向けた適応策の構築などの分野横断型の研究成果の公表と社会への還元を行う。</p> <p>(3) 今年度は第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムを高知大学で開催し、“Kuroshio University League Network Formation Toward the Establishment of a Sustainable Society in the Kuroshio Region Through Cross-Border Education” のテーマで議論する。これは黒潮圏の大学が黒潮大学リーグを形成し、黒潮圏の持続型社会形成を目指した研究・教育を、国境を越えて実施する契機となる計画である。</p> <p>(4) 地域シンポジウムの開催などによる研究成果の地域への還元を行う。地域シンポジウムが柏島などを除いて少なくなっている点を反省して、黒潮圏科学のあり方を問うシンポジウムを開催したい。</p> <p>(5) 個別研究及びプロジェクト研究などの成果を論文として公表する。</p>
<p><b>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</b></p> <p>「黒潮圏科学」の発展に向けた FD 活動を拡大し、地域社会に向けたシンポジウムやセミナーの開催を支援し、社会貢献のための組織的な体制をつくり、参加を促す。</p> <p>・高知大学で開催される第 8 回黒潮圏科学国際共同シンポジウムへ海域、陸域の生物の構造・機能、その生態学、自然管理、社会と健康の分野の教員を招聘し、国際的なネット</p>

ワーク形成を強化する。特に、黒潮源流域、黒潮圏沿岸域の大学とのネットワークを強化したい。新たに、横浜国立大学、琉球大学、台湾国立東華大学を加えた構成を計画している。

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

平成 25 年度予算で、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』によってフィリピン、黒潮圏諸国から留学生を獲得した。これと共に、日本科学技術振興機構からさくらサイエンスプランでフィリピン、台湾の大学院生・若手研究者、海洋管理従事者を招聘して黒潮圏の持続型社会形成に、特に日台比の研究者、教育者、海洋管理従事者が一堂に会して共通のテーマで議論し、互いの国で実施可能な海洋保護の実施に向けた人材育成に取り組む。

##### 観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGO での貢献、技術指導など

- ・ 高知県大豊町岩原地区において、灯りの里企画他を実践した。この活動が基礎となり、集落活動センター設置に向けて動きが本格化した。
- ・ Plankton & Benthos Research 編集委員長
- ・ 色々な業種との有機的な協力体制をより強固にし、社会が抱える問題の解決に向けた組織の活性化のため会議を開催し、意見交換をした。
- ・ オープンクラスを実施。
- ・ 農学部一日公開で、一般市民や小中学生を中心に科学の広報活動を行った。
- ・ 本県企業が開発した、電界を利用した冷凍新技術の有効性を、電子顕微鏡を用いて証明し、Kuroshio Science に掲載した。
- ・ 四万十市および高知市とのアユ資源回復に関して、プロジェクトを立ち上げる活動をした。
- ・ 黒潮実感センターと連携し、共通教育講義「土佐の海の環境学」大月町柏島で行い、柏島大学として地域住民に講義を解放。
- ・ 高知海区漁業調整委員会委員
- ・ 与論島でサンゴ礁再生を目指すヨロンの海サンゴ礁再生協議会委員
- ・ 竜串自然再生協議会委員
- ・ ボラカイ島の現地実態調査を行う
- ・ 海外からの研究者・学生の受入と海外への学生派遣を活発におこなう。
- ・ 台湾国立台東大学で海洋深層水を利用した研究の講義を実施。
- ・ 黒潮圏科学ネットワーク形成のため、台湾の中山大学・台東大学・東華大学と連携を推進した。特に第 9 回黒潮圏科学国際シンポジウム開催の企画。
- ・ 国、JST、高知県の公募事業採択に貢献。
- ・ 自治体連携事業を推進し、地域活性化に貢献した。
- ・ 食と健康に関するプロジェクトを推進
- ・ 地域総合栄養ケアシステム構築



- ・ 多分野医療・保険従事者共同体制の構築
- ・ 地産地消運動の推進
- ・ 食育活動促進
- ・ サンゴ染色体解析の研究成果発信
- ・ 国際共同研究等に関する学外者・一般者に対する教育講演活動
- ・ 地域資源を活用した地域活性化, 環境教育
- ・ 学内外での講義の実施および講義内容の改善
- ・ オープンキャンパスでの展示
- ・ ニホンカワソの生態のテレビ取材への協力
- ・ 環境教育・自然保護
- ・ 研究成果を水産政策に反映

## 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

### 観点①: 組織(部局)が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- ・ 第 3 回黒潮圏科学 F.D. セミナー 「熱帯土壌研究—20 年の歩み」 田中壮太, 「黒潮圏に来てからの研究: 山・川・海の生態系を学生とともに考える」 加藤元海 (35 名参加)
- ・ 黒潮圏セミナー (福田雄治 (飯國芳明)) タイトル: 高知県における森林資源のエネルギー利用とその供給に関する研究 (21 名参加)
- ・ 黒潮圏セミナー (美濃厚志 (伊谷行)) タイトル: 絶滅のおそれのあるカニ類の高知県の干潟における分布と生息環境特性 (21 名参加)
- ・ 第 4 回黒潮圏科学 F.D. セミナー 「深海も含めた海からの多様な細菌の取得および得られた医学に役立つような細菌のご紹介」 寺本真紀, 「養殖を考える」 大島俊一郎 (32 名参加)
- ・ 第 5 回黒潮圏科学 F.D. セミナー 「干潟巻貝の生態・行動・進化」 三浦 収, 「海洋をめぐる最近の国際会議の動向」 堀 美菜 (33 名参加)
- ・ 黒潮圏セミナー「沿岸域の「管理」と法制度—災害防御・自然環境保全・利用調整の法的仕組み—」 講師 神奈川大学法学部教授 三浦大介 (7 名参加)
- ・ 黒潮圏科学 F.D. セミナー第 6 回黒潮圏科 F.D. セミナー 「マイクロ波を使って, バイオマス利用」 椿 俊太郎, 「半歩進んで学際研究—黒潮圏科学のあゆみといま—」 久保田賢 (29 名参加)。
- ・ DC セミナー・黒潮圏セミナー 柏島大学 柏島の歴史と文化を掘り起こす ミニ講義 山下正寿 (幡多セミナー) 戦争の時代の柏島と高知県の朝鮮人問題—朴さんのお墓から始まる日韓交流 (43 名参加)
- ・ DC セミナー・黒潮圏セミナー 柏島大学 柏島の歴史と文化を掘り起こす 座談会「柏島の歴史と文化を掘り起こす」 (52 名参加)
- ・ 第 7 回黒潮圏科学国際シンポジウム (タンジュンプラ大学で開催) 特集英文誌: KUROSHIO SCIENCE vol. 8. No. 1 を出版。
- ・ 日本科学技術振興機構からの予算で, 「日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプラン)」を実施した。このシンポジウム参加者の内, 国立東華大学から大学院学生 1 名, 国立中山大学から大学院生 3 名, フィリピン大学から若手研究者 2 名, ビコール大学から大学院生 1 名・若手研究者 1 名, フィリピン農業省水産資源局第 2 地域支所から若手研究者 1 名, カタンドアネス州立大学から若手研究者 1 名を招待した。全員, 第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムで発表し, 本学黒潮圏科学部門及び黒潮圏総

合科学専攻の教員と共同研究の可能性について面談をした。

- ・第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムを高知大学で開催した。(参加者：約 60 名) 黒潮圏およびその周辺域，特に黒潮圏 S 状帯での持続型社会を議論した。台湾・高雄の国立中山大学，フィリピン・レガスピ/タバコのビコール大学およびフィリピン農業省・漁業水産資源局・第 2 地域支所との共同開催で，海洋生態系保全，温暖化などの気候変動への対応策，土壤環境を含む海域・陸域の生態系の研究と資源管理，農業・水産業と地域経済，民族薬学と健康，災害と健康，海洋生命医学，温帯域サンゴなどの研究発表・情報交換を通して，黒潮圏 S 状帯での持続可能な社会を目指して黒潮圏域共通の研究・教育を計画した。
- ・第 7 回黒潮圏科学 F.D. セミナー「アオノリの生態・種分化・利用」平岡雅規，「海洋保護区と温暖化と私～黒潮圏 10 周年シンポジウムを振り返って～」中村洋平 (27 名)
- ・DC セミナー・黒潮圏セミナー「漁業の 6 次産業化と事業の仕組み」講師 東京海洋大学教授 婁小波 (6 名参加)
- ・第 8 回黒潮圏科学 3F.D. セミナー「リボヌクレオチド類の化学合成」片岡正典，「黒潮圏科学してる？」奥田一雄 (30 名参加)
- ・第 9 回黒潮圏科学 3F.D. セミナー「土佐まるごと社中(TMS)の取り組み」石塚悟史，「3 兎追う者は 1 兎をも得ずか?!」原田哲夫 (26 名参加)
- ・第 10 回黒潮圏科学 F.D. セミナー「微細構造からみたサンゴと褐虫藻の共生」関田諭子，「黒潮と土佐湾とプランクトン」上田拓史 (28 名参加)
- ・第 11 回黒潮圏科学 F.D. セミナー「囊 (のう) 状緑藻は沿岸環境の指標種となり得るか? -黒潮流域における予備的研究-」峯一朗，「生物多様性こうち戦略について」石川慎吾 (30 名参加)
- ・DC セミナー・黒潮圏セミナー 黒潮圏セミナー「黒潮ど真ん中！御蔵島の野生イルカ」講師 東京都 御蔵島観光協会事務局長 小木万布 (24 名参加)
- ・総合科学系セミナー「持続可能な社会の実現に向けて-国際社会における取組課題を中心に-」講師 国連大学 サステナビリティ高等研究所 所長 竹本 和彦 (25 名参加)
- ・DC セミナー・黒潮圏セミナー 黒潮圏セミナー「シカの順応的管理と鳥獣保護管理法の考え方」講師 横浜国立大学 松田裕之 (20 名参加)
- ・総合科学系セミナー「つながりのデザイン・関係性の回復を目指して」～持続可能な地域社会・コミュニティのあり方とは～尼崎市役所顧問の船木成記 (25 名参加)
- ・第 12 回黒潮圏科学 F.D. セミナー「石造物石材の流通と石材識別」市村高男 (20 名)
- ・黒潮科学第 8 巻 2 号 (英文研究論文を含む和文誌) 発行。

### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムで，高知大学，国立中山大学，国立東華大学，フィリピン大学，ビコール大学を中心とした研究・教育コンソーシアムを形成することで合意した。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

第 8 回黒潮圏科学国際シンポジウムで Kuroshio Regional Consortium Academy

(Kuroshio Science Consortium Academy)の設立が提案され、黒潮圏の持続型社会達成のための研究・人材育成を行うことで合意した。

高知県では、黒潮実感センターと連携し共通教育講義「土佐の海の環境学」を大月町柏島で行い、柏島大学として地域住民に講義を解放した。また、高知県大豊町岩原地区において、灯りの里企画他を实践し、この活動が基礎となり、集落活動センター設置に向けて動きが本格化した。

このように、高知県、黒潮圏での文理融合の基盤形成が進んでいる。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合科学系 地域協働教育学部門

組織長（部局長）：地域協働教育学部門長

（組織評価の責任者名）内田 純一

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	6	1	
准教授	5		
講師	2		
助教			
その他（特任教員）	1		
合計	14 人	1 人	0 人

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 「地域協働学」の研究推進  (1) 地域協働を推進する地域協働学の研究を発展させる。  (2) 地域協働に基づく地域産業振興及び地域課題解決に関する研究を推進する。</p> <p>2) コミュニティ・パートナーの「協働」に対する支援  上記の実践的研究の成果に基づき、地域協働学部の教育研究活動を通じて、大学とコミュニティ・パートナーとの「協働」の推進を図るとともに、高知県内外の地域協働による地域の再生・発展に貢献する。</p> <p>3) 研究対象となるフィールドの充実  高知県内外の教育・研究フィールドにおいて実践的研究をすすめていくために、教育・研究フィールドの質的充実を図りつつ研究活動の質を高めていく。</p> <p>4) 地域再生を担う自律協働人材育成のための高等教育システムの開発  設置申請に至った「地域協働学部」における教育研究を中心となって担う。高知県下の高等学校との「地域協働」をテーマとする高大接続授業のプログラム開発および、学士力に求められる就業力養成に関する事業に貢献する。</p>
---

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>地域協働学部の開設を踏まえて、これまでに実施してきた、以下の研究活動を充実強化させる。</p> <p>1) 教育・研究フィールドにおいて「地域協働学」に関する個別研究を継続しつつ、これを体系化する研究を推進する。</p> <p>2) コミュニティ・パートナーを加えた「協働」に関する研究会を継続し、具体的事例研究を行う。</p> <p>3) コミュニティ・パートナーと大学の「協働」に関する取組を継続し、教育的観点からの改善を行う。</p> <p>4) 地域協働学部における地域協働教育の実施を中心となって担うとともに、その改善・発展を推進する。</p> <p>5) 「地域協働」をテーマとする高大接続授業の継続、発展を図る。</p> <p>6) 社会的ニーズを視野に入れた人材育成手法の開発及び試行を行う。</p> <p>7) 総合科学系各部門間の連携強化による文理協働の推進。</p>
---

#### ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>1) 高知大学 教育組織改革マスタープラン事業に係るプロジェクト  (1) 地域協働学部の設置(開設)準備を中心となって担う。</p>
--

<p>(2) 地域協働学の体系化を目指した研究の推進。</p> <p>(3) イタリア国立サッサリ大学など海外の連携大学との教育研究交流の促進</p> <p>2) 高知大学「KICS」事業の推進に関するプロジェクト</p> <p>(1) 地域協働学部及び地域連携推進センターとの連携による域学連携の研究。</p> <p>(2) 地域協働学部及び総合教育センターとの連携による地域協働教育の開発。</p> <p>(3) リエゾンオフィスの機能強化による域学連携フィールド及び地域協働パートナーの開発。</p> <p>(4) 「KICS」事業における地域志向教育推進の全学的支援。</p> <p>3) 高大接続教育に係るプロジェクト関連</p> <p>(1) 平成 25 年度に実施した事業の継続・改善</p> <p>(2) 高知商業高校との協働による「高校版社会協働教育プログラム」実施及び改善に関わる支援</p> <p>(3) 新たな連携高校の開拓(地域協働教育の普及)</p> <p>4) 自律型人材育成のための評価・検証手法の試行と成果分析</p> <p>5) 社会のニーズを踏まえた人材育成手法の開発プロジェクト関連</p> <p>(1) 「KICS 事業」における「SBI 事業(SBI 研究会)」を継続, 発展させる。</p> <p>6) 総合科学系等の部門間の連携強化</p>
<p><b>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</b></p> <p>1. 部門内における定期的な研究会の開催</p> <p>2. 部門研究誌『Collaboration』第 4 号の発行</p> <p>3. 総合教育センター関連 3 部門(社会協働教育部門, キャリア形成支援部門, 大学教育創造部門)との連携</p> <p>(1) 平成 25 年度文部科学省補助事業 (CoHRD) に関わる事業との連携</p> <p>(2) 平成 25 年度文部科学省特別経費 (地域貢献機能の充実) に関わる事業との連携</p>
<p><b>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</b></p> <p>1) 競争的外部資金等への申請</p> <p>2) 科学研究補助金への申請(継続分含む)率 100%の達成</p>

**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)**

**分析項目 1) 教育の実施体制**

観点①: 教育目的を達成するために, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制が整備され, どのような取り組みが行われたか。その結果, どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

※ ( ) 内氏名は主として担った教員

**1) 高知大学 教育組織改革マスタープラン事業に係るプロジェクト関連**

(1) 地域協働学部の教育システム開発と設置申請・認可 (平成 26 年 10 月 29 日)

地域協働教育部門教員 (13 名; 特任 1 名を除く) は, 教育組織改革実施検討本部の下に設置された地域協働学部 WG の委員として設置計画書の作成を担うとともに, 設置計画書提出後, 教育組織改革実施本部の下に設置された地域協働学部設置準備委員会の委員として, 補正申請書の作成ならびに入試業務をはじめとして地域協働学部開設準備に取り組み, 地域協働学部の開設に貢献した。

- (2) 地域協働学の体系化を目指した研究の推進
- ①地域協働学の体系を構想し、地域協働学部の教育課程（カリキュラム）に反映させることができた。
  - ②地域協働研究の総合誌である『Collaboration』第5号を発行した。
- (3) イタリア国立サッサリ大学など、海外の連携大学との教育研究交流の促進
- 以下の取り組みを実施して、地域協働学部が開設する「海外サービスラーニング」授業の基盤構築を前進させることができた。
- ・教育・研究協定書を締結したサッサリ大への教員派遣を行った（大槻；9月10日～17日）。
  - ・その他、連携を目指すインドネシア・タンジュンプラ大学へ教員（石筒）を派遣した（9月24～10月2日，11月4日～11月9日，3月16日～23日）。

## 2) 高知大学「KICS」事業の推進に関するプロジェクト

- (1) 地域協働学部及び地域連携推進センターとの連携による域学連携の研究
- ・『地域協働ネットワーク会議（第2回）』（平成27年2月27日）の実施（今城，石筒，上田，大槻，塩崎，須藤，玉里，中澤，吉用）

高知県内において、高知大学と地域協働による連携を実施している地域関係者、及び地域協働による連携を目指している地域関係者を集めてシンポジウム等を行うことで、域学連携について学びあう場として開発・実施されたものである。平成26年度は3つの地域（『コラボ考房プロジェクト』との連携を5年間実施してきた「いの町是友地域〈樋口氏〉」、『縁むすび隊』平成26年度に3回受け入れた安田町中山地区〈地域おこし協力隊・小川氏〉、京町商店街の学生交流プラザにおける学生活動を受け入れた同商店街組及び高知市役所）を招いて「学生・教員との連携・協働の『ポイント』」について各地域関係者の報告を受けた後、3地域ごとに参加者全員による意見交換を行った。

大学との連携を行っている地域間の情報交換、これから連携を考えている地域に対する啓発が行われ、域学連携が広がって行く機運を醸成できた。また、大学と地域の双方において地域協働の意味や意義、その成立条件等に関して新たな気づきが生まれた。

しかしながら、研究成果にまとめる点で課題が残った。

- (2) 地域協働学部及び総合教育センターとの連携による地域協働教育の開発。
- ・地域協働入門等授業プログラムの改善・実施（シラバス参照）
- 地域協働教育を推進する地域協働系サービスラーニング授業として、つぎの授業を開講した。

- ・課題探求実践セミナー・自律協働入門（塩崎，池田，鈴木，立川，上田，俣野）
- ・課題探求実践セミナー・地域協働入門Ⅰ（石筒）
- ・課題探求実践セミナー・地域協働入門Ⅱ（今城，石筒）
- ・課題探求実践セミナー・地域協働入門Ⅲ（大槻，塩崎）
- ・課題探求実践セミナー・地域協働入門Ⅳ（今城，大槻，石筒）
- ・課題探求実践セミナー・地域協働入門Ⅴ（今城，大槻，石筒）

このことによって、COC事業における課題探求実践セミナーの参画型授業の配置目標を実現した。このほかに、本部門に関連するサービスラーニング授業として

- ・地域協働企画立案（石筒，俣野，今城）
- ・地域協働実習Ⅰ及び地域協働自己分析（石筒，今城）

- ・課題探求実践セミナー・国際協力入門（石筒）
  - ・中山間地域の生活と環境Ⅰ・Ⅱ（大槻，石筒，俣野，今城）
- を実施することで，地域協働教育の開発に貢献した。

(3) リエゾンオフィスの機能強化による域学連携フィールド及び地域協働パートナーの開発

本部門からリエゾンオフィス室長（今城）を派遣するとともに，6名の部門教員が以下二つの取り組みを中心となって担うことで，パートナー開発を促進することができた。

・「えんむすび隊」の実施

地域に出かけて地域の人々と触れ合いながら地域を理解する「ワンデー・スタディツアー」のプログラム開発を UBC の協力を得て行い，36 回のツアーを実施した。（今城，大槻，石筒〈資料 1 参照〉）

・『地域協働ネットワーク会議』の実施

大学との地域協働に関心のある地域関係者（約 50 名）の出席を得て，地域協働パートナーを見出す第一歩を踏み出すことができた。（今城，大槻，石筒，上田，塩崎，中澤，辻田）

(4) 「KICS」事業における地域志向教育推進の全学的支援。

上記（2）における取り組みによって地域志向教育の推進に貢献した。

### 3) 高大接続教育に係るプロジェクト関連

総合教育センター社会協働教育学部門が行っている以下の高大連携事業を，本部門の教員（大槻，石筒，今城，上田，塩崎，鈴木，立川，中澤，俣野）が中心となって担った。

- (1) 平成 25 年度に実施した事業を継続実施した（別添「平成 26 年度高大連携事業一覧」参照）。
- (2) 高知商業高校との協働による「高校版社会協働教育プログラム（2 年生）」の開発を行うとともに，社会マネジメント科 70 名に対して週 4 時間の授業を試行した（石筒，上田）。
- (3) 新規の連携高校として，窪川高校との連携が始まった（石筒，大槻）。当該高校から地域協働学部に入学者が出たことも成果の一つである。

### 4) 自律型人材育成のための評価・検証手法の試行と成果分析

平成 25 年度の特別経費（教育）に採択された，学生と地域の中小企業の人材育成方法の開発プロジェクト「人間関係形成インターンシップによる学生と実習支援者の同時自律化支援システムの確立ー人的資産の質的強化と生産・雇用創出の新技术ー」を，共同実施主体の総合教育センターキャリア形成支援部門と協働して実施した。

### 5) 社会のニーズを踏まえた人材育成手法の開発プロジェクト関連

- (1) 「KICS 事業」における「SBI 事業（SBI 研究会）」を継続，発展させる。

・ SBI システム研究会の実施

SBI システム研究会は，大学と地域企業が協働して 3 週間の長期インターンシップの仕組み（プログラム開発を含む）を開発する研究会である。本年度はインターンシップの成果と課題，および今後のインターンシップのあり方について検



討を行った。研究会は、高知・首都圏とも 4 回開催された（高知 7/9, 10/1, 1/14, 3/25, 首都圏 7/9, 9/25, 1/14, 3/19 (7/9 と 1/14 は、高知研究会と首都圏研究会の合同開催)）。

また、SBI システム検討幹事会を開催し、各期のインターンシップの実施について検討を行った。幹事会は 8 回開催された（4/16, 6/18, 8/25, 10/10, 12/5, 1/7, 2/12, 3/10）。（池田, 大石, 鈴木）

・ S B I プログラムの実施

今年度の SBI は、夏期実習の高知第 8 期は企業 4 社・学生 12 名、首都圏第 2 期は企業 2 社・学生 7 名、春期実施の高知第 9 期は企業 3 社・学生 8 名（当初 9 名、1 名が事前研修中に個人的事情により実習参加取り止め）、首都圏第 4 期は企業 2 社・学生 6 名で実施した。（池田, 大石, 鈴木）

6) 総合科学系等の部門間の連携強化

総合科学系 4 部門の交流会を実施（3 月）。各部門から学系プロジェクトに関する報告を行い、相互理解を図った。参加者 15 名。

観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

1) 部門内における定期的な研究会の開催

今年度は部門内研究会を開催できなかった。しかし、本部門全体として、著書 1 編、原著論文 15 編（欧文 1 編、邦文 14 編）、学会報告 4 回、科学研究費補助金の採択数 4 件（総額 260 万円）、学長裁量経費採択金額 100 万円による研究を行った。

2) 部門研究誌『Collaboration』第 5 号の発行

第 5 号を予定通り発行した。

3) 総合教育センター関連 3 部門（社会協働教育部門、キャリア形成支援部門、大学教育創造部門）との連携

(1) 平成 25 年度文部科学省補助事業（CoHRD）に関わる事業との連携

・総合教育センターの大学教育創造部門、キャリア形成支援部門と協働し、CoHRD 事業に関わるプログラム開発・試行に関わる支援を行った。（池田, 大石, 鈴木, 塩崎, 俣野）

(2) 平成 25 年度文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）に関わる事業との連携

・総合教育センターキャリア形成支援部門と協働し、SBI 事業及びすじなし屋事業関連プログラムの開発・試行に関わる支援を行った。（池田, 大石, 鈴木）

観点③：研究資金の獲得状況

(例) 科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金、寄付講座

1) 競争的外部資金等への申請

JST-RISTEX の「持続可能な多世代共創社会のデザイン」の平成 27 年度採択を目指して、「地域協働ネットワーク形成による価値創発プログラムの開発」のテーマで申請を行う準備を整えた。

2) 科学研究補助金への申請(継続分含む)率 100%の達成

評価対象者全員が科研費申請を行い、申請率 100%を達成した。

**分析項目 2) 研究成果****観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果**

地域協働及び地域協働教育に関する総合雑誌の継続的刊行。「Collaboration」を 5 号まで継続して発行している。

**観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。**

本年度は、目的「4）地域再生を担う自律協働人材育成のための高等教育システムの開発」に関して大きな成果を生み出すことができた。地域協働による高等教育システム研究によって、地域協働学部構想に基づいて新学部の設置認可を得ることができた。地域協働による新たな高等教育システムに関する研究成果が、公（関係者）に認められたものであると言える。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| 1) 地域協働教育を通じた地域課題解決への貢献<br>2) 地域協働研究(アクションスタディー)による地域課題解決への貢献<br>3) 高大連携事業を通じて地域協働教育を県下に普及して地域人材を育成する高大接続教育を推進する。<br>4) 「KICS」事業を地域連携センターと連携して推進する。 |
|---|

**(3) - 2 平成 25 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| 1) 本部門が中心となって地域協働学部の開設に向けて地域社会に貢献する万全の体制を準備する。<br>2) 地域連携推進センターとの連携を強化して「KICS」事業を推進する。<br>3) 総合教育センター・リエゾンオフィスとの連携を強化して教育を通じた地域貢献を引き続き担う。<br>4) 総合教育センターと連携して高大連携事業の継続, 発展を引き続き担う。 |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <b>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</b>  |
| 1) 地域協働学部が推進する域学連携による教育研究開発。<br>2) 「KICS」事業における「地域協働ネットワーク会議」の開催。<br>3) 「KICS」事業における「地域再生研究会」の開催及び創設。<br>4) 「KICS」事業における「SBI 事業」。<br>5) リエゾンオフィスにおける「縁むすび隊」等のプロジェクト<br>6) 総合教育センターにおける高大連携事業 |
| <b>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</b>  |
| 上記の各プロジェクトにスタッフが参加し易い組織体制の整備 (スタッフの拡充)。  |

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| 1) 地域協働学部が推進する地域協働による教育研究システムの開発・運用<br>地域協働学部における「学生力を活かした地域の再生・発展」を推進する授業 (実習授業) の基本設計を行った。<br>【科目名称】<br>・ 1年次第 1 学期「課題探求実践セミナー<サービスラーニング>」 |
|--|

- ・ 1 年次第 2 学期「地域理解実習」
- ・ 2 年次第 1 学期『地域協働企画立案実習』
- ・ 2 年次第 2 学期『事業開発プロジェクト実習』
- ・ 3 年次第 1 学期「地域協働マネジメント実習」
- ・ 3 年次第 2 学期「教えるプロジェクト実習」

これらの科目における実習は、地域協働（地域関係者と学生・大学〈教員〉の協働）によって進められるため、学生教育と地域の社会人教育を同時に遂行できる教育システムである。（評価対象全専任教員）

## 2) 「KICS」事業における「地域協働ネットワーク会議」の開催

- ・『地域協働ネットワーク会議（第 2 回）』（平成 27 年 2 月 27 日）の実施

本自己評価報告書 (2) -2-③の「2）高知大学「KICS」事業の推進に関するプロジェクト、(1)地域協働学部及び地域連携推進センターとの連携による域学連携の研究」の項目に同じ。地域連携推進センター域学連携部門に複数の教員（石筒、上田、今城、大槻）を派遣して、上記事業に貢献。

## 3) 「KICS」事業における「地域再生研究会」の開催及び創設

地域連携推進センターと協働して UBC（「KICS 化事業」）を配置している県内 4 ブロックで、産業振興官及び地域企画支援員と同研究会を創設・開催した。4 地域で各一回開催。主として、県行政関係者と地域協働の推進に関して学ぶ場を創造することができた。

## 4) 「KICS」事業における「SBI 事業」

本自己評価報告書 (2) -2-③の「5）社会のニーズを踏まえた人材育成手法の開発プロジェクト関連、(1)「KICS 事業」における「SBI 事業(SBI 研究会)」を継続、発展」の項目に同じ。学生に、企業活動と直接かかわりを持った学びの機会を提供できたのみならず、受け入れ側の中小企業の従業員教育にも貢献できた。

## 5) リエゾンオフィスにおける「縁むすび隊」等のプロジェクト

本自己評価報告書 (2) -2-③の「2）高知大学「KICS」事業の推進に関するプロジェクト、(3)リエゾンオフィスの機能強化による域学連携フィールド及び地域協働パートナーの開発」の項目に同じ。地域に対する学生の関心を涵養できたにとどまらず、受け入れ地域関係者に地域協働に気付きをもたらすことができた。

## 6) 総合教育センターにおける高大連携事業

本自己評価報告書 (2) -2-③の「3）高大接続教育に係るプロジェクト関連」の項目に同じ。地域協働教育の理念、方法を高等学校に広めることができた。

## 7) 大学改革シンポジウム「地域協働で未来を切り開く」の開催（11 月 8 日；参加 250 名）

地域協働学部の設置認可を受けて、地域協働による教育研究の意義を地域に理解してもらうシンポジウムを開催した。主催は地域協働学部設置準備委員会であるが、その中心を担ったのは本部門である（基調報告 辻田）。約 200 名近くの参加者を得て、地域協働に関する理解を地域に広めることができた。

## 8) 地域協働学部プレ企画「藻谷浩介氏と語る“高知の未来”～高知×里山資本主義×学生」の開催（6 月 11 日；参加 100 名）

藻谷浩介氏を招いて後援会を開催した。対象は、高校生、学生、一般市民。広く高知県民に地域協働に関する学習の機会を提供できた。併せて、新学部に関する理解を促進できた。

**観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGO での貢献、技術指導など

講演・研修（２）、学外委員（２）、産学官との連携（１）になっているが、実際には多くの部門教員が学外における教育活動（非常勤、各種講座等の実施）、講演、審議会活動等を行っている。問題は、総合的自己評価において全てを報告していないことである。

**分析項目 2）社会貢献活動の成果と効果****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果****1）地域協働学部が推進する地域協働による教育研究システムの開発・運用****【科目名称】**

- ・ 1 年次第 1 学期「課題探求実践セミナー〈サービスラーニング〉」
- ・ 1 年次第 2 学期「地域理解実習」
- ・ 2 年次第 1 学期『地域協働企画立案実習』
- ・ 2 年次第 2 学期『事業開発プロジェクト実習』
- ・ 3 年次第 1 学期「地域協働マネジメント実習」
- ・ 3 年次第 2 学期「教えるプロジェクト実習」。

これらの科目における実習は、地域協働（地域関係者と学生・大学〈教員〉の協働）によって進められるため、学生教育と地域の社会人教育を同時に遂行できる教育システムである。

**2）「KICS」事業における「地域協働ネットワーク会議」の開催**

・『地域協働ネットワーク会議（第 2 回）』（平成 27 年 2 月 27 日）の実施  
地域連携推進センター域学連携部門に、複数の教員（石筒、上田、今城、大槻）を派遣して上記事業に貢献。

**3）「KICS」事業における「地域再生研究会」の開催及び創設**

主として、県行政関係者と地域協働の推進に関して学ぶ場を創造することができた。

**4）「KICS」事業における「SBI 事業」**

学生に、企業活動と直接かかわりを持った学びの機会を提供できたのみならず、受け入れ側の中小企業の従業員教育にも貢献できた。

**5）リエゾンオフィスにおける「縁むすび隊」等のプロジェクト**

地域に対する学生の関心を涵養できたにとどまらず、受け入れ地域関係者に地域協働に気付きをもたらすことができた。

**6）総合教育センターにおける高大連携事業**

地域協働教育の理念、方法を高等学校に広めることができた。

**7）大学改革シンポジウム「地域協働で未来を切り開く」の開催（11 月 8 日；参加 250 名）**

約 200 名近くの参加者を得て、地域協働に関する理解を地域に広めることができた。

**8）地域協働学部プレ企画「藻谷浩介氏と語る“高知の未来”～高知×里山資本主義×学生」の開催（6 月 11 日；参加 100 名）**

広く高知県民に地域協働に関する学習の機会を提供できた。併せて、新学部に関する理解を促進できた。

### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 1) 学生教育(正課, 正課外)を通じた地域貢献  
「縁むすび隊」の活動は、高知新聞等に複数回紹介されたように、地域社会から注目されている。また、高知県の地域振興施策である「結いプロジェクト」の要請に応じて、新たな地域に学生を派遣したことで高知県との信頼関係が深まった。これらを通じて「KICS」事業の推進に大きく貢献している。
- 2) 学部教育と地域貢献を両立する高等教育システムの開発（地域協働学部の設置認可）  
地域協働学部の設置認可を実現した。このことを通じて、学部教育と地域貢献を統一的に遂行する地域協働学部を開設することで「地域力を学生の成長と学びに活かし、学生力を地位の先生と発展に活かす教育研究」が開始できるようになった。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 1) 域学連携への期待の高まり  
上記 1) の学生教育を通じた地域活動の展開は、地域のニーズに合致したものであり、「KICS」事業における域学連携への期待を高めている。
- 2) 地域協働学部への地域の期待の高まり

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合科学系 複合領域科学部門

組織長（部局長）：複合領域科学部門長  
（組織評価の責任者名）渡辺 茂

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	6		
准教授	4		
講師	2		
助教	2		
その他*	9	2	1
合計	23 人	2 人	1 人

\*イノベティブマリーンテクノロジー人材育成プログラムのテニュアトラック教員

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

外部資金を獲得し、「機能物質」、「環境物質」、「海洋生物」、「地球科学」、「持続可能性」等をキーワードとする総合科学系のプロジェクト研究を推進し、高い水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに、地域への施策提言等を通じて地域の活性化に寄与する。

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

部門構成員が主体となって、協力教員・客員教員等を組織し、「機能物質・環境物質・海洋生物・地球科学」等のキーワードに基づくプロジェクト研究を推進し、国際的レベルでの研究成果を発信する。それにより、本学の研究活性化に寄与するとともに、地域貢献・国際貢献に向けた組織的取り組みを行う。

グリーンサイエンス人材育成コースの教育の責任母体としての役割を果たし、プログラムの実施に向けた国際連携組織を強化する。

#### ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

##### 1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

以下の 3 件のプロジェクト研究を設定し、部門として研究を遂行する。

1. 様々な時間空間軸での海洋・地球に関する領域横断研究。
2. 持続性社会を目指したグリーン触媒・材料・分析法の開発。
3. 高次機能物質の創出と物性・機能評価および環境、医療、エネルギー分野への応用

##### 2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

部門の大学改革促進経費などにより、部門主催の国際シンポジウムや講演会を開催し、国内外の研究者との交流を通じて研究の進展を図る。部門構成員による研究発表会を開催し、部門構成員間での研究交流、共同研究を促し研究の進展を図ると同時に、部門内で実施されている研究内容を公表する。研究活動実績を年度ごとにまとめ、公表する。また、その研究活動実績を各教員の業績評価に反映させる体制を構築している。

##### 3) 外部から研究資金を獲得するための取組

科研費の申請件数、採択件数に応じて、研究経費特別分を配分するルールを採用し、科研費申請率 100%をめざす。また、ブラッシュアップ等の利用を構成員に促し、採択率のアップを図る。

外部からの資金獲得を部門構成員の業績評価項目とし、外部資金の獲得を評価に反映する。



**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)****分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

部門内で次の三つのプロジェクト研究を実施した。

1. 様々な時間空間軸での海洋・地球に関する領域横断研究。
2. 持続性社会を目指したグリーン触媒・材料・分析法の開発。
3. 高次機能物質の創出と物性・機能評価および環境, 医療, エネルギー分野への応用。

プロジェクト内外の融合を図り相互理解を深めるために, 昨年に引き続き部門主催の研究成果発表会を企画した。部門構成員 6 名の講演による, 第 4 回総合科学系複合領域科学部門研究発表会を 10 月 29 日メディアホールで開催し, 学内外から 42 名の参加者があり, 盛況の内に終えることができた。

**観点② : スタッフによる研究活動の実施状況**

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況

部門構成員の研究業績としては, 査読付き論文は 66 報, 特許出願 10 件, 海外特許を含む特許取得は 9 件, 国際会議での発表 34 件 (招待講演 2 件), 国内会議での発表 102 件であった。また, 部門構成員は, 代表者として 10 件, 分担者として 6 件の科研費を獲得した。

研究代表者として 9 件の受託研究, 12 件の共同研究, 1 件の助成研究を実施し, 4 件の奨学寄付金を獲得した。

**観点③ : 研究資金の獲得状況**

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

部門構成員は, 研究代表者として基盤研究(C) 6 件, 若手研究(B) 1 件, 挑戦的萌芽研究 1 件, 萌芽研究 1 件, 研究活動スタート支援 1 件, 直接経費の総額 13,910 千円の科研費を獲得した。

また, 受託研究は代表者として 9 件, 総額 57,853 千円, 分担者として 6 件, 総額 39,150 千円を受け入れた。その中には, 岡村 慶准教授と山田和彦テニユアトラック特任講師が代表者の科学技術振興機構 (JST) 研究成果展開事業 (先端計測分析技術・機器開発プログラム) 「海洋酸性化問題解決に向けた海中フロート用 4 次元化学観測技術の調査研究」9,750 千円と全原子を測定対象とする次世代型 NMR 装置の開発」15,990 千円が含まれている。共同研究は 12 件実施され, 12,273 千円を獲得した。助成研究は 1 件実施され, 600 千円を獲得した。奨学寄付金は 4 件, 3,130 千円を獲得した。

**分析項目 2) 研究成果****観点① : 組織 (部局) を代表する優れた研究成果**

- 蒲生啓二教授の共同研究成果が Nature 系の微生物学雑誌 (Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Sakaguchi Y, Gamoh K, Kato S, Daibata M, Ujihara T, Misawa N, Matsuzaki S. Intragenus generalized transduction in Staphylococcus spp. by a novel giant phage, ISME J, 2014, 8, 1949-1952) に掲載された。
- 岡村 慶准教授は, 科学技術振興機構 (JST) 研究成果展開事業 (先端計測分析技術・機器開発プログラム) 環境問題解決領域 (機器開発タイプ) 「海洋酸性化問題解決に向けた海中フロート用 4 次元化学観測技術の調査研究」を獲得した。
- 山田和彦テニユアトラック特任講師は, 科学技術振興機構 (JST) 研究成果展開事業 (先端計測分析技術・機器開発プログラム) 最先端研究基盤領域 (要素技術タイプ) 「全原子を測定対象とする次世代型 NMR 装置の開発」を獲得した。
- 恩田歩武講師は, 責任者として事業名「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現のための新技術の創出」で概算要求を行ない採択された。
- 上田忠治准教授が, 第 60 回ポーラログラフイーおよび電気分析化学討論会において志方メダルを受賞した。

**観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。**

十分に期待に応える成果が上がっていると判断する。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）**

複合領域科学部門では、高知にある公的高度教育研究機関の構成員として、国際貢献活動と地域貢献活動に積極的に取り組む。

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について****① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）**

- ① 研究成果を積極的に公表する。
- ② 構成員の海外派遣・海外調査研究・在外研究や外国人研究者の受入、さらには留学生の派遣・受入を通して、国際交流活動および国際共同研究を推進する。
- ③ 国際的学術雑誌の編集委員や国際シンポジウム等の組織委員、海外で講演等の活動を積極的に行う。
- ④ 企業、地方自治体などとの共同研究を行う同時に、学会など学外諸団体の運営に積極的に参加する。
- ⑤ 一般に開かれたシンポジウム、講演会、展示会の開催、学外での教育活動などのアウトリーチ活動に積極的に取り組む。
- ⑥ グリーンサイエンス人材育成コースの受験生獲得を兼ねて、高校への出前授業などを積極的に実施する。

**② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）****1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- ① 複合領域科学部門主催の講演会や国際シンポジウムを開催する。
- ② 部門の活動実績、実施行事などをホームページに掲載するなど広報活動を行なう。
- ③ 外部に向けての講演会、展示会等を開催あるいは参加協力する。

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- ① 複合領域科学部門会議において、構成員が中心となる「国際貢献活動」、「地域貢献活動」を随時紹介し、構成員の参画を促す。
- ② 構成員の業績評価項目に「国際貢献活動」と「地域貢献活動」の項目を取り入れ、積極的な貢献活動を促す。

**③ 成果（Create）：社会貢献活動（A 4 1～2 枚程度）****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト**

- ① 学外より 4 名の講師を招き、6 月 27 日にメディアホールにおいて「グリーンサイエンス講演会 ー未来を切り開く若手研究者による講演ー」を開催し、学内外から 85 名の

<p>参加があった。</p> <p>② 「第 4 回復合領域科学部門研究発表会」を、10 月 29 日にメディアホールで開催した。部門構成員 4 名、イノベーティブマリンテクノロジーテニユアトラック教員 2 名が発表を行い、部門内の研究の進捗状況を公表し、学内外から 42 名の参加があった。</p> <p>③ 12 月 13 日に、メディアホールで「Green Science Joint Seminar 2014」を開催した。南京航空天大学（中国）、モナッシュ大学（オーストラリア）、チェンマイ大学（タイ）より 5 名の研究者を招聘し、学内外から 48 名の参加があった。</p> <p>④ 部門ウェブサイト (<a href="http://www.kochi-u.ac.jp/fukugo/">http://www.kochi-u.ac.jp/fukugo/</a>) に昨年の研究業績を整理して公表した。</p>
<p><b>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b>  (例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など</p>
<p>① 部門構成員が責任者となり、平成 26 年 9 月 25, 26 日に「第 24 回無機リン化学討論会」を開催し、学内外から 85 名の参加があった。</p> <p>② 部門構成員が責任者となり、平成 26 年 10 月 15-17 日に「第 56 回天然有機化合物討論会」を開催し、学内外から 649 名の参加があった。</p> <p>③ 部門構成員が責任者となり、平成 26 年 11 月 17, 18 日に「第 8 回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム」を開催し、学内外から 256 名の参加があった。</p> <p>④ 部門構成員が責任者となり、平成 26 年 12 月 11, 12 日に「第 9 回日本フラックス成長研究会」を開催し、学内外から 105 名の参加があった。</p> <p>⑤ 平成 26 年 12 月 6 日に、文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」第 2 回公開シンポジウムを開催し、学内外から 67 名の参加があった。</p> <p>⑥ 平成 27 年 3 月 20 日に文部科学省特別経費プロジェクト「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」第 3 回公開シンポジウムを開催し、学内外から 46 名の参加があった。</p> <p>⑤ 部門構成員は、高知大学が大学間協定を締結している 5 大学の高知大学側責任者、理学部が部門間協定を締結している海外の 2 部門に対する高知大学理学部側責任者を務めており、学生や研究者の受け入れや研究者の派遣による人的交流と共同研究により、活発な国際交流を実施した。</p>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p>
<p>3 校の協定校と連携し、12 月 13 日にメディアホールで「Green Science Joint Seminar 2014」として第 4 回国際シンポジウムを開催した。</p>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p>
<p>① 部門構成員は、協定校をはじめ海外の大学と交流を積極的に推し進め、南京航空航天</p>

大学（中国），常州大学（中国），陝西技術大学（中国），サルティジョ工科大（メキシコ合衆国），Institute of Microbiology（チェコ共和国）など，3カ国5大学から12名の外国人留学生および研究者を受け入れた。

- ② 部門構成員は，海外の協定校と交流を積極的に推し進め，常州大学（中国），電子科技大学（中国），レーザー核融合研究センター（中国）などで講演した。

**観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。**

関係者の期待に応える成果があがっている。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：保健管理センター

組織長（部局長）：保健管理センター所長  
(組織評価の責任者名) 岩崎 泰正

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	1	0	0
准教授	1	1	0
講師	1	1	0
助教	0	0	0
その他（ ）	3	2	0
合計	6人	4人	0人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 学生や教職員が、心身両面における自己管理 (特に自殺や問題行動、留年、退学などの防止) ができるよう、メンタルヘルスを支援する立場から啓発・教育する。</p> <p>2) 健康的な生活を送るための、飲酒や喫煙の弊害、肥満の悪影響など、健康に対する基本的な知識を広める工夫をする。</p>
---

**(1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1. 大学生の心身両面における健康的な生活を維持するために、食事、睡眠などの身体面、およびメンタルヘルスの双方で、自己管理の重要性を認識させる教育を行う。</p> <p>2. 学生が自ら考えるような授業を行い、授業評価の結果を授業内容にフィードバックする。</p>
---

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p><b>1) 教育実施体制の整備・改善</b></p> <p>学生自身が考え、実行できる能力を身に付ける教育を行う。</p>
<p><b>2) 教育内容の改善</b></p> <p>1. 共通教育などで思春期青年期の精神発達論を説明する。その内容は、精神医学的問題を理解できる内容とする。例えば、精神発達への関心を高めるために、発達段階について順次説明をし、一人暮らしを始めた大学生の心理的な反応を学生の手記を紹介し説明をする。</p> <p>2. 大学生など若年者における生活習慣病 (若年肥満、極度のやせ、睡眠不足や昼夜逆転など不規則な生活に伴う栄養障害)、喫煙、過度の飲酒などの予防に配慮した教育を行う。</p>
<p><b>3) 教育方法の工夫</b></p> <p>1. 授業の内容を理解しやすくするため、内容のアウトラインを最初に示し、最後にまとめを行う。</p> <p>2. 授業評価のアンケートを小テストを兼ねて行い、理解度を把握するとともに、次回の授業に反映させる。</p>
<p><b>4) 学業成果向上への取組</b></p> <p>双方向性のある授業を行うことにより、授業内容に対する学生の理解を促す。また学生からのフィードバックを授業に取り入れるよう配慮する。</p>

## 5) 進学・就職への取組

健康診断の早期発行に向けて、本年度もシステムの改善を続行する（学長裁量経費で採択済み）

## ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

## 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

学生の友人作りを目的として、臨床心理士の上田が、おうちクラブを利用して、料理教室など、昨年度より多彩なイベントを開催することにより、新たな教育目標を達成した。

## 分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

保健管理センター講師の北添が「広汎性発達障害のある学生への就労支援 - インターンシップの効果」の課題で獲得した科研費基盤 (C) (2011~2013) を基に、今後は特別修学支援室で具体的な活動ができるように連携して業務を行った。

## 分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

保健管理センターの主要業務は「保健管理業務」であり講義・実習を目的とした組織ではない。しかし朝倉キャンパスでは各教官が「健康」の講義を通じて、また岡豊キャンパスでは医学部学生向けに、専門性を活かした講義を行っている。

観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

各教官が、「飲酒」「喫煙」「メンタルヘルス」など学生の健康管理に密着した話題をテーマとして取り上げ、双方向的な授業を通じて、学生の健康管理意欲を促進するような講義を行っている。



<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b>  <b>(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</b></p>
<p>本年度は、該当の講義は行われていないが、多数の留学生を対象とした業務を行っている。</p>
<p><b>分析項目 4) 学業の成果</b>  <b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b>  <b>(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など</b></p>
<p>共通教育後に小テストを、また全講義終了後に行っている授業アンケートの結果によれば、「健康」の講義で行われている、「飲酒」「喫煙」「メタボ」「メンタルヘルス」の講義のインパクトは予想以上に高いと考えられる。</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p>履修学生の大部分が無事に単位を取得しており、特に成績評価に対するクレームはない。</p>
<p><b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b>  <b>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</b>  <b>(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況</b></p>
<p>保健管理センターの任務の趣旨から、進路・就職とは直接関連しないが、講師の北添が、発達障害を有する学生の就職支援や、一般学生のインターンシップ活動を積極的に行っている。</p>
<p><b>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</b></p>
<p>上記の活動が、一般学生および発達障害を有する学生の就職率の向上につながっていると考えられる。</p>

**(2) 研究活動の組織評価****(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

学部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生および職員の心身の健康管理に役立てるような保健管理センターにふさわしい調査、研究を行い、問題のある学生・職員の早期抽出を可能とするシステムの構築を目指す。</li> <li>2. 若年者のメンタルヘルスの問題に焦点を当てた研究を行い、全国大学保健管理研究集会などにおいて学会活動や論文発表を行う。</li> <li>3. 健康長寿県を目指す高知県の施策に沿った研究を本年度も継続し、糖尿病や生活習慣病の発症機序に焦点を当てた論文を引き続き世に送り出す。</li> </ol>
大学院	該当なし

**(2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安全・安心機構の一部門として学生・職員の健康管理の充実のための研究活動を行う。</li> <li>2. 朝倉、物部地区では、教職員および学生のメンタルヘルスを維持するためのシステム構築に向けた調査・研究を継続する</li> <li>3. 医学部では、学生、研修医、新採用看護師のメンタルヘルス支援体制の構築に向けて、教官、臨床心理士および看護師が共同で調査、研究を継続する。</li> </ol>
--

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<b>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生、職員 (医学部では研修医、新採用看護師を含む) の自殺予防を目的とするメンタルヘルス支援を目的とした啓発と支援活動。</li> <li>2. MHCC のピアサポーター養成支援のための研究の継続。</li> <li>3. コミュニケーションに支援を要すると考えられる学生に対する就労支援の方法を探る研究の継続</li> </ol>
<b>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</b>
どのような問題を解決すべきか、問題の把握を行うためのディスカッションを行う。
<b>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 科研、厚生労働科研の申請、獲得の継続。</li> <li>2. 学内の競争資金への応募。</li> </ol>

**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)**

<b>分析項目 1) 研究活動の実施状況</b> <b>観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</b>
1. 学生のメンタルヘルス維持・向上に関する研究プロジェクト 2. 生活習慣病の発症機序解明に関する研究プロジェクト
<b>観点②: スタッフによる研究活動の実施状況</b> (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況
1. 保健管理センター准教授 (渋谷) が「医師・看護師養成プロセスにおける自殺予防プログラムの構築—医育機関の使命として」の課題で科研費基盤 (C) を獲得し, 具体的な研究活動を継続した。 2. 保健管理センター講師 (北添) が「コミュニケーションが苦手な学生にも効果的なセミナーの開発ビジネスマナーに限定した就職面接セミナー」の課題で平成 26 年度教育研究活性化事業経費を獲得し, 具体的な活動を継続した。
<b>観点③: 研究資金の獲得状況</b> (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座
1. 科研費基盤 C 「甲状腺ホルモンによるエネルギー代謝亢進の分子機序」 (岩崎) 2. 厚労省科研費 「間脳下垂体機能障害研究班」 (岩崎) 3. 厚労省科研費 「副腎皮質ホルモン産生異常班」 (岩崎)
<b>分析項目 2) 研究成果</b> <b>観点①: 組織 (部局) を代表する優れた研究成果</b>
英文原著論文 4 編
<b>観点②: 研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。</b>
生活習慣病の病態解明という, 健康長寿県をめざす高知県の施策にそった論文を出すことを通じて, 結果的に, 全国レベルにおける高知大学の存在感の向上につながっているものと推察される。その結果は, センター所長 (岩崎) が全国的な学会の 5 つの理事職を務めていることにも表れている。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 青年期のメンタルヘルスについて地域に対して啓蒙的な活動を行う。</li> <li>2) 学内・学外におけるメンタルヘルス啓発のための講演会開催を本年度も継続する。</li> <li>3) 生活習慣病予防のための講演 (特に飲酒・喫煙) を学内外で行う。</li> <li>4) 内科, 精神科とも, 学内, 学外の診療活動を通じて, 地域医療に貢献する。</li> </ul> |
|--|

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

以下の活動を本年度も継続するとともに, 内容の改善を図る。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 地域社会に開かれたメンタルヘルス講演会の開催 (継続)</li> <li>2. 学外の専門性を生かした委員会活動 (継続)</li> <li>3. 学外の精神保健に関する講習活動 (継続)</li> <li>4. 各種学会における理事, 評議員としての運営への参画 (研究機関としての高知大学の存在感を発揮するためにも重要)</li> </ul> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

朝倉, 岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催 (今年度のテーマは自殺予防)

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 大学外機関等における「発達障害」学生支援の啓発活動 (継続)</li> <li>2) 生活習慣病 (糖尿病など) 予防のための啓発活動 (継続)</li> </ul> |
|---|

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

メンタルヘルス講演会を朝倉, 岡豊両地区で開催し, 例年と同様に, 大学の外部からも多数の参加者があった。

**観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況**

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 広汎性発達障害のある学生への就労支援 - インターンシップの効果」や「就職試験の</li> </ul> |
|---|

<p>ための面接トレーニング」を実施し、学生の就職活動に貢献している。</p>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p>
<p>学外者にも広く公開するメンタルヘルス講演会の開催（渋谷，北添）</p>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p>
<p>全国的な複数の学会における理事職としての学会運営（岩崎） 大学内外における生活習慣病の診療および講演活動（岩崎）</p>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<p>1. メンタルヘルス面における発達障害者の支援活動 2. 学術領域（生活習慣病）における学会，執筆活動</p> <p>の 2 点を通じて、昨年度以上に、高知大学の存在感維持に貢献しているものと考えられる。</p>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合教育センター

組織長（部局長）：総合教育センター長  
(組織評価の責任者名) 藤田 尚文

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	12	1	
准教授	6	1	
講師	5	1	
助教			
その他（特任教員）	8	2	1
合計	31人	5人	1人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)****(大学教育創造部門)**

新しい大学教育プログラムの研究および教育システムや教授法の開発を行うとともに、教育評価システムやFDの企画・実施を通して全学的な教育改善を図る。

- 1) 課題探求型授業の開講
- 2) 課題探求型授業の開発
- 3) 教育の質保証に向けた支援・評価

**(キャリア形成支援部門)**

自律型人材育成システム確立のため、協働型インターンシップシステム及び協働型キャリア形成支援システムの開発を行う。

**(社会協働教育部門)**

- 1) 自律型人材育成を推進するための、サービスラーニングの改善、開発の推進
- 2) 「COC 教育」推進のための全学的支援の推進
- 3) 「自律創造型学習プログラム」の高大連携による開発を通じた高大接続教育の推進

**(修学支援部門)**

- 1) 特別修学支援室における、支援を要する学生へのサポート体制
- 2) 準生課活動であるS・O・S認定活動への支援
- 3) 修学支援に関わる情報発信
- 4) 相談業務の一環としてのキャンパス・サロンの開催
- 5) 修学支援に関する講演会・研修などの啓発活動

**(1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****(大学教育創造部門)**

- 1) 課題探求型の授業 (大学教育創造部門 開講分) が実施されている。
- 2) 課題探求型授業の成績評価、受講生の能力変化が検証されている。
- 3) 教育の質保証に向けた各種FDが実施されている。

**(キャリア形成支援部門)**

- 1) H26 年度の CoHRD 事業 (産業界ニーズ GP) 計画に示す CBI 及び PBL 型連携大学事業の実施内容を達成する。
- 2) H26 年度の文部科学省特別経費 (地域貢献機能の充実) で計画する SBI 及びすじなし屋の実施内容を達成する。

**(社会協働教育部門)**

- 1) 「コラボ考房」事業の充実
- 2) 「COC 教育」の全学的推進に地域協働教育プログラムの開発を通じて貢献する。
- 3) 総合教育センターの改編方針に沿って社会協働教育部門の機能を整理・再編を検討する。

**(修学支援部門)**

- 1) 特別修学支援室の充実
- 2) 準生課活動 (S・O・S 認定活動) への支援
- 3) 学生支援センター (仮称) に向けて、活動内容を精査するとともに発展・充実させる。

## ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <p><b>(大学教育創造部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 自由探求学習 I・II, ・学びを創る, 学びを考える, 身のまわりの科学, チームワークを考える (共通教育科目) の開講・実施</li> <li>2) オンライン学習支援システムの改修・保守</li> <li>3) SPOD フォーラム 2014 の会場校としてプログラムの提供および運営にあたる。</li> <li>4) 秋期・春期 FD セミナーの開講</li> </ol> <p><b>(キャリア形成支援部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 総合教育センターの他部門と協力し, キャリア形成支援部門関連事業を担当する教務支援員の 2 名体制を実現する。</li> <li>2) SBI, PBL 型連携大学事業, すじなし屋については, CoHRD 事業 (産業界ニーズ GP) や文部科学省特別経費 (地域貢献機能の充実) の計画に示したとおり, 引き続き学外力者を構成員に含む研究会を設置する。</li> <li>3) 事業の実施については, 昨年度に引き続き, 兼務教員を責任者とする事業本部制を採用する。</li> </ol> <p><b>(社会協働教育部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) リエゾンオフィスの運営体制確保; 総合教育センターに配置されている教務支援員 2 名の確保を図る。</li> <li>2) 総合教育センター改編方針に沿って社会協働教育部門高大連携部会の機能の整理・再編を行う。</li> <li>3) 総合教育センター改編方針に沿って社会協働教育部門サービスラーニング部会の機能の整理・再編を行う。</li> <li>4) リエゾンオフィスの機能を強化し, 「COC 教育」を推進するため, 地域連携推進センターとの連携・協働体制を強化する。</li> </ol> <p><b>(修学支援部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 特別修学支援室と学部 (大学院) との連携による学生支援体制の整備</li> <li>2) リエゾンオフィスとの連携による準正課活動への支援</li> </ol>
<p>2) 教育内容の改善</p> <p><b>(大学教育創造部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 上記科目 (自由探求学習 I・II, ・学びを創る, 学びを考える, 身のまわりの科学, チームワークを考える (共通教育科目) ) について, 全学改組にともなう科目内容の見直しを行う。</li> <li>2) 評価指標による調査を継続するとともに, 学生の振り返りを評価する指標の開発に取り組む。</li> </ol> <p><b>(キャリア形成支援部門)</b></p> <p>CoHRD 事業 (産業界ニーズ GP) や文部科学省特別経費 (地域貢献機能の充実) プロジェクトの実施を通して, 部門が担当する教育の内容改善を図る。</p> <p><b>(社会協働教育部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「コラボ考房」プロジェクトの改善, 充実</li> <li>2) 「社会協働教育プログラム」のうち「地域協働教育プログラム」の改善, 充実</li> </ol> <p><b>(修学支援部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 修学支援部門, 特別修学支援室として, 学生および教職員を対象に啓発活動を行う。</li> <li>2) キャンパスサロン (毎月第 4 水曜日に実施) の継続と充実を図る。</li> </ol>



<p><b>3) 教育方法の工夫</b></p> <p><b>(大学教育創造部門)</b></p> <p>1) 振り返りを重視した授業設計を行う。</p> <p>2) 効果的な振り返り項目を検討する。</p> <p><b>(キャリア形成支援部門)</b></p> <p>1) EIP アセスメント等のツールを活用し、関連授業の実施方法の改善を図る。</p> <p>2) 学外の協働機関等と連携し、CBI や SBI のような協働型教育プログラムの運営に不可欠な専門人材の育成システム構築に向けた検討を行う。</p> <p><b>(社会協働教育部門)</b></p> <p>1) 「コラボ考房」プロジェクトにおける指導方法の改善、充実</p> <p>2) 「地域協働教育プログラム」における成績評価方法の検討</p> <p><b>(修学支援部門)</b></p> <p>修学支援に関わる情報を毎月 5 日に「かべしんぶん」で発信する。</p>
<p><b>4) 学業成果向上への取組</b></p> <p><b>(大学教育創造部門)</b></p> <p>FD 研修等への参加者増加に向けた取り組みを行う。</p> <p><b>(キャリア形成支援部門)</b></p> <p>SBI や CBI の受講生が提出する振り返りデータを活用し、実施するプログラムが個人の思考行動に及ぼす効果を定性的に把握する。</p> <p><b>(社会協働教育部門)</b></p> <p>1) 「コラボ考房」プロジェクトにおける活動組織自立率の向上；支援機関終了後、自立して活動を継続する組織率が、現在約 50%であるが、この比率を高める。</p>
<p><b>5) 進学・就職への取組</b></p> <p>(記載なし)</p>

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

#### 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) FD の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

#### 大学教育創造部門

- 1) 科目ナンバリング、GPA 制度の平成 27 年度導入に向けて WG に参画するとともに、全学 FD フォーラムにおいて「ナンバリング、GPA の導入に向けて」をテーマとしたシンポジウムを開催した。
- 2) e-Learning の利用推進のため、全学教育機構会議メンバーを対象に LMS のハンズオン体験会、理学部向け FD 講演会を行った。
- 3) 新任教員研修、秋期・春期 FD セミナーを実施し、学生の自主的な学びを引き出すための授業方法などについて FD を実施した。
- 4) CoHRD 事業 (産業界ニーズ GP) の幹事校として、キャリア形成支援に関する教育改善について、連携校、連携企業・団体との協働のもとに、プログラム開発、FD

等の事業を行った。

- 5) オンライン学習支援システムの改修・保守を行った。あらたに「四国における e-Knowledge を基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施（以下、知プラ e と略）」によって、前年度に導入した e-Learning システム (Moodle) の運用を開始した。また、メディアを活用した新しい学習方法である e-Learning の利用を促進するため、メディア授業に関する規則制定を促し、新たな規則が制定された。さらに知プラ e で連携し、e-Learning の質保証等のためのガイドラインを策定した。

#### キャリア形成支援部門

- 1) 総合教育センターの他部門と協力し、キャリア形成支援部門関連事業を担当する教務支援員の 2 名体制を実現することについては、戦略的管理定員（助教）の流用とセンター 4 部門による経費の共同負担によって、2 名体制を実現した。
- 2) SBI、すじなし屋については、年度計画に掲げた通り文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）で計画した学外力者を構成員に含む研究会（高知 SBI システム研究会、首都圏 SBI システム研究会、すじなし屋システム研究会）を設置した。CoHRD 事業（産業界ニーズ GP）として実施した PBL 型連携大学事業については、研究会の設置は行わなかったが、実施成果の分析結果を学術論文にまとめ公表した。「自己評価型アセスメント要素変化の含意」高知大学総合科学系地域協働教育学部門研究誌『Collaboration』5号)
- 3) 事業の実施については、昨年度に引き続き兼務教員を責任者とする事業本部制を採用することについて、CBI は池田、SBI は大石、すじなし屋は高橋、PBL 型連携大学事業は鈴木が責任者となって事業を遂行した。なお、CBI、SBI、すじなし屋については、福井が学生対応及び企業等学外者対応を担当した。

#### 社会協働教育部門

- 1) 総合教育センターの改編によって、大学教育創造センター、総合学生支援センター、アドミッションセンター、教師教育センターが設置された。これに伴い、リエゾンオフィスの運営は教育担当理事の下で運営される「学生・教育支援機構」の直轄となり、運営体制が強化されることになった。ただし、リエゾンオフィスの機能を支える教務支援員 2 名の常勤的確保は課題として残された。
- 2) 総合教育センター改編に伴い、社会協働教育部門高大連携部会の機能は大学教育創造センターの下に置かれ、従来どおりの役割を果たすことになった。
- 3) 総合教育センター改編に伴い、社会協働教育部門サービスラーニング部会の機能は地域連携推進センター域学連携推進部会に移されることになった。今後、COC 事業とより一体的に「縁むすび隊」やその他の「地域協働教育」の全学的推進が図られることになった。
- 4) リエゾンオフィスが、総合教育センターの改変によって設置されることになった各センターと地域連携推進センター域学連携部門とで共用される機関として再編されたことによって、地域連携推進センターとの連携・協働体制が強化されることになった。

#### 修学支援部門

- 1) 特別修学支援室「からふるパレット」を運営し、支援を要する学生へ対応した。
- 2) 高知県社会福祉協議会との連携により、学生のボランティア意識向上のためのサポートを行った。
- 3) 準生課活動の活性化のため、S・O・S 支援部会およびリエゾンオフィスにより、S・O・S 認定団体活動の支援を行った。

- 4) 修学情報の発信として「かべしんぶん」を毎月5日に発行し、掲示・配信した。
- 5) 毎月第4水曜日に「キャンパス・サロン」を開催し、学生の相談にあたった。
- 6) 毎月第2水曜日に「からふるサロン」を開催し、学生の相談にあたった。

## 分析項目2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

### 大学教育創造部門

- 1) 「自由探求学習Ⅰ・Ⅱ」, 「学びを創る」「学びを考える」「身のまわりの科学」「チームワークを考える」の授業をOJT教員とともに実施し、授業プログラムに振り返りを導入することを試みた。これを他の授業にも転用できるためのプログラムを開発した
- 2) SPOD フォーラム 2014 を「気づきと振り返りが大学を変える～成長を確かなものにするために～」をテーマに高知大学で開催し、本学が注力するアクティブラーニング等における「振り返り」の手法などについて、普及・促進を図った。

### キャリア形成支援部門

CoHRD 事業（産業界ニーズ GP）や、文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）プロジェクトの実施を通して、部門が担当する教育の内容改善を図る取り組みについては、それぞれの成果を報告書にまとめ、次年度の計画内容に反映させた。

### 社会協働教育部門

地域志向教育を推進するために、以下に示す二つの取り組みを実施した。

- 1) 「えんむすび隊」：地域に出かけて、地域の人々と触れ合いながら地域を理解する「ワンデー・スタディツアー」である。平成 26 年度は UBC の協力を得て 36 回のツアーを実施した。
- 2) 「地域協働入門」等授業の改善・実施した。  
地域志向教育を推進する地域協働系サービスラーニング授業として、
  - ・ 課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅰ）
  - ・ 課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅱ）
  - ・ 課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅲ）
  - ・ 課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅳ）
  - ・ 課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅴ）

上記 5 講義を開講した。このことによって、COC 事業における課題探求実践セミナーの参画型授業の配置目標を実現した。このほかに、本部門に関連するサービスラーニング授業として「地域協働企画立案」, 「地域協働実習Ⅰ」, 「課題探求実践セミナー（国際協力入門）」, 「中山間地域の生活と環境Ⅰ・Ⅱ」を実施することで地域志向教育の推進に貢献した。

### 修学支援部門

- 1) ボランティア人材育成のために、随時学生指導をした。
- 2) 心身に障害のある学生への支援のため、特別修学支援室を運営した。
- 3) 準正課活動の活性化を図るために、S・O・S 認定団体への支援を行った。
- 4) 修学支援に関わる情報発信を行った。
- 5) 相談業務の一環として、キャンパス・サロン、からふるサロンを開催した。

**分析項目 3) 教育方法**

**観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

**大学教育創造部門**

理学部全コースにおいて授業改善支援プログラムを実施し, 学生の学習意欲を高めるための授業改善について, 担当教員へのコンサルテーションを行った。

**キャリア形成支援部門**

- 1) EIP アセスメント等のツールを活用し, 関連授業の実施方法の改善を図る取り組みについては, PBL 型連携大学事業及び CBI で収集したデータを基に, それぞれの事業の効果波及プロセスを解明し学術論文として公表した。「自己評価型アセスメント要素変化の含意」高知大学総合科学系地域協働教育学部門研究誌『Collaboration』5号)
- 2) 学外の協働機関等と連携し, CBI や SBI のような協働型教育プログラムの運営に不可欠な専門人材の育成システム構築に向けた検討を行うことについては, CoHRD 事業 (産業界ニーズ GP) において, 連携大学のコーディネータを中心にコーディネータ研究会 (幹事機関は高知大学) を組成し対応した。

**社会協働教育部門**

分析項目 2) のサービラーニング授業を実施することで, アクティブラーニング・プログラムの開発を促進した。また, 「課題探求実践セミナー (地域協働入門Ⅲ)」及び「中山間地域の生活と環境 I・II」において, ルーブリック評価の開発に向けた試みとして, 学生のフィールドでの活動観察と活動報告 (プレゼンテーション) を比較して成績評価を行った。その結果, 活動をしっかり行っている学生ほどプレゼン内容もしっかりまとまっていることが判明した。行動観察と活動報告とを比較考量して成績評価を行うことが可能であるとわかった。

**修学支援部門**

特別修学支援室により, 各学部における発達障害に関するニーズ把握の調査を実施し, 各学部特別修学支援室の存在を周知するとともに, 今後の支援のあり方について検討した。

**観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化 (授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと) への配慮がなされているか。**

**大学教育創造部門**

TA 講習を実施し, TA の業務および教育的視点からの研修を行い, TA 配置による教育効果の向上を支援した。

**社会協働教育部門**

上記授業は, いずれもアクティブラーニングが中心であり, 授業内外で主体的な学習が行われている。「地域協働企画立案」, 「地域協働実習 I」, 「中山間地域の生活と環境 I・II」では, サービラーニングに関連する事前準備・調査活動などが, 授業時間外の学習として取り込まれている。また課題探求実践セミナーでは, 振り返りレポー

トの充実を図ることで学習成果等の確認を行い、取りまとめる自学自習時間を十分にとるとともに、その成果をグループによる対話を通じて確認し、深める時間を十分に取る工夫を行った。

#### 修学支援部門

9つのS・O・S認定団体について、学生の自律的な活動を支援し、「S・O・S会議」や「秋の相談ウィーク」も開催した。

#### 観点③：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

#### 社会協働教育部門

「中山間地域の生活と環境Ⅰ・Ⅱ」においては、留学生（インドネシア、タイ、マレーシア、イタリア）が参加してすべて英語による授業を行った。

#### 分析項目4) 学業の成果

観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

#### 大学教育創造部門

「自由探求学習Ⅰ・Ⅱ」, 「学びを創る」「学びを考える」「身のまわりの科学」「チームワークを考える」におけるコンピテンシーの向上が確認されるとともに、グループ内での振り返り、フィードバックが向上の要因となることも確認された。

#### キャリア形成支援部門

SBI や CBI の受講生が提出する振り返りデータを活用し、実施するプログラムが個人の思考行動に及ぼす効果を定性的に把握するという計画のうち、CBI については分析結果を学術論文にまとめ公表した。「自己評価型アセスメント要素変化の含意」高知大学総合科学系地域協働教育学部部門研究誌『Collaboration』5号)

#### 社会協働教育部門

- 1) 「えんむすび隊」は、学生が地域に関心を持つきっかけ作りに貢献した。
- 2) 地域協働系サービスマネジメント授業は、地域での活動を通じてよりリアリティーの高い地域理解の向上に取り組んだ。
- 3) 平成 26 年度には、S・O・S 5つの支援団体が支援を終了した。現在、4団体が自立して活動を継続している。継続率 80%に向上した。

#### 修学支援部門

- 1) 特別修学支援室において学内の環境（バリアフリー）について検討し、駐輪場の整備、トイレなどの使い方の啓発を行い、成果をあげた。
- 2) 全学避難訓練時において、障害のある学生の把握と、避難支援のあり方について検討し支援した。
- 3) キャンパス・サロン、からふるサロン、ともに訪問学生数は多くはないが、個別に 30 分から 1 時間程度の面接が可能であり、訪問した学生からは好評である。
- 4) S・O・S 認定活動については、「S・O・S 会議」、「秋の相談ウィーク」だけではなく、通年で学生支援を行っており、その活動成果は『平成 26 年度 S・O・S 認定団体活動報告集 Vol. 6』にまとめた。

<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p><b>大学教育創造部門</b> コンピテンシーの向上について、ほとんどの学生が向上したと自己評価している。</p>
<p><b>社会協働教育部門</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「えんむすび隊」;好評であった。(http://www.kochi-coc.jp/info/dtl.php?ID=535の学生感想文参照)</li> <li>2) 学生による授業評価を実施しなかった。</li> <li>3) 学生による事業評価を実施しなかった。</li> </ol>
<p><b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b></p> <p><b>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</b> (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況 (記載なし)</p>
<p><b>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</b> (記載なし)</p>

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

#### (大学教育創造部門)

新しい大学教育プログラムの研究および教育システムや教授法の開発を行うとともに、教育評価システムやFDの企画・実施を通して学習支援のあり方を図る。

- 1) 大学教育の目標・戦略の構築とその実践とアカウンタビリティのための支援を行う。
- 2) 大学教育の開発, 改善, 評価, 向上のための業務を行う
- 3) 学生中心型大学教育に向けた本学独自の取組への提案・支援を行う

#### (入試部門)

- 1) アドミッション・ポリシーの達成状況や新規に導入した入学者選抜の成果を, 入学者の入学後および卒業後における動向に関する追跡調査にもとづき検証することにより, 現行の入学者選抜方式の改善・推進に寄与する。
- 2) より多数の志願者, より望ましい入学者の確保を目指しセンター試験利用科目及び個別学力検査の試験科目の設定について検討する。
- 3) 入試広報室とともに入試動態についての分析や, 高等学校への積極的な広報活動を行い志願者の増加を目指す。

#### (キャリア形成支援部門)

自律型人材育成システムの確立に必要な, 協働型のインターンシップシステムとキャリア形成支援システムに関わる研究及び専門人材(FSC; ファシリテーション型コーディネータ)養成システムの基盤整備に関する検討を行う。

#### (社会協働教育部門)

- 1) サービスラーニング及びコミュニティラーニングの教育プログラムの開発
- 2) 同, 教育方法の開発

#### (修学支援部門)

- 1) 多様な学生の修学環境の整備および支援のあり方について, 立正大学の教員との共同研究を継続させる。
- 2) 特別修学支援室を中心に, 障害のある学生への支援の仕方について研究活動を行う。

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載) [公表項目]

#### (大学教育創造部門)

- 1) 課題探求型授業の教育効果及び成果に関する評価・検証方法の改善を行う。
- 2) 「協働実践力」「国際性」「表現力」「コミュニケーション力」の育成を評価・検証しうる方法や仕組みの改善を行う。
- 3) 教育力向上を検証するための方法・システムにより教育力向上を評価・検証する。
- 4) 「授業改善支援プログラム」を教員のニーズに合わせて改善する。
- 5) 「TA 講習プログラム等」を本格実施するとともに, TA マニュアルに基づく講習会等を実施する。

#### (入試部門)

- 1) 入学者の入学後および卒業後における動向に関する追跡調査にもとづき検証する。
- 2) 学部入試におけるセンター試験利用科目及び個別学力検査の試験科目の設定につい

<p>て検討する。</p> <p>3) 統計資料を見直し、入試動態について分析を行う。</p> <p><b>(キャリア形成支援部門)</b></p> <p>1) CoHRD 事業や文部科学省の特別経費（地域貢献機能の充実）プロジェクトに関わる成果を分析する。</p> <p>2) 専門人材（FSC;ファシリテーション型コーディネータ）養成システムの基本的なあり方について検討する。</p> <p>3) 研究の主体は、事業毎に設置の研究会等とする。</p> <p>4) 研究成果は、様々な情報ツールを活用し社会に発信する。</p> <p><b>(社会協働教育部門)</b></p> <p>共通教育初年次科目及び教養科目において実施しているサービ斯拉ーニング及びコミュニティラーニング・プログラムの改善、充実</p> <p><b>(修学支援部門)</b></p> <p>研究成果は、学会発表、論文、学内向け啓発等で公表する。</p>
--

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p><b>(大学教育創造部門)</b></p> <p>1) 4つの能力の検証プロジェクト</p> <p>2) 授業改善支援プログラムプロジェクト</p> <p>3) ファシリテーション力養成道場の開講</p> <p>4) FDer 養成についての調査・検討</p> <p><b>(入試部門)</b></p> <p>1) 学生の入学後および卒業後における動向に関する追跡調査の実施・公表 (学内対象) を行う。</p> <p>2) センター試験の得点と個別学力検査の得点の相関性を分析し入試問題の検証を行う。</p> <p>3) 志願者分布など入試動態と広報活動に関して分析を進める。</p> <p>4) 高等学校の進路指導に関する実態調査を行う。</p> <p>5) 入試分析等の報告会を学内教職員対象に行い、本学入試に関する現状と課題についてFD・SD研修会形式として開催する。</p> <p><b>(キャリア形成支援部門)</b></p> <p>CoHRD 事業や文部科学省の特別経費（地域貢献機能の充実）プロジェクトを重点的に行う。</p> <p><b>(社会協働教育部門)</b></p> <p>地域協働入門の改善、充実、特に成績評価法の開発</p> <p><b>(修学支援部門)</b></p> <p>特別修学支援室の体制整備</p>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p><b>(大学教育創造部門)</b></p> <p>主担当を置いて、全学的な協力体制を作る。</p> <p><b>(入試部門)</b></p> <p>1) 入試部門レポートを発刊し公表する。</p> <p>2) 高校訪問ハンドブックを発行し、学部教員の広報活動への支援を行う。</p>



<p><b>(キャリア形成支援部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 部門スタッフを担当事業の研究会等メンバーとする。</li> <li>2) 文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）や補助事業（CoHRD 事業）など競争的資金を活用して展開する関連プログラムを部門メンバー全員で実施する。</li> </ol> <p><b>(社会協働教育部門)</b></p> <p>地域協働入門における「ルーブリック評価」の試行(実験)</p> <p><b>(修学支援部門)</b></p> <p>SPODの講師, 『教育研究論集』への投稿などを積極的に行う。</p>
<p><b>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</b></p>
<p><b>(大学教育創造部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 科研費の申請とともに, 次年度補助金申請を視野に入れた調査・研究を行う。</li> <li>2) 客員教授との研究会を開催する。</li> </ol> <p><b>(キャリア形成支援部門)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 文部科学省の特別経費（地域貢献機能の充実）を平成 27 年度も継続申請できるよう, 平成 26 年度計画内容を実施する。</li> <li>2) 次年度以降において外部資金を活用し, 専門人材（FSC;ファシリテーション型コーディネータ）養成システムプロジェクトを行えるよう基盤整備を行う。</li> </ol> <p><b>(修学支援部門)</b></p> <p>専任教員, 兼任教員ともに, 科研費申請を行う。</p>

### ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

<p><b>分析項目 1) 研究活動の実施状況</b></p> <p>観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p>
<p><b>大学教育創造部門</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「4つの能力の検証プロジェクト」については, これらの能力を向上させるための授業改善について検証するために, 教育力向上推進委員会とともに素案と実施要領案を検討し, 平成 27 年度に検証を実施することとした。</li> <li>2) 授業改善支援プログラムプロジェクトについては, 実施した教員へのヒアリングを行い, より個別的なコンサルテーションへの改善を検討した。</li> <li>3) ファシリテーション力養成道場の開講について, 9月開講分を放送大学との共催により実施し, 学生と中高年層という異質なメンバーの中でのファシリテーション研修という新たな状況のなかでプログラムを試行した。</li> <li>4) FDer 養成についての調査・検討については, 愛媛大学, 徳島大学等の事例を調査し, 本学においては各部局から教育ファシリテーターを選出し, 新センターの兼務教員とすることとした。</li> <li>5) 知プラ e で連携し, e-Learning の使用状況を検証するためのアンケートを作成した (一部大学では実施済み)。</li> </ol> <p><b>入試部門</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 全国大学入学者選抜研究連絡協議会における発表</li> <li>2) 日本医学教育学会における発表</li> </ol>

<p><b>キャリア形成支援部門</b> 平成 26 年度の研究活動は、計画通り CoHRD 事業や文部科学省の特別経費（地域貢献機能の充実）プロジェクトで研究会を組織化し、成果の検討を重点的に行った。</p> <p><b>社会協働教育部門</b> 「共通教育初年次科目及び教養科目において実施しているサービ斯拉ーニング及びコミュニティラーニング・プログラムの改善、充実」</p> <p><b>修学支援部門</b> 1) 大学における学生の自律的活動についての研究。 2) 発達障害（あるいは疑い）のある学生に教職員が対応した経験調査と、今後の課題の把握。</p>
<p><b>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</b> (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況，特許の出願・取得状況，共同研究の実施状況，受託研究の実施状況</p>
<p><b>大学教育創造部門</b> セルフ・アセスメント・シートの分析を行うとともに、コンピテンシー向上のための授業改善に関する調査，研究を行った。</p> <p><b>キャリア形成支援部門</b> 1) 計画通り部門スタッフを担当事業の研究会等メンバーとした。 2) 文部科学省特別経費（地域貢献機能の充実）や補助事業（CoHRD 事業）など競争的資金を活用して展開する関連プログラムの実施については、計画通り部門メンバー全員で対応した。</p> <p><b>社会協働教育部門</b> 大槻の研究業績 1) 交流分析アプローチによる住民間のコミュニケーション・パターンと社会関係資本形成意向の関係構造分析，日本地域学会 2014 年度全国大会桔梗集，2014 2) 「防災教育における「大規模避難所」運営シミュレーション教材の開発について，2014，福島大学うつくしまふくしま未来支援センター平成 26 年度年報</p>
<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b> (例) 科研費，競争的外部資金，共同研究，受託研究，寄付金，寄付講座</p>
<p><b>大学教育創造部門</b> CoHRD 事業（産業界ニーズ GP）の継続と，平成 28 年度特別経費の申請に向けた調整を行った。</p> <p><b>キャリア形成支援部門</b> 1) 文部科学省の特別経費（地域貢献機能の充実）を平成 27 年度も継続申請できるよう，平成 26 年度計画内容を実施するにあたっては計画通りに遂行され，平成 27 年度も継続事業という成果を得た。 2) 次年度以降において外部資金を活用し，専門人材（FSC;ファシリテーション型コーディネータ）養成システムプロジェクトを行える基盤整備については，その一環と</p>

3) して、本学も中核機関の 1 つとして関わった全国的コンソーシアム（「産学協働人材育成コンソーシアム」）を設立した（平成 27 年 3 月 7 日）。

#### 社会協働教育部門

- 1) 科研費（若手 B）「大規模震災時の広域避難に向けた沿岸都市部と農村の事前連携に関する研究」（平成 25 年度より継続）
- 2) 科研費（挑戦的萌芽）「学生及び住民のレジリエンス向上に対するサービスラーニングの教育的効果に関する研究」平成 26 年度申請，平成 27 年度採択（3 年間）

#### 修学支援部門

専任教員・兼任教員は科研費申請を行った。

### 分析項目 2) 研究成果

#### 観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果

#### 大学教育創造部門

『CoHRD 事業成果報告書』・『CoHRD 事業 Topics 一緒に』

#### 社会協働教育部門

共通教育初年次科目及び教養科目において実施している，サービスラーニング及びコミュニティラーニング・プログラムの開発・改善は，地域志向教育の推進を担うアクティブラーニング・プログラムのモデルを全学に提供するものである。

#### 観点②：研究目的に照らして，関係者の期待に応える成果があがっているか。

#### 社会協働教育部門

学生のリテラシーとコンピテンシーを向上させる教育方法として，アクティブラーニングプログラムの開発及び質の向上が，学生や社会から求められている。部門の取り組みは地域と協働して多用な学習プログラムを開発しており，学生や社会の期待に応えるものである。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）****(大学教育創造部門)**

- 1) 高知県および四国地域の教育力向上に貢献する。
- 2) 高大連携授業を通じて、地域中等教育に貢献する。

**(入試部門)**

アドミッションポリシーや、それに基づく選抜方式に関する情報を発信し、より望ましい入学者を確保する。

**(キャリア形成支援部門)**

学生と地域人材の同時自律化支援事業の展開を通して、地域活性化に不可欠の人材養成に貢献する。

**(社会協働教育部門)**

高知県高大連携教育実行委員会の下での高大連携事業の推進

**(修学支援部門)**

特別修学支援室においては、高知県内の特別支援教育機関や社会福祉機関等との連携を図る。

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について****① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）****(大学教育創造部門)**

- 1) SPODによる講師派遣事業に協力できている。
- 2) e-Knowledge コンソーシアム四国への授業提供および支援ができている。
- 3) 高大連携授業への授業提供ができている。
- 4) SPOD フォーラム 2014 に向け運営ができている。

**(入試部門)**

入試部門と入試広報室が一体となって主要志願地域を中心として広報活動を充実させる。

**(キャリア形成支援部門)**

協働型のインターンシップやキャリア形成支援プログラムの実施を通して、地域人材の自律化支援に貢献する。

**(社会協働教育部門)**

- 1) 高知西高校の連携教育プログラムの改善、充実
- 2) 高知商業高校における社会マネジメント科の教育プログラム開発（1年生、2年生）
- 3) 高大連携教育プログラムを実施できる高校教員の育成
- 4) 総合教育センターの改編に伴う社会協働教育部門機能、特に高大連携部会の機能維持の方策について検討する。

**(修学支援部門)**

特別修学支援室では積極的に社会貢献活動を行う。

## ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>(大学教育創造部門)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 高知工科大学, 阿南高専, 香川大学, 環太平洋短期大学へのFD講師派遣</li> <li>2) SPOD コア校会議への出席</li> <li>3) SPOD フォーラム 2014 実行委員会の設置と運営</li> <li>4) e-Knowledge コンソーシアム四国運営委員会への出席</li> <li>5) 高大連携授業「学びを創る」「身のまわりの科学」の開講</li> </ol> <p>(入試部門)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 主催および主体として行う広報活動の企画と広報媒体の活用</li> <li>2) 入試部門発のメールマガジン配信</li> <li>3) 「高知大学ダイアリー」手帳の作成 (受験生や保護者へ「分かりやすくて親しみのある」本学広報の小冊子を発行し, 本学広報を推進する。)</li> <li>4) 高知大学ラジオ番組に出演し, 本学に限らず国公立大学入試に関する有益な情報を発信する。</li> </ol> <p>(キャリア形成支援部門)</p> <p>文部科学省の特別経費 (地域貢献機能の充実) に関わるプロジェクトを行う。</p> <p>(社会協働教育部門)</p> <p>高大連携事業 (高知県高大連携実行委員会)</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>(大学教育創造部門)</p> <p>センター事務係と協力して効率的な運営に努める。</p> <p>(入試部門)</p> <p>出前授業, 進学ガイダンス, 進路講演等への参加</p> <p>(キャリア形成支援部門)</p> <p>研究会で実践成果の分析を行うほか, その結果を広く社会に還元する取組を行う。</p> <p>(社会協働教育部門)</p> <p>現在実施中の高大連携事業の実施</p>

## ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1~2 枚程度)

<p>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</p> <p>観点①: 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p>
<p>大学教育創造部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 高知工科大学, 阿南高専, 香川大学, 環太平洋短期大学へのFD講師派遣</li> <li>2) SPOD コア校会議への出席</li> <li>3) SPOD フォーラム 2014 実行委員会の設置と運営</li> <li>4) 知プラ e への科目提供</li> <li>5) 高大連携授業「学びを創る」「身のまわりの化学」の開講</li> </ol> <p>キャリア形成支援部門</p> <p>企業の若手社員の自律化を目的の1つとする, 文部科学省の特別経費 (地域貢献機能の充実) に関わるプロジェクト (SBI, すじなし屋) は, 計画通り実施した。</p> <p>加えて, 中小企業庁の平成 26 年度補正予算による地域の中小企業及び小規模事業者</p>

の人材確保の補助事業に、幹事機関として申請し採択（事業総額；約 7,000 万円）を受けた。

### 社会協働教育部門

- 1) 高知県高大連携教育実行委員会の事務局運営
- 2) クリエイティブ系高大連携教育プログラムの連携高校との共同開発
- 3) 高知大学 KICS 事業における域学連携事業の推進への貢献
  - (1) 「えんむすび隊」プログラムの開発・実施
  - (2) 「課題探求実践セミナー」及び共通教育授業における地域志向教育の推進
  - (3) 高知県地域協働ネットワーク会議の開催

### 観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGO での貢献、技術指導など

### 大学教育創造部門

- 1) FD 講師派遣：高知工科大学，阿南高専，香川大学，愛媛県立医療技術大学，高知工業高等専門学校，高知学園短期大学，環太平洋短期大学講師担当（専修学校教育のあり方と授業実践）：高知看護教育研究会，四国大学，鎌倉女子大学，専修学校教育  
研修の企画・実施：いわき明星大学，広島修道大学，京都中央看護保健大学校，九州大学，新潟工科大学，日本ファッション協会
- 2) SPOD コア校会議への出席し，運営について意見交換した。
- 3) SPOD フォーラム 2014 実行委員会の設置と運営を担当した。
- 4) 知プラ e および eK4 へ，オープン科目の提供を行った。
- 5) 高大連携授業「学びを創る」「身のまわりの科学」を開講し，高知県立高知北高校，同高知丸の内高校の生徒が受講した。

### 入試部門

- ・高校生（その保護者）対象の進学講演会の実施。（対象と実績：京都府立亀岡高校 3 学年，高知県立嶺北中学および高校）
- ・河合塾東京校，大阪校にて保護者・生徒対象の「医学の貢献と魅力に関する相談会」の実施。
- ・「生理学」の講義（対象：高知医療学院の学生），「器官系の構造と機能」の実施（対象：高知リハビリテーション学院の学生）。
- ・高校教員対象の入試分析および報告会の実施。（対象と実績：高知県校長会，岡山県進路部会）

### 社会協働教育部門

- 1) 高知県高大連携教育実行委員会の事務局運営
  - (1) 高知県高大連携教育実行委員会の開催準備及び当日運営
  - (2) 高知県高大連携教育実行委員会・県教委との連絡調整業務（15 回）
- 2) クリエイティブ系高大連携教育プログラムの連携高校との共同開発
  - (1) 連携高校との教育プログラム共同開発・試行（プログラムの共同開発・試行＜高校教員の OJT＞を通じて授業担当可能な教員の育成を図った）
    - ・大槻は，春野高校（全学年），窪川高校（1 年），中芸高校（全学年），高

知商業高校国際コース（3年）の教育プログラムの共同開発・試行を担った。

- ・石筒は、梶原高校（1年生；梶原学の実施・アドバイス）、高知商業高校社会マネジメント科（2年：地域実践コースの教育プログラム開発）、中村高校（自律創造学習及び地域実践型アクティブラーニングに関する検討）、高知西高校を担当した。特に、高知西高校ではSGH教育の柱となる課題探求型授業プログラムの開発・試行及び担当教員研修を行った。また、「課題探求実践セミナー（国際協力入門）」において、高知県教育委員会が募集した高校生を各回の授業で6名ずつ受け入れるとともに、担当の高校教員とアクティブラーニングの授業方式に関して、意見交換を行った。
- (2) 高知西高校の連携教育プログラムの改善，充実；「クリエイティブシンキング」のこれまでの成果を踏まえて，平成26年9月から全6回で課題探求型授業のプログラム開発及び試行を行い，併せて高知西高等学校教員（延べ15名）の研修を行った。当該プログラムは，高知西高校が平成27年度に採択されたSGH事業の柱をなすものである。
- (3) 高知商業高校における社会マネジメント科の教育プログラム開発（1年生，2年生）；週3時間の授業のプログラムを共同で開発・実施した。

3) 高大連携教育プログラムを実施できる高校教員の育成；連携高校との教育プログラムの共同による開発・実施において，担当可能教員の育成を図った。

## 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

### 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

#### 大学教育創造部門

大学間連携，高大連携ともに，所定の計画通りに実施した。

#### キャリア形成支援部門

すじなし屋システム研究会において行った実践成果の分析結果については，広報パンフレット『高知大学発 すじなし屋のススメ』としてまとめ，その結果を広く社会に還元した。

#### 社会協働教育部門（高大連携部会）

アクティブラーニング系の高大接続教育プログラムを，「クリエイティブ系授業」あるいは「自律創造型学習」と称し，高校現場との連携によって10年近く推進してきた。教育プログラムの共同開発・実施については，公立高校11校（中芸，高知西，高知丸の内，高知北，高知市商，春野，窪川，四万十，梶原，大方，中村）に拡大している。開発された教育プログラムを受講する高校数は16高校（共同開発校以外に小津，須崎，高知南，追手前吾北分校，中村高校西土佐分校）になっている。

このように，総合教育センター（社会協働教育部門）を中心とする高大連携事業（高知県高大連携教育実行委員会の事業）は，高知県における高大接続教育を高大協働で推進するための基盤を構築してきている。

## 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

### 大学教育創造部門

上記の他に、CoHRD 事業において高知県内の企業・団体と協力して人材育成を行う体制を整備した。

### 社会協働教育部門（高大連携部会）

高大連携によるアクティブラーニングを柱とする教育プログラムの開発は、時代を先取りした事業であったことが明らかになりつつある。中央教育審議会が答申において強調しているように、今後の大学教育及び初等・中等教育における教育改革の基本方向は、アクティブラーニングを大幅に導入することである。

今後、高大接続のためのアクティブラーニング・プログラムが求められることは明らかである。本学の高大連携偉業は、これに対してひとつの指針を示すことができるものになっている。

### 修学支援部門

特別修学支援室において、つぎの社会貢献を行った。

- ・ 吾川郡特別支援教育研究会秋の研修会キャリア教育の概要について
- ・ 非行少年を生まない社会づくり（少年サポートセンター所内研修会）
- ・ 校内研修会「読みのつまずきを発見する 多層指導モデル MIM の使い方と意義」
- ・ 秦小学校 TOMO はうす主催「MIM 教材研修会 落ちこぼれる前に落ちこぼさない指導を」
- ・ S. E. N. S. の会高知市部会設立総会「発達の凸凹のある子どもたちの学習支援について」

## 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

### 大学教育創造部門

FD 実施校、高等学校、地域の企業・団体から、いずれも取組を実施した効果があったとの反応があり、期待以上の成果を挙げている。

### 入試部門

高校生や高校教員を対象とした講演は、社会貢献的な色合いが強い。このことが本学の志願増に与える直接的な影響は大きいとは言えないが、直接アプローチすることによる広報効果は、本学の認知度を高めるうえで大きな成果があるといえる。

### 社会協働教育部門（高大連携部会）

これまで、アクティブラーニングによる教育改革推進を切望する高校教員等と協働して先進的な動きを作ってきた。本学の地道な取り組みが、高大接続教育改革に向けた「新たな期待」を創出しつつあると言える。



## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合研究センター

組織長（部局長）：総合研究センター長  
(組織評価の責任者名) 大西 浩平

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	3	0	0
准教授	5	0	0
講師	0	0	0
助教	2	1	0
その他（ ）	0	0	0
合計	10 人	1 人	0 人

## (1) 教育活動の組織評価

## (1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 基礎学力の充実と好奇心の育成
- 2) 世界的な科学技術の進展に対応できる専門性の育成
- 3) 確かな実験技術の伝承と研究手法の教示
- 4) 地域に固有の教育課題の探索と検討
- 5) 国際的競争力の中でのより高度な専門性の育成と国際感覚の伝承
- 6) 地域社会・世界を見据えた豊かな専門性の獲得
- 7) 医療における科学の応用性を伝える

## (1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について

## ① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 担当講義の実施時には、講義内容が実社会へ応用される学問であること、授業で取り上げた研究手法の有効性が発揮される具体例を紹介することを意識して行う。
- 2) 大学院生に実験指導を行う際はその手法の原理を丁寧に説明し、理解を促す。それにより一度身に付けた技術を時間が空いて再び行っても自分で対応できるレベルになってもらうように指導する。
- 3) 本施設の分子生物学教室に所属する博士課程の学生に対しては論文発表、修士課程の学生に対しては学会発表を目指した研究指導を行う。
- 4) 本施設の分子生物学教室に所属する学生に対して、研究分野だけでなく他分野においても対応できる問題提起能力、課題解決能力、コミュニケーション能力を養う。

## ○遺伝子実験施設

総合研究センター内での各実験機器施設における基礎教育の充実と学内・学外に開かれた教育活動の紹介

## ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

## 1) 教育実施体制の整備・改善

## ○動物実験施設

動物実験施設としての教育活動は、動物実験に対する教育訓練に相当すると考える。施設利用者、学生に対して教育訓練を開催し、動物福祉や法令遵守について教育を行う。医学部のみならず農学部・理学部においても実施する。

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 講義・実習に関しては本施設の大学院生を TA として配置し、講義・実習内容で不明な点は講師以外に TA にも質問できる体制にする。受講生は TA の学生と年齢が近いことが多いので、この体制で講義を行うことで、質疑応答が活発な雰囲気になることを狙う。
- 2) 研究指導は本施設の教員 2 名と技術専門職員・技術職員がそれぞれの専門分野に分かれて対応する。

## ○遺伝子実験施設

総合研究センター内での各実験機器施設におけるより効率的な教育プログラムの充実と実践

2) 教育内容の改善
<p><b>○動物実験施設</b>        学生向けの動物実験教育訓練を開催する。特に先端医療学コースの学生は施設に入って動物実験を行うことから、確実に行う。        法律や基準・指針等は改正されることがあるので、いち早く利用者に周知する。</p> <p><b>○実験実習機器施設・RI 実験施設</b>        講義内容は、実社会・実生活との関連性を重視した内容を心がける。</p> <p><b>○遺伝子実験施設</b>        学生の勉学意欲を高揚させるような実験技術修得プログラムの改善</p>
3) 教育方法の工夫
<p><b>○動物実験施設</b>        具体例を挙げ、理解しやすいように努める。</p> <p><b>○実験実習機器施設・RI 実験施設</b>        1) 研究指導・実験技術指導を望む大学院生は、専任教員の専門分野に関しては研究室ホームページや学内セミナーで知ることができる。一方、技術専門職員・技術職員の専門分野に関して知るにはホームページの情報だけでは十分ではないのが現状である。そこで毎年行っている技術研修会を開催する前に施設ガイダンスを設け、各技術職員の専門を紹介することで大学院生が各技術職員の専門を知る機会を作る。施設ガイダンスは本施設が所属する岡豊キャンパスだけでなく物部や朝倉キャンパスでも行う。</p> <p><b>○遺伝子実験施設</b>        個別対応型のプログラムの実践と学外者への再教育の場の提供</p>
4) 学業成果向上への取組
<p><b>○動物実験施設</b>        学生実習時にも実施し、理解を深めさせる。</p> <p><b>○実験実習機器施設・RI 実験施設</b>        1) 大学院生が要望している指導を、その指導を実施するために必要な専門性を有する技術職員から受けられるように、施設ホームページや技術研修会を充実させ、各技術職員の専門分野を学内の大学院生に周知するように努める。        2) 本施設に所属する大学院生に対しては、適宜実験指導を行うだけでなく、週に一度のペースでプログレスレポート及び論文抄読会を行い、この活動を通じて研究成果の質を向上させ学会及び論文として発表できるようにする。</p> <p><b>○遺伝子実験施設</b>        実践的な教育プログラムの構築による大学院進学者の支援</p>
5) 進学・就職への取組
<p><b>○実験実習機器施設・RI 実験施設</b>        実験技術と研究遂行能力を向上できる指導体制を充実させることにより、博士課程への進学を促す。本施設には研究職を希望する学生が習得すべき実験技術を指導できる体制が充実していることを学内に周知できるように施設と教室のホームページを充実させる。</p> <p><b>○遺伝子実験施設</b>        地域に根ざした課題探求解決能力の育成を基盤とする大学院進学支援・企業等への就職支援</p>

## ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

## 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

## ○動物実験施設

大学院生に、「発生工学の基礎と応用」「実験動物を用いた医学研究法」というテーマで講義を行った。「基礎生命機能解析法」では、「発生工学・生殖工学・免疫系細胞の機能解析」で実習を行った。現在、生命科学・医学研究ではかかすことのできない実験動物を用いた研究に役立っている。また、動物実験を行う学生・大学院生に、社会的にも認められる動物実験を実施させるため、関連法規、動物福祉と倫理、実験手技等を講義・個人指導等で実施した。その結果、先端的で洗練された動物実験が実施されるようになった。

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

担当講義に関しては、講義内容に施設に配備されている共通機器の紹介や解析の具体例を盛り込むことで、受講者に施設利用の有効性を伝え、新入生を中心とした新規利用者の開拓に努めた。

## ○遺伝子実験施設

教員の数が少ないため、単独で事業を行うことができないが、同じキャンパスにある農学部が開催する F D 研修会等に積極的に参加した。

## 分析項目 2) 教育内容

観点①: 学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況, 留学プログラムの整備・実施状況, キャリア教育・インターンシップの実施状況など

## ○動物実験施設

- 1) 近年、動物実験に対して肯定的な面と批判的な面の両面から社会的関心が高まっており、その点をよく理解させるための教育に取り組んでいる。
- 2) 学生は、医学の発展が他の動物の犠牲の上に成り立っていることを十分理解しておらず、その点を理解させることと、動物福祉・倫理面のことに重点をおいて教育に取り組んでいる。これらは、学生・大学院生の講義ではなく、実験動物を行う施設利用者への教育訓練として行われている。
- 3) 動物実験の技術向上を目指し、利用者に対して技術講習会を開催している。

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

施設の有効利用を全学レベルに広げるために、施設ガイダンスを当施設が設置されている岡豊キャンパスだけではなく、朝倉、物部キャンパスでも実施した。施設が主催するテクニカルセミナーや技術研修会の開催等の施設のお知らせは、ユーザー一人一人にメールで伝えるようにした。

**分析項目 3) 教育方法**

**観点①**：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

**○動物実験施設**

施設利用者の講習会などは, 実習での指導だけでなく, 後で復習できるようにテキストも準備するようにしている。

**○実験実習機器施設・RI 実験施設**

オムニバス形式の講義に関して, 他の講師の先生方の講義内容とは重複しないが, 他の講義内容の流れも取り入れることで, 重要な領域は学生が復習しやすく, 身に付き易い講義を実施するように心がけた。

**○遺伝子実験施設**

自前のカリキュラムをもたないため, 農学部で作成された案に従って行っている。TA/RA を効率的に活用している。

**観点②**：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。

**○動物実験施設**

単位・学位・資格などと直接結びつくものではないが, 動物実験に対する知識や技術は高まっている。

**○実験実習機器施設・RI 実験施設**

当施設に所属する大学院生・学部学生に対しては, 成果を学内外で積極的に発表することを勧めている。そのため, 学内の研究発表会や学会発表に合わせて, 学生が主体的に自身のプロジェクトに取り組む状況となっている。

**○遺伝子実験施設**

学生の履修指導を行っている。

**観点③**：外国語の授業は行われているか。

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

**○遺伝子実験施設**

農学専攻の特別プログラムである AAP コースは, すべての授業, 演習, 実習を英語で行うことになっている。

**分析項目 4) 学業の成果**

**観点①**：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

## ○動物実験施設

大学院の講義では、動物実験の基礎から応用までを網羅的に講義し、今後の研究に大いに役立つ。教育訓練・技術講習会などは、単位・学位・資格などと直接結びつくものではないが、動物実験に対する理解は深まっている。

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

学部学生 1 名 学部卒業  
 大学院生 1 名 博士課程修了 医学博士取得  
 高知大学医学部 KMS Research meeting 優秀賞受賞

## ○遺伝子実験施設

所属する学生は、それぞれ遺漏なく進級、卒業、修了している。

## 観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

## ○動物実験施設

生命科学・医学研究において動物実験がいかに重要かを理解し、研究に役立てている。

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

博士課程の学生は卒業研究に真摯に取り組み、得られた成果を国際的な学術雑誌に掲載することができた。学位取得に必要な審査会において、も審査員全員が納得できるプレゼン及び質疑応答を実施し学位取得に至った。卒業研究に関連する講義の成績は全て「優」であった。

学部学生は、真摯に卒業研究に取り組み卒業論文を仕上げ、発表も滞りなく遂行した。卒論発表の質は高く、卒論に関する授業では優秀な成績を収めた。

## 分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。

(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

大学院生 1 名：博士課程修了後、大学の教員ポストに着任。  
 学部学生 1 名：修士課程進学

## ○遺伝子実験施設

4名の学部卒業生のうち、2名が大学院修士課程に進学するなどの成果があがっている。

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

博士課程修了者に関しては、学位取得後、大学の教員ポストに着任することができた。このことは、博士課程修了者が大学院時代に身に付けた実験の技術力、プレゼン能力及び大学院時代に残した業績が大学の教員ポストの獲得に見合うものであることを示している。

学部卒業生は、大学院入試をクリアして修士課程に進学することができた。このことは、大学院入試試験を合格するために必要な英語力を、当施設の研究室で実施している学術論文紹介の準備の際に身に付けることができていることを示している。

○**遺伝子実験施設**

県内企業に就職した学生は、四国 5 大学連携女性研究者活躍推進コンソーシアム形成事業で紹介されるなど、高く評価されている。

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 地域に根ざした研究課題の設定・検討・展開
- 2) 研究成果の発信を志向するテーマの設定・展開
- 3) 学内・学外との積極的な交流を目的とした研究テーマの設定・展開
- 4) 利用者のニーズに応える研究支援
- 5) 世界的レベルでの成果発信を行う研究テーマの実践・展開

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

##### ○動物実験施設

研究プロジェクトに積極的に参加し、動物実験の支援を充実させ成果をあげる。

##### ○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 本施設の分子生物学教室の博士課程に所属する大学院生の研究成果を論文として発表する。
- 2) 本施設の分子生物学教室の修士課程に所属する大学院生の研究成果を学会発表に値するまで質を上げる。
- 3) スタッフが行っている研究課題の成果を学会もしくは論文に発表する。
- 4) 企業との共同研究に関しては、ポジティブであれ、ネガティブであれ、企業側が納得できる解析結果となるようにサポートする。

##### ○遺伝子実験施設

総合研究センター内での各実験機器施設における研究環境の充実と学内・学外に開かれた研究活動の実践

#### ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

##### 1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

##### ○動物実験施設

臍帯血を用いた再生医療のプロジェクトに参加、先端医療学推進センターと連携し、実験動物を用いた前臨床研究を実施する。  
動物実験の研究環境を整備する。

##### ○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 生命システムを制御する生体膜機能拠点に参画し、拠点研究の推進に寄与できるような研究を進める。
- 2) 教育研究活性化事業に参画し、本事業の活性化に繋がるような研究課題の提案やその課題を遂行するための人材を配置する。

##### ○遺伝子実験施設

総合研究センター内での先端機器を利用した生命機能物質探索、遺伝子資源の探索、ゲノム解析、海洋生物多様性の探索。



<p><b>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</b></p> <p><b>○動物実験施設</b> 動物実験の技術を向上し、高度な研究支援を行う。 遺伝子組換えマウスの作製・解析の支援をさらに充実させる。 施設に導入されている動物用イメージング装置、行動解析装置の利用を促し、研究レベルの質を向上させる。</p> <p><b>○実験実習機器施設・RI 実験施設</b> 1) スタッフ自身がライフワークとしている研究課題を推し進め、そこから得られた成果は学会および論文発表し、形として残す。 2) 他講座との共同研究の推進 3) 学外との共同研究の推進 4) 企業との共同研究の推進</p> <p><b>○遺伝子実験施設</b> 積極的な成果発信、公開講演会の実施等による啓蒙活動の実践。</p>
<p><b>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</b></p> <p><b>○動物実験施設</b> 学内・学外の共同研究を推進する。 新しい技術の開発により特許を取得する。 技術職員も含めて科研費を申請する。</p> <p><b>○実験実習機器施設・RI 実験施設</b> 1) スタッフが可能な限り多くの種目で科研費に申請する。 2) スタッフが財団からの研究助成金へ可能な限り応募する。 3) 博士課程の大学院生に応募可能な研究助成システムへの申請を勧める。 4) スタッフ、技術職員、本施設の分子生物学教室の大学院生は学内の研究助成へ積極的に応募する。</p> <p><b>○遺伝子実験施設</b> 科研費等の競争的外部資金獲得に向けた学内共同研究の推進、申請書のブラッシュアップ。 地域社会・学外研究機関・企業等との共同研究推進。</p>

**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)**

<p><b>分析項目 1) 研究活動の実施状況</b></p> <p>観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p> <p><b>○動物実験施設</b> 1) 特別経費「臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開」 2) 学内研究拠点「生命システムを制御する生体膜機能拠点」 3) 企業との共同研究「5-ALA の抗肥満および抗糖尿病作用」 4) 遺伝子組換えマウスの作製とその解析 5) マウスの体外受精、受精卵凍結などの生殖工学 6) ポリクローナル抗体の作製 7) 実験動物を用いた物質機能性評価 8) 実験動物を用いた前臨床研究</p>
---

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) マイクロ RNA 生合成経路に関する基礎研究
- 2) がんとマイクロ RNA に関する基礎研究
- 3) マイクロ RNA を介する筋成熟化機構に関する基礎研究
- 4) 膝機能における二本鎖 RNA 結合蛋白質の役割に関する基礎研究
- 5) リン酸化蛋白質の解析技術の開発
- 6) 2型糖尿病における、糖毒性状態での遺伝子発現変動の網羅的解析
- 7) 生命システムを制御する生体膜機能拠点
- 8) 赤穂化成株式会社との食品安全試験に関する共同研究

## ○遺伝子実験施設

2名の教員は、いずれも高知大学拠点プロジェクト「植物健康基礎医学」に参画している。

## 観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

## ○動物実験施設

- 1) Amphirionin-2, a novel linear polyketide with potent cytotoxic activity from a marine dinoflagellate Amphidinium species. Kumagai K, Minamida M, Akakabe M, Tsuda M, Konishi Y, Tominaga A, Tsuda M, Fukushi E, Kawabata J. Bioorg Med Chem Lett. 2015 Feb 1;25(3):635-8
- 2) Amphirionin-4 with potent proliferation-promoting activity on bone marrow stromal cells from a marine dinoflagellate amphidinium species. Minamida M, Kumagai K, Ulanova D, Akakabe M, Konishi Y, Tominaga A, Tanaka H, Tsuda M, Fukushi E, Kawabata J, Masuda A, Tsuda M. Org Lett. 2014 Sep 19;16(18):4858-61.
- 3) Observation of glycolytic metabolites in tumor cell lysate by using hyperpolarization of deuterated glucose. Kumagai K, Akakabe M, Tsuda M, Tsuda M, Fukushi E, Kawabata J, Abe T, Ichikawa K. Biol Pharm Bull. 2014;37(8):1416-21.
- 4) Syngeneic transplantation of newborn splenocytes in a murine model of neonatal ischemia-reperfusion brain injury. Wang F, Shen Y, Tsuru E, Yamashita T, Baba N, Tsuda M, Maeda N, Sagara Y. J Matern Fetal Neonatal Med. 2014 Jul 17:1-6. [Epub ahead of print]
- 5) Suppression of Oxidative Stress and 5-Lipoxygenase Activation by Edaravone Improves Depressive-Like Behavior after Concussion. Higashi Y, Hoshijima M, Yawata T, Nobumoto A, Tsuda M, Shimizu T, Saito M, Ueba T. J Neurotrauma. 2014 Oct 15;31(20):1689-99
- 6) 王 飛霏, 沈 淵, 山下 竜幸, 馬場 伸育, 都留 英美, 津田 雅之, 前田 長正, 相良 祐輔. 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスの確立と同種同系脾細胞移植の試み. 第2回臍帯血による再生医療研究会, 東京, 7月12日, 平成26年
- 7) 都留 英美, 津田 雅之, 馬場 伸育, 山下 竜幸, 王 飛霏, 沈 淵, 前田 長正, 相良 祐輔. 臍帯血幹細胞の未分化性維持培養の試み. 第2回臍帯血による再生医療研究会, 東京, 7月12日, 平成26年
- 8) Tatsuyuki Yamashita, Keiko Nio, Kaoru Miyahara, Miho Satho, Masayuki Tsuda, Tomoki Kosugi, Kenji Kadomatsu, Koichi Honke. Seminolipid is essential for

the delivery of monocarboxylate transporter 4 (MCT4) to spermatogenic cells from Sertoli cells, 第 33 回日本糖質学会年会, 名古屋, 8 月 10-12 日, 平成 26 年

- 9) 福島 央之, 津田 雅之, 堀 雄一. 大腸菌人工染色体を用いた遺伝子組み換えマウスにおける延髄吻側腹内側部中での脊髄投射セロトニン作動性神経の電気生理学的特性. 第 37 回日本神経科学大会, 横浜, 平成 26 年 9 月 11-13 日
- 10) 樋口 琢磨, 安東 徳子, 三輪 武司, 戸高 寛, 森澤 啓子, Sylvia Lai Chin See, 杉山 康憲, 津田 雅之, 坂本 修士. 二本鎖 RNA 結合タンパク質が関与する肝細胞癌の新たな遊走能制御. 第 87 回日本生化学会大会, 京都, 平成 26 年 10 月 15-18 日
- 11) 山下 竜幸, 仁尾 景子, 宮原 馨, 津田 雅之, 佐藤 美帆, 小杉 智規, 門松 健治, 本家孝一. 精子形成における硫酸化糖脂質 seminolipid の機能解明. 第 87 回日本生化学会年会, 京都, 10 月 15-18 日, 平成 26 年
- 12) Takeshi Hara, Urara Ota, Hitoshi Nakagawa, Emi Tsuru, Masayuki Tsuda, Atsuko Kamiya, Yasushi Kuroda, Yuuya Kitajima, Shin Watanabe, Aya Koda, Keiji Inoue, Taro Shuin, Motowo Nakajima, Tohru Tanaka. The effect of 5-ALA combined with ferrous iron on obesity and diabetes. 2nd International ALA and Porphyrin Symposium, Tokyo, November 15-16, 2014
- 13) 都留英美. The regulatory role of complexin 2 in secretion of cytokines and antibodies. 第 43 回日本免疫学会総会, 京都, 12 月 10-12 日, 平成 26 年
- 14) 王 飛霏, 沈 淵, 山下 竜幸, 馬場 伸育, 都留 英美, 津田 雅之, 前田 長正, 相良 祐輔. 新生仔脳虚血再灌流障害モデルマウスの臍帯血移植療法における内在性神経幹細胞の損傷脳再生機構. 14 回日本再生医療学会総会, 神奈川県, 3 月 19-21 日, 平成 27 年
- 15) 飯塚 美知郎, 都留 英美, 馬場 伸育, 王 飛霏, 津田 雅之, 常風 興平, 横田 淳子, 前田 長正, 宮村 充彦, 相良 祐輔. ヒト臍帯血細胞と骨髄細胞の幹細胞マーカー発現についての比較検討. 第 14 回日本再生医療学会総会, 神奈川県, 3 月 19-21 日, 平成 27 年
- 16) ヒト臍帯血を用いた再生医療による脳性麻痺治療の基礎的研究
- 17) MRI, DNP-MRI, MRS などのイメージング技術の開発
- 18) PNPLA3 KO マウスの解析 (一内科との共同研究)
- 19) PPAR $\alpha$ /MC4R ダブル KO マウスの作製と解析 (一内科との共同研究)
- 20) 造影剤による腎障害に対する 5-ALA の効果 (泌尿器科との共同研究)
- 21) アカタラセミアマウスの系統維持 (環境医学との共同研究)
- 22) Bsg KO マウスの系統維持 (生化学との共同研究)
- 23) 免疫不全マウスを用いた白血病がん幹細胞の研究 (三内科との共同研究)
- 24) 遺伝子組換えマウスの作製・解析 (一内科, 二生理, 遺伝子, 解剖など)
- 25) 遺伝子組換えマウスの体外受精・受精卵凍結 (免疫, 皮膚科, 眼科など多数)
- 26) ポリクローナル抗体の作製 (先端医療学推進センターとの共同研究)
- 27) アミノレブリン酸-光線力学的療法用の緑色光源装置の開発 (企業との共同研究)

#### ○実験実習機器施設・RI 実験施設

(論文発表)

- 1) Naohiro Kon, Tomoko Yoshikawa, Sato Honma, Yoko Yamagata, Hikari Yoshitane, Kimiko Shimizu, Yasunori Sugiyama, Chihiro Hara, Isamu Kameshita, Ken-ichi Honma, Yoshitaka Fukada,  
CaMKII is essential for the cellular clock and coupling between morning and evening behavioral rhythms, Genes & Development 28(10), pp1101-1110 (2014) (IF:12.64)

(学会発表・国内学会)

- 1) 樋口 琢磨, 安東 徳子, 三輪 武司, 戸高 寛, 森澤 啓子, Lai Chin See Sylvia, 杉山 康憲, 津田 雅之, 坂本 修士. 二本鎖 RNA 結合タンパク質が関与する肝細胞癌の新たな遊走能制御. 第 87 回 日本生化学会大会 (京都) 平成 26 年 10 月 15-18 日

- 2) 杉山康憲, 森澤啓子, 樋口琢磨, 戸高寛, 山口史佳, 安東徳子, **坂本修土**. マルチ PK 抗体と Phos-tag を利用した細胞内リン酸化シグナリング解析法. 第 87 回 日本生化学会大会 (京都) 平成 26 年 10 月 15-18 日.

#### ○遺伝子実験施設

2 報/教員/年以上の論文を国際的な雑誌に掲載している。また国内, 国際学会で積極的に発表している。

#### 観点③: 研究資金の獲得状況

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

#### ○動物実験施設

- 1) 学内研究拠点「生命システムを制御する生体膜機能拠点」: 650 千円
- 2) 特別経費「臍帯血幹細胞を用いた再生医療の展開」(代表者: 前田長正): 3,000 千円
- 3) 学長裁量経費「ヒト臍帯血を用いた再生技術による脳性麻痺治療の基礎的研究」: 1,000 千円
- 4) 科研費(挑戦的萌芽)・分担「ヒト臍帯血幹細胞の機能解析と脳性麻痺治療への臨床応用」: 100 千円
- 5) 共同研究「5-ALA の抗肥満および抗糖尿病作用」: 1,957 千円
- 6) 課題設定型産業技術開発費助成金(平成 25 年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業)「アミノレブリン酸-光線力学的療法用の緑色光源装置の開発」(代表者: SBI ファーマ株式会社): 1,000 千円

#### ○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 科研費 基盤(C) 25460371, 坂本 修土, 細胞の分化及び生存に影響を及ぼす新たな RNA 代謝機構, 平成 26 年度:(直接経費 1,600 千円 + 間接経費 480 千円) 2,080 千円
- 2) 科研費 (特別研究員奨励費), 24-10660, 樋口琢磨, 癌抑制マイクロ RNA 調節因子による癌化メカニズムの解明, (直接経費 900 千円 + 間接経費 0 円, 平成 26 年度)
- 3) 科研費 (特別研究員奨励費), 24-10665, 戸高寛, 免疫調節機構における RNA 結合タンパク質 NF45 の生理的機能解析, (直接経費 900 千円 + 間接経費 0 円, 平成 26 年度)
- 4) 科研費 若手研究 B 26750372, 杉山康憲, リン酸化シグナリング解析手法の確立とシグナル研究への展開, 平成 26 年度:(直接経費 1,000 千円 + 間接経費 300 千円) 1,300 千円

#### ○遺伝子実験施設

代表, 分担を含め複数の科研費を獲得している。

#### 分析項目 2) 研究成果

観点①: 組織(部局)を代表する優れた研究成果

#### ○動物実験施設

- 1) 共同研究が論文として発表された(5 報)。
- 2) 共同研究「アミノレブリン酸-光線力学的療法用の緑色光源装置の開発」では大きな成果が得られ, 平成 27 年度においても継続して大型予算に申請中である。

**○実験実習機器施設・RI 実験施設**

- 1) 「肝細胞におけるマイクロ RNA を介した腫瘍化促進機構」に関する新たな知見は、国内学会で発表された。
- 2) 東京大学・深田研究室との共同研究である「概日時計の分子機構の解明」に関する成果が、「Genes & Development」(IF=12.64)に掲載された。

**○遺伝子実験施設**

植物病原細菌の感染初期における遺伝子発現調節機構について詳細に解析し、感染モデルを構築した。環境中に存在する微生物の解析手法を開発した。

**観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。**

**○動物実験施設**

- 1) 体外受精, 受精卵凍結, 抗体作製, 遺伝子組換え作製など, 共同研究者の研究推進に大きく寄与している。動物実験は成果が得られるまでに時間を要するが, 少しずつ業績が出始め, 今後もさらに出ると期待される。
- 2) 医学部のみならず理学部・農学部, 学外, 企業とも共同研究を展開できている。

**○実験実習機器施設・RI 実験施設**

- 1) 大学院生に対する研究指導の成果として, 院生自身による学会発表が実現している。
- 2) 学外の研究者との共同研究が展開し, その成果は国際的に一流の学術雑誌へ掲載された。

**○遺伝子実験施設**

研究成果は病原菌の防除に有効であり, 現場からの期待も大きい。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）【公表項目】**

- 1) 地域社会に根ざした研究課題の探索と支援
- 2) 最先端技術の習得を目的とする講習会等の啓蒙活動推進
- 3) 総合研究センター職員の研究活動成果の普及と協力支援体制充実
- 4) 発展途上国・企業等からの研究員受け入れによる国際貢献
- 5) 高校生や高校教員向けの体験学習の実施
- 6) 企業との共同研究の推進
- 7) 国立大学動物実験施設協議会での委員活動
- 8) 動物愛護の啓蒙活動

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果（Create）について****① 改革目標（Chance）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）【公表項目】****○動物実験施設**

高校生向け体験学習を継続的に実施し、開催回数を増やす。

国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する（平成 26-27 年度は役員校に選ばれたため）。

**○実験実習機器施設・RI 実験施設**

中学・高校生を対象にした体験学習を実施する。

**○遺伝子実験施設**

総合研究センター内での各実験機器施設における教育・研究活動の啓蒙による地域社会・企業等との共同研究の推進と研究員受け入れ体制の充実。

**② 計画（Challenge）：社会貢献活動（前年度に作成したものを記載）【公表項目】****1) 組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクト****○動物実験施設**

「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」や「ひらめき・ときめきサイエンス」などに応募し、体験学習を実施する。

共同研究を充実させるために、大学・企業・県とも連携を図る。

**○実験実習機器施設・RI 実験施設**

1) 本年度は「サイエンス体験学習 2014-血液から見る遺伝子の働き」という中学・高校生を対象にした体験学習を実施する予定である。本施設のスタッフおよび職員、大学院生がこのプログラムを実施する。

2) 本年度は動物施設が主導となり「ひらめき☆ときめきサイエンス」という高校生を対象とした体験学習が実施される予定である。必要とされれば本分野のスタッフ、技術職員、大学院生は積極的にそれらのプログラムに参画する。

**○遺伝子実験施設**

高校生を対象とした遺伝子実験の体験プログラムを構築する。

## 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

## ○動物実験施設

施設職員全員が体験学習に積極的に参加する。  
 国立大学動物実験施設協議会の活動に積極的に参加する。  
 動物実験に対する技術の向上と、最新の知識を習得する。

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

体験学習への参加者を増やすために、NHK、高知新聞社、高知放送へ後援を依頼する。  
 動物施設が主導となって開催される「ひらめき☆ときめきサイエンス」へ必要とされた場合にはサポートメンバーとして本分野のスタッフ、技術職員、大学院生が参加する。

## ○遺伝子実験施設

県内他大学や県の施設における遺伝子組換え実験に対するアドバイス。留学生の受入を積極的に行う。

## ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1~2 枚程度) [公表項目]

## 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

## 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

## ○動物実験施設

- 1) 高校生のためのサイエンス体験学習 (ひらめき☆ときめきサイエンス, 日本学術振興会支援) の実施
- 2) 国立大学法人動物実験施設協議会 (国動協) における委員会活動
- 3) 企業との共同研究

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

サイエンス体験学習 2014 「血液から見る遺伝子の働き」を実施。

## ○遺伝子実験施設

- 1) 全国の高校生を対象としたサイエンスキャンプを開催した。
- 2) 小津高校の SSH 事業に参加した。

## 観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など

## ○動物実験施設

- 1) 高校生のためのサイエンス体験学習 (ひらめき☆ときめきサイエンス, 日本学術振興会支援) を実施した (7月26日)。
- 2) 国動協内の「調査委員会」の委員長として年間を通じて活動した。
- 3) 国動協内の「学術情報・広報委員会」の委員として, 年間を通じて活動した。
- 4) 「臍帯血による再生医療研究会」第2回学術集会を主催した (7月12日)。

## ○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) 本施設のスタッフ及び技術専門職員, 技術職員, 本教室の大学院生全員参加でサイエンス体験学習 2014 「血液から見る遺伝子の働き」を実施した。

- 2) ひらめき☆ときめきサイエンス（動物施設主催の体験学習）へ、本施設よりスタッフ 1 名、大学院生 3 名、学部学生 1 名が参加した。
- 3) 当施設の研究室に、修士課程の学生として留学生 1 名を受け入れた。

#### ○遺伝子実験施設

- 1) 高知工科大学、高知県農業技術センターの組換え実験安全委員会の委員を務めた。
- 2) 中国、バングラデシュ、ケニヤ、ナイジェリア、ネパールからの留学生を受け入れている。

### 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

#### 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

#### ○動物実験施設

- 1) 高校生向けの体験学習を通じて、県内高校との連携が構築できた。
- 2) 国立大学法人動物実験施設内の連携ができた。
- 3) 臍帯血を用いた再生医療についての普及活動ができた。

#### ○実験実習機器施設・RI 実験施設

本施設が主催したサイエンス体験学習 2014「血液から見る遺伝子の働き」には、高校生 24 名が参加した。十分な人数のスタッフが当該講習会に参加してくれたので、受講者一人一人に対し丁寧な指導を行うことができた。

#### ○遺伝子実験施設

全国の高校生を対象とした遺伝子実験講習会を開催した。

#### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

#### ○動物実験施設

- 1) 国動協での委員会活動
- 2) 高校生のためのサイエンス体験学習
- 3) 「臍帯血による再生医療研究会」第 2 回学術集会の主催

#### ○実験実習機器施設・RI 実験施設

- 1) サイエンス体験学習 2014 の開催。
- 2) ひらめき☆ときめきサイエンス（動物施設主催の体験学習）に対するサポート。

#### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

#### ○動物実験施設

実施した活動全てにおいて成果が得られている。

#### ○実験実習機器施設・RI 実験施設

サイエンス体験学習 2014 の終了後に、受講者に当該講習会に関するアンケートを実施した。その結果、多くの参加者から「面白かった。」「今後の進路を決めるうえでとても役に立った。」等の好評な感想が多く、当該講習会が高校生にとって有用であることが分かった。また、受講者の高校生を引率するために参加した高校の教員の方々からも「今後、生物の授業を行ううえで有益な実習でした。」等の感想を頂き、高校の教員の



方々を対象に本講習会を実施するのも有効であると考えられた。

○遺伝子実験施設

講習会に参加した中高生に対して行ったアンケートでは、「また参加したい。」という感想が多い。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：地域連携推進センター

組織長（部局長）：地域連携推進センター長  
(組織評価の責任者名) 受田 浩之

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	4	0	0
准教授	3	0	0
講師	0	0	0
助教	0	0	0
その他（特任教員）	12	1	0
合計	19 人	1 人	0 人

## (1) 教育活動の組織評価

## (1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>域学連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業における地域を志向した教育の推進に関すること</li> <li>2) 公開講座開設及び大学教育開放事業の実施</li> <li>3) 地域の人材育成</li> </ol> <p>産学官民連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進</li> <li>2) 企業、研究機関等との共同研究及び受託研究</li> <li>3) 企業、研究機関等に対する学術情報の提供</li> <li>4) 企業、研究機関等からの科学・技術相談</li> <li>5) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修</li> <li>6) 学内及び他大学との共同研究及び連携</li> </ol> <p>知的財産部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動</li> <li>2) 知的財産に関する相談及び情報の提供</li> <li>3) 知的財産を地域社会に還元・貢献及びその啓発活動</li> </ol> <p>四国共同機構サテライトオフィス</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 四国 5 大学が保有する産学官連携に関する資源の効果的、効率的な活用</li> <li>2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションの創出</li> </ol>
--

## (1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について

## ① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>域学連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地域志向教育経費の活用や高知大学地域コーディネーター (UBC) の活動等により、大学全体の地域関連科目を増設する。</li> <li>2) 大学の有する人的資源、知的資産、施設を活用し、地域に資する公開講座を開催する。</li> <li>3) 大学が開設している授業を公開し、生涯学習に対する社会的要求に応える。</li> </ol> <p>産学官民連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進を図る。</li> <li>2) 企業、研究機関等からの科学・技術相談及び学術情報の提供を行う。</li> <li>3) シンポジウム、セミナー等を開催し、地域の発展に貢献する。</li> <li>4) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修を行う。</li> <li>5) 学内及び他大学との共同研究及び連携を行う。</li> </ol> <p>知的財産部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動を企画・立案し、その推進を図る。</li> </ol>
---

- 2) 知的財産セミナー、及び発明相談会等を実施する。
- 3) 研究室単位での特許調査教育事業を継続しつつ、さらに対象等を拡大した知財総合支援事業の実施準備を行う。
- 3) 知的財産の活用による地域の発展に貢献するための啓発活動を行う。
- 4) 学内教員との共同による知的財産などの相談・出願等を通じて、学生の知的財産創出にも関わることにより、知的財産に関する教育等を行う。

#### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学の産学官連携部門の共通業務の統合するための事務管理体制等の連携運営体制を構築する。
- 2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションを創出する仕組みを構築する。

## ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

### 1) 教育実施体制の整備・改善

#### 域学連携推進部門

- 1) 高知県地域社会連携推進本部（高知県と高知大学の幹部級会議）及び国際・地域連携推進機構（学長を直轄とした全理事等が委員となった学内組織）にて、地域関連科目増設に係る方針及び内容等を決定する。
- 2) 平成 22 年度に創設した生涯学習企画会議で部門の活動方針等を確認する。その上で公開講座等の形態や内容について、企画・立案し、部門において実施していく。
- 3) UBC を中心として、地域との連携を深め、地域ニーズに対応できる実施体制を構築する。

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 教育研究成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化・発展を支援する。
- 2) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応える。
- 3) 共同研究事業や講演会及びセミナー等の開催、人材育成講座の開設により、地場産業の発展に繋がる人材育成を図る。
- 4) シンポジウムや技術シーズ展示会等に学生が積極的に参加し、産業教育や実践的教育を行う。

#### 知的財産部門

- 1) 一般社団法人高知県発明協会知財総合支援窓口等と連携し、学生等を対象とした特許調査教育事業を実施するとともに、さらに対象を拡大した知財総合支援事業の実施準備を行う。
- 2) 弁理士及び四国 TLO 等と連携し、知的財産セミナー及び発明相談会等を開催し、知的財産制度の啓発活動を行う。
- 3) 知的資産を社会に公開・還元することにより、当該開発の教職員及び関係学生が参加した知的財産の幅広い活用を図り、併せて本学学生に対する知的財産・産学官連携に関する教育活動を行う。
- 4) 学生が共同発明を行った場合に、学生からの権利を大学が受け、教職員と同じように知的財産化する手続きに関する支援を行う。

#### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門等と連携し、四国からイノベーションを創出するための人材育成に努める。

## 2) 教育内容の改善

### 域学連携推進部門

- 1) 各年度において最も対応すべき地域課題を高知県地域社会連携推進本部からの申し送りを受けて、国際・地域連携推進機構にて決定し、地域関連科目に反映させることで、より地域に寄り沿った取組内容として展開する。
- 2) 一般市民等を対象とした公開講座、自治体等と連携した公開講座を開設する。
- 3) 大学が開設している授業をより積極的に公開し、生涯学習に対する社会的要求に応える。

### 産学官民連携推進部門

- 1) 渉外活動を通じて社会のニーズに対応した教育研究テーマを調査する。
- 2) 地域における課題や社会情勢等に対応した人材育成を域学連携推進部門（U B C を含む）と連携し、企画・立案する。

### 知的財産部門

- 1) 昨年度のアンケート等を活用し、知的財産セミナー等への受講者数を増加させ、より広範囲な学生に対して知的財産教育を行うため、必要な改善を行う（内容改善のための、連携先の高知県や日本弁理士会（弁理士）とのより詳細な内容検討等）。

### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門等と連携し、企画、立案を行う。

## 3) 教育方法の工夫

### 域学連携推進部門

- 1) 年に一度開催する外部評価委員会による外部視点からの取組内容等の評価及び学生・教職員に対して行うアンケート結果の分析に基づき、事業を実施していく。
- 2) 公開講座は、過去のアンケート結果を分析した上で、十分なターゲティングを行い、当該受講者層に応じた広報活動を行っていく。
- 3) 自治体と連携する公開講座は、過去のアンケート結果の分析を提示しつつ、自治体との連絡を密にし、受講者のニーズを十分に把握していく。
- 4) オープン・クラスは、過去のアンケート等を基に、教員及び受講生にとって、よりよい環境を整えるよう努める。

### 産学官民連携推進部門

- 1) 域学連携推進部門（U B C を含む）と連携し、自治体・企業等の課題を取り入れた即戦力となりうる人材の育成を行う。
- 2) 知的財産セミナーや産学官連携関連シンポジウムなどに、学生・一般の参加を広く呼びかけ、産業教育や実践的教育を行う。
- 3) 産学官連携事業と知的財産教育、M O T 教育、人材育成を各部門と協働する。

### 知的財産部門

- 1) 特許情報調査教育事業については、学生等を対象とし、IPDL（特許電子図書館）等の実習形式を採用することにより、学生に対して、各々の専門分野に対応したより実践的な教育を行う。
- 2) セミナー等の講師について、他大学の知的財産担当の教員など学生に対する講義実績が豊富な講師を招聘することにより、より質の高い教育実施を行う。

<p>3) 知的財産セミナーにおいては、特許等の具体的な実例を使用することにより、単なる講義形式とは異なる、社会での実務により近い講義内容での教育を行う。</p> <p>四国共同機構サテライトオフィス</p> <p>1) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門等と連携し、より実務に即した実践的な教育に努める。</p>
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>産学官民連携推進部門</p> <p>1) シンポジウムや技術シーズ展示会等に学生が積極的に参加することにより、産業教育や実践的教育を行うとともに、社会のニーズを直に学ぶ機会を提供する。</p> <p>2) 産学官民連携事業を通じて、本学の教育研究活動をPRすることにより、地域の産業界の知的要求に応える機会の拡大を図る。</p> <p>知的財産部門</p> <p>1) 知的財産セミナー、発明相談会及び共同発明者としての学生の支援等による知的財産に関する啓発活動を通じて、学生等の知的財産に対する意識及び知識の向上に資する活動を行う。</p> <p>四国共同機構サテライトオフィス</p> <p>1) 他機関と連携して行うセミナー等を通じてイノベーションに対する意識及び知識の向上に資する活動を行う。</p>
<p>5) 進学・就職への取組</p> <p>産学官民連携推進部門</p> <p>1) シンポジウム、講演会、セミナー、技術シーズ展示会等において、高知大学における教育研究及び社会貢献を広く社会に紹介する。</p>

**③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)**

<p><b>分析項目 1) 教育の実施体制</b></p> <p>観点①: 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p>
<p>域学連携推進部門</p> <p>1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業」において、高知大学地域コーディネーター (UBC) 4 名を県内 7 地域に配置し、地域課題やニーズを大学シーズとマッチングさせるべく、地域課題解決にむけた活動を行った。</p> <p>KICS 化事業においては、地域志向教育経費を措置 (21 件採択) し、大学の地域志向を推進すべく取組みを実施し、その選定にあっては、高知県地域社会連携推進本部会議で協議された高知県における最優先課題を踏まえ、選考委員会にて選考し、学長直轄の国際・地域連携推進機構において決定がなされるなど、地域における課題を大学が組織的・戦略的に解決する体制を整備して実施した。</p>

2) 地域連携推進センターが実施する生涯学習については、平成 22 年度に設置された生涯学習企画会議を平成 26 年度も開催し、当該年度の事業計画はもとより、第 3 期の中期目標・中期計画を見据えた生涯学習事業理念の設定や事業フレーム再定義等の改革素案が示され、大学が目指す生涯学習の方向性を、本会議のもとで戦略的に推進することができた。

また大学開放事業及び高大連携事業に対する支援については、地域連携推進センターが、外部との窓口であり、依頼のあったものを学内に繋ぎ、足りない部分は、域学連携推進部門で補うという、前年度までのスタンス・実施体制を継続した。

(以下、個別事業について記載。)

- ・秋の公開講座にあつては、受講者数の改善をはかるべく平成 26 年度から講習料を無料とし、学内公募分及び環境人材育成を目途とした講座を実施した。

また、高知市とのコーディネーター会議での協議に基づき、高知大学・高知市共催公開講座（秋の公開講座第 2 群）を実施した。

- ・出前公開講座については、平成 25 年度における受講率・アンケート結果とも良好の中、5 自治体からの依頼があり、自治体担当者との協議を行い、地域のニーズに応える講座を協働して実施した。

- ・オープン・クラスについても、平成 25 年度のアンケート結果が良好であったため、引き続き実施した。受講生が 232 名（前年度比 33 名増）と過去最多を記録した。

3) 県内食品産業中核人材育成事業である土佐フードビジネスクリエーター事業（土佐 FBC）については、県内関係自治体や企業等で構成される土佐 FBC 企画運営委員会の組織的な運営体制のもと実施した。教育プログラムは、4 つの座学、2 つの技術習得メニュー、さらに企業の商品開発などを OJT で実施する「課題研究」から構成され、指導には現役の本学教員と公設試験研究機関の研究員が当たり、課題研究や実験技術には特任教員が専任で指導に当たるなど、これまでの内容を踏襲している。

また、上記カリキュラムとは別に、食品の基礎知識を学ぶことに主眼を置いた教育プログラム（学外教室）を平成 26 年度においては田野地域において実施し、平成 20 年度～平成 26 年度に養成した修了生は 298 名（学外教室 71 名含む）に達している。

### 産学官民連携推進部門

- 1) 企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究、受託研究、産学官連携事業の活性化のための啓発活動を行った。
- 2) イノベーション・ジャパン 2014（東京）、アグリビジネス創出フェア 2014（東京）、第 3 回ものづくり総合技術展（高知）等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うとともに、当該研究者及び関係する学生がこれらに積極的に参加し、技術の幅広い活用を図り、学生に対する産業人材教育も併せて行った。
- 3) 文部科学省、農林水産省等が主催の展示会に本学の教育研究成果を出展し、教育研究の活性化のための支援を行った。
- 4) 産学官連携機関（四国経済産業局、JST、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等）と連携して、科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応えた。
- 5) 市町村の広報誌、工業会等の経済団体、ウェブサイト、民間情報誌等を通じて科学・技術相談事業を PR し、地域の知的要望に応える活動を行った。
- 6) 「土佐まるごと社中」では、第 14 回定例会において、プレゼン大会を開催し、大

学関係者、企業関係者、学生等約 80 名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 平成 24 年度に採択された国立大学改革強化推進補助金事業(代表校:徳島大学)「四国産学官連携イノベーション共同推進機構(四国共同機構)」のアソシエイトが配置されたことにより、知的財産部門スタッフによる発明相談や研究内容のヒアリングを積極的に行った。
- 2) 新規採用教員への職務発明規定等の関する教育を 1 回、31 名に対して実施した。  
また、特許教育(セミナー)事業として、知的財産部門主催による「知的財産権セミナー『社会で必ず、すぐに役立つ、知的財産の“いろは”』」を開催した。本セミナーには、学生、教職員、学外者等 63 名の参加があり、アンケート結果も「理解できた」「わかりやすかった」と好評であった。  
また、セミナー終了後に、弁理士による発明相談を行い、3 件の相談を実施した。
- 3) 知的財産部門による発明相談(71 件)、外部弁理士等専門家を招聘しての発明相談会 3 回(相談件数 12 件)を実施し、教育研究の支援を行った。
- 4) 知的財産管理技能検定(知的財産教育協会主催)に関心のある学生に対して、リーフレットの配布、地域連携推進センターニュースレターへの掲載を通じて、情報提供を行った。
- 5) 学生が教員と共同発明を行った際には、知的財産制度等に関するアドバイス及び事務手続きの説明、支援を行った。
- 6) 安全保障貿易管理に関する説明会及びシンポジウムに出席し、安全保障貿易管理に関する知識収集を行った。
- 7) 四万十町において、地元企業等を対象とした「知的財産権セミナー」を開催し、主に特許・商標について説明した。

#### 分析項目 2) 教育内容

観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているか。

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

#### 域学連携推進部門・産学官民連携推進部門

- 1) 平成 25 年度に地域志向教育・研究経費に採択されたプロジェクトは、平成 26 年度の地域関連科目として整備され、地域課題を踏まえた教育・研究活動を学生教育にも還元した。
- 2) 生涯学習事業(秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス)については、前年度アンケート結果が良好であったため、生涯学習企画会議の協議を踏まえ、前年度と同様に実施した。
- 3) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業(土佐 FBC)の授業カリキュラムについては、受講生アンケートを踏まえ、「マーケティング科目」にデザイン変更による売り上げとの関係性や「顧客価値創造論科目」にネットビジネスに関する内容を追加するなど、受講生のニーズに即した教育カリキュラムを整備した。
- 4) 教員及び学生を対象に現在の産学官連携の社会的現状について、国の施策及び企業等における技術開発の取り組み等を取り上げ、講演及びセミナー等を行い、社会ニーズに対応した人材の育成に努めた。
- 5) 大学の研究成果を社会に還元するための活動として、イノベーション・ジャパン



2014（東京）、アグリビジネス創出フェア 2014（東京）、第 3 回ものづくり総合技術展（高知）等に出展を行った。当該研究者及び関係する学生がこれらに積極的に参加し、産業界が求める人材育成に答えられる取り組みを実施した。

- 6) 社会情勢を勘案した自治体及び企業等との連携事業やシンポジウム、講演会等を実施することで、地域の知的要望に応え、同時にインターンシップ、社会人入学等についての人材育成プログラムの広報及び支援を行った。
- 7) 社会からの要請による科学・技術相談及び講師等派遣により、企業から一般市民まで広く学術情報の提供等を行い、産業振興と人材育成の推進に努めた。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 新規採用教員への職務発明規定等の関する教育を 1 回、31 名に対して実施した。  
また、特許教育（セミナー）事業として、知的財産部門主催による「知的財産権セミナー『社会で必ず、すぐに役立つ、知的財産の“いろは”』」を開催した。本セミナーには、学生、教職員、学外者等 63 名の参加があり、アンケート結果も「理解できた」「わかりやすかった」と好評であった。
- 2) 学生が教員と共同発明を行った際の、当該知的財産に関する権利・義務関係等について教育を行った。

#### 分析項目 3) 教育方法

観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（例）講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

#### 域学連携推進部門

- 1) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）については、前年度アンケート結果が良好であったため、生涯学習企画会議の協議を踏まえ、原則前年度と同様に実施した。  
中でも秋の公開講座においては、平成 26 年度から講習料を無料としたことで、受講率が大幅に上昇（66.1%→89.5%）となり、地域における知的ニーズの充足に寄与することができた。
- 2) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）の教育プログラムは、4つの座学（「食品製造・加工」、「マネジメント」など）、2つの技術習得メニュー（「実験技術」、「現場実践学」）、さらに企業の商品開発などを OJT で実施する「課題研究」など、実践的な指導を体系的に習得できるプログラムとしており、コース毎の輩出人材目標に即した教育方法や教育形態とした。

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 国の産業施策担当者や先進企業の技術開発担当者等に講師を依頼するなど、可能な限り最適な人選を行っている。また、必要に応じて客員教授等の名称を付与し、継続的な取り組みを行った。
- 2) イノベーション・ジャパン 2014（東京）、アグリビジネス創出フェア 2014（東京）、第 3 回ものづくり総合技術展（高知）等の展示会において、当該研究者及び関係する学生が積極的に参加し、企業の担当者と接触することで、社会が要望する人材育成も支援した。
- 3) 自治体及び企業等との連携事業やシンポジウム、講演会等への学生の積極的な参加を支援し、大学の教育研究成果が社会にどのように活用されているかについて考え

る機会を提供できるよう工夫した。

- 4) 各種展示会やシンポジウム等において、技術シーズの紹介や学術情報の提供だけでなく、人材育成事業（インターンシップ事業や社会人入学制度等）の啓発活動も効果的に行えるよう配慮した。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 特許教育（セミナー）事業については、「知的財産権セミナー『社会で必ず、すぐに役立つ、知的財産の“いろは”』』と題し、学生、教職員だけでなく、学外者（企業、一般市民等）にもわかりやすい内容として企画し、周知した。その結果、参加者は昨年より大幅に増え、学生、教職員、学外者等 63 名であった。

また、アンケートでは取り上げてほしい内容について質問し、アンケート結果を集計し、次年度の実施の参考にする予定である。

- 2) 学生が教員と共同発明を行った際の、当該知的財産に関する権利・義務関係等について、面談による教育を行った。

**観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。**

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 自治体等からの要請によるその他のイベントへの参加（ボランティア）についても、学生等の自主性を尊重し、積極的な参加について支援を行った。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 知的財産管理技能検定（知的財産教育協会主催）に関心のある学生に対して、リーフレットの配布、地域連携推進センターニュースレターへの掲載を通じて、情報提供を行った。

**観点③：外国語の授業は行われているか。**  
(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

(記載なし)

#### 分析項目 4) 学業の成果

**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。**

(例) 単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況など

#### 域学連携推進部門

- 1) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）の受講状況を以下に記載する。

- ・秋の公開講座：9 講座，参加者計 161 名
- ・出前公開講座：5 自治体 25 講座，参加者計 518 名
- ・オープン・クラス：92 講座，参加者計 232 名

- 2) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）の受講状況を以下に記載する。

- ・本学教室 受講生 55 名（新規受講生 45 名，在校生 10 名） 修了生 38 名
- ・学外教室 受講生 25 名 修了生 25 名

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 展示会や講演会等の開催，共同研究，受託研究の支援，産学官連携事業を通じて，教育研究だけでなく社会貢献に関する取り組みに学生が接する機会が増え，意識の向上が進んだ。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 知的財産部門の事業を通じて，学生の知的財産に関する知識・関心が深まり，学生が行う研究において，知的財産を意識した上での推進が可能となった。
- 2) 平成 26 年度の特許教育活動の成果として，学生が発明創出に関わり，特許出願に至ったケースが 4 件（6 名）あった。

### 観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。

#### 域学連携推進部門

- 1) 地域関連科目を受講した学生に対し，2 学期開講の複教授業で 2 回のアンケート（授業開始直後・授業終了時）を実施した結果，高知県の地域再生・活性化について，関心度や理解度が向上したとの結果が得られた。
- 2) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）の受講生に対し，アンケートを実施した結果，受講生の 7 割以上が，講座内容について「よく理解できた」及び「まあまあ理解できた」，かつ満足度についても「期待どおり」及び「まあまあ期待どおり」と回答しており，受講生からの評価は高いものであった。  
また，受講をきっかけとした意識や行動の変化についての調査でも，6 割以上が前向きな変化があったと感じており，大学の生涯学習事業がもつ影響力の高さが伺えるものとなった。
- 3) 土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業（土佐 FBC）の受講生に対し，アンケートを実施した結果，受講生のおよそ 9 割が「講座内容が理解でき，かつ満足」であったとの回答結果が得られた。

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 学生の研究に密接に関連した知的財産教育や MOT 教育等は，より専門的な知識を取得できたという意見が寄せられた。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 発明創出に関わった学生においては，知的財産部門の事業等により，知財戦略を意識した研究活動を推進できた。

### 分析項目 5) 進路・就職の状況

観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。

（例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況

#### 域学連携推進部門・産学官民連携推進部門

- 1) シンポジウム，講演会，セミナー，研究シーズ展示会等において，高知大学における教育研究を研究機関及び企業等に紹介した。

2) 土佐 FBC II をはじめとする食品業界との連携事業を通じて、業界が求める人材を育成した。特に本年度は、FBC 受講生企業に本学の FBC 受講学生が就職した例も見られた

**観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。**

(記載なし)

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>域学連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業における地域を志向した研究の推進</li> <li>2) 地域に係る学術研究調査の実施</li> <li>3) 地域における社会人教育・生涯教育に係る調査・研究</li> </ol> <p>産学官民連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 産学官民連携に関する調査及び研究</li> <li>2) 教育研究成果の活用</li> <li>3) 産学官民連携に関する地域振興の研究</li> </ol> <p>知的財産部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 研究成果の知的財産権化の支援</li> <li>2) 知的財産に関する調査及び活用の支援</li> <li>3) 研究成果の技術移転の支援</li> </ol> <p>四国共同機構サテライトオフィス</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 四国 5 大学が保有する産学官連携に関する資源の効果的、効率的な活用</li> <li>2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションの創出</li> </ol>
---

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>域学連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地域志向研究経費の活用や高知大学地域コーディネーター (UBC) の活動等により、高知県における地域活性化事業を推進する。</li> <li>2) 生涯学習に関する社会的ニーズに応える研究を行う。</li> <li>3) 社会人や地域住民を対象にした大学教育の研究を行う。</li> <li>4) 自治体や NPO 等と連携した生涯学習の研究を行う。</li> <li>5) 地域の発展・創造に関する研究を行う。</li> <li>6) 自治体・各種団体等との連携により、地元にも有用な人材を育成するとともに、ビジネスチャンスの場を創造する。</li> </ol> <p>産学官民連携推進部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。</li> <li>2) 共同研究及び受託研究等を推進する。</li> <li>3) 広域連携プロジェクト、自治体や企業との連携プロジェクト等の研究を行う。</li> <li>4) 地域の課題を取り入れた地場産業の発展・創造に関する研究を行う。</li> </ol> <p>知的財産部門</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 特許等の出願、権利化、維持を推進及び支援する。</li> <li>2) 知的財産の有用性、商業化可能性及び社会的貢献性等の目利き機能の充実に努める。</li> </ol>
--

- 3) 知的財産に関する研究資金等の獲得を推進及び支援する。
- 4) 大学発ベンチャー等による新事業を推進する。

#### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学の産学官連携部門の共通業務の統合するための事務管理体制等の連携運営体制を構築する。
- 2) 四国からイノベーションを創出する仕組みを構築する。

## ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

### 1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

#### 域学連携推進部門

- 1) 地域志向研究経費の活用や高知大学地域コーディネーター (UBC) の活動により、地域ニーズと研究シーズのマッチングを推進する。
- 2) 地域づくり策定の支援及び地域におけるシンクタンクとしての役割を担う。
- 3) 生涯学習事業において、どのような形で地域おこし・地域貢献が可能かを探求する。

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 社会のニーズの調査・研究を行い、教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。
- 2) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 科学技術振興、1 次産業振興、1. 5 次産業振興、6 次産業振興、健康産業振興及び地域再生事業等の各種事業を技術面で支援・推進する。
- 4) 人材育成事業を通じて地域のニーズに対応した研究を推進し、地域課題の解決に努める。
- 5) 自治体や企業等の連携を強化し、地域社会の発展に貢献する。

#### 知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー及び発明相談会等を開催し、知的財産の出願から活用までを通じて、教職員等の教育研究の支援及び知的財産の啓発活動を行う。
- 2) 対話型特許調査事業 (教職員・知的財産部門教職員・弁理士) により、研究が効率的・効果的に行われるよう研究の方向性について多面的に検討を行う。
- 3) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明となるような研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。
- 4) より広範囲に研究内容を把握することにより、各種競争的資金への申請等について支援を行う。

#### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学の産学官連携部門の共通業務の統合するための事務管理体制等の連携運営体制を構築する。
- 2) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションを創出する仕組みを構築する。

### 2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

#### 域学連携推進部門

- 1) 各年度において最も対応すべき地域課題を高知県地域社会連携推進本部からの申し送りを受けて、国際・地域連携推進機構にて決定し、地域志向研究経費に反映させ

ることで、より地域に寄り沿った研究を促進する。

- 2) 地域の学習課題を研究し、大学自らの教育研究方法を開発する。
- 3) 地域の課題に根ざした生涯学習研究を行う。
- 4) 授業プログラム開発や実施を通じて、社会の教育ニーズに対応した生涯学習の研究を行う。
- 5) 地域の課題に対応する専門能力の養成について研究を行う。

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等を推進する。
- 2) 科学技術相談、意見・情報交換、企業ニーズ調査、技術移転先の検索等を行い、教育研究活動の活性化に貢献する。
- 3) 本学のイベント情報、研究者情報、公開可能な特許情報等を情報発信し、本学の活動をPRする。
- 4) 地域の食料産業に対する課題の聞き取り調査と、それに関する研究を促進する。

#### 知的財産部門

- 1) 発明相談会等を開催し、研究成果の知的財産化に貢献する。
- 2) 技術シーズの展示会等に、当該開発の教職員及び関係学生が積極的に参加し、共同研究をはじめ幅広い活用と広報活動を行う。
- 3) 共同研究契約における知的財産権の取り扱いについて企業等と交渉を行い、大学として研究成果に対する適切な保護を図る。
- 4) 発明相談会等を通じて、研究及び発明のブラッシュアップを行う。
- 5) 新規採用職員に対しては、説明会や個別相談を行い、本学の知的財産・産学連携に関する取り組みを説明し、個々の職員の意識向上を図る。
- 6) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明となるような研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。

#### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国 5 大学のシーズの発掘・育成等の支援を行う。
- 2) 大学、公的研究機関等の各種事業により生まれた研究成果の実用化を促進するため、株式会社四国 TLO と連携して新技術説明会を開催する。

### 3) 外部から研究資金を獲得するための取組

#### 域学連携推進部門

- 1) UBC を中心として、地域の課題を幅広く収集し大学教員に情報提供することで、外部資金獲得の支援（コーディネート）活動を行う。
- 2) J S T などサイエンス活動支援事業等に対し、各部局等と連携して獲得支援を行う。

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 各種技術シーズの展示会、イベント、シンポジウム等を知的財産部門と連携して開催し、教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 2) 研究資金・外部資金の獲得支援を行い、かつ事業化までの支援を行う。
- 3) 競争的資金の公募情報の提供と申請書作成の支援を行う。

#### 知的財産部門

- 1) 研究成果を知的財産として権利化することを通じて、より多様な競争的資金を視野に入れた上での、外部資金の獲得の拡大に努める。

- 2) 特許権の実施許諾契約等を通じて、外部資金の獲得を行う。
- 3) より広範囲に研究内容を把握することにより、各種競争的資金への申請等について支援を行う。
- 4) JST 特許出願費用の支援を受けることにより、外部資金の獲得を行う。
- 5) 知的財産権化した特許について、展示会での展示及び学内外のホームページ・データベース等への掲載を行い、共同研究・実施許諾等に繋がるよう広報活動を行う。

#### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 共通基盤情報システムを活用し、産・学・官の技術情報や人材情報をデータベースに集約し、県内外企業等とのマッチングや外部資金獲得機会の向上を図る。

### ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

#### 分析項目 1) 研究活動の実施状況

##### 観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

#### 域学連携推進部門

- 1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業」において、高知大学地域コーディネーター (UBC) 4 名を県内 7 地域に配置し、地域課題やニーズを大学シーズとマッチングさせるべく、地域課題解決にむけた活動を行った。  
KICS 化事業においては、地域志向研究経費を措置 (7 件採択) し、高知県の地域課題に対して、研究的アプローチで解決すべく取組みを実施した。  
また UBC も地域活動を積極的に展開し、研究分野について、地域と 85 件の相談会 (打合せ含む) と 30 件の地域課題抽出を行った。  
また、従前より開催している連携自治体との連携協議会についても、平成 26 年度 40 回開催し、地域課題に根差した生涯学習活動および地域活性化のための各種連携事業の協議を実施するとともに連携自治体以外とも協議を実施した。

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 平成 18~22 年度 JST シーズ発掘試験に申請した案件 (平成 18 年度: 54 件, 平成 19 年度: 59 件, 平成 20 年度: 64 件, 平成 21 年度: 87 件), 平成 22 年度 JST 研究成果最適展開支援プログラム A-STEP に申請した案件 (42 件), 平成 23 年: 55 件 (第 1 回) 30 件 (第 2 回), 平成 24 年: 27 件, 平成 25 年度: 23 件, 平成 26 年度: 22 件, 特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行った。  
また、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。
- 2) イノベーション・ジャパン 2014 (東京), アグリビジネス創出フェア 2014 (東京), 第 3 回ものづくり総合技術展 (高知) 等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うと共に、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより、共同研究及び受託研究の支援を行った。
- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取り組みについて、効果的に情報収集及び意見交換を行った。また、産学官連携機関 (四国経済産業局, JST, 高知県産業振興センター, 四国産業・技術振興センター等) と連携し、国の競争的資金事業の提案について、申請テーマの絞込み、ブラッシュアップ等を行い、広域連携プロジェクトへの発展の可能性も探求した。



さらに、高知県と高知県立大学、高知工科大学、高知大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校が連携して産業振興や地域の課題解決等に向けた取組を推進し、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造を行い、産業や地域のイノベーションにつなげていくことを目的とする高知県産学官民連携センター（ココプラ）設置に向けて、検討協議会メンバーとして参加した。

- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究（実験室で試作品が完成するなど、3年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究）を行う委託業務について、研究代表機関3件の申請（うち育成研究1件採択）を支援した。
- 5) 「土佐まるごと社中」では、第14回定例会において、プレゼン大会を開催し、大学関係者、企業関係者、学生等約80名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 6) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする、「産学連携学会第12回大会（長野県下諏訪大会）」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行った。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 平成24年度に採択された国立大学改革強化推進補助金事業（代表校：徳島大学）「四国産学官連携イノベーション共同推進機構（四国共同機構）」のアソシエイトが配置されたことにより、知的財産部門スタッフによる発明相談や研究内容のヒアリングを積極的に行った。
- 2) 新規採用教員への職務発明規定等の関する教育を1回、31名に対して実施した。また、特許教育（セミナー）事業として、知的財産部門主催による「知的財産権セミナー『社会で必ず、すぐに役立つ、知的財産の“いろは”』」を開催した。本セミナーには、学生、教職員、学外者等63名の参加があり、アンケート結果も「理解できた」「わかりやすかった」と好評であった。
- 3) 新技術説明会（2回）、国際医薬品原料・中間体展、国際バイオテクノロジー展・技術会議、イノベーション・ジャパン、DSANJ 疾患別商談会、国際ナノテクノロジー総合展など技術シーズの展示会等に積極的に参加し、本学が有する知的資産を社会に公開・還元を行った。
- 4) 産学連携支援マッチング情報システム（MATCI）内のシーズ集機能の充実として高知大学のコンテンツを増加させ、産学連携支援に活用した。

#### 観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

（例）論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況

#### 域学連携推進部門

- 1) 産学連携学会第12回大会（長野大会）（長野県下諏訪市）（6月25日～27日）
- 2) 第3回カツオセミナー（高知大学）（6月28日）
- 3) 土佐FBC：第9回アグリフードEXPO 東京2014 出展（東京ビッグサイト）（8月20日～21日）
- 4) 国立大学法人生涯学習系センター研究協議会（鳥取大学）（9月8日～9日）
- 5) 土佐FBC：高知らしい食品研究会（10月16日、11月20日、12月17日、1月15日）

日)

- 6) 土佐 FBC : 高知大学物部キャンパス一日公開出展 (物部キャンパス) (11 月 3 日)
- 7) 第 39 回高知大学アカデミアセミナー (物部キャンパス) (12 月 9 日)
- 8) 2014 カツオフォーラム (高知県中土佐町) (1 月 17 日)
- 9) 「地 (知) の拠点整備事業 (COC)」シンポジウムーCOC 全国ネットワーク化事業ー  
“地 (知) の拠点整備から地方創生へ” (高知県民文化ホール) (2 月 27 日~28 日)
- 10) 第 2 回地域協働ネットワーク会議「地域と共に考える『地域協働のすすめ』(高知  
会館) (2 月 27 日)
- 11) 土佐 FBC : 第 8 回アグリフード EXPO 大阪 2015 出展 (ATC アジア太平洋トレードセ  
ンター) (2 月 19 日~20 日)
- 12) 高知大学農学部・高知県工業技術センター合同シンポジウム (高知大学) (2 月 19  
日)
- 13) 土佐 FBC : 共同研究「地方部の食品工場における食物アレルギーに配慮した生産工  
程最適化モデルに関する研究」(黒潮町)
- 14) 土佐 FBC : 共同研究「ミニトマト“スウィーティア”の純系作出」(井上石灰工業)

### 産学官民連携推進部門

- 1) 『土佐まるごと社中』第 10 回定例会 (かるぽーと 1 階) (4 月 2 日)
- 2) (仮称) 産学官民連携センターWG (高知県立大学) (4 月 4 日)
- 3) 黒潮町 缶詰事業に係る受託事業打ち合わせ (黒潮町) (4 月 7 日)
- 4) ㈱タナック新工場落成式 (土佐市) (4 月 10 日)
- 5) 土佐経済同友会 企画部会 (4 月 14 日)
- 6) (仮称) 産学官民連携センターWG (高知工業高等専門学校) (4 月 15 日)
- 7) 室戸市スジアオノリ養殖事業打ち合わせ (高知大学) (4 月 17 日)
- 8) 平成 26 年度 6 次産業化支援業務委託プロポーザル審査委員会 (4 月 17 日)
- 9) 「ナガセグループ」共同研究プレゼンテーション (農学部) (4 月 22 日)
- 10) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (4 月 24 日)
- 11) 土佐経済同友会 環境問題委員会第 1 回講演会 (オリエントH高知) (4 月 25 日)
- 12) 四万十町連携打ち合わせ (四万十町役場) (5 月 2 日)
- 13) (仮称) 産学官民連携センター設置協議会 (高知県立大学) (5 月 8 日)
- 14) 土佐経済同友会 幹事会 (5 月 12 日)
- 15) 『土佐まるごと社中』第 5 回世話人会 (高知県立大学) (5 月 14 日)
- 16) BIO tech 2014 アカデミックフォーラム (東京ビッグサイト) (16 日まで) (出展)  
(5 月 14 日)
- 17) 四国サイズの研究プラットフォーム実務者会議 (高松市 サンポート高松) (5 月  
20 日)
- 18) (仮称) 産学官民連携センターWG (高知学園短期大学) (5 月 21 日)
- 19) 産学連携学会幹事会・研究会 (岡山市) (5 月 21 日~22 日)
- 20) 高知県中小企業家同友会 通常総会 (旭ロイヤルホテル) (5 月 29 日)
- 21) 高知県工業会 通常総会 (ザ・クラウンパレス新阪急高知) (5 月 30 日)
- 22) 高知県再エネ利活用補助金審査会 (高知会館) (6 月 2 日)
- 23) (仮称) 産学官民連携センターWG (高知大学) (6 月 4 日)
- 24) 土佐まるごと立志塾 (6 月 5 日)
- 25) 土佐市キリンサイブランド化協議会 (土佐市 グランディール) (6 月 9 日)
- 26) 土佐経済同友会 企画部会 (6 月 9 日)
- 27) 『土佐まるごと社中』第 11 回定例会 (高知城ホール) (6 月 11 日)
- 28) 土佐経済同友会 企画部会 (6 月 11 日)
- 29) 地域協働学部プレ特別企画セミナー「高知×里山資本主義×学生 ~高知を元気に

- するには～」(共通教育棟)(6月11日)
- 30) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会(旭ロイヤルホテル)(6月12日)
  - 31) 高知県中小企業家同友会 高知支部月例会(高知城ホール)(6月13日)
  - 32) 松崎エコ基金講演会(メディアホール)(6月14日)
  - 33) 食と健康を学ぶ会(RKC 調理師学校)(6月17日)
  - 34) 地域志向研究経費選考委員会(6月18日)
  - 35) (仮称)産学官民連携センターWG(高知県立大学)(6月20日)
  - 36) 産学連携学会第12回大会(下諏訪町)(27日まで)(6月25日)
  - 37) 老人大学講師(東部健康福祉センター)(6月28日)
  - 38) カツオセミナー(メディアホール)(6月28日)
  - 39) 土佐まるごと立志塾(7月3日)
  - 40) 土佐まるごと立志塾(7月4日)
  - 41) (仮称)産学官民連携センターWG(高知工科大学)(7月8日)
  - 42) 食と健康を学ぶ会(RKC 調理師学校)(7月8日)
  - 43) 『土佐まるごと社中』第6回世話人会(高知県立大学)(7月9日)
  - 44) 土佐経済同友会 高知県知事懇談会(旭ロイヤルホテル)(7月9日)
  - 45) 産学官連携会議新エネルギー部会(ちばさんセンター)(7月14日)
  - 46) 土佐経済同友会 幹事会(7月14日)
  - 47) 土佐経済同友会 高知市長懇談会(旭ロイヤルホテル)(7月16日)
  - 48) 中国・四国地区共同研究センター長会議(徳島大学)(7月17日)
  - 49) 土佐市キリンサイブランド化協議会(土佐市)(7月22日)
  - 50) 医工連携交流会(医学部)(7月22日)
  - 51) 高知県産学官連携会議食品部会(高知城ホール)(7月23日)
  - 52) 高知県工業会 産業間連携委員会(7月23日)
  - 53) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会(旭ロイヤルホテル)(7月24日)
  - 54) (仮称)産学官民連携センター設置協議会(高知県立大学)(7月25日)
  - 55) 高知県中小企業家同友会 青年部会(7月25日)
  - 56) J S T 目利き研修会(東京)(8日まで)(8月7日)
  - 57) 高知地区イノベーションCD研修会(高知)(8月18日)
  - 58) 高知県中小企業家同友会 高知支部月例会(サウスブリーズホテル)(8月19日)
  - 59) 『土佐まるごと社中』第12回定例会(高知城ホール)(8月20日)
  - 60) 高知県食料産業クラスター協議会(8月20日)
  - 61) 厚生労働省平成26年度「戦略産業雇用創造プロジェクト」臨床評価事業委員会(医学部)(8月21日)
  - 62) 医農交流会(農学部)(8月25日)
  - 63) (仮称)産学官民連携センターWG(高知大学)(8月26日)
  - 64) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会(旭ロイヤルホテル)(8月28日)
  - 65) 全国共同研究センター等専任教員会議(秋田大学)(8月28日～29日)
  - 66) 室戸市連携協議会(9月4日)
  - 67) 土佐経済同友会 幹事会(9月8日)
  - 68) 『土佐まるごと社中』第7回世話人会(高知県立大学)(9月10日)
  - 69) 高知県工業会 産業間連携委員会(9月10日)
  - 70) イノベーション・ジャパン 2014—大学見本市—(東京ビッグサイト)(9月11日～12日)
  - 71) 第4回URAシンポジウム/第6回URA研究会(北海道大学)(9月18日～19日)
  - 72) 高知学長会議(高知工業高等専門学校)(9月18日)
  - 73) 『土佐まるごと社中』産学官民連携事業視察調査「松田副町長懇談会」(佐賀県基山町)(9月19日)

- 74) 第 8 回産学官民コミュニティ全国大会 (北九州市 九州工業大学) (9 月 20 日)
- 75) 産学官連携学会理事会 (東京) (9 月 22 日)
- 76) 土佐市キリンサイブランド化協議会 現地観察会 (土佐市) (9 月 25 日)
- 77) JST 目利き研修 講師 (JST 東京本部) (26 日まで) (9 月 25 日)
- 78) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (9 月 30 日)
- 79) 高知県工業会 産業間連携委員会 (10 月 2 日)
- 80) 第 112 回西日本経済同友会会員合同懇談会 (ザ・クラウンパレス新阪急高知) (10 月 3 日)
- 81) 『土佐まるごと社中』第 13 回定例会 (高知城ホール) (10 月 8 日)
- 82) (仮称) 産学官民連携センターWG (10 月 15 日)
- 83) 土佐まるごと立志塾 (10 月 17 日)
- 84) 世界をめざす地域企業研究会 (JST 東京本部) (10 月 20 日)
- 85) 中小企業家同友会 創立 28 周年記念例会 (土佐御苑) (10 月 21 日)
- 86) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (10 月 23 日)
- 87) JST 目利き研修 講師 (JST 東京本部) (31 日まで) (10 月 30 日)
- 88) 土佐経済同友会 第 2 回ティーミーティング 2014 (三翠園) (11 月 8 日)
- 89) 土佐経済同友会 幹事会 (11 月 10 日)
- 90) 全国イノベーション CD 表彰式 (つくば国際会議場) (11 月 11 日)
- 91) アグリビジネス創出フェア 2014 (東京ビッグサイト) (11 月 12 日～14 日)
- 92) 『土佐まるごと社中』第 14 回世話人会 (高知県立大学) (11 月 12 日)
- 93) 中小企業家同友会 11 月例会 (土佐和紙工芸村くらうど) (11 月 14 日)
- 94) 産学連携学会秋季シンポジウム (芝浦工業大学) (11 月 14 日)
- 95) 産総研本格研究ワークショップ (サンポート高松) (11 月 17 日)
- 96) 厚生労働省平成 26 年度「戦略産業雇用創造プロジェクト」第 2 回推進協議会 (高知会館) (11 月 19 日)
- 97) 第 3 回ものづくり総合技術展 (ちばさんセンター) (11 月 20 日～22 日)
- 98) 土佐まるごと立志塾 (11 月 21 日)
- 99) (仮称) 産学官民連携センターWG (11 月 26 日)
- 100) 中小企業家同友会 安芸支部例会 (安芸市民会館) (11 月 26 日)
- 101) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (11 月 27 日)
- 102) 四万十町長打ち合わせ (四万十町役場) (12 月 2 日)
- 103) 中小企業家同友会 安芸支部例会 (安芸市民会館) (12 月 5 日)
- 104) 産学連携学会中四国関西支部会発表会 (愛媛大学) (12 月 5 日)
- 105) 土佐まるごと社中第 14 定例会 (プレゼン大会) (高知県立大学永国寺キャンパス (12 月 6 日)
- 106) 土佐経済同友会 企画部会 (12 月 8 日)
- 107) 地域情報化アドバイザー地方局会議 (四国総合通信局 愛媛県松山市) (12 月 9 日)
- 108) (仮称) 産学官民連携センター設置協議会 (メール会議) (12 月 10 日)
- 109) JST 目利き研修 講師事前打ち合わせ (JST 東京本部) (12 月 11 日～12 日)
- 110) 食と健康を学ぶ会第 10 回講演会 (高知城ホール) (12 月 13 日)
- 111) KNS (関西ネットワークシステム) in 京都 (京都造形芸術大学 京都芸術劇場「春秋座」) (12 月 13 日)
- 112) 世界をめざす地域企業研究会 (東京港区オランダ王国大使館) (12 月 17 日)
- 113) 宿毛湾沿岸域総合管理研究会 (宿毛市役所) (12 月 19 日)
- 114) 文部科学省評価委員会 (三菱化学テクニサーチ) (12 月 24 日)
- 115) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (12 月 25 日)
- 116) イノベーションコーディネーター連絡会 (高松市サンポート合同庁舎) (1 月 8 日)
- 117) 医工連携交流会 (医学部) (1 月 13 日)

- 118) 『土佐まるごと社中』第 15 回世話人会 (高知県立大学) (1 月 14 日)
- 119) エコデザイン協議会 (1 月 14 日)
- 120) 四万十町 包括協定 (高知大学) (1 月 16 日)
- 121) 土佐経済同友会 幹事会 (1 月 19 日)
- 122) 地域情報化アドバイザー全体会議 (東京都千代田区都市センターホテル) (1 月 20 日)
- 123) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (1 月 22 日)
- 124) 高知県工業会 講演会・新年賀詞交歓会 (三翠園) (1 月 23 日)
- 125) 中小企業家同友会 2015 年新春交礼会 (日航旭ロイヤルホテル) (1 月 27 日)
- 126) 土佐経済同友会 総会 (城西館) (2 月 2 日)
- 127) 世界をめざす地域企業研究会 (東京都有楽町日本倶楽部) (2 月 3 日)
- 128) (仮称) 産学官民連携センターWG (2 月 4 日)
- 129) 平成 26 年度「我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究」海外調査 (オランダ) (2 月 7 日～15 日)
- 130) 『土佐まるごと社中』第 15 回定例会 (2 月 10 日)
- 131) 土佐経済同友会 企画部会 (2 月 16 日)
- 132) 大学・JST 意見交換会 (大阪) (2 月 17 日)
- 133) 高知県産学官連携会議 食品部会 (高知会館) (2 月 18 日)
- 134) 平成 26 年度高知大学農学部・高知県農業技術センター合同シンポジウム (農学部) (2 月 19 日)
- 135) 土佐まるごと立志塾「(仮称) こうち立志塾政策デザイン研究会」準備会 (こうち勤労センター) (2 月 20 日)
- 136) 岡豊キャンパス周辺町づくり検討会 (医学部) (2 月 25 日)
- 137) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (2 月 26 日)
- 138) COC 全国シンポジウム (グリーンホール) (2 月 27 日～28 日)
- 139) 四万十町行政評価審査委員会 (四万十町役場) (3 月 1 日)
- 140) 世界をめざす地域企業研究会 (JST 東京本部別館) (3 月 2 日)
- 141) (仮称) 産学官民連携センターWG (3 月 3 日)
- 142) 高知県食料産業クラスター協議会 (工業技術センター) (3 月 5 日)
- 143) 高知ニュービジネス協議会主催「学生発ベンチャービジネス育成講座」(高知会館) (3 月 5 日)
- 144) 西日本専任教員会議 (島根) (3 月 6 日)
- 145) 土佐経済同友会 幹事会 (3 月 9 日)
- 146) 四万十町行政評価審査委員会 (四万十町役場) (3 月 9 日)
- 147) 学長・四万十町長懇談会 (学長室) (3 月 10 日)
- 148) 『土佐まるごと社中』第 16 回世話人会 (高知県立大学) (3 月 11 日)
- 149) 土佐市キリンサイブランド化協議会 (土佐市) (3 月 17 日)
- 150) 四国銀行連携会議 (四国銀行本店) (3 月 18 日)
- 151) 高知県産学官連携会議 (工業技術センター) (3 月 24 日)
- 152) 高知県・大学等連携協議会 (仮称) 設立総会 (県立大学永国寺キャンパス) (3 月 25 日)
- 153) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (3 月 26 日)
- 154) 四万十町包括協定調印式 (学長室) (3 月 30 日)

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 四国共同機構のアソシエイトが配置されたことにより、知的財産部門スタッフによる発明相談や、専門弁理士及び四国 TL0 アソシエイトと連携し、教員の発明の質的向上及び発明創出 (シーズ発掘) のための発明相談会を積極的に実施した。

平成 26 年度の実績は、知的財産部門スタッフによる発明相談 (71 件)、専門弁理士及び四国 TLO アソシエイトを交えての発明相談会 (ヒアリング) は計 3 回 (相談件数 12 件) であった。

- 2) 産学連携支援マッチング情報システム (MATCI) の利用説明会を四国 5 大学 (徳島大学, 愛媛大学, 香川大学, 高知大学, 鳴門教育大学) で開催した。

**観点③：研究資金の獲得状況**

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

**域学連携推進部門**

- 1) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業 (土佐 FBC) における高知県寄附講座設置期間満了 (平成 26 年度末まで) に伴い, 土佐 FBC の成果をもとに高知県との協議を重ね, 新たに 2 年間の継続設置 (平成 28 年度末まで) を実現させた。  
また, 高知県市町村振興協会, 高知銀行, 四国銀行及び JA 高知中央会にも土佐 FBC の成果をもとに支援 (寄附金) を頂くなど, 毎年度外部資金の獲得に努めた。

**産学官民連携推進部門**

本学の教育研究の活性化を図るため, 競争的資金獲得, 共同研究及び受託研究等の支援を行っている。成果として, 例えば,

- 1) JST (科学技術振興機構)  
A-STEP (探索タイプ) 2 件 (3,400 千円)
- 2) 高知県  
産学官連携産業創出研究推進事業 (育成研究支援) 1 件 (1,485 千円)
- 3) 厚生労働省・高知県  
戦略産業雇用創造プロジェクト  
平成 26 年度高知県室戸海洋深層水機能性評価事業 1 件 (21,233 千円)
- 4) 我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究  
四国フード・アイランド構想 1 件 (2,942 千円)
- 5) 共同研究・受託研究等の状況

25 年度		26 年度	
共同研究	134 件 147,003 千円	132 件 113,394 千円	
受託研究	69 件 437,303 千円	57 件 434,906 千円	
寄付金	761 件 620,610 千円	669 件 574,898 千円	

**知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス**

【収入の数値目標：直接的収入 400 万円以上, 若しくは間接的収入 1 億 5 千万円以上】

- 1) 平成 26 年度における特許等の実施許諾契約等に基づく収入 (直接的収入) は, 10,802 千円であり, 平成 25 年度の直接的収入の 3 倍以上となり, 目標を大幅に超えた。
- 2) 特許等の知的財産をシーズとして, これと密接に関連した共同研究, 受託研究, 競争的資金等の受入れに基づく収入 (間接的収入) は, 242,992 千円であった。
- 3) 直接的収入及び間接的収入ともに, 目標を大幅に超えて達成でき, 評価できるものとなった。

**分析項目 2) 研究成果****観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果****域学連携推進部門・産学官民連携推進部門**

大学と自治体を中心とした産学官連携事業を推進・支援している。

- 1) 高知県：「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業」, 土佐 FBC II, 戦略産業雇用創造プロジェクト (平成 26 年度高知県室戸海洋深層水機能性評価事業), 食品産業研究会, 高知県産業振興計画, 高知県産学官連携会議等
  - 2) 高知市：高知総合調査増補, 産業振興等
  - 3) 室戸市：海洋深層水を利用した農水産, 食品への利用, 医科学的調査・研究等
  - 4) 土佐市：雇用対策事案, 商品企画事業等
  - 5) 香美市：土佐 FBC II 等
  - 6) 香南市：土佐 FBC II, まちづくりランドデザイン等
  - 7) 南国市：土佐 FBC II, 食育事業や医学部の保健事業, 農学部の農水産品振興事業等
  - 8) 黒潮町：食物アレルギーに配慮した生産工程最適化モデル, カツオ学会運営等
  - 9) 四万十市：四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出, 四万十川汽水域の環境保全や人材派遣などの連携事業, 四万十市産業振興事業等
  - 10) 四万十町：しょうが成分分析, 行財政改革支援等
  - 11) 安田町：地域福祉, 保健医療支援事業, 農業振興事業等
- その他の市町村とも県内広域に, 様々な取組みを推進した。

**知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス**

- 1) 前記「研究資金の獲得状況」と密接に関連したものではあるが, 本学保有の特許権を基礎とした実施許諾契約, 譲渡契約の対象となったもの等の研究成果が中心となっている。
- 2) 産学連携支援マッチング情報システム (MATCI) 内のシーズ集機能を充実し, 産学連携支援に活用した。

**観点②：研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。****域学連携推進部門・産学官民連携推進部門**

- 1) 渉外活動を通じて社会のニーズの調査を行い, それを土佐 FBC の人材養成事業の研究等に反映している。教育研究成果を活用し, 地域再生事業の外部資金獲得や事業化の推進に貢献した。
- 2) 地場産品に付加価値をつけるような教育研究成果とのマッチングを行い, 成果を上げた。
- 3) 民間企業等との共同研究及び受託研究の推進に貢献した。

**知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス**

- 1) 特許の成立に伴う登録補償金 36 件, 実施許諾契約等による実施補償金 12 件について発明者に還元を行い, 発明の対価として研究者に対するインセンティブになった。
- 2) 「高知大学における大学発ベンチャーの認定に関する規則」を制定し, 知的財産のより一層の活用促進を行う環境を整備し, 平成 26 年度は 3 社の大学発ベンチャーが認定され, 本学の特許が活用された。
- 3) 平成 26 年度高知大学の産学連携支援マッチング情報システム (MATCI) の活用実績として, 大阪商工会議所から 1 名の研究者のマッチング申請があり, 1 月に開催された DSANJ 疾患別商談会において 6 企業との商談を行った。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)****域学連携推進部門**

- 1) 地域との連携に係る企画立案及び推進
- 2) 地域のニーズに応じた地域貢献
- 3) 地域の人材育成
- 4) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業における地域連携・再生
- 5) 地域の諸活動に対する専門的支援
- 6) 公開講座開設及び大学教育開放事業の実施
- 7) 生涯学習に係る資料の収集、情報の提供及び相談

**産学官民連携推進部門**

- 1) 産学官民連携事業の推進
- 2) 教育研究成果の活用
- 3) 科学・技術相談及び学術情報の提供
- 4) 地域の発展及び振興

**知的財産部門**

- 1) 研究成果の知的財産権化に基づく社会貢献活動
- 2) 知的財産に関する相談及び情報の提供
- 3) 研究成果の技術移転に基づく社会貢献活動

**四国共同機構サテライトオフィス**

- 1) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションの創出

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****域学連携推進部門**

- 1) 「地域の大学」として、高知県と高知大学が官学一体となり地域の課題解決を進める。
- 2) 大学の有する人的資源、知的資産、施設、ネットワークを活用し、生涯学習の機会の提供、シンクタンク機能における地域支援等、社会貢献活動を実施する。
- 3) 地域住民との情報交流を促進させ、その声を生涯学習等の活動内容に反映できるよう努める。

**産学官民連携推進部門**

- 1) 産学官民連携に関する事業を企画・立案し、その推進を図る。
- 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行う。
- 4) 地域の発展・創造に関する支援を行う。
- 5) 自治体との連携により地域の課題を把握、各自治体と連携し、国等の公的資金を活用し、大学の教育研究成果を地域社会に還元する。



**知的財産部門**

- 1) 特許等の出願，権利化，維持機能を充実させ，社会貢献活動を推進する。
- 2) 知的財産の有用性，商業化の可能性及び社会的貢献性等の創出を推進する。
- 3) 新産業創出による地域産業の活性化を図る。
- 4) 知的財産の活用による地域の発展に貢献する。
- 5) 地域の自治体・企業等の各機関と連携し，「知財サロン」の運営に参画する。
- 6) 大学における知的財産セミナー等について，外部にも開放することを通じて，知的財産の啓発活動に貢献する。

**四国共同機構サテライトオフィス**

- 1) 四国からイノベーションを創出する仕組みを構築する。

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト****域学連携推進部門**

- 1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業を推進し，もって社会貢献活動に寄与する。
- 2) 大学の有する人的資源，知的資産，施設を活用し，多様な形態で公開講座を開催する。
- 3) 大学が開設している授業を公開し，生涯学習に対する社会的要求に応える。
- 4) 自治体や企業等との連携した講演会及びセミナー等を開催し，地域の課題や住民の知的要求に応える。
- 5) 大学での生涯学習の機会を拡大する。
- 6) 生涯学習に関する情報の提供及び各種相談等を行う。
- 7) 地域の発展・創造に関する支援を行う。

**産学官民連携推進部門**

- 1) 産学官民連携プロジェクト等の推進・支援を行い，社会のニーズに応える。
- 2) 自治体や企業等との連携事業，共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) シンポジウムや技術シーズ展示会等を開催及び参加し，教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 4) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い，社会のニーズに応える。
- 5) 自治体や企業等とのネットワーク拡大と連携を強化し，地域社会の発展・創造に貢献する。
- 6) 教育研究成果の活用により地域再生を支援し，特に 1.5 次産業の振興に関わる事業の推進とその人材育成を図る。
- 7) 高知県が推進する「高知県産学官民連携センター (仮称)」の設置に向けた協議会等に参画し，支援を行う。

**知的財産部門**

- 1) 知的財産に基づいた技術指導，共同研究及び受託研究等の支援を行い，産学官連携を推進する。
- 2) 技術シーズの展示会等に積極的に参加し，知的資産を社会に公開・還元をする。
- 3) 知的財産権化した特許について学内外のホームページ・データベース等への掲載を行い，当該知的財産の公開・還元を行う。
- 4) 特許権等の実施許諾契約等を行い，社会貢献に努める。

- 5) 大学の知的財産を活用できる企業と連携した上で、研究成果を社会に還元することを通じて社会貢献に努める。
- 6) 地域の自治体・企業等の各機関と連携した「知財サロン」に、高等教育機関における幹事の立場で参画し、当該活動の活性化に寄与する。
- 7) 大学における知的財産セミナー等について、外部にも開放することを通じて、知的財産の啓発活動に貢献する。

#### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 共通基盤情報システムを活用し、大学の研究・技術情報を一括して、効率的に活用を行い、県内外企業等とのマッチング機会の向上を図る。

#### 2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組

##### 域学連携推進部門

- 1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業」の一環として設置した高知大学サテライトオフィスに配置する高知大学地域コーディネーター(UBC)を中心として、地域とのきめ細やかな相談を行い、従来以上に地域と寄り添った取組を展開する。
- 2) 生涯学習に関する情報の提供及び各種相談等を行い、学生から社会人までを対象とした幅広い社会のニーズに応える。
- 3) 各自治体・企業等との連携し、地域社会の教育ニーズに対応した人材育成事業の支援を行う。

##### 産学官民連携推進部門

- 1) 民間等との共同研究・受託研究の増加を図る。
- 2) 産学官民連携事業の広域的展開を企画・立案する。
- 3) 企業等に積極的に訪問し、社会ニーズを調査し、本学の教育研究シーズとのマッチングを図る。
- 4) 産学官民連携ネットワークを拡大し、その強化を行う。
- 5) 各プロジェクトを推進し、外部資金獲得及び事業化を支援する。
- 6) シンポジウム等の開催、展示会への出展による大学の研究成果の情報発信を行い、共同研究への発展や技術移転に貢献する。
- 7) 各種技術シーズの展示会、イベント、シンポジウム等を開催し、教育研究成果の活用と広報活動を行う。
- 8) 本学のイベント情報、教育研究成果情報、研究者情報、公開可能な特許情報等を情報発信し、本学の活動をPRする。
- 9) 地域の食料産業に対する課題の聞き取り調査と、それに関する研究を促進し、事業化の支援を行う。
- 10) 高知県が推進する「高知県産学官民連携センター(仮称)」の設置に向けたWG等に参画し、設立に向けた支援を行う。

##### 知的財産部門

- 1) 知的財産セミナー及び特許情報調査教育事業を開催し、社会貢献活動を促進するための人材育成に努める。本事業については、高知県内の高等教育機関にも開放し、当該機関全体のSD活動にも貢献する。
- 2) 発明相談会を通じて、発明等のブラッシュアップを行い、社会に還元する研究成果の質的向上に努める。

#### 四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 大学、公的研究機関等の各種事業により生まれた研究成果の実用化を促進するため、株式会社四国 TLO と連携して新技術説明会を開催する。

### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

#### 分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況

##### 観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト

#### 域学連携推進部門

- 1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業」において、高知大学地域コーディネーター (UBC) 4 名を県内 7 地域に配置し、地域課題やニーズを大学シーズとマッチングさせるべく、地域課題解決にむけた活動を行った。  
KICS 化事業においては、地域協働ネットワーク会議「地域と共に考える『地域協働のすすめ』」と題して県内向けシンポジウムを開催し、高知大学が地域と共に実施している地域協働事例を紹介し、既存の取り組みの優れた点や課題を共有するとともに、各事例報告者との意見交換を行うなど、大学と地域との連携発展に向けた取り組みを実施した。  
また、全国の COC 関連機関のネットワーク化を図るため、『地 (知) の拠点整備事業シンポジウム～COC 全国ネットワーク化事業～“地 (知) の拠点整備から地方創生へ”』と題したシンポジウムを開催し、政府が進める地方創生に対して、具体的に大学がどのように貢献できるかを中心に、2 日間にわたり、地方創生というテーマのもと大学の役割を議論し、さらなるネットワーク化を図ることができた。
- 2) 地域の教育ニーズに応じた生涯学習事業を実施すべく、自治体等から情報を収集し、協働して適切な教育プログラムを企画・運営し、地域住民向けに実施した。
- 3) 高知県産業振興計画の柱である人材育成事業の一角として土佐フードビジネスクリエーター事業 (土佐 FBC) を継続実施した。

#### 産学官民連携推進部門

- 1) 平成 18～22 年度 JST シーズ発掘試験に申請した案件 (平成 18 年度 : 54 件, 平成 19 年度 : 59 件, 平成 20 年度 : 64 件, 平成 21 年度 : 87 件), 平成 22 年度 JST 研究成果最適展開支援プログラム A-STEP に申請した案件 (42 件), 平成 23 年 : 55 件 (第 1 回) 30 件 (第 2 回), 平成 24 年 : 27 件, 平成 25 年度 : 23 件, 平成 26 年度 : 22 件, 特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行った。  
また、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。
- 2) イノベーション・ジャパン 2014 (東京), アグリビジネス創出フェア 2014 (東京), 第 3 回ものづくり総合技術展 (高知) 等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うと共に、企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い、大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより、共同研究及び受託研究の支援を行った。
- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取り組みについて、効果的に情報収集及び意見交換を行った。また、産学官連携機関 (四国経済産業局, JST, 高知県産業振興センター, 四国産業・技術振興センター等) と連携し、国の競争的資金事業の提案について、申請テーマの絞込み、ブラッシュアップ等を行い、広域連携プロジェクトへの発展の可能性も探求した。

さらに、高知県と高知県立大学、高知工科大学、高知大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校が連携して産業振興や地域の課題解決等に向けた取組を推進し、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造を行い、産業や地域のイノベーションにつなげていくことを目的とする高知県産学官民連携センター（ココプラ）設置に向けて、検討協議会メンバーとして参加した。

- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究（実験室で試作品が完成するなど、3年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究）を行う委託業務について、研究代表機関3件の申請（うち育成研究1件採択）を支援した。
- 5) 「土佐まるごと社中」では、第14回定例会において、プレゼン大会を開催し、大学関係者、企業関係者、学生等約80名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 6) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする、「産学連携学会第12回大会（長野県下諏訪大会）」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行い、高知県の産学連携活動への支援（情報提供）を行った。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 本学教員等による研究成果の実用化による社会貢献の例として、教員の創出した知的財産を活用することが挙げられる。平成26年度では、本学の知的財産を実施許諾等しているケースが40件あり、実際に製品化、技術移転に至り収入を得ているものが20件あった。
- 2) 知的財産部門のウェブサイト、科学技術振興機構所管 J-STORE 等のデータベースにおいて、本学の特許情報を提供・開示することにより、社会還元の端緒とした。
- 3) 四国共同機構の産学連携支援マッチング情報システム（MATCI）の高知大学のコンテンツを増加させ、知的財産権セミナーにおいてシステムを紹介する等、利用拡大を促進した。
- 4) 高知県における知的財産に関する取組の活性化のための情報交流ネットワークである「知財サロン」に参画し、高知県商工労働部新産業推進課、財団法人高知県産業振興センター、高知商工会議所、高知県商工会連合会、高知県農業協同組合中央会、社団法人発明協会高知県支部、高知工科大学及び県内企業等、県内各機関との連携を強化した。

また、四国経済産業局から「特許等取得活用支援事業」に委託を受けている高知県発明協会主催の特許等取得活用支援事業連絡会議に支援機関として参画し、県内における知財啓発、発明相談等に協力を行った。

#### 観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN、JICA、NGOでの貢献、技術指導など

#### 域学連携推進部門

- 1) 文部科学省補助金（大学改革推進等補助金「地（知）の拠点整備事業」）の実施（事業名：「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業」）  
受託事業2件（黒潮町缶詰・黒潮町ウェブサイト）

UBC による地域との相談件数（打合せ含む）406 回 課題抽出集 108 件

- 2) 土佐 FBC II の企画、運営及び事業推進に関する活動
- 3) 自治体との連携による教育プログラムの構築
  - ・安田町職員研修事業のコーディネート
  - ・室戸市「水中運動プログラム」、「ロコトレ」実施
- 4) 地域の発展、振興に資する地域支援事業の実施
  - ・高知市「コーディネーター会議」の企画およびコーディネート活動、高知学園防災教育のコーディネート、高知市老連友愛活動部研修会のコーディネート
  - ・大豊町 PC 講座
  - ・黒潮町「日本カツオ学会」の黒潮町との共同運営

### 産学官民連携推進部門

- 1) 『土佐まるごと社中』第 10 回定例会（かるぽーと 1 階）（4 月 2 日）
- 2) （仮称）産学官民連携センターWG（高知県立大学）（4 月 4 日）
- 3) 黒潮町 缶詰事業に係る受託事業打ち合わせ（黒潮町）（4 月 7 日）
- 4) ㈱タナック新工場落成式（土佐市）（4 月 10 日）
- 5) 土佐経済同友会 企画部会（4 月 14 日）
- 6) （仮称）産学官民連携センターWG（高知工業高等専門学校）（4 月 15 日）
- 7) 室戸市スジアオノリ養殖事業打ち合わせ（高知大学）（4 月 17 日）
- 8) 平成 26 年度 6 次産業化支援業務委託プロポーザル審査委員会（4 月 17 日）
- 9) 「ナガセグループ」共同研究プレゼンテーション（農学部）（4 月 22 日）
- 10) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会（旭ロイヤルホテル）（4 月 24 日）
- 11) 土佐経済同友会 環境問題委員会第 1 回講演会（オリエン特 H 高知）（4 月 25 日）
- 12) 四万十町連携打ち合わせ（四万十町役場）（5 月 2 日）
- 13) （仮称）産学官民連携センター設置協議会（高知県立大学）（5 月 8 日）
- 14) 土佐経済同友会 幹事会（5 月 12 日）
- 15) 『土佐まるごと社中』第 5 回世話人会（高知県立大学）（5 月 14 日）
- 16) BIO tech 2014 アカデミックフォーラム（東京ビッグサイト）（16 日まで）（出展）（5 月 14 日）
- 17) 四国サイズの研究プラットフォーム実務者会議（高松市 サンポート高松）（5 月 20 日）
- 18) （仮称）産学官民連携センターWG（高知学園短期大学）（5 月 21 日）
- 19) 産学連携学会幹事会・研究会（岡山市）（5 月 21 日～22 日）
- 20) 高知県中小企業家同友会 通常総会（旭ロイヤルホテル）（5 月 29 日）
- 21) 高知県工業会 通常総会（ザ・クラウンパレス新阪急高知）（5 月 30 日）
- 22) 高知県再エネ利活用補助金審査会（高知会館）（6 月 2 日）
- 23) （仮称）産学官民連携センターWG（高知大学）（6 月 4 日）
- 24) 土佐まるごと立志塾（6 月 5 日）
- 25) 土佐市キリンサイブランド化協議会（土佐市 グランディール）（6 月 9 日）
- 26) 土佐経済同友会 企画部会（6 月 9 日）
- 27) 『土佐まるごと社中』第 11 回定例会（高知城ホール）（6 月 11 日）
- 28) 土佐経済同友会 企画部会（6 月 11 日）
- 29) 地域協働学部ブレ特別企画セミナー「高知×里山資本主義×学生 ～高知を元気にするには～」（共通教育棟）（6 月 11 日）
- 30) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会（旭ロイヤルホテル）（6 月 12 日）
- 31) 高知県中小企業家同友会 高知支部月例会（高知城ホール）（6 月 13 日）

- 32) 松崎エコ基金講演会 (メディアホール) (6月14日)
- 33) 食と健康を学ぶ会 (RKC 調理師学校) (6月17日)
- 34) 地域志向研究経費選考委員会 (6月18日)
- 35) (仮称) 産学官民連携センターWG (高知県立大学) (6月20日)
- 36) 産学連携学会第12回大会 (下諏訪町) (27日まで) (6月25日)
- 37) 老人大学講師 (東部健康福祉センター) (6月28日)
- 38) カツオセミナー (メディアホール) (6月28日)
- 39) 土佐まるごと立志塾 (7月3日)
- 40) 土佐まるごと立志塾 (7月4日)
- 41) (仮称) 産学官民連携センターWG (高知工科大学) (7月8日)
- 42) 食と健康を学ぶ会 (RKC 調理師学校) (7月8日)
- 43) 『土佐まるごと社中』第6回世話人会 (高知県立大学) (7月9日)
- 44) 土佐経済同友会 高知県知事懇談会 (旭ロイヤルホテル) (7月9日)
- 45) 産学官連携会議新エネルギー部会 (ちばさんセンター) (7月14日)
- 46) 土佐経済同友会 幹事会 (7月14日)
- 47) 土佐経済同友会 高知市長懇談会 (旭ロイヤルホテル) (7月16日)
- 48) 中国・四国地区共同研究センター長会議 (徳島大学) (7月17日)
- 49) 土佐市キリンサイブランド化協議会 (土佐市) (7月22日)
- 50) 医工連携交流会 (医学部) (7月22日)
- 51) 高知県産学官連携会議食品部会 (高知城ホール) (7月23日)
- 52) 高知県工業会 産業間連携委員会 (7月23日)
- 53) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (7月24日)
- 54) (仮称) 産学官民連携センター設置協議会 (高知県立大学) (7月25日)
- 55) 高知県中小企業家同友会 青年部会 (7月25日)
- 56) JST 目利き研修会 (東京) (8日まで) (8月7日)
- 57) 高知地区イノベーションCD研修会 (高知) (8月18日)
- 58) 高知県中小企業家同友会 高知支部月例会 (サウスブリーズホテル) (8月19日)
- 59) 『土佐まるごと社中』第12回定例会 (高知城ホール) (8月20日)
- 60) 高知県食料産業クラスター協議会 (8月20日)
- 61) 厚生労働省平成26年度「戦略産業雇用創造プロジェクト」臨床評価事業委員会 (医学部) (8月21日)
- 62) 医農交流会 (農学部) (8月25日)
- 63) (仮称) 産学官民連携センターWG (高知大学) (8月26日)
- 64) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (8月28日)
- 65) 全国共同研究センター等専任教員会議 (秋田大学) (8月28日～29日)
- 66) 室戸市連携協議会 (9月4日)
- 67) 土佐経済同友会 幹事会 (9月8日)
- 68) 『土佐まるごと社中』第7回世話人会 (高知県立大学) (9月10日)
- 69) 高知県工業会 産業間連携委員会 (9月10日)
- 70) イノベーション・ジャパン 2014ー大学見本市ー (東京ビッグサイト) (9月11日～12日)
- 71) 第4回URAシンポジウム/第6回URA研究会 (北海道大学) (9月18日～19日)
- 72) 高知学長会議 (高知工業高等専門学校) (9月18日)
- 73) 『土佐まるごと社中』産学官民連携事業視察調査「松田副町長懇談会」(佐賀県基山町) (9月19日)
- 74) 第8回産学官民コミュニティ全国大会 (北九州市 九州工業大学) (9月20日)
- 75) 産学官連携学会理事会 (東京) (9月22日)
- 76) 土佐市キリンサイブランド化協議会 現地観察会 (土佐市) (9月25日)

- 77) JST 目利き研修 講師 (JST 東京本部) (26 日まで) (9 月 25 日)
- 78) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (9 月 30 日)
- 79) 高知県工業会 産業間連携委員会 (10 月 2 日)
- 80) 第 112 回西日本経済同友会会員合同懇談会 (ザ・クラウンパレス新阪急高知) (10 月 3 日)
- 81) 『土佐まるごと社中』第 13 回定例会 (高知城ホール) (10 月 8 日)
- 82) (仮称) 産学官民連携センターWG (10 月 15 日)
- 83) 土佐まるごと立志塾 (10 月 17 日)
- 84) 世界をめざす地域企業研究会 (JST 東京本部) (10 月 20 日)
- 85) 中小企業家同友会 創立 28 周年記念例会 (土佐御苑) (10 月 21 日)
- 86) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (10 月 23 日)
- 87) JST 目利き研修 講師 (JST 東京本部) (31 日まで) (10 月 30 日)
- 88) 土佐経済同友会 第 2 回ティーミーティング 2014 (三翠園) (11 月 8 日)
- 89) 土佐経済同友会 幹事会 (11 月 10 日)
- 90) 全国イノベーション CD 表彰式 (つくば国際会議場) (11 月 11 日)
- 91) アグリビジネス創出フェア 2014 (東京ビッグサイト) (11 月 12 日～14 日)
- 92) 『土佐まるごと社中』第 14 回世話人会 (高知県立大学) (11 月 12 日)
- 93) 中小企業家同友会 11 月例会 (土佐和紙工芸村くらうど) (11 月 14 日)
- 94) 産学連携学会秋季シンポジウム (芝浦工業大学) (11 月 14 日)
- 95) 産総研本格研究ワークショップ (サンポート高松) (11 月 17 日)
- 96) 厚生労働省平成 26 年度「戦略産業雇用創造プロジェクト」第 2 回推進協議会 (高知会館) (11 月 19 日)
- 97) 第 3 回ものづくり総合技術展 (ちばさんセンター) (11 月 20 日～22 日)
- 98) 土佐まるごと立志塾 (11 月 21 日)
- 99) (仮称) 産学官民連携センターWG (11 月 26 日)
- 100) 中小企業家同友会 安芸支部例会 (安芸市民会館) (11 月 26 日)
- 101) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (11 月 27 日)
- 102) 四万十町長打ち合わせ (四万十町役場) (12 月 2 日)
- 103) 中小企業家同友会 安芸支部例会 (安芸市民会館) (12 月 5 日)
- 104) 産学連携学会中四国関西支部会発表会 (愛媛大学) (12 月 5 日)
- 105) 土佐まるごと社中第 14 定例会 (プレゼン大会) (高知県立大学永国寺キャンパス) (12 月 6 日)
- 106) 土佐経済同友会 企画部会 (12 月 8 日)
- 107) 地域情報化アドバイザー地方局会議 (四国総合通信局 愛媛県松山市) (12 月 9 日)
- 108) (仮称) 産学官民連携センター設置協議会 (メール会議) (12 月 10 日)
- 109) JST 目利き研修 講師事前打ち合わせ (JST 東京本部) (12 月 11 日～12 日)
- 110) 食と健康を学ぶ会第 10 回講演会 (高知城ホール) (12 月 13 日)
- 111) KNS (関西ネットワークシステム) in 京都 (京都造形芸術大学 京都芸術劇場「春秋座」) (12 月 13 日)
- 112) 世界をめざす地域企業研究会 (東京港区オランダ王国大使館) (12 月 17 日)
- 113) 宿毛湾沿岸域総合管理研究会 (宿毛市役所) (12 月 19 日)
- 114) 文部科学省評価委員会 (三菱化学テクノリサーチ) (12 月 24 日)
- 115) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (12 月 25 日)
- 116) イノベーションコーディネーター連絡会 (高松市サンポート合同庁舎) (1 月 8 日)
- 117) 医工連携交流会 (医学部) (1 月 13 日)
- 118) 『土佐まるごと社中』第 15 回世話人会 (高知県立大学) (1 月 14 日)
- 119) エコデザイン協議会 (1 月 14 日)
- 120) 四万十町 包括協定 (高知大学) (1 月 16 日)

- 121) 土佐経済同友会 幹事会 (1月19日)
- 122) 地域情報化アドバイザー全体会議 (東京都千代田区都市センターホテル) (1月20日)
- 123) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (1月22日)
- 124) 高知県工業会 講演会・新年賀詞交歓会 (三翠園) (1月23日)
- 125) 中小企業家同友会 2015年新春交礼会 (日航旭ロイヤルホテル) (1月27日)
- 126) 土佐経済同友会 総会 (城西館) (2月2日)
- 127) 世界をめざす地域企業研究会 (東京都有楽町日本倶楽部) (2月3日)
- 128) (仮称) 産学官民連携センターWG (2月4日)
- 129) 平成 26 年度「我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究」海外調査 (オランダ) (2月7日～15日)
- 130) 『土佐まるごと社中』第15回定例会 (2月10日)
- 131) 土佐経済同友会 企画部会 (2月16日)
- 132) 大学・JST 意見交換会 (大阪) (2月17日)
- 133) 高知県産学官連携会議 食品部会 (高知会館) (2月18日)
- 134) 平成 26 年度高知大学農学部・高知県農業技術センター合同シンポジウム (農学部) (2月19日)
- 135) 土佐まるごと立志塾「(仮称) こうち立志塾政策デザイン研究会」準備会 (こうち勤労センター) (2月20日)
- 136) 岡豊キャンパス周辺町づくり検討会 (医学部) (2月25日)
- 137) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (2月26日)
- 138) COC 全国シンポジウム (グリーンホール) (2月27日～28日)
- 139) 四万十町行政評価審査委員会 (四万十町役場) (3月1日)
- 140) 世界をめざす地域企業研究会 (JST 東京本部別館) (3月2日)
- 141) (仮称) 産学官民連携センターWG (3月3日)
- 142) 高知県食料産業クラスター協議会 (工業技術センター) (3月5日)
- 143) 高知ニュービジネス協議会主催「学生発ベンチャービジネス育成講座」(高知会館) (3月5日)
- 144) 西日本専任教員会議 (島根) (3月6日)
- 145) 土佐経済同友会 幹事会 (3月9日)
- 146) 四万十町行政評価審査委員会 (四万十町役場) (3月9日)
- 147) 学長・四万十町長懇談会 (学長室) (3月10日)
- 148) 『土佐まるごと社中』第16回世話人会 (高知県立大学) (3月11日)
- 149) 土佐市キリンサイブランド化協議会 (土佐市) (3月17日)
- 150) 四国銀行連携会議 (四国銀行本店) (3月18日)
- 151) 高知県産学官連携会議 (工業技術センター) (3月24日)
- 152) 高知県・大学等連携協議会 (仮称) 設立総会 (県立大学永国寺キャンパス) (3月25日)
- 153) 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 (旭ロイヤルホテル) (3月26日)
- 154) 四万十町包括協定調印式 (学長室) (3月30日)

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 知的財産の発掘・出願に関する事務・管理・活用等の面において、研究者の研究支援を行うことにより、当該研究の社会還元を行った。
- 2) 学外者からの知財相談・科学技術相談等により、社会への大学の知の還元を行った。
- 3) 四万十町において、地元企業等を対象とした「知的財産権セミナー」を開催し、主に特許・商標について説明した。



## 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

### 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

#### 域学連携推進部門

- 1) KICS 化事業においては、UBC が 4 名体制となり、KICS 化事業の体制整備が構築されたことで、教員・学生の地域活動を活発に展開することができた。

この UBC が県内 7 箇所を限なくフォローすることで、大学への相談件数や課題抽出件数が飛躍的に増加しており、県全体に知的資源を提供することが現実的に成果として現れた。

KICS 化事業の中心を担う UBC の活動により、高知大学が目指す地域志向の教育・研究・社会貢献活動が活性化していることから、平成 27 年度から始動する地域協働学部をはじめ、全学的に学生の地域協働教育をより一層充実させることが可能となった。

また、連携自治体である高知県との協働により、地域の課題に即した地域志向の教育研究活動が実施できており、それが地域関連科目として学生に還元されるというサイクルを構築した。

学生の地域協働教育を地域のステークホルダーと共に考え、情報共有を行う県内向けシンポジウム「地域協働ネットワーク会議」の開催により、学生の受入れ地域の生の現場感を共有するとともに、域学連携に関する理解の増進及び連携の質向上を図ることができた。

「COC 全国シンポジウム」では、日本創成会議座長増田寛也氏の講演、COC 採択機関や自治体・産業界を交えたパネルディスカッション、並びに COC 採択機関の事例紹介を通じ、政府が進める地方創生に対して、具体的に大学がどのように貢献できるかをテーマに意見交換を行い、人口減少社会において大学の果たすべき役割のヒントや大学と地域が「どっぷり」と連携する必要性を、本シンポジウムを通じて共有・提供することができた。

- 2) 生涯学習事業のうち、出前公開講座については、平成 25 年度は 7 地域/28 講座であったのに対し、平成 26 年度は 8 地域/46 講座となり、地域における学びの意欲の充足および高齢者における人生の「セカンドステージ」の充足を一層拡充することができた。

また、平成 26 年度は新たに佐川町で出前公開講座のニーズを収集し、同町教育委員会とともに、地域住民のニーズに合致するメニューを提案することができ、本事業を展開することで、地域と大学とのより密な関係が醸成され、学生の地域協働教育の理解促進へと繋げることができた。

- 3) 土佐フードビジネスクリエーター事業（土佐 FBC）については、単年度当たりの目標輩出人数 28 名（学外教室を含まず）を大きく上回る 38 名の修了生を輩出し、高知県の食品産業の中核を担う専門人材及び高知県の食品産業の拡充に資する基礎人材の育成に寄与することができた。

平成 26 年度は、土佐 FBC 受講をきっかけとして土佐 FBC 講師と受講生との共同研究契約の締結や、受講生が学会発表（全国大会）する等の成果も生みだしている。

また、「イノベーションネットアワード文部科学大臣賞」を受賞し、日本各地で取り組まれている他のプログラムの模範となるべきものとして対外的にも高い評価を得ることができた。

## 産学官連携推進部門

- 1) 平成 18～22 年度 JST シーズ発掘試験に申請した案件（平成 18 年度：54 件，平成 19 年度：59 件，平成 20 年度：64 件，平成 21 年度：87 件），平成 22 年度 JST 研究成果最適展開支援プログラム A-STEP に申請した案件（42 件），平成 23 年：55 件（第 1 回）30 件（第 2 回），平成 24 年：27 件，平成 25 年度：23 件，平成 26 年度：22 件，特許出願中の案件を中心に，外部資金獲得支援を行った。
- また，産学官連携機関と協議・調整を行い，各省庁の公募事業への申請を支援した。成果として，例えば，
- ①JST（科学技術振興機構）  
A-STEP（探索タイプ） 2 件（3,400 千円）
  - ②高知県  
産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援） 1 件（1,485 千円）
  - ③厚生労働省・高知県  
戦略産業雇用創造プロジェクト  
平成 26 年度高知県室戸海洋深層水機能性評価事業 1 件（21,233 千円）
  - ④我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究  
四国フード・アイランド構想 1 件（2,942 千円）
  - ⑤共同研究・受託研究等の状況
- | 25 年度 |                  | 26 年度 |            |
|-------|------------------|-------|------------|
| 共同研究  | 134 件 147,003 千円 | 132 件 | 113,394 千円 |
| 受託研究  | 69 件 437,303 千円  | 57 件  | 434,906 千円 |
| 寄付金   | 761 件 620,610 千円 | 669 件 | 574,898 千円 |
- 2) イノベーションジャパン（東京），アグリビジネス創出フェア（東京）等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うと共に，企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い，大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより，共同研究及び受託研究の支援を行った。
- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取り組みについて，効果的に情報収集及び意見交換を行った。また，産学官連携機関（四国経済産業局，JST，高知県産業振興センター，四国産業・技術振興センター等）と連携し，国の競争的資金事業の提案について，申請テーマの絞込み，ブラッシュアップ等を行った。
- また，科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い，社会のニーズに応えた。
- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため，県内の産学官が連携し，大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究（実験室で試作品が完成するなど，3 年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究）を行う委託業務について，研究代表機関 3 件の申請（うち育成研究 1 件採択）を支援した。
- 5) 企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに，大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り，共同研究，受託研究，産学官連携事業の活性化のための啓発活動を行った。
- 6) 工業会等の経済団体，ウェブサイト，民間情報誌等を通じて科学・技術相談事業を PR し，地域の知的要望に答える活動を行った。
- 7) 「土佐まるごと社中」では，第 14 回定例会において，プレゼン大会を開催し，大

学関係者、企業関係者、学生等約 80 名の参加者に、産学官民連携活動の話題提供を行った。

- 8) 産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して、学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする、「産学連携学会第 12 回大会（長野県下諏訪大会）」に参加し、他県の産学連携活動の情報収集を行い、高知県の産学連携活動への支援（情報提供）を行った。

#### 知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

- 1) 特許出願に関しては、第 2 期中期目標・計画等を踏まえ、大学帰属出願案件の質的充実を図るために、数値目標を設定し、特許の実施許諾契約等におけるライセンス等収入（直接的収入）や特許等をシーズとした共同研究等の外部資金及び競争的資金（間接的収入）の獲得を図った。
- 2) 特許出願に関する平成 26 年度の実績は、発明届出件数は 44 件であり、特許出願件数は 31 件（平成 25 年度の発明届出による案件を含む）であった。  
なお、出願件数のうち、事業化が期待される共同研究等に基づく企業等との共同出願件数（原則、出願費用等は企業負担）については、22 件（前年度比 2 件減）であった。
- 3) 前年度に引き続き、発明の創出（シーズ発掘）及び知的財産の質的充実のための活動として、職務発明説明会及び教員個々の研究室訪問等による研究内容のヒアリング、並びに発明相談会を積極的に行った。

#### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

##### 域学連携推進部門

- 1) 高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業
- 2) 生涯学習事業（秋の公開講座・出前公開講座・オープン・クラス）
- 3) 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 FBC）内容は前述のとおり

##### 産学官民連携推進部門

- 1) 平成 18～22 年度 JST シーズ発掘試験に申請した案件（平成 18 年度：54 件、平成 19 年度：59 件、平成 20 年度：64 件、平成 21 年度：87 件）、平成 22 年度 JST 研究成果最適展開支援プログラム A-STEP に申請した案件（42 件）、平成 23 年：55 件（第 1 回）30 件（第 2 回）、平成 24 年：27 件、平成 25 年度：23 件、平成 26 年度：22 件、特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行った。

また、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業への申請を支援した。成果として、例えば、

- ① JST（科学技術振興機構）  
A-STEP（探索タイプ） 2 件（3,400 千円）
- ② 高知県  
産学官連携産業創出研究推進事業（育成研究支援） 1 件（1,485 千円）
- ③ 厚生労働省・高知県  
戦略産業雇用創造プロジェクト  
平成 26 年度高知県室戸海洋深層水機能性評価事業 1 件（21,233 千円）
- ④ 我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究

四国フード・アイランド構想 1 件 (2,942 千円)

⑤共同研究・受託研究等の状況

	25 年度	26 年度
共同研究	134 件 147,003 千円	132 件 113,394 千円
受託研究	69 件 437,303 千円	57 件 434,906 千円
寄付金	761 件 620,610 千円	669 件 574,898 千円

- 2) イノベーション・ジャパン 2014 (東京), アグリビジネス創出フェア 2014 (東京), 第 3 回ものづくり総合技術展 (高知) 等において大学の技術シーズの紹介や学術情報の提供等を行うと共に, 企業訪問等による企業ニーズの発掘も積極的に行い, 大学のシーズと企業のニーズのマッチングにより, 共同研究及び受託研究の支援を行った。
- 3) 自治体及び大学等の研究機関における産学連携の取り組みについて, 効果的に情報収集及び意見交換を行った。また, 産学官連携機関 (四国経済産業局, JST, 高知県産業振興センター, 四国産業・技術振興センター等) と連携し, 国の競争的資金事業の提案について, 申請テーマの絞込み, ブラッシュアップ等を行い, 広域連携プロジェクトへの発展の可能性も探求した。  
また, 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い, 社会のニーズに応えた。
- 4) 高知県産学官連携産業創出研究推進事業として県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため, 県内の産学官が連携し, 大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究 (実験室で試作品が完成するなど, 3 年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究) を行う委託業務について, 研究代表機関 3 件の申請 (うち育成研究 1 件採択) を支援した。
- 5) 「土佐まるごと社中」では, 第 14 回定例会において, プレゼン大会を開催し, 大学関係者, 企業関係者, 学生等約 80 名の参加者に, 産学官民連携活動の話題提供を行った。
- 6) 産学連携に従事する人, 産学連携を必要とする人, 産学連携を支える人, 産学連携に関心のある人すべてを対象とし, 産学連携学の確立及び産学連携の発展を通して, 学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的とする, 「産学連携学会第 12 回大会 (長野県下諏訪大会)」に参加し, 他県の産学連携活動の情報収集を行い, 高知県の産学連携活動への支援 (情報提供) を行った。

知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス

【収入の数値目標：直接的収入 400 万円以上, 若しくは間接的収入 1 億 5 千万円以上】

- 1) 平成 26 年度における特許等の実施許諾契約等に基づく収入 (直接的収入) は, 10,802 千円であり, 平成 25 年度の直接的収入の 3 倍以上となり, 目標を大幅に超えた。
- 2) 特許等の知的財産をシーズとして, これと密接に関連した共同研究, 受託研究, 競争的資金等の受入れに基づく収入 (間接的収入) は, 242,992 千円であった。
- 3) 直接的収入及び間接的収入ともに, 目標を大幅に超えて達成でき, 評価できるものとなった。四国共同機構の産学連携支援マッチング情報システム (MATCI) の高知大学のコンテンツを増加させ, 知的財産権セミナーにおいてシステムを紹介する等, 利用拡大を促進した。

**観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。****域学連携推進部門・産学官民連携推進部門**

- 1) 教員と事務職員がチームを形成し、社会のニーズに応えることができるよう産学官連携プロジェクト等の推進・支援を行った。
- 2) 自治体や企業等との連携事業、共同研究及び受託研究等の支援を推進し、一定の成果が得られた。
- 3) シンポジウムや技術シーズ展示会等を開催及び参加し、教育研究成果の活用と広報活動を行うことができた。
- 4) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行い、社会のニーズに応えることができた。
- 5) 自治体や企業等と連携を強化し、地域社会の発展を目指した取り組みを実施することができた。
- 6) 渉外活動を通じて社会のニーズの調査を行い、それを土佐 FBC の人材養成事業、研究等に反映した。
- 7) 教育研究成果を活用し、地域再生事業の外部資金獲得や事業化の推進に貢献した。
- 8) 地場産品に対し付加価値をつけるような教育研究成果とのマッチングを行い、成果を上げた。
- 9) 民間企業等との共同研究及び受託研究の推進に貢献した。

**知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス**

- 1) 実施許諾や共同研究等の外部機関との契約において、知的財産門職員が積極的に面談、連絡調整することにより、大学及び研究者の権利を適切に保護した上で、企業側の要求と本学の権利義務のバランスを調整しながら、円滑な契約交渉・締結を行った。
- 2) 当該交渉等を通じて研究者との信頼関係を構築することができたため、企業との面談による契約交渉が増加してきており、本部門の活動全般について教員に浸透してきているものと思われる。
- 3) 平成 26 年度高知大学の産学連携支援マッチング情報システム (MATCI) の活用実績として、大阪商工会議所から 1 名の研究者のマッチング申請があり、1 月に開催された DSANJ 疾患別商談会において 6 企業との商談を行った。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：国際連携推進センター

組織長（部局長）：国際連携推進センター長  
（組織評価の責任者名）菊地るみ子

#### 組織（部局）評価の対象者

職名	総数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	3	1	0
准教授	3	2	1
講師			
助教	1	1	1
その他（特任教員）	2※	1	2
合計	9人	5人	4人

※ 安徽大学から招へいた中国人教員。(2013.10~2014.8 男1名, 2014.10~2014.12 女1名)

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、教育の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。</li> <li>2) 海外からの優れた留学生受入れを増やし、日本人学生と留学生が集い、互いに学びあうキャンパスを創造する。</li> <li>3) 本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして国際協力を推進し、その現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。</li> </ul> |
|---|

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 都市部の有力大学、大規模大学との差別化をすすめ、高知大学にしかできない、あるいは高知大学が比較的優位にある教育研究分野を明確化し、海外へ発信していく。</li> <li>2) 本学の重点地域である黒潮流域圏を含む東南アジアの国々の協定校等から、優秀な留学生を積極的に受け入れるとともに、アジアの英語共通語圏の協定校及び中国語圏の協定校への派遣学生数増を図る。</li> <li>3) JICA による途上国行政官向け国際研修等、ODA 資金による国際協力活動を活発化させ、実施に当たっては、学生に国際協力を体験させるなど、教育に活用する。</li> <li>4) 日本での就職を希望する外国人留学生に対し、経済産業省からの委託事業等を活用した十分なサポートを実施する。</li> </ul> |
|---|

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 高知大学が得意とする教育研究分野（高知県の課題解決と直結する①実践的な農業及び食品加工、②海洋資源の利活用、③防災・気象変動・環境、④保健・医療、⑤学校教育、⑥地域の社会・経済開発など）を強調した海外への情報発信を推進する。</li> <li>2) 優秀な留学生獲得のため、同窓会の機能強化、海外事務所の設置を行うほか国内外での説明会に積極的に参加する。</li> <li>3) 留学希望者へのパンフレット、イントラネットでの情報発信を強化するほか、学生向けセミナーを多重的に開催する。</li> <li>4) 留学生の住環境整備に向け、当面は宿舍の借上げや宿舍提供サービスの外部委託などを検討する。</li> </ul> |
|---|

**2) 教育内容の改善**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 英語力アップのため、TOEFL 等の対策講座の開発・支援等を行う。</li> </ul> |
|--|

**3) 教育方法の工夫**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) JICA による途上国行政官向け国際研修等を学生の教育に利用するほか、国内においては高知県の自治体、企業、NGO と連携した教育を実施する。</li> </ul> |
|---|

<b>4) 学業成果向上への取組</b>
1) 留学生チューターによる留学生の学習面・生活面の支援を引き続き実施する。また、チューターと留学生による交流講習会を開催することにより、チューター能力の向上を図るとともに日本人学生の海外留学意欲を高める。
<b>5) 進学・就職への取組</b>
1) 地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業を活用し、外国人留学生の日本国内での就職を支援する。

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

#### 分析項目 1) 教育の実施体制

観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。

(例) F D の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。

- 1) 高知大学の強み、特色を発信するために、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の課題別研修 2 件を実施するとともに、関心のある学生を参加させ、専門分野を日・英両語で学習させた。また、新たに英語ページを加えて見やすく整備した高知大学ウェブサイトの“国際交流コンテンツ”にて国内外に情報を発信した。
  - ・「総合防災行政コース」：平成 26 年 8 月 11 日～9 月 4 日、11 ヶ国から行政官や研究者 15 名が参加。
  - ・「子どもの学びを保障する”へき地教育の振興—MDGs/EFA の達成に向けて」：平成 26 年 9 月 3 日～18 日、12 ヶ国から教育省職員や教員等 19 名が参加。高知大学で行われた講義には、本学学生も数名参加した。
- 2) 国際連携推進センター講演会&ワークショップ (平成年 6 月 21 日) を、大阪大学日本語日本文化教育センター長の岩井康雄氏を講師に迎えて実施した。参加人員は 60 名 (留学生 29 名、日本人学生・一般 20 名、教職員 11 名) であり、日本語教育関係者をはじめ本学外国人留学生、地域住民に対し、「日本語の発音の『正しさ』について—日本語学習者は何を聞いているか—」をテーマに講演が行われ、日本語に関する理解を深めることができた。
- 3) 平成 26 年秋に、高知大学の 1 年生を対象に留学希望についてアンケート調査を実施した。その結果、半数以上に海外留学の希望があることや、欧州・米国・豪州へ短期間留学を希望する学生の多いことが判明した。この結果を受けて英語圏 (ヨーロッパ諸国を含む) の協定校開発を推進したことにより、ハンゼ応用科学大学 (オランダ) との大学間協定締結に至った。
- 4) 留学意欲向上を図るとともに、安全・快適な留学を行うための説明会を在学生対象に実施した。また、「トビタテ! 留学 J a p a n」の紹介ポスター等による情報発信を行った。
  - (6 月 25 日：朝倉キャンパス) 参加者：83 名 (昨年度 11 名)
  - (6 月 24 日：物部キャンパス) 参加者：7 名 (昨年度 2 名)



- 5) 11 月 20 日に、本学としては中国に続いて 2ヶ所目となる、タイ国における「帰国留学生ネットワーク (タイ)」を結成した。さらにフィリピン (2ヶ所)、中国 (上海地区) に続いて 4 番目となる「高知大学タイリエゾンオフィス」の開設を行った。同オフィスは、大学間協定校であるカセサート大学内に開設し、開所式には菊地センター長、DamrongSripraram カセサート大学副学長等をはじめとする 40 名が出席した。
- 6) 3 月 6 日、本学としては中国、タイに続いて 3ヶ所目となる「帰国留学生ネットワーク (北欧)」を、大学間交流協定校であるスウェーデンのイェーテボリ大学において結成した。当日は、本学への留学経験者 9 名と本学関係者 8 名ほかが出席した。
- 7) 東京、大阪で開催された日本学生支援機構 (JASSO) 主催の「外国人学生のための進学説明会」に、教職員 3 名ずつが参加し、本学の特色や入試等に関する最新の情報提供を行った。なお、両会場参加者から各 1 名が正規学生 (学部) として本学に入学しており、広報の効果が期待できる説明会である。  
 (7 月 12 日 : 東京会場) 来場者 : 2, 536 名 (昨年度 : 2, 327 名), 本学ブース訪問者 : 46 名  
 (7 月 13 日 : 大阪会場) 来場者 : 1, 313 名 (昨年度 : 1, 095 名), 本学ブース訪問者 : 33 名
- 8) ハサヌディン大学 (インドネシア) の当番により開催された、第 4 回 SUIJI セミナー (9/12~9/16) に参加し、ジョイントディグリープログラム (博士課程) の覚書調印を行ったことで、同プログラムの運営体制が確立した。(脇口学長他 7 名が参加)
- 9) 「高知地域留学生交流推進会議」における「留学生と地域住民との交流事業」として、11 月 12 日 (水) に大豊町庵谷地区の伝統行事である「星神社秋季大祭」に参加した。地元の料理を食べながら交流を深めた後、神社から約 1 キロ離れた山の上にある御旅所を練り歩く「おなばれ」を体験した。  
 (参加留学生 : 18 名, 引率者 : 2 名) ※台風による日程変更のため、本学のみ参加
- 10) 留学生の住環境整備に向けて、レオパレス 21 学校法人営業部の担当者と宿舎の大学借上げについて検討を重ねた。

## 分析項目 2) 教育内容

**観点① : 学生の多様なニーズ、社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。**

(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など

- 1) 日本人学生の海外留学に対する関心を高めるため、全学学生を対象に 9 月 1 日 (月) ~ 8 日 (月) の 8 日間の日程で、協定校である中国天津師範大学において、中国留学体験プログラムを実施した。学生 5 名、事務職員 1 名が参加し、林部門長と事務職員 1 名が引率した。
- 2) 海外フィールド・サイエンス実習 I (8 月 18 日 - 27 日) を実施し、マレーシアへ (学生 14 名, 引率教員 2 名, 事務職員 1 名) を派遣して多様な学習の機会を提供した。
- 3) アジアンフィールドサイエンス実習 (11 月 9 日 - 19 日) を実施し、ベトナム・ハノ

イ教育大学, タイ国・コンケン大学及びカセサート大学, マレーシア・マレーシアブトラ大学から合計 32 名の学生を受け入れ, 多様な学習の機会を提供した。

- 4) 日本学生支援機構 (JASSO) 平成 26 年度海外留学支援制度 (協定派遣・協定受入れ) に採択された, 「地域再生・地域防災を担う地域協働型人材育成のための学生派遣プログラム」により, 大学間交流協定校であるサッサリ大学 (イタリア), タマサート大学 (タイ) 及びタンジュンプラ大学 (インドネシア) との学生相互派遣を行った。  
(派遣) サッサリ大学: 3 名, タマサート大学: 3 名  
(受入) タマサート大学: 2 名, タンジュンプラ大学: 5 名
- 5) 高知大学国際交流基金「外国へ留学する学生への奨学事業」により, イェーテボリ大学 (スウェーデン) に人文学部学生 1 名, カリフォルニア州立大学フレズノ校 (米国) に理学部学生 1 名, 明知大学校 (韓国) に人文学部学生 1 名, 金剛大学校 (韓国) に人文学部学生 1 名, 漢陽大学校 (韓国) に教育学部学生 1 名及びラジャマンガーラ工科大学スリビジャヤ校 (タイ) に農学専攻学生を 1 名派遣した。
- 6) ハサヌディン大学 (インドネシア) の当番により開催された, 第 4 回 SUIJI セミナー (9 月 12 日ー16 日) に参加し, ジョイントディグリープログラム (博士課程) の覚書調印を行ったことで, 同プログラムによる博士課程学生の派遣・受入れ体制が確立した。

### 分析項目 3) 教育方法

観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

- 1) 本年度, 初めてチューター業務を行おうとする学生を対象に, チューター制度の趣旨及び実施に当たっての注意事項等を理解させるため, チューターオリエンテーションを実施した。また, 年度末に「チューターガイドブックよりよいチューター活動とはー」を刊行した。  
(1 学期)  
4 月 22 日 (火) 物部キャンパス 参加者 2 名  
4 月 23 日 (水) 朝倉キャンパス 参加者 28 名  
(2 学期)  
10 月 21 日 (火) 物部キャンパス 参加者 5 名  
10 月 22 日 (水) 朝倉キャンパス 参加者 34 名
- 2) チューター・海外留学希望の日本人学生と留学生の相互交流理解を促す目的で, 合同講習交流会を 7 月 5 日 (土) に高知県立牧野植物園にて実施し, 留学生・日本人学生・教職員併せて約 30 人が参加した。  
合同講習交流会では, 協定校からの留学生による大学紹介, それぞれの国の文化紹介, 及び園内散策等が行われた。
- 3) 安徽大学から中国語センターに受け入れている中国人教員が, 共通教育科目及び土佐さきがけプログラム国際人材育成コース開設科目の一部を担当することで, 外国語科目のネイティブ教員による授業科目数の増に寄与した。
- 4) JICA 四国支部, 四国 NGO ネットワーク, 高知大学の共催により, 共通教育科目「国際協力入門」(課題探求実践セミナー) を, JICA 四国支部, 高知県立牧野植物園, 高知大学の共催により, 農学部専門科目「国際農林水産業開発協力論」を, それぞれ国際協力に関する科目として開講した。

<p>5) 国際連携推進センターが開講している日本語総合コースの授業において、学内の先生に協力を仰ぎ、協定校の安徽大学（中国）と明知大学（韓国）と Skype を繋いで遠隔授業を行った。本事業は協定校に対してネイティブの先生による授業を提供し、また、高知大学の授業の様子を直接体験してもらうことにより、高知大学への留学を促す効果があった。一方、高知大学に留学している留学生にとっても、日本社会、文化の授業を受けることにより、日本に対する理解が深められ、さらには協定校の学生とも Skype を通して交流することができた。</p>
<p><b>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</b></p>
<p>1) 高知県国際交流課，（財）高知県国際交流協会，NPO，関係機関等と連携し，外国人留学生に対して，授業時間以外の様々な学習の場を提供している。</p> <p>2) 渡日後 1 年又は 2 年以内の留学生にチューターを配置し，チューター講習会を実施するとともに，講習を受けたチューターによる学修の指導を行った。</p>
<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。</b> (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)</p>
<p>1) 英語で対応可能な授業について全学で調査及び協力依頼を行い，別添の「英語で対応可能な授業の一覧表」を作成した。</p> <p>2) 英語の授業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学院農学専攻（AAP コース）の全ての授業</li> <li>○教育学部       <ul style="list-style-type: none"> <li>「英作文Ⅰ」，「英作文Ⅱ」，「英会話Ⅰ」，「言語文化論」，「英語学基礎演習」，「英語学特講」，「専門演習Ⅰ」，「専門演習Ⅱ」，「専門演習Ⅲ」，「専門演習Ⅳ」</li> </ul> </li> <li>○教育学専攻       <ul style="list-style-type: none"> <li>「教材開発演習Ⅰ」，「教科内容基礎論（英語学Ⅰ）Ⅰ」，「教科内容基礎論（英語学Ⅰ）Ⅱ」，「教科内容基礎論（英語学Ⅰ）Ⅲ」</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>分析項目 4) 学業の成果</b></p> <p><b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。</b> (例) 単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など</p>
<p>1) 日本人学生の海外留学に対する関心を高めるため，全学学生を対象に，9 月 1 日（月）～ 8 日（月）の 8 日間の日程で，協定校である中国天津師範大学において，中国留学体験プログラムを実施した。その結果，本格的な留学を考え始めたり，中国語の学習に熱を入れ始める等の変化が見られた。</p> <p>2) 遠隔授業は通常の授業スタイルと異なるため，受講生の授業を受ける際のモチベーションが通常の授業よりも高かった。また，協定校の学生が遠隔授業の受講を通して，高知大学への留学希望者増加に繋がった。</p>

<p>3) 2 件の JICA 研修には関係の学生、院生が参加し、日・英通訳付きの国際研修を体験した。</p> <p>4) 海外フィールド・サイエンス実習では、マレーシアを訪問することで、宗教や風習の違いを体験させることができ、本学学生にとって有意義であった。</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p>1) アジアンフィールドサイエンス実習では、複数国からの学生の受入れによって多様な学生と交流する場を持つことができ、アジアにおける日本の立場についての理解や、コミュニケーションツールとしての英語の重要性への認識が高まった。</p>
<p><b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b></p> <p><b>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</b></p> <p>(例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況</p>
<p>1) 平成 19 年度から実施してきた、「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業の後継事業である「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」により、外国人留学生に対し企業訪問やインターンシップ等の就職支援を実施した結果、同事業による支援を受けた留学生の中から大企業に 3 名、中小企業に 1 名がそれぞれ就職した。</p>
<p><b>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</b></p>
<p>1) 国際連携推進センターが実施した留学生のための就職セミナー、企業訪問及びインターンシップに参加した留学生は、日本の企業文化に対する理解が深められただけでなく、日本企業への就職活動の際にその成果が生かされ、さらに日本企業への就職に繋がったと考えられる。また、企業に就職した元留学生の卒業生からは、比較的早い段階で就職先の企業文化に馴染んだとのことであり、留学生対象に実施した一連の事業は一定の成果があったと考えられる。</p> <p>2) 四国の各地域間のネットワークを維持し、情報交換を行う場として設けられた「留学生支援事業四国推進連絡会」及び、高知地域において留学生の就職支援を効果的かつ円滑に推進するために各関係機関の協力・連携を図る場として設置された「高知地域連絡会」を開催し、そこで得られた意見や情報を外国人留学生にフィードバックしたことが就職につながったと考える。</p>

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、研究の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。</p> <p>2) 本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。</p>
---

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 都市部の有力大学、大規模大学との差別化をすすめ、高知大学にしかできない、あるいは高知大学が比較的優位にある教育研究分野を明確化し、海外へ発信していく。</p> <p>2) 高知大学ならではの分野・地域における研究交流を促進するため、国際化戦略経費を重点配分する。</p> <p>3) JICAによる途上国行政官向け国際研修等、ODA資金による国際協力活動を活発化させ、途上国政府とのネットワーク強化等を図る。</p>
--

#### ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>1) 国際協力活動は、国際貢献の面のみではなく、教育・研究に様々なメリットがあることから重点的に取り組む。</p>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>1) 国内においては高知県の自治体、企業、NGO等と、海外においては協定校等との連携を深め、共同研究等の契機となるような交流の機会を積極的に持つ。</p>
<p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>1) 国際化戦略経費をネットワーク型、文理融合型のプロジェクトに重点配分し、外部資金獲得支援のための取り組みとする。</p> <p>2) 積極的に文部科学省等への外部資金申請を行う。</p>

#### ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

<p><b>分析項目 1) 研究活動の実施状況</b></p> <p>観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p> <p>1) 日本学術振興会に次の申請を行ったが、すべて採択には至らなかった。</p> <p>①平成 26 年度第 2 回外国人特別研究員 (一般) 8 件</p> <p>②平成 27 年度第 1 回外国人特別研究員 (一般) 4 件</p>
--

<p>③平成 27 年度外国人招へい研究者（長期） 2 件 ④平成 27 年度論文博士号取得希望者に対する支援事業 1 件</p>
<p><b>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</b> (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況</p>
<p>1) ・菊地センター長は, 科研費によって中国及び本学研究者との共同研究を実施し, 共著論文 3 編を紀要に発表した。 ・林部門長は国内外の学会（国内 1 回, 海外 3 回）に参加し, 研究成果を発表した。また, 科研費の研究分担者として本学研究者・海外研究者とともに共同研究を実施し, その成果を研究成果報告書に共著論文 2 編掲載した。そのほか, 研究論文を 1 編紀要に発表した。 ・大塚准教授は, 科研費により林部門長並びに韓国及び中国の協定校の研究者との共同研究を実施し, 国際学会にて 2 編発表するとともに, 論文をまとめた成果報告書を作成した。 ・GARCIA del Saz 助教は, 科研費によってスペイン, インドネシア及び京都大学等との共同調査・研究（2 件）を実施し, 共著論文 1 編を BMJ オンラインに発表した。</p> <p>2) 高知大学国際交流基金「大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業」により, 韓国（2 名）, カナダ（1 名）及びイギリス（1 名）に派遣された日本人学生計 4 名が研究発表を行った。</p>
<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b> (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p>
<p>1) 日本学生支援機構留学生関係事業の応募・採択状況 ・平成 27 年度（第 3 期）官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 J a p a n 日本代表プログラム～：1 件（1, 640, 000 円） ・平成 27 年度海外留学支援制度（協定派遣 短期研修・研究型）：2 件（1, 390, 000 円） ・平成 26 年度海外留学支援制度短期受入れ〔短期研修・研究型〕（追加）：1 件（560, 000 円）</p> <p>2) 科学技術振興機構国際交流関係事業の応募・採択状況 ○日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン） ・平成 26 年度第 1 回募集：2 件（6, 296, 538 円） ・ " 第 2 回募集：1 件（3, 324, 838 円） ・平成 27 年度第 1 回募集：1 件（3, 719, 760 円）</p> <p>3) 平成 26 年度高知大学国際交流基金助成事業を行った。（配分額：8, 392 千円） ○外国人留学生への奨学事業 18 件（応募 39 件） ○外国へ留学する学生への奨学事業 6 件（応募 7 件） ○大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業 4 件（応募 5 件）</p> <p>4) 大学の国際化を全学的・戦略的に推進することを目的として創設した「国際化戦略経費」により, 「ネットワーク型教育研究プログラム」推進事業 5 件（応募 7 件）, 「国際交流活動支援」事業 1 件（応募 5 件）の公募事業（合計 5, 000 千円）及び国際連携推進センター事業（4, 000 千円）を実施した。</p>

**分析項目 2) 研究成果**

**観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果**

- 1) 日本と韓国と中国の協定校を Skype で繋ぎ、日本にいる留学生と韓国・中国にいる日本語専攻の学生による協働授業を行い、その効果を実証しモデル授業を構築した。

**観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。**

- 1) 大学の国際化を全学的・戦略的に推進することを目的として創設した「国際化戦略経費」による事業を継続実施し、「ネットワーク型教育研究プログラム」推進事業 5 件、「国際交流活動支援」事業 1 件の公募事業を実施することにより、本学の国際化に貢献した。

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、国際貢献の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。</p> <p>2) 本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして、地域に役立つ国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。</p>
--

**(3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載) [公表項目]**

<p>1) 教員の研究成果を地域及び国際協力に生かし、ODA 資金による国際協力活動を活発化させる。</p>
--

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載) [公表項目]**

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>1) JICA による途上国行政官向け国際研修は、直接途上国政府とのネットワークを強化し、海外事情に容易にアクセスできるため、積極的に開発・実施する。</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>1) 国内においては高知県の自治体、企業、NGO 等と、海外においては協定校等との連携を深め、社会貢献活動を積極的に推進する。</p>

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1~2 枚程度) [公表項目]****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

<p>1) 独立行政法人国際協力機構 (JICA) から 2 件の課題別研修を受託し、実施した。</p> <p>1 件は、主に津波災害が予測される 11 ヶ国 15 名の行政官を招き、南海トラフ大地震に焦点を当て、その発生のメカニズム、規模と想定被害状況、国・県・市町村の防災対策についての講義と視察の実施である。災害の仕組みや対応策を理解し、それぞれの研修員が帰国後、各国に防災対策のアクションプランを作ることを目的に、研修成果の自国への応用について話し合った。</p> <p>もう 1 件は、へき地教育に問題を抱える 12 ヶ国 19 人の教育省職員等を招いて開催した、へき地教育についての講義と視察の実施である。中山間地域の過疎化・高齢化、人口減少が進み、全国でも有数のへき地校の割合が高い高知県をフィールドに、日本のへき地教育の現状を認識し、問題解決のための方策を学んだ。それぞれの研修員が帰国後、各国にへき地教育のアクションプランを作ることを目的に、研修成果の自国への応用について話し合った。</p>
---



- 2) 「高知地域留学生交流推進会議」における「留学生と地域住民との交流事業」として、11月12日(水)に、大豊町庵谷地区の伝統行事である「星神社秋季大祭」に参加した。地元の料理をいただきながら交流を深めた後、神社から約1キロ離れた山の上にある御旅所を練り歩く「おなばれ」を体験した。  
(参加留学生：18名，引率者：2名) ※台風による日程変更のため，本学のみ参加(そのほか)
- ・朝倉ふれあいセンターが主催の「C級グルメ大会」に留学生が参加し，地元住民とともに母国の自慢料理を披露し，食文化を通じて地元住民と交流を図った。
  - ・高知市老人クラブ連合会が主催の地域交流ミニデーに，韓国からの交換留学生3名が参加し，老人会の皆様と交流の場を持った。
  - ・朝倉小校区青少年育成協議会の主催による，朝倉中学校の生徒を対象にした料理教室において，中国からの留学生(2名)が作り方を指導し，地元中学生の生徒と交流を行った。
  - ・高知市立第四小学校6年生が英語学習の一環として行った「龍馬の生まれたまちを案内しよう」に，本学の留学生10名(スウェーデン，インドネシア，フィリピン)が参加し，英語による交流を行った。
  - ・国際研修実施事業の一環として，中国の東北大学秦皇島分校言語学院彭広陸教授を招き，「私の体験的中日比較関係論」のテーマで講演会を行い，高知大学の関係者の他，高知県内の関係機関から40名ほどが講演会に参加し，国際交流や相互理解を促進した。
- 3) 国際連携推進委員会において，国際交流の企画，大学間交流協定の締結・更新・終結，及び交流活動の評価を行った。第2期中期計画に基づき，協定校との人的交流数を今期6年間で平成21年度実績の30%増とすべく取り組んだ。  
平成26年度実績数は541人(平成21年度は414人)であり，約30.7%の増加となった。
- 4) 平成26年秋，高知大学の1年生を対象に行った留学希望についてのアンケート結果から，欧州・米国・豪州へ短期間留学を希望する学生が多いことが判明した。そのため英語圏の協定校開発を推進した結果，ハンゼ応用科学大学(オランダ)が新たな大学間交流協定校となった。  
大学間・部局間交流協校に新たに4校が加わり，平成26年度末現在，大学間交流協定校が57校，部局間交流協定校が22校となり，協定校の増加を図ることができた。
- 5) 安徽大学から，前年度に引き続き中国人教員1名を特任准教授として中国語センターに受入れ，共通教育科目及び土佐さきがけプログラム国際人材育成コース開設科目の一部について担当してもらった。  
また，高知県等からの依頼を受け，中国語への翻訳業務を担当してもらった。
- 6) 高知大学国際交流基金助成事業(外国へ留学する学生への奨学事業)を実施し，大学間交流の一層の拡大を図った。

#### 観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況

(例) 学外における教育活動，講演会，審議会活動，産学官連携，ボランティア活動，審査員，学会・シンポジウムの開催，外国の大学・学術組織との交流，在外研究，留学生・外国人研究者の受け入れ，UN, JICA, NGOでの貢献，技術指導など

- ・菊地センター長は，学会常任理事として学会運営にあたり，高知市の子どもファンド審

- 査員，中学校教員研究会の助言者として指導し，中国からの留学生・研究者を受け入れた。さらに，ボランティア活動としてまちづくりの会で活動した。
- ・林部門長は，韓国の協定校からの留学生（2名），中国からの留学生（4名）を受け入れた。
  - ・大塚准教授は，韓国の協定校である明知大学から留学生を1名受け入れた。
  - ・大塚准教授は，安徽省内にある日本語教師講師会に参加し，教育に関する議論を交わし日本語教育におけるピアレビュー活動を実施した。
  - ・大塚准教授は，中国安徽大学内の高知大学海外事務所の一環として，協定校の天津師範大学にて進学説明会及び日本語教育事情調査を行った。また，中国安徽省内の高等教育機関である5大学で進学説明会，日本語教育事情調査等を実施した。
  - ・GARCIA del Saz 助教は，本学と高知インドネシア友好の会(NGO)との共同事業として，外国人留学生を対象に日本文化紹介「浴衣交流イベント」を計画・実施，ボランティア活動を行った。

## 分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果

### 観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果

- 1) 独立行政法人国際協力機構（JICA）から2件の課題別研修を受託し，実施した。  
1件は「総合防災行政（B）」であり，もう1件は，“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興－MDGs/EF Aの達成に向けて”である。  
研修員からは，両研修共に多くの知見を得ることができ，感銘を受けたとの感想が寄せられたほか，高知県滞在中は地域の自治体・学校・企業の取組みを視察するとともに学生との交流活動にも参加し，幅広く高知県を経験してもらうことができた。
- 2) 「高知地域留学生交流推進会議」における「留学生と地域住民との交流事業」として，11月12日に「星神社秋季大祭」に参加した。地元の料理を食べながら交流を深めた後，“おなばれ”を体験した。参加した留学生は，中山間地域の生活文化と地域住民との交流を体験し，日本文化への理解を促進する機会となった。  
過疎化により，地域住民だけでは「星神社秋季大祭」の開催が困難であるという状況を打開し，加えて国際交流が図られるということで，大豊町から高い評価を得ている取り組みである。  
(参加留学生：18名，引率者：2名) ※台風による日程変更のため，本学のみ参加
- 3) 日本人学生と留学生が多言語で交流を行う国際交流事業として，昨年度に引き続き第4回カルチャーカフェを，6月4日に開催した。参加者は日本人学生，留学生，教職員合わせて20名であった。
- 4) 国際連携推進委員会において，国際交流の企画，大学間交流協定の締結・更新・終結，及び交流活動の評価を行った。第2期中期計画に基づき，協定校との人的交流数を今期6年間で平成21年度実績の30%増とすべく取り組んだ。  
平成26年度実績数は541人（平成21年度は414人）であり，約30.7%の増加となった。学内のみならず，地域社会との交流も活発に行われている。
- 5) 大学間・部局間交流協定は新たに4校と締結を行い，平成26年度末現在，大学間交流協定校が57校，部局間交流協定校が22校となり，協定校の増加を図ることができた。  
これにより学内のみならず，地域社会との交流も活発に行われている。

- 6) 安徽大学から、前年度に引き続き中国人教員 1 名を特任准教授として中国語センターに受入れ、共通教育科目及び土佐さきがけプログラム国際人材育成コース開設科目の一部について担当してもらった。  
また、高知県等からの依頼を受けて中国語の翻訳業務を担当してもらった。
- 7) 高知大学国際交流基金助成事業（外国へ留学する学生への奨学事業）を実施し、大学間交流の一層の拡大を図った。帰国した学生が、異文化に触れて得た広い視野やものの考え方に基づく活動を通じて、学内のみならず高知の地域社会に影響を与えている。

### 観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献

- 1) 独立行政法人国際協力機構（JICA）から 2 件の課題別研修を受託し、実施した。
- 1 件は、主に津波災害が予測される 11 ヶ国 15 名の行政官を招き、南海トラフ大地震に焦点を当て、その発生メカニズム、規模と想定被害状況、国・県・市町村の防災対策についての講義と視察の実施である。災害の仕組みや対応策を理解し、それぞれの研修員が帰国後、各国に防災対策のアクションプランを作ることを目的に、研修成果の自国への応用について話し合った。
- もう 1 件は、へき地教育に問題を抱える 12 ヶ国 19 人の教育省職員等を招いて開催した、へき地教育についての講義と視察である。中山間地域の過疎化・高齢化、人口減少が進み、全国でも有数のへき地校の割合が高い高知県をフィールドに、日本のへき地教育の現状を認識し、問題解決のための方策を学んだ。それぞれの研修員が帰国後、各国にへき地教育のアクションプランを作ることを目的に、研修成果の自国への応用について話し合った。
- 研修員からは、両研修共に多くの知見を得ることができ、感銘を受けたとの感想が寄せられたほか、高知県滞在中は地域の自治体・学校・企業の取組みを視察するとともに学生との交流活動にも参加し、幅広く高知県を経験してもらうことができた。
- 本年度で 2 年目となる JICA 課題別研修であるが、委託元である国際協力機構（JICA）及び研修員から高い評価を得ており、次年度以降も引き続き実施予定である。

### 観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 1) 独立行政法人国際協力機構（JICA）から受託し、実施した 2 件の課題別研修は、両研修共に多くの知見を得ることができたと、研修員から好評であった。プログラムの評価は両研修とも「非常に適切」が 70%、「ほぼ適切」が 25%と評価された。また、県内企業による防災関連建機の紹介は県に好評で、来年は防災商品展示会の視察を依頼された。
- 本年度で 2 年目となる JICA 課題別研修であるが、委託元である国際協力機構（JICA）及び研修員から高い評価を得ており、次年度以降も引き続き実施予定である。
- 2) 日本人学生と留学生が多言語で交流を行う国際交流事業として、昨年度に引き続き、第 4 回カルチャーカフェを 6 月 4 日に開催した。参加者は日本人学生、留学生、教職員合わせて 20 名であった。異文化理解への興味が深まり、語学学習の必要性について意識付けが行われた等、参加者からは好評価を得ている。
- 3) 「高知大学における国際交流ポリシー」に基づいた協定校との交流は、平成 26 年度末で大学間協定校 57 校、部局間協定校 22 校となり、質・量ともに着実に拡大してい

る。

- 4) 協定校との交流活動について、国際連携推進委員会で承認された評価基準による評価を行うことにより、個人活動によらない組織的な活動を促し、本学の国際交流の活性化に貢献している。
- 5) 国際交流事業のために高知大学国際交流基金を活用できることに、教職員、日本人学生及び外国人留学生から感謝の声が多数寄せられている。
- 6) 大学の国際化を全学的・戦略的に推進することを目的として創設した「国際化戦略経費」により、「ネットワーク型教育研究プログラム」推進事業 5 件、「国際交流活動支援」事業 1 件の公募事業（合計 5,000 千円）及び国際連携推進センター事業（4,000 千円）を実施することにより、アジア・太平洋地域を中心とした国々との連携に活用し、国際社会に貢献した。

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合情報センター

組織長（部局長）：総合情報センター長  
(組織評価の責任者名) 佐々 浩司

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授			
准教授	1		
講師			
助教	2		
その他 ( )			
合計	3人	0人	0人

## (1) 教育活動の組織評価

## (1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

- |  |
|--|
| 1) 大学情報ネットワークの利活用教育の推進。<br>2) 図書館・学術情報環境の利活用教育の推進。 |
|--|

## (1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について

## ① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高知大学情報セキュリティポリシーの教育の推進。</li> <li>・ 大学情報ネットワークの利用教育の推進。</li> <li>・ 図書館の利活用セミナーの推進。</li> <li>・ 電子ジャーナル・大学リポジトリ等の利活用セミナーの推進。</li> </ul> |
|---|

## ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

## 1) 教育実施体制の整備・改善

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報セキュリティポリシーセミナーの定期的開催を継続する。</li> <li>・ 情報ネットワーク活用情報について、Web サイトを通じた発信をする。</li> <li>・ 新入生向けセキュリティ講習を継続するとともに、<b><u>在学生へのセキュリティ講習を実施する。</u></b></li> <li>・ 学生を対象とした図書館ツアーおよび図書館情報検索ガイダンスの実施を継続する。</li> <li>・ 各種の電子ジャーナル・データベースに関するセミナーの開催による研究・教育への利用啓蒙を継続する。</li> <li>・ 高知大学総合情報センター広報誌「あうる」による施設利用、教育利用の啓蒙を継続する。</li> </ul> |
|---|

## 2) 教育内容の改善

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当なし</li> </ul> |
|--|

## 3) 教育方法の工夫

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当なし</li> </ul> |
|--|

## 4) 学業成果向上への取組

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当なし</li> </ul> |
|--|

## 5) 進学・就職への取組

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当なし</li> </ul> |
|--|

## ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度) [公表項目]

<b>分析項目 1) 教育の実施体制</b> 観点①: 教育目的を達成するために, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制が整備され, どのような取り組みが行われたか。その結果, どのような改善・向上に結びついたか。 (例) F Dの体制, 内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。 (記載なし)
<b>分析項目 2) 教育内容</b> 観点①: 学生の多様なニーズ, 社会からの要請等 (学術の発展動向を含む) に対応した教育課程の編成に配慮しているか。 (例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況, 留学プログラムの整備・実施状況, キャリア教育・インターンシップの実施状況など (記載なし)
<b>分析項目 3) 教育方法</b> 観点①: 教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。 (例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。 (記載なし)
観点②: 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化 (授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと) への配慮がなされているか。 (記載なし)
観点③: 外国語の授業は行われているか。 (外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。) (記載なし)
<b>分析項目 4) 学業の成果</b> 観点①: 学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 (例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など (記載なし)
観点②: 学業成果に関する学生の評価はどうか。 (記載なし)
<b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b> 観点①: 卒業 (修了) 後の進路・就職状況から判断して, 教育成果があがっているか。 (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況 (就職率含), 進学状況 (記載なし)

観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。

(記載なし)



**(2) 研究活動の組織評価****(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 大学情報ネットワーク利活用に関する研究推進。</li> <li>2) 図書館・学術情報環境の利活用に関する研究推進。</li> <li>3) 災害時の情報ネットワークと学術環境維持の技術研究推進。</li> </ul> |
|---|

**(2) -2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立大学情報センターの研究会へ参加をする。</li> <li>・ 大学情報ネットワーク利用状況の調査を継続する。</li> <li>・ 国立大学図書館長会議に参加する。</li> <li>・ 大学 ICT 推進協議会へ参加する。</li> </ul> |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立大学情報センターの研究会の最新技術の活用と情報発信をおこなう。</li> <li>・ 大学情報ネットワーク利用状況定量化により諸課題解決をおこなう。</li> <li>・ 国立大学図書館長会議に参加し、最新技術情報を図書館利用促進のイベント等へ活用する。</li> </ul> |
|---|

**2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立大学情報センターの研究集会への参加促進。</li> <li>・ ネットワーク利用、図書館利用等への定量化推進。</li> <li>・ 図書館イベントの推進。</li> </ul> |
|--|

**3) 外部から研究資金を獲得するための取組**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「高知学術ネットワーク」として地域連携に関する技術研究を昨年に続き実施する。</li> </ul> |
|--|

**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)****分析項目 1) 研究活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高知学術ネットワーク協議会へ参加し、人為的なネットワーク障害を発生させ、緊急時におけるネットワークシステムの状況及び担当者間の行動状況について実験した。</li> <li>・ 国立大学図書館長会議、国立大学法人情報系センター協議会、AXIES 等に参加し図書館動向、情報システム活用動向、セキュリティ対策や利用促進策の情報を収集した。</li> </ul> |
|---|

<p><b>観点②：スタッフによる研究活動の実施状況</b>  (例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況，特許の出願・取得状況，共同研究の実施状況，受託研究の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク利用者数，図書館利用者数等の定量測定実施（情報部門）</li> <li>ネットワーク障害に関する実験の成果を AIXES において発表（情報部門）</li> <li>リユースセール，ブックハンティング，所蔵資料の資料展等，各種図書館イベントを企画，実施した（図書部門）</li> </ul>
<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b>  (例) 科研費，競争的外部資金，共同研究，受託研究，寄付金，寄付講座</p>
<p>「高知学術ネットワーク」として地域連携に関する技術研究のための外部資金を獲得した（監事校は高知工科大学）。</p>
<p><b>分析項目 2）研究成果</b>  <b>観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記の人為的なネットワーク障害に対応するシステム構築，及び担当者間の行動状況について分析を行い，各機関と意見交換を実施した。（情報部門）</li> </ul>
<p><b>観点②：研究目的に照らして，関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合情報センターの運営体制強化のためのシステム安定性をはかり，定量的測定により安定性の向上を確認した。</li> </ul>

**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 地域の災害時の情報ネットワーク維持と学術環境維持の技術支援。</li> <li>2) 地域の高度情報化への支援。</li> <li>3) 地域の図書館・学術環境の高度化への支援。</li> </ul> |
|--|

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時の情報ネットワーク維持復旧について県内大学と技術交流をおこなう。</li> <li>・ 情報ネットワーク犯罪等の防犯について啓蒙と情報交流をおこなう。</li> <li>・ 県立図書館等との相互図書貸出の継続と図書館活動の情報交流をおこなう。</li> </ul> |
|--|

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「高知学術ネットワーク連絡会」への参加と災害時の維持復旧技術の相互情報交流など。</li> <li>・ 高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会への参加と情報交流など。</li> <li>・ 高知学術情報ネットワーク連絡会への参加, 情報交流, シンポジウム開催。</li> <li>・ 県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」の開催。</li> <li>・ 県内の中学高校における進学・職業教育への支援。</li> <li>・ リユースセールの実施。</li> </ul> |
|--|

**2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組**

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域社会の高度情報化への支援と情報教育の支援。</li> <li>・ 災害時復旧について国立大学連携と地域連携のリエゾンとして情報交流を活性化させる。</li> <li>・ 防犯情報等を Web 利用により学内への周知の短期化を目指す。</li> <li>・ 「図書館のつどい」等, 図書館職員の研修参加の推進と, 文書等による成果の明文化を目指す。</li> </ul> |
|---|

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1~2 枚程度) [公表項目]****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「高知学術ネットワーク連絡会」への参加と災害時の維持復旧技術の相互情報交流など。</li> <li>・ 高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会への参加と情報交流など。</li> <li>・ 高知学術情報ネットワーク連絡会への参加, 情報交流。</li> <li>・ 県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」を開催。</li> <li>・ 県内の中学高校における進学・職業教育への支援。</li> <li>・ リユースセールの実施。</li> </ul> |
|--|

<p><b>観点②：スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b>  (例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会の高度情報化への支援と, 情報教育の支援をした。</li> <li>・災害時復旧について, 国立大学連携と地域連携のリエゾンとして情報交流を進めた。</li> <li>・防犯情報等を, グループウェアを通じて速やかに周知させた。</li> <li>・「図書館のつどい」等, 図書館職員の研修参加の推進と, 文書等による成果の明文化を進めた。</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学等と連携して実施している「高知学術ネットワーク連絡会」への参加し, 災害時のネットワーク復旧技術の向上に貢献した。(情報部門)</li> <li>・「県内図書館関係者の集い」等で県内図書館職員のレベル向上に貢献した。(図書部門)</li> <li>・所蔵資料に関する展示や資料展を実施することにより, 資料の利用促進, 地域文化の振興に貢献した。(図書部門)</li> <li>・中学, 高校からの見学に対応し, 国立大学図書館として貢献した。(図書部門)</li> <li>・中学からの職場体験学習を受け入れ, 地域教育に貢献した。(図書部門)</li> </ul>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内図書館による技術交流会「県内図書館関係者の集い」を開催し, 関係者の連携とレベル向上に貢献した。</li> </ul>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を代表する図書館として県民の期待にこたえている。</li> </ul>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：海洋コア総合研究センター

組織長（部局長）：海洋コア総合研究センター長  
(組織評価の責任者名) 徳山 英一

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	5 (特任を含む)	0	0
准教授	2	0	0
講師	0	0	0
助教	1	0	0
その他 (特任助教)	2	0	0
合計	10 人	0 人	0 人

## (1) 教育活動の組織評価

## (1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>学部</p> <p>1) 海洋地球科学にかかわる基礎を学び, 社会で活躍するに必要となる知識を習得させる. 特に, 大学院進学希望者にはデータ取得, 分析・解析, 解釈を一気通貫で教育する.</p>
<p>大学院</p> <p>1) 海洋の未利用資源 (生物・鉱物資源) の探索・開発・保全, および新機能性物質・材料の開発や高度利用に資する人材の養成を行う.</p> <p>2) 深海掘削研究現場に対応できる人材の育成を行う.</p> <p>3) 地球環境科学の諸問題に自律的に対応できる人材の育成を行う.</p>

## (1) -2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について

## ① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

・大学改革で高知県の特徴を生かした基礎科学と応用科学を融合した海洋学を創世する教育・研究組織の実現を目指した.

## ② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 教育実施体制の整備・改善</p> <p>25 年度までの方針を踏襲し, さらに発展させる. また, 25 年度の立ち上げた「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」をより一層推進しました.</p>
<p>2) 教育内容の改善</p> <p>25 年度までの方針を踏襲し, より一層発展させる.</p>
<p>3) 教育方法の工夫</p> <p>・地球及び海洋環境を考える上で必要な基礎力を形成するとともに, この分野に興味を抱く学生を育成することを目標にする. そのために, 海洋科学の基盤となる海洋観測を体験できる機会を積極的に提供する.</p> <p>・地球システム全体を見据えて常にグローバルな視点を持つように配慮する. 講義資料の改訂を不断に行う. 具体的には地球惑星科学・海洋科学の基礎的事項を広く網羅しつつ, 最新の科学的トピックスを加え, 身近な自然現象を例にあげながら, 海洋の各種現象を理解できるようにする.</p>
<p>4) 学業成果向上への取組</p> <p>・講義では図表・動画を用いた解説を主とすることによって視覚的な理解を深め, 高校レベルの物理や数学しか履修していない学生にも理解しやすい内容とする.</p> <p>・簡単な実験や実例の紹介を交えることによって, 基本的事項の理解を容易にする.</p> <p>・講義で使用するスライドの内容を適宜チェックし, 必要な箇所を適宜改訂する. また,</p>

<p>配布資料についても、掲載する図表類を吟味し直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義後半にアンケートおよび質問を書かせ、受講生の理解度を確認する。講義後、質問用紙やメールによる質問に目を通し、講義の内容や学生の理解度について把握し、次の講義にフィードバックさせる。</li> <li>・学生が自主的に運営するセミナーを通して、発表・発信のスキルを習得させる。</li> </ul>
<p><b>5) 進学・就職への取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院進学希望者は進学後の研究を視野に入れたテーマを提供する。また、学部・大学院で習得した専門知識が生かせる職場へのインターシップへ参加する機会を提供する。また、金属鉱物資源関連会社や、法人への就職を実現させる。</li> </ul>

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2~4 枚程度)

<p><b>分析項目 1) 教育の実施体制</b></p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) FDの体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部学生には物理および化学の基礎学力の習得、大学院生には海洋地球科学の最新の研究成果を取り入れ、高度な専門知識の習得を実践しました。海洋観測の現場体験のため、調査航海に参加する機会を提供しました。</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 教育内容</b></p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の資源研究・開発に資する人材を輩出する事を目指し、海底鉱物資源およびエネルギー資源（特にメタンハイドレート）の研究・開発最前線の成果を授業で扱っています。</li> <li>・温室効果ガス（特に CO<sub>2</sub>）問題、海洋酸性化問題等、地球環境変動に関わる問題を授業で扱っています。</li> </ul>
<p><b>分析項目 3) 教育方法</b></p> <p>観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。</p> <p>(例) 講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋コア総合研究センター（以下コアセンター）が所有する先端機器を用いた実験/実習を実施し、操作の習得を目指しました。この実験/実習により、卒論・修論の作成に大きく役立ちました。また、センターが所有する海洋資料および実験器具を用いた講義も実施しました。</li> <li>・JAMSTEC と共同で開催する KCC セミナーを年間 30 回程度実施し、一流の科学者の研究成果に触れる機会を提供しました。</li> </ul>

<p>・将来国際的に活躍する人材の育成のため，コアセンター主催で外国人研究者によるセミナーを数回実施しました。</p>
<p><b>観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保，組織的な履修指導，履修科目の登録上限設定等，学生の主体的な学習を促し，十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。</b></p>
<p>日常の学習，実験および実験結果の整理のため，極めて環境良好な学習スペースが海洋コア総合研究センター内に確保されています。</p>
<p><b>観点③：外国語の授業は行われているか。 （外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。）</b></p>
<p>大学生・大学院生のみを対象にした外国語の授業は実施していません。しかし，センターが J-DESC と共催して実施するコアスクール（本学の院生は参加可能）は英語で実施しました。</p>
<p><b>分析項目 4）学業の成果</b></p> <p><b>観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。 （例）単位取得状況，進級状況，卒業・修了状況，学位取得状況，資格取得状況，受賞状況など</b></p>
<p>基礎学力，専門分野の学力は十分に身につけたと判断されます。</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p>学部学生・大学院生による授業の評価は実施していないが，卒業論文，修士論文の指導は評価が高いものと推察できます。</p>
<p><b>分析項目 5）進路・就職の状況</b></p> <p><b>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して，教育成果があがっているか。 （例）職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含），進学状況</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導する大学生・大学院生のほとんどは就職する事ができました。</li> <li>・「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」の修士課程卒業生が，資源関連の会社に就職することが出来ました。</li> <li>・また，大手地質調査会社（東京が本社）をはじめ，専門知識を求められる会社に就職しました。</li> </ul>
<p><b>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して，教育成果があがっているか。</b></p>
<p>・平成 26 年度の卒業生の評価はこれからですが，過去の卒業生は高く評価されています。</p>



## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 海洋生物・鉱物資源の開発を目指した基礎研究を推進する。
  - ・従来の主目的の海洋コア研究と、生命科学や海洋天然物化学などとの融合により、地下生命圏の解明を含む新たな地球生命科学の創成を目指す (IMT の推進)。
  - ・メタンハイドレート、マンガンノジュール/マンガンクラスト、深海熱水鉱床等のエネルギー・鉱物資源の基礎研究から開発利用に至る研究を展開する。  
メタンハイドレートについては、貯留層特性の評価、四国沖メタンハイドレートの賦存ポテンシャルの評価を行った。マンガンノジュール/マンガンクラストについては、海洋が生み出す希少な金属(例えばニッケル、コバルト、金、銀、銅、レアアースなど)の実態・起源を解明するとともに、その背景となる海洋環境のよりいっそうの解明を目指す。また、マンガンノジュール/マンガンクラストのグローバルスケールからナノスケールまでの性状変動、沈殿・濃縮のメカニズム、物質循環、生成場の環境変遷などの生成環境支配因子と背景を学際分野の研究を通じて把握につとめる。海底熱水鉱床については、文部科学省直轄事業・海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラムのもと、海底熱水鉱床の新探査手法(化学探査)を大学および民間研究機関と連携して開発する。また、文部科学省の「レアメタル戦略グリーンテクノロジー一創出への学際的教育研究拠点の形成」プログラムを一層推進する。
- 2) 極寒冷圏変動史の解読  
高緯度/極域における氷河/流氷の発現およびその発達史は、地球規模の気候変動を色濃く反映していると考えられている。昨年度までの成果に基づき、より詳細な解明を試みる。また、我が国の研究船を用いて取得した事前調査データにもとづき、南大洋における IODP 掘削提案の作成を進め、掘削航海の実現を目指す (IODP の推進)
- 3) 過去 8 千万年間の古地磁気強度変動の解明  
前年までの研究から、地磁気極性の変遷は過去 1 億 6 千万年程度については明らかになった。しかし、古地球地場強度の詳細な変遷については未だ不明な点が多い。そこで、センターの専務教員/ポストドック研究員は古地球地場強度の変遷についての研究を世界のトップランナーとして推進し、過去 1 億数千万年の変遷史の詳細な解明を目指す。
- 4) プレート沈み込み境界の地球科学的研究  
南海トラフに代表されるプレート境界では地震発生と流体の挙動が密接な関係があると指摘されている。今年度も地震発生メカニズムと物質循環について詳細な研究を行う。(IODP の推進)
- 5) 昨年度に引き続き白鳳地震により水没したとされる黒田郡の伝承について、科学的な手法を用いて水没変遷史の解明を目指す。

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- ・研究目的を達成する為には、海洋コア総合研究センター内で、研究に従事するマンパワーの強化が求められる。そのため、テニユア・トラック制度の活用を試みる。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋コア総合研究センター内での不足人材を補う為に、積極的に他大学との連携を進める。</li> <li>・学部改組後に議論されると考えられる大学院組織として、Graduate School of Oceanography の立ち上げ準備を進めたい。</li> </ul>
--

**② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト</p> <p>1) 海洋生物・鉱物資源の開発を目指した基礎研究&amp;開発研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IMT の推進</li> <li>・ 海底金属鉱物資源 (海底熱水鉱床, マンガンクラスト, マンガンノジュール), および非在来型海底エネルギー資源 (メタンハイドレート) の研究・開発の推進</li> </ul> <p>(文部科学省受託研究その他)</p> <p>2) 南極寒冷圏変動史の高解像解読 (IODP)</p> <p>3) 過去 8 千万年間の古地磁気強度変動の解明 (IODP 他)</p> <p>4) プレート沈み込み境界の地球科学的研究 (IODP)</p> <p>5) 海洋天然物化学と地球システム科学を融合した新研究分野の創成 (IODP と IMT との融合)</p> <p>6) 白鳳地震により水没したとされる黒田郡の伝承について、科学的に水没の変遷史を検証し、今後の防災に資する研究 (科学研究費)</p>
<p>2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組</p> <p>(前年度記載なし)</p>
<p>3) 外部から研究資金を獲得するための取組</p> <p>文科省の科学研究費および受託研究費をこれまで以上に積極的に申請するのみならず、独立行政法人の競争資金 (特に海洋資源の研究・開発にかかわる共同研究) の獲得を目指す。また、関連企業との共同研究および受託事業を促進する。</p>

**③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)**

<p><b>分析項目 1) 研究活動の実施状況</b></p> <p>観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト</p> <p>1) 地球掘削科学の推進</p> <p>2) 高知沖をモデル海域とする黒潮域資源学の創成</p> <p>3) 国際プロジェクトの推進および立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IODP</li> <li>・ ICDP</li> <li>・ ANDRILL</li> </ul> <p>4) 黒田郡研究の推進</p>
---

## 観点②：スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況

## ○論文 (査読あり ; 40 編)

1. Abrajevitch, A., Roberts, A. P. and Kodama, K., Volcanic iron fertilization of primary productivity at Kerguelen Plateau, Southern Ocean, through the Middle Miocene Climate Transition, *Palaeogeography, Palaeoclimatology, Palaeoecology*, 410, 0, 1-13, 2014.
2. Akakabe, M., Kumagai, K., Tsuda, M., Konishi, Y., Tominaga, A., Tsuda, M., Fukushi, E. and Kawabata, J., Iriomoteolide-13a, a cytotoxic 22-membered macrolide from a marine dinoflagellate Amphidinium species, *Tetrahedron*, 70, 18, 2962-2965, 2014.
3. Blaise, T., Barbarand, J., Kars, M., Ploquin, F., Aubourg, C., Brigaud, B., Cathelineau, M., El Albani, A., Gautheron, C., Izart, A., Janots, D., Michels, R., Pagel, M., Pozzi, J.-P., Boiron, M.-C. and Landrein, P., Reconstruction of low temperature (<100°C) burial in sedimentary basins: A comparison of geothermometer in the intracontinental Paris Basin, *Marine and Petroleum Geology*, 53, 0, 71-87, 2014.
4. Chang, L., Winklhofer, M., Roberts, A. P., Heslop, D., Florindo, F., Dekkers, M. J., Krijgsman, W., Kodama, K. and Yamamoto, Y., Low-temperature magnetic properties of pelagic carbonates: Oxidation of biogenic magnetite and identification of magnetosome chains, *Journal of Geophysical Research: Solid Earth*, 118, 12, 2013JB010381, 2013.
5. Espiritu, R. A., Matsumori, N., Tsuda, M. and Murata, M., Direct and stereospecific interaction of amphidinol 3 with sterol in lipid bilayers, *Biochemistry*, 53, 20, 3287-93, 2014.
6. Gallagher, S. J., Exon, N., Seton, M., Ikehara, M., Hollis, C. J., Arculus, R., D'Hondt, S., Foster, C., Gurnis, M., Kennett, J. P., McKay, R., Malakoff, A., Mori, J., Takai, K. and Wallace, L., Exploring new drilling prospects in the southwest Pacific, *Scientific Drilling*, 17, 45-50, 2014.
7. Hojo, M., Kondo, Y., Zei, K., Okamura, K., Chen, Z. and Kobayashi, M., Conductometric and UV&ndash;visible Spectroscopic Studies on the Strong Association between Polysulfonic or Dicarboxylic Acids and Their Conjugate Anions in Acetonitrile, *Bulletin of the Chemical Society of Japan*, 87, 1, 98-109, 2014.
8. Hojo, M., Uji-yie, Y., Tsubota, S., Tamura, M., Yamamoto, M., Okamura, K. and Isshiki, K., Can pure gold be dissolved in seawater mixed with aqueous nitric acid?, *Journal of Molecular Liquids*, 194, 0, 68-76, 2014.
9. Ijiri, A., Yamane, M., Ikehara, M., Yokoyama, Y. and Okazaki, Y., Online oxygen isotope analysis of sub-milligram quantities of biogenic opal using the inductive high-temperature carbon reduction method coupled with continuous-flow isotope ratio mass spectrometry, *Journal of Quaternary Science*, 29, 5, 455-462, 2014.
10. Isaji, Y., Kawahata, H., Ohkouchi, N., Murayama, M. and Tamaki, K., Terrestrial environmental changes around the Gulf of Aden over the last 210 kyr deduced from the sediment n-alkane record: Implications for the dispersal of Homo sapiens, *Geophysical Research Letters*, 2015GL063196, 2015.
11. Kars, M., Aubourg, C., Labaume, P., Berquó, T. and Cavailhes, T., Burial Diagenesis of Magnetic Minerals: New Insights from the Grès d'Annot Transect (SE France), *Minerals*, 4, 3, 667-689, 2014.
12. Kioka, A., Ashi, J., Sakaguchi, A., Sato, T., Muraoka, S., Yamaguchi, A., Hamamoto, H., Wang, K. and Tokuyama, H., Possible mechanism of mud volcanism at the prism-backstop contact in the western Mediterranean Ridge Accretionary Complex, *Marine Geology*, 363, 52-64, 1 May 2015.
13. Kiyokawa, S., Koge, S., Ito, T. and Ikehara, M., An ocean-floor carbonaceous sedimentary sequence in the 3.2-Ga Dixon Island Formation, coastal Pilbara terrane, Western Australia, *Precambrian Research*, 255, Part 1, 0, 124-143, 2014.
14. Kodama, K., Measurement of dynamic magnetization induced by a pulsed field: Proposal for a new rock magnetism method, *Frontiers in Earth Science*, (Published online: 17 February

- 2015).
15. Kodama, K., An, Z., Chang, H. and Qiang, X., Quantification of magnetic nanoparticles with broad-band-frequency magnetic susceptibility measurements: a case study of an upper loess/palaeosol succession at Luochuan, Chinese Loess Plateau, *Geophysical Journal International*, 199, 2, 767-783, 2014.
  16. Komaki, K., Okamura, K., Hatta, M. and Noguchi, T., Development and application of chemical sensors mounting on underwater vehicles to detect hydrothermal plumes, *Proceedings for Underwater Technology 2015*, 2015.
  17. Kumagai, K., Akakabe, M., Tsuda, M., Tsuda, M., Fukushi, E., Kawabata, J., Abe, T. and Ichikawa, K., Observation of Glycolytic Metabolites in Tumor Cell Lysate by Using Hyperpolarization of Deuterated Glucose, *Biological and Pharmaceutical Bulletin*, 37, 8, 1416-1421, 2014.
  18. Kumagai, K., Minamida, M., Akakabe, M., Tsuda, M., Konishi, Y., Tominaga, A., Fukushi, E. and Kawabata, J., Amphirionin-2, a novel linear polyketide with potent cytotoxic activity from a marine dinoflagellate Amphidinium species, *Bioorganic & Medicinal Chemistry Letters*, 25, 3, 635-8, 2015.
  19. Kumagai, K., Tsuda, M., Masuda, A., Fukushi, E. and Kawabata, J., Iriomoteolide-2a, a cytotoxic 23-membered macrolide from marine benthic dinoflagellate *Amphidinium* species., *Heterocycles*, 91, 2, 265-274, 2015.
  20. Maekawa, Y., Hirono, T., Yabuta, H., Mukoyoshi, H., Kitamura, M., Ikehara, M., Tanikawa, W. and Ishikawa, T., Estimation of slip parameters associated with frictional heating during the 1999 Taiwan Chi-Chi earthquake by vitrinite reflectance geothermometry, *Earth, Planets and Space*, 66, 1, 1-7, 2014.
  21. Matsuzaki, K. M., Nishi, H., Hayashi, H., Suzuki, N., Gyawali, B. R., Ikehara, M., Tanaka, T. and Takashima, R., Radiolarian biostratigraphic scheme and stable oxygen isotope stratigraphy in southern Japan (IODP Expedition 315 Site C0001), *Newsletters on Stratigraphy*, 47, 1, 107-130, 2014.
  22. Minamida, M., Kumagai, K., Ulanova, D., Akakabe, M., Konishi, Y., Tominaga, A., Tanaka, H., Tsuda, M., Fukushi, E., Kawabata, J. and Masuda, A., Amphirionin-4 with potent proliferation-promoting activity on bone marrow stromal cells from a marine dinoflagellate amphidinium species, *Organic Letters*, 16, 18, 4858-61, 2014.
  23. Noguchi, T. and Okamura, K., Data report: long-term storage of cuttings for geochemical research, *Proceedings of the Integrated Ocean Drilling Program*, 319, 2014.
  24. Okamura, K., Kimoto, H., Hatta, M., Noguchi, T., Nakaoka, A., Suzue, T. and Kimoto, T., Potentiometric open-cell titration for seawater alkalinity considering temperature dependence of titrant density and Nernst response of pH electrode, *Geochemical Journal*, 48, 2, 153-163, 2014.
  25. Okamura, K., Kimoto, H., Noguchi, T., Hatta, M., Kawakami, H. and Suzue, T., Colorimetric pH Measurement for Seawater Samples Using a Three Light-Emitting Diodes Detector and a Calibration Method for Temperature Dependence, *Analytical Sciences*, 30, 12, 1135-1141, 2014.
  26. Riethdorf, J.-R., Thibodeau, B., Ikehara, M., Nürnberg, D., Max, L., Tiedemann, R. and Yokoyama, Y., Surface nitrate utilization in the Bering Sea since 180 ka BP: Insight from sedimentary nitrogen isotopes, *Deep Sea Research II*, (in press).
  27. Sagawa, T., Kuwae, M., Tsuruoka, K., Nakamura, Y., Ikehara, M. and Murayama, M., Solar forcing of centennial-scale East Asian winter monsoon variability in the mid- to late Holocene, *Earth and Planetary Science Letters*, 395, 0, 124-135, 2014.
  28. Sakakibara, M., Sugawara, H., Tsuji, T. and Ikehara, M., Filamentous microbial fossil from low-grade metamorphosed basalt in northern Chichibu belt, central Shikoku, Japan, *Planetary and Space Science*, 95, 0, 84-93, 2014.
  29. Sato, M., Yamamoto, Y., Nishioka, T., Kodama, K., Mochizuki, N. and Tsunakawa, H., Hydrostatic pressure effect on magnetic hysteresis parameters of multidomain magnetite: Implication for crustal magnetization, *Physics of the Earth and Planetary Interiors*, 233, 33-40, 2014.

30. Sugawara, H., Sakakibara, M. and Ikehara, M., Recrystallized microbial trace fossils from metamorphosed Permian basalt, southwestern Japan, *Planetary and Space Science*, 95, 0, 79-83, 2014.
31. Tanaka, H. and Yamamoto, Y., Microscopic observation of titanomagnetite grains during palaeointensity experiments of volcanic rocks, *Geophysical Journal International*, 196, 1, 145-159, 2014.
32. Toyofuku, T., Duros, P., Fontanier, C., Mamo, B., Bichon, S., Buscail, R., Chabaud, G., Deflandre, B., Goubet, S., Gremare, A., Menniti, C., Fujii, M., Kawamura, K., Koho, K. A., Noda, A., Namegaya, Y., Oguri, K., Radakovitch, O., Murayama, M., de Nooijer, L. J., Kurasawa, A., Ohkawara, N., Okutani, T., Sakaguchi, A., Jorissen, F., Reichart, G.-J. and Kitazato, H., Unexpected biotic resilience on the Japanese seafloor caused by the 2011 Tohoku-Oki tsunami, *Scientific Reports*, 4, 2014.
33. Tsubaki, S., Hiraoka, M., Hadano, S., Okamura, K., Ueda, T., Nishimura, H., Kashimura, K. and Mitani, T., Effects of acidic functional groups on dielectric properties of sodium alginates and carrageenans in water, *Carbohydrate Polymers*, 115, 0, 78-87, 2015.
34. Van Kranendonk, M. J., Mazumder, R., Yamaguchi, K. E., Yamada, K. and Ikehara, M., Sedimentology of the Paleoproterozoic Kungarra Formation, Turee Creek Group, Western Australia: A conformable record of the transition from early to modern Earth, *Precambrian Research*, 256, 0, 314-343, 2015.
35. Yamada, K., Irizuki, T., Ikehara, K. and Okamura, K., Calibration of past water temperature in the Sea of Japan based on Mg/Ca of ostracode shells of two shallow marine species in the genus *Cytheropteron*, *Palaeogeography, Palaeoclimatology, Palaeoecology*, 410, 0, 244-254, 2014.
36. Yamaguchi, H., Minamida, M., Matsubara, T. and Okamura, K., Novel blooms of the diatom *Asteroplanus karianus* deplete nutrients from Ariake Sea coastal waters, *Marine Ecology Progress Series*, 517, 51-60, 2014.
37. Yamamoto, Y., Yamazaki, T., Acton, G. D., Richter, C., Guidry, E. P. and Ohneiser, C., Palaeomagnetic study of IODP Sites U1331 and U1332 in the equatorial Pacific—extending relative geomagnetic palaeointensity observations through the Oligocene and into the Eocene, *Geophysical Journal International*, 196, 2, 694-711, 2014.
38. Yamazaki, T. and Yamamoto, Y., Paleointensity of the geomagnetic field in the Late Cretaceous and earliest Paleogene obtained from drill cores of the Louisville seamount trail, *Geochemistry, Geophysics, Geosystems*, 15, 6, 2454-2466, 2014.
39. Yasuda, H., Ogata, T., Yamane, S., Takagi, H., Akimoto, S., Kihara, T., Takamori, H. and Fukunaga, K., Introduction of New Method for Greenhouse Heating using Clean GTL Fuel, *Environmental Control in Biology*, 52, 2, 113-116, 2014.
40. 安田 尚登, 掘削コアにみるメタンハイドレート胚胎層の堆積学的特徴 (特集テーマ 深海底地盤工学 : メタンハイドレート), *地盤工学会誌 : 土と基礎*, 63, 2, 10-13, 2015.

#### ○査読なし (4編)

#### ○著書 (6編)

1. 「地球全史スーパー年表」(九州大学 清川昌一, 伊藤孝, 池原実, 尾上哲治, 岩波書店), 2014. (46億年の地球史から現代史までを網羅したポスター型地球史年表と解説書からなる一般普及書, 2015年6月: 3刷予定, 計9,500部出版)
2. Noguchi, T., Fukuba, T., Okamura, K., Ijiri, A., Yanagawa, K., Ishitani, Y., Fujii, T. and Sunamura, M., *Subseafloor Biosphere Linked to Global Hydrothermal Systems; TAIGA Concept*, Ishibashi, J., Okino, K., Michinari, S. (Eds.), Tokyo: Springer Japan, Distribution and Biogeochemical Properties of Hydrothermal Plumes in the Rodriguez Triple Junction, 195-204, 2015.

3. Yamanaka, T., Nagashio, H., Nishiro, R., Kondo, K., Noguchi, T., Okamura, K., Nunoura, T., Makita, H., Nakamura, K., Watanabe, H., Inoue, K., Toki, T., Iguchi, K., Tsunogai, U., Nakada, R., Ohshima, S., Toyoda, S., Kawai, J., Yoshida, N., Ijiri, A. and Sunamura, M., *Subseafloor Biosphere Linked to Hydrothermal Systems: TAIGA Concept*, Ishibashi, J., Okino, K. and Sunamura, M.(Eds.), Tokyo: Springer Japan, Tarama Knoll: Geochemical and Biological Profiles of Hydrothermal Activity, 497-504, 2015.
4. 村山 雅史, 第10章：海底堆積物と古海洋学, *海洋地球化学*, 蒲生 俊敬編, 講談社, 198-227, 2014.
5. 池原 実, 南極大陸の孤立, *週刊 地球46億年の旅*, 朝日新聞出版, (監修), 36号, 2014.
6. 池原 実, 乾燥する世界, *週刊 地球46億年の旅*, 朝日新聞出版, (監修), 39号, 2014.

### ○学会発表

1. Ikehara, M., Katsuki, K. K., Yamane, M. and Yokoyama, Y., Millennial-scale sea ice variability in the southern Indian Ocean during the last glacia, *2014 AGU Fall Meeting*, San Francisco, USA, Dec. 15-19, 2014.
2. Kars, M. and Kodama, K., Occurrence of iron sulfides-rich layers and gas hydrates horizons in site C0008, Nankai Trough, *AOGS 11th Annual Meeting*, Royton Sapporo Hotel, Japan, July 28-Aug. 01, 2014.
3. 村山 雅史, 森田 澄人, 山田 泰広, 久保 雄介, Hinrichs K-U, 稲垣 史生, IODP Exp. 337 下北沖ライザー掘削でみられたコアリングディスタバンス, *日本地球惑星科学連合2014年大会*, 神奈川県 パシフィコ横浜, 2014年4月28日-5月2日.
4. Komaki, K., Okamura, K., Hatta, M. and Noguchi, T., Development and application of chemical sensors mounting on underwater vehicles to detect hydrothermal plumes, *Underwater Technology 2015*, Chennai, India, Feb. 23-25, 2015.

他115編

### ○特許の出願・取得状況

特許名称：化学センサー校正装置

発明者：岡村 慶, 野口 拓郎

権利者:高知大学

出願番号：2015-069188

出願日：2015年3月30日

特許名称：被検溶液のpH測定方法及びpH測定装置

発明者：岡村 慶

権利者:高知大学

出願番号：特願2015-069185

出願日：2015年3月30日

### ○共同研究の実施状況

- ・ GTL を用いた新たなハウス加温法の開発と各種栽培品種への実証試験
- ・ 有用微細藻の大量培養を目的とした培養環境の検討
- ・ 東部南海トラフ海域のコア試料を用いた年代推定とコア物性比較に関する研究
- ・ 調整した海洋深層水が微細藻類の増殖に与える影響の研究
- ・ 海洋深層水大規模培養による海洋性アンフィジニウム属渦鞭毛藻由来の医薬リード

<p>化合物の探索と開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下北八戸沖掘削コア試料を用いた堆積環境復元と炭素循環に関する研究</li> </ul> <p><b>○受託研究の実施状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泥質層のコア層解析並びに貯留層特性の評価</li> <li>海洋酸性化問題解決に向けた海中フロート用 4 次元化学観測技術の調査研究</li> <li>海洋鉱物資源広域探査システム開発</li> </ul>
<p><b>観点③：研究資金の獲得状況</b> (例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座</p>
<p><b>○文部科学省科学研究費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 (C) ; 1 件</li> <li>挑戦的萌芽研究 ; 2 件</li> <li>若手研究 (A) ; 1 件</li> </ul> <p><b>○科研費以外の文部科学省補助金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「イノベーションマリンテクノロジー研究者育成」</li> <li>「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」</li> </ul> <p><b>○文部科学省以外の府省庁の補助金等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「園芸ハウスにおける GTL 燃料を用いた省エネ加温法の実証」</li> </ul> <p><b>○共同研究</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GTL を用いた新たなハウス加温法の開発と各種栽培品種への実証試験</li> <li>有用微細藻の大量培養を目的とした培養環境の検討</li> <li>東部南海トラフ海域のコア試料を用いた年代推定とコア物性比較に関する研究</li> <li>調整した海洋深層水が微細藻類の増殖に与える影響の研究</li> </ul> <p><b>○受託研究</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泥質層のコア層解析並びに貯留層特性の評価</li> <li>海洋酸性化問題解決に向けた海中フロート用 4 次元化学観測技術の調査研究</li> <li>海洋鉱物資源広域探査システム開発</li> </ul> <p><b>○寄付金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>掘削科学研究に対する助成</li> <li>海上ボーリングコアに関する学術研究助成金</li> <li>歴史南海地震災害の理解に向けた柏島巨大海底構造物の形成過程の研究</li> </ul> <p><b>○受託事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ひらめき☆ときめき サイエンス～ ようこそ大学の研究室へ」 プログラム名「南極海・南極氷床はどんなところ? ～地球の果てから気候変動を探る～」</li> </ul> <p><b>○学内競争資金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>掘削コア科学による地球環境システム変動研究拠点</li> </ul>

**分析項目 2) 研究成果****観点①：組織（部局）を代表する優れた研究成果**

- 1) パルス場により誘導された磁化の新しい測定を提案した  
(Kodama, K., Measurement of dynamic magnetization induced by a pulsed field: Proposal for a new rock magnetism method, *Frontiers in Earth Science*, (Published online: 17 February 2015).
- 2) 温度依存の密度を考慮した深海水の alkalinity と, pH センサーを開発した.  
(Okamura, K., Kimoto, H., Hatta, M., Noguchi, T., Nakaoka, A., Suzue, T. and Kimoto, T., Potentiometric open-cell titration for seawater alkalinity considering temperature dependence of titrant density and Nernst response of pH electrode, *Geochemical Journal*, 48, 2, 153-163, 2014.)
- 3) 第 4 紀千年スケールの東アジア冬モンスーン変動が, 太陽活動による事を明らかにした.  
(Sagawa, T., Kuwae, M., Tsuruoka, K., Nakamura, Y., Ikehara, M. and Murayama, M., Solar forcing of centennial-scale East Asian winter monsoon variability in the mid- to late Holocene, *Earth and Planetary Science Letters*, 395, 0, 124-135, 2014.)
- 4) 漸新世から始新世の地球磁場強度変動を明らかにした  
(Yamamoto, Y., Yamazaki, T., et al., Palaeomagnetic study of IODP Sites U1331 and U1332 in the equatorial Pacific—extending relative geomagnetic palaeointensity observations through the Oligocene and into the Eocene, *Geophysical Journal International*, 196, 2, 694-711, 2014.)
- 5) 2004年スマトラ沖地震の震源域の変動地形を詳細に解析した  
(Misawa, A., Hirata, K., Tokuyama, H., et al., Geological structure of the offshore Sumatra forearc region estimated from high-resolution MCS reflection survey, *Earth and Planetary Science Letters*, 01/2014; 386:41-51, 2014.)
- 6) 2011年東北沖地震が海底に及ぼした影響について解析した  
(Toyofuku, T., Duros, P., Murayama, M., et al, Unexpected biotic resilience on the Japanese seafloor caused by the 2011 Tohoku-Oki tsunami, *Scientific Reports*, 4, 2014.)

**観点②：研究目的に照らして、関係者の期待に応える成果があがっているか。**

研究目的に沿った内容の多くの論文を科学雑誌&学会誌に発表しました。また内外学会で講演しました。このことから、平成 26 年度の研究成果は当初予定以上と判断します。



**(3) 社会貢献活動の組織評価****(3) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- |  |
|--|
| <p>1) 全国共同利用共同研究拠点施設としての役割を果たす。</p> <p>2) 掘削科学の発展を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各全国の学生大学院生, 若手研究者を対象にコアスクールを開催する。</li> </ul> <p>3) 海洋コアを通しての地球環境への理解の推進を図る。</p> <p>4) 自然災害, エネルギー問題への理解の推進を図る。</p> <p>5) 研究活動および成果の普及・啓蒙を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HP やパンフレットを充実する</li> <li>・各種市民講演会を開催する</li> <li>・高知大学を代表して, 文部科学省における大学・研究機関等との共同企画広報 (エントランス企画展示) で魅力のある展示を実施する。</li> <li>・中学・高校への出前授業, サイエンスキャンプ, 施設の一般公開, 見学受け入れ他の一層の充実をはかる。</li> </ul> |
|--|

**(3) -2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

<p>前年以上の活動を展開する。特に, 産官学の連携を深めることにより, 海洋コア総合研究センターの社会貢献をアピールする。また, マスコミとの定期的に懇談会を持つ事で, 研究成果の一般への啓蒙を促進する。</p>
---

**② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)**

- |   |
|---|
| <p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>部局の社会貢献活動に記載されている項目を実現する。</p>  |
| <p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>前年以上に学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催を実現する。また, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れを積極的に推進する。</p> |

**③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A4 1~2 枚程度)****分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況****観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内外の小学生, 中学生, 高校生のセンター見学の積極的受入れ, および県内外の業界, その他の団体へのセンター見学案内</li> <li>・ KCC 講演会の実施</li> <li>・ 高校生を対象にした地球科学教育の実施</li> </ul> <p>① SSH (JST プログラム) : 特別授業および実習 (豊中高校, 小津高校, 日比谷</p> |
|--|

<p>高校)</p> <p>② サマーサイエンスキャンプ (JST プログラム) ; 特別授業および実習</p> <p>③ ひらめき・ときめきサイエンス (JSPS プログラム) ; 特別授業および実習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省庁, 大学関係者, 経済団体へのセンター見学案内</li> <li>・ 連携先の東北大学学術資源研究公開センター総合学術博物館と共催して, 神奈川自然史博物館で「地震・津波シンポジウム」を開催</li> <li>・ 文部科学省における大学・研究機関等との共同企画広報 (文部科学省エントランス企画展示)</li> <li>・ さくらサイエンスプラン (JST 事業) への協力</li> <li>・ 韓国 KIGAM 石油海洋資源部, 及び中国科学院地球環境研究所と連携協定のもと国際交流の推進</li> </ul>
<p><b>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b></p> <p>(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校への出前授業</li> <li>・ 一般市民を対象にした「高知市民の大学」の企画・講義</li> <li>・ 室戸世界ジオパークの支援 (運営顧問)</li> <li>・ 高知子ども科学館 (高知市) の立ち上げに協力</li> <li>・ テレビ (NHK 高知による黒田郡の放映他), 新聞 (特集大学, 日経新聞 2014 年 11 月 20 日) を通しての広報</li> <li>・ 海上保安庁政策アドバイザー (海上保安庁), 大陸棚審査助言会議委員 (内閣官房; 総合海洋政策本部), 海底地形の名称に関する検討会主査 (海上保安庁海洋情報部), 熱水鉱床開発委員会委員 (独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構), J-DESC および IODP 委員, 学会会長評議員他の歴任</li> <li>・ 土佐経済同友会で「メタンハイドレート推進委員会」の立ち上げと, 委員長の歴任</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新聞, テレビでの報道により, センター見学申し込み件数の増加</li> <li>・ さくらサイエンスプラン (JST 事業) への協力により, 海外研究者との連携強化</li> <li>・ スタッフが政府機関および学会関連の各種委員会委員, 国際雑誌エディターを歴任することで, センターのプレゼンスの向上</li> </ul>
<p><b>観点② : 組織 (部局) を代表する優れた社会貢献</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観点①で記述した項目は全て該当するものと考えます.</li> </ul>
<p><b>観点③ : 関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内のみならず, 全国さらに海外でセンターの活躍を発信することが出来たと考えます.</li> </ul>

## Ⅱ 自己評価報告書

### (平成 26 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：共通教育実施機構

組織長（部局長）：共通教育実施機構長  
(組織評価の責任者名) 大石 達良

#### 組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	女性教員数(内数)	外国人教員数(内数)
教授	1	0	0
准教授	0		
講師	0		
助教	0		
その他 ( )	0		
合計	1人	0人	0人

**(1) 教育活動の組織評価****(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 共通教育実施機構は、共通教育を通じて自律型人材の基盤を育成することを基本目標とする。
- 2) それを実現するために、初年次科目の「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」等の実施を軸として、自律型人材の基盤となる課題探求力や問題解決力、協働実践力、コミュニケーション能力等を有した学生の育成をめざす。
- 3) 更に、教養科目や共通専門科目の授業を通じて知識・思考力・意欲・表現力等の育成を図り、課題探求力の一層の向上と専門教育のための基礎的能力の習得やキャリア形成の支援を行う。

**(1) - 2 平成 26 年度の教育活動における成果 (Create) について****① 改革目標 (Chance) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)**

- 1) 自律型人材の基盤となる課題探求力や問題解決力をもった学生の育成をめざす初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」等の実施および改善に取り組む。
- 2) 共通教育の質保証を図りその教育目標を達成するために、「FD 活動」や「授業改善アクションプラン」の実施を中心として教員の教育力向上に積極的に取り組む。

**② 計画 (Challenge) : 教育活動 (前年度に作成したものを記載)****1) 教育実施体制の整備・改善**

- 全学の教育組織改革の動きを踏まえ、平成 27 年度の共通教育担当責任体制を確定し、これに基づき平成 27 年度共通教育カリキュラムを編成する。

**2) 教育内容の改善**

- 初年次科目（とくに「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」の 3 科目）の教育効果検証と改善のための検討を行う。
- 「協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成」に関する教育効果の検証を行う。
- 授業改善アクションプランの総括を行い、改善案の作成と試行を行う。

**3) 教育方法の工夫**

- 授業改善アクションプランの改善案を試行し、その中で教育方法の改善を行う。
- 授業改善アクションプランと連動した FD 活動を行う。

4) 学業成果向上への取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合教育センター大学教育創造部門と協力し「協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力育成」に重点を置いた授業科目における学生の能力評価・検証を試行する。</li> <li>●課題探求型授業において、能力評価の一方法として「社会人基礎力テスト」を実施する。</li> </ul>
5) 進学・就職への取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>●共通専門科目のキャリア形成支援科目の実施を通じて、学生のキャリア形成支援を行う。</li> </ul>

### ③ 成果 (Create) : 教育活動 (A 4 2 ~ 4 枚程度)

<p><b>分析項目 1) 教育の実施体制</b></p> <p>観点①：教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取り組みが行われたか。その結果、どのような改善・向上に結びついたか。</p> <p>(例) F D の体制、内容・方法や実施状況。その結果による授業内容・方法の改善の状況など。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●次年度カリキュラム編成に関しては、カリキュラム等編成部会および各分科会の積極的な議論の結果として、編成作業を順調に行うことができた。</li> <li>●平成 28 年度以降の「共通教育の担当責任体制」の検討に関しては、各学部学務委員長をメンバーとする「共通教育実施WG」を立ち上げ、検討を開始した。</li> <li>●教育の内容・方法の質的向上に向けては、自己点検評価部会が教育力向上推進のための新たな授業改善アクションプランを実施するとともに、F D 部会が各種 F D 企画を実施し、その結果として教員教育力の向上と教育内容の改善がなされた。</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 教育内容</b></p> <p>観点①：学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p> <p>(例) 他学部・他専攻等との履修あるいは単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●初年次科目の「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」で授業アンケートを実施し、それぞれの授業において改善の方策を検討した。</li> <li>●「協働実践力・表現力・コミュニケーション力・国際性の育成」等に関する教育効果については、「ジェネリックスキルテスト」を、2年前に1年生を対象に試行的に実施したテストを受験した現3年生に対して再度実施し、1年次と3年次の結果を比較分析した。</li> <li>●「第Ⅱ期教育力向上3カ年計画（平成 23 年度～平成 25 年度）」において実施した「授業改善アクションプラン」に関する外部評価を受け、この外部評価で指摘された課題をふまえて「授業改善アクションプラン」を改善し、2学期に新たな形式での「授業改善アクションプラン」を実施した。</li> <li>●インターンシップに関しては、共通専門科目のキャリア形成支援科目で、長期インターンシップ（CBI）を実施しており、このインターンシップに関連する8つの授業科目を開設している。</li> </ul>

**分析項目 3) 教育方法**

**観点①：教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。**

(例) 講義, 演習, 実験, 実習等の授業形態がバランス良く行われているか。適切なシラバスが作成されているか。TA/RA が活用されているか。

- 「授業改善アクションプラン」を実施し（第 1 学期 18 授業, 第 2 学期 26 授業で実施）, 学習指導に関する様々な改善を行った。
- 初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」を中心に多様なグループワークが導入され, コミュニケーション能力・協働実践力・表現力・課題探求能力の育成に寄与している。また, グループワークの進め方に関するFDワークショップも実施された。
- 共通教育では, 講義・演習・実験・実習等の授業形態がバランス良く配置されており, また, 各授業のシラバスも必要事項が不足なく記述され, 適切に作成されている。
- 情報教育を中心にTAが積極的に活用され, 教育効果も上がっている。

**観点②：学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保, 組織的な履修指導, 履修科目の登録上限設定等, 学生の主体的な学習を促し, 十分な学習時間を確保するような工夫のこと）への配慮がなされているか。**

- 単位の実質化（授業時間外学習時間の確保）のために, 授業担当教員に対しシラバス執筆に際して, 授業の到達目標を達成するために必要な授業時間外学習の内容や方法について「授業時間外学習」欄に学生への指導事項を必ず記載するように依頼している。
- 初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「学問基礎論」等のグループワークを通じて, 主体的な学習を促す取り組みが積極的に行われており, 同時に授業時間外の学習時間の確保も配慮されている。
- 「授業改善アクションプラン」の実施を通じて, 学生の主体的な取り組みを促すことや授業時間外の学習時間の確保ための改善が図られている。「授業改善アクションプラン」の授業アンケートの「この授業で教員は, 受講生の意欲的・自主的な学びを引き出すための工夫をしていると思いますか」の質問項目に対する学生の評価は高く, また 5 週目よりも 15 週目の評価がより高くなっており, 教員が学生の自主的な学びを引き出すために努力していることが示されている。

**観点③：外国語の授業は行われているか。**

(外国語の授業の比率と外国語授業名を記載してください。)

つぎのとおり, 多数の多様な外国語授業が実施されている。

- 初年次科目（大学英語入門, 英会話）
- 教養科目外国語分野科目（英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, 韓国語, スペイン語）
- 共通専門科目基礎科目（基礎教育英語, 基礎教育ドイツ語, 基礎教育フランス語, 基礎教育中国語）

**分析項目 4) 学業の成果**

**観点①：学生が身に付けた学力や資質・能力はどの程度だったか。**

(例) 単位取得状況, 進級状況, 卒業・修了状況, 学位取得状況, 資格取得状況, 受賞状況など

<p>●学修能力の測定のための「ジェネリックスキルテスト」を、2年前に1年生を対象に試行的に実施したテストを受験した現3年生に対して再度実施し、1年次と3年次の結果を比較分析した。2年前のテスト実施が試行的なものであったため、分析対象となった学生の数は必ずしも多くはないが、これらの学生に関しては「課題探求」「協働実践力」「表現力」「コミュニケーション力」などの能力が向上していることを確認することができた。</p>
<p><b>観点②：学業成果に関する学生の評価はどうか。</b></p>
<p>●「授業改善アクションプラン」の中で「あなたはこの授業の授業到達目標を達成できたと思いますか」という質問項目を設定し、学業成果に関する学生の自己評価を実施している。この質問に対して、多くの学生が非常に高い評価をしている。</p>
<p><b>分析項目 5) 進路・就職の状況</b></p> <p><b>観点①：卒業（修了）後の進路・就職状況から判断して、教育成果があがっているか。</b>  (例) 職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況</p>
<p>●特記事項なし。</p>
<p><b>観点②：卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して、教育成果があがっているか。</b></p>
<p>●特記事項なし。</p>

## (2) 研究活動の組織評価

### (2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 初年次科目「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」等の課題探求型授業の分析・評価を通じて、自律型人材の基盤となる課題探求力や問題解決力、協働実践力、コミュニケーション能力等の育成方法やその検証方法の向上を図る。
- 2) 「授業改善アクションプラン」等の取り組みの分析・評価を通じて、授業改善・教育力向上の推進方法やその効果検証の向上を図る。
- 3) 共通教育における総合的教養教育のあり方についての検討を通じて、その実施方法や効果検証の向上を図る。

### (2) - 2 平成 26 年度の研究活動における成果 (Create) について

#### ① 改革目標 (Chance) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

- 1) 総合教育センター大学教育創造部門と協力し「課題探求力育成」および「協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力育成」に重点を置いた授業科目における学生の能力評価・検証方法の研究を行う。
- 2) 「授業改善アクションプラン」による授業改善・教育力向上の推進およびその効果検証の研究を行う。
- 3) 全学の総合的教養教育の議論を踏まえ、共通教育における総合的教養教育のあり方についての研究を行う。

#### ② 計画 (Challenge) : 研究活動 (前年度に作成したものを記載)

##### 1) 組織 (部局) が重点的に取り組む研究プロジェクト

- 初年次科目「課題探求実践セミナー」において、ルーブリック方式あるいは学生自己評価アンケート方式による、「課題探求力」と「協働実践力・国際性・表現力・コミュニケーション力」に関する学生の能力評価・検証方法について検討する。
- 「授業改善アクションプラン」の改善案の作成と試行を通じ、授業改善・教育力向上の方法を検討し、またの効果検証を検討する。
- 全学的な総合的教養教育の議論を踏まえ、共通教育における総合的教養教育について検討する。

##### 2) スタッフによる研究活動を活性化するための取組

- 初年次科目「課題探求実践セミナー」における、ルーブリック方式あるいは学生自己評価アンケート方式による学生の能力評価・検証方法の開発について、複数の授業担当者間で共同研究を行い、研究の活性化に資する。
- 全学的な総合的教養教育の中における共通教育の教育内容について、複数の教員の間で研究を行い、研究の活性化に資する。



## 3) 外部から研究資金を獲得するための取組

- ルーブリック方式あるいは学生自己評価方式による学生の能力評価・検証方法の開発を外部資金獲得のための取組に繋げるように努力する
- 総合的教養教育の検討を外部資金獲得のための取組に繋げるように努力する。

## ③ 成果 (Create) : 研究活動 (A 4 2~4 枚程度)

## 分析項目 1) 研究活動の実施状況

## 観点①: 組織 (部局) が取り組む研究プロジェクト

- 学生自己分析アンケートおよびジェネリックスキルテストの実施とその結果の分析により、「課題探求力」および「協働実践力・表現力・コミュニケーション力」に関する学生の能力評価・検証方法の研究を行った。
- 「授業改善アクションプラン」の実施とその結果の分析により、「教員の教育力」および「学生の諸能力」の向上を図るために有効な教授方法に関する研究を行った。

## 観点②: スタッフによる研究活動の実施状況

(例) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況, 特許の出願・取得状況, 共同研究の実施状況, 受託研究の実施状況

- 各授業での「授業改善アクションプラン」の実施により, 各授業担当教員が「教育効果向上」「教育力向上」に有効な「授業改善方策」について検討を行った。
- 初年次科目を中心に, アクティブラーニングの授業手法の向上のための検討を行った。

## 観点③: 研究資金の獲得状況

(例) 科研費, 競争的外部資金, 共同研究, 受託研究, 寄付金, 寄付講座

- 大学改革促進経費「ジェネリックスキル測定テストの実施」

## 分析項目 2) 研究成果

## 観点①: 組織 (部局) を代表する優れた研究成果

- 研究成果全般については, 共通教育ウェブサイトで公開している『平成 26 年度 共通教育活動報告書』に示されている。
- 平成 26 年度高知大学教員顕彰制度「教育奨励賞」を, 中川昌治准教授 (理学部) が, 共通教育教養科目「高知の自然と地質資源」における先進的な教授法の創造および実施により受賞している。

## 観点②: 研究目的に照らして, 関係者の期待に応える成果があがっているか。

- 教育力向上に関する研究や自律型人材育成に関する研究などにより, 成果は確実に上がっている。

### (3) 社会貢献活動の組織評価

#### (3) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 共通教育における授業の実施や学生の学習活動を通じ、地域社会に対する貢献を行う。</p> <p>2) 高知県高大連携実行委員会が主催する高大連携事業に参加・協力し、地域教育の充実に対する貢献を行う。</p>
--

#### (3) - 2 平成 26 年度の社会貢献活動におけるにおける成果 (Create) について

##### ① 改革目標 (Chance) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 初年次科目「課題探究実践セミナー (「地域協働入門」など)」や教養科目の課題探求型授業 (「社会協働実践」など) の実施を通じて社会貢献活動を行う。</p> <p>2) 高大連携事業に関係する授業の実施を通じて社会貢献活動を行う。</p>
---

##### ② 計画 (Challenge) : 社会貢献活動 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</p> <p>●地域連携に関わる課題探求型授業, サービスラーニング型授業, 高大連携授業の実施。</p>
<p>2) スタッフによる社会貢献活動を促進するための取組</p> <p>●課題探求型授業, サービスラーニング型授業の実施。</p>

##### ③ 成果 (Create) : 社会貢献活動 (A 4 1 ~ 2 枚程度)

<p><b>分析項目 1) 社会貢献活動の実施状況</b></p> <p><b>観点① : 組織 (部局) が取り組む社会貢献プロジェクト</b></p> <p>●共通教育の様々な授業 (初年次科目「課題探求実践セミナー (自律協働入門) (地域協働入門)」, 教養科目「地域協働企画立案」「社会協働実践」などで, サービスラーニングを実施した。</p> <p>●「地 (知) の拠点整備事業」の実施にあたり, 教養科目で多数の地域関連授業科目を開設した。また, 地域関連科目カリキュラム整備について, 教養科目の地域関連科目の選択必修化に関する検討を行い, 各学部で選択必修科目数を決定した。</p> <p>●共通教育の授業科目の中で「高大連携授業」を実施した。</p>
<p><b>観点② : スタッフによる社会貢献活動の実施状況</b></p> <p>(例) 学外における教育活動, 講演会, 審議会活動, 産学官連携, ボランティア活動, 審査員, 学会・シンポジウムの開催, 外国の大学・学術組織との交流, 在外研究, 留学生・外国人研究者の受け入れ, UN, JICA, NGO での貢献, 技術指導など</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● サービスラーニングの実施。</li> <li>● 地域関連授業科目の実施。</li> <li>● 高知県高大連携事業の実施。</li> </ul>
<p><b>分析項目 2) 社会貢献活動の成果と効果</b></p> <p><b>観点①：組織（部局）が取り組む社会貢献プロジェクトの成果</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「サービスラーニング」「地域関連授業科目」「高大連携授業」などを継続して実施することにより、学生の主体的に学ぶ意識の向上と課題探求能力の育成が図られるとともに、大学と地域および大学と地元高等学校との間の関係性が深まっており、大学の教育を通しての社会貢献活動が展開されている。</li> </ul>
<p><b>観点②：組織（部局）を代表する優れた社会貢献</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● サービスラーニングの実施。</li> <li>● 地域関連授業の実施。</li> </ul>
<p><b>観点③：関係者の期待に応える成果があがっているか。</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学が、「サービスラーニング」「地域関連授業」「高大連携授業」などの教育活動を通して地域社会の問題に取り組み、その中で地域社会の諸課題を解決するための試みを続けており、これは、関係者の期待に十分に答えるものであると言える。</li> </ul>